

事業概要

令和3年版



東京都オリンピック・パラリンピック準備局

凡 例

本書で使用する略称は、以下のとおりである。

組織委員会 . . . 公益財団法人日本オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

IOC 国際オリンピック委員会

IPC 国際パラリンピック委員会

JOC 公益財団法人日本オリンピック委員会

JPC 公益財団法人日本パラリンピック委員会

NOC 国内オリンピック委員会

NPC 国内パラリンピック委員会

東京2020大会 . . 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

目 次

I 組織・機構、予算

1	概要	3
(1)	オリンピック・パラリンピック準備局の事務事業	3
(2)	オリンピック・パラリンピック準備局の設置について	4
2	組織・機構	5
(1)	体制図	5
(2)	分掌事務	6
(3)	職員配置状況	8
3	予算（一般会計）	9

II 事業の概要

第1	東京2020大会開催準備	17
1	東京2020大会の開催延期	18
(1)	延期及び日程決定の経緯	18
(2)	延期に伴う大会準備の枠組みの合意	18
(3)	大会の位置づけ、原則、ロードマップの公表	19
(4)	競技スケジュール（種目実施日程）の公表	19
(5)	観客の取扱いについて	20
2	東京都と組織委員会のそれぞれの主な取組事項	21
3	大会の役割（経費）分担とコスト管理・執行統制	23
(1)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の役割（経費） 分担に関する基本的な方向について	23
(2)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の追加経費の 負担について（令和2年12月4日）	25
(3)	共同実施事業管理委員会	25
(4)	大会経費	26
4	東京2020大会開催基本計画	27
(1)	概要	27
(2)	構成	27
(3)	大会ビジョン	28
(4)	パラリンピックへの取組	29
5	実施競技及び競技会場	30
(1)	実施競技	30

(2)	競技会場	31
(3)	会場計画の再検討	32
(4)	オリンピック競技大会のマラソン及び競歩会場の変更について	37
(5)	東京2020大会の開催延期に伴う会場確保について	38
6	新国立競技場	39
(1)	経緯	39
(2)	「新国立競技場の整備に係る財政負担について」(概要)	39
(3)	国との調整	40
7	仮設施設の整備	40
(1)	仮設施設の規模	40
(2)	主な仮設施設整備工程	41
8	選手村	41
(1)	概要	41
(2)	整備手法	43
(3)	選手村における3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取組	44
(4)	後利用計画	44
9	ボランティア	44
(1)	東京2020大会におけるボランティアの概要	44
(2)	東京都ボランティア活動推進協議会	45
(3)	ボランティアへの参加気運の醸成・裾野拡大	45
(4)	東京2020大会に向けたボランティアの運営	46
(5)	東京2020大会期間中のシティキャストの活動	46
(6)	安全・安心な活動環境を提供するための取組	47
10	輸送	49
(1)	大会関係者輸送	49
(2)	観客・スタッフ輸送	50
(3)	交通需要マネジメント(TDM)	52
(4)	2020物流TDM実行協議会	53
(5)	車両基地等(デポ)	54
(6)	輸送連絡調整会議、交通輸送技術検討会	54
(7)	輸送センター	55
11	安全・安心	57
(1)	安全・安心を担う危機管理体制の構築	57
(2)	東京2020大会に向けた東京都安全・安心推進会議	57
(3)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議	59
(4)	プレイブック	65

12	都市運営	67
	(1) 概要	67
	(2) 大会における都市運営の役割	67
	(3) 都市オペレーションセンターの設置	67
	(4) パラリンピックマラソンにおける取組	70
	(5) テストイベントを活用した検証の実施	71
13	開催都市の活動	72
	(1) ライブサイト	72
	(2) シティドレッシング・大規模展示物	73
	(3) 聖火リレー	76
14	大会開催気運醸成	83
	(1) 1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業	83
	(2) カウントダウンイベント	83
	(3) 地方議会議員等を対象としたシンポジウム	87
	(4) 開催都市PR	87
	(5) フラッグ到着歓迎式	88
	(6) フラッグツアー	88
	(7) 都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト	89
	(8) みんなでラジオ体操プロジェクト	90
	(9) マスコットによる大会PR	90
	(10) 開会日における取組	91
15	事前キャンプ	92
	(1) 事前キャンプの誘致	92
	(2) 受入自治体における新型コロナウイルス対策	92
	(3) 都内区市町村 事前キャンプ等受入状況（13区、6市、民間1）	94
	(4) ホストタウン	95
16	被災地復興支援	96
17	区市町村への支援	97
18	多言語対応の推進	98
	(1) 目的	98
	(2) 多言語対応協議会の取組	98
	(3) 東京都の取組	101
19	レガシーの検討	102
	(1) 大会後のレガシーを見据えた東京都の取組	102
	(2) 東京2020大会後の名称・設置物	104
	(3) 東京2020大会アーカイブ資産の活用	104
	(4) 大会施設・コース等の有効活用に向けた検討	104

(5)	パラスポーツ練習拠点の検討	104
(6)	セレブレーションマラソン	104
20	庁内調整、関係機関・団体との連携・協力	105
(1)	庁内調整	105
(2)	関係機関等との連携・協力	108
21	組織委員会	112
(1)	概要	112
(2)	設立経緯	112
(3)	大会準備推進体制	113
(4)	組織委員会の「大会後の業務完了に向けた取組方針」について	114
22	組織委員会の文書等の保管及び承継	115
(1)	条例の制定	115
(2)	条例の概要	115
23	大会報告書の作成	115
第2	障害者スポーツ振興のための施策	116
1	パラリンピック競技大会の成功に向けた取組	116
(1)	概要	116
(2)	企画、連絡調整	116
(3)	パラリンピック気運醸成事業	116
(4)	Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン	118
(5)	アクセシビリティ・ワークショップ	119
(6)	大会時のアクセシビリティ	120
(7)	パラリンピックに向けた技術製品開発等アスリート支援	121
(8)	観戦機会の増加に向けた大会開催支援	121
2	障害者スポーツの振興	121
(1)	障害者スポーツの理解促進・普及啓発	121
(2)	障害者スポーツの場の確保	124
(3)	障害者スポーツを支える人材の育成・確保	126
(4)	障害者スポーツの競技力向上	127
(5)	障害者スポーツを支える土台づくり	131
第3	東京都のスポーツ施設等の整備	132
1	オリンピック・パラリンピック競技会場整備	132
(1)	概要	132
(2)	新規恒久施設	132
(3)	整備スケジュール	135

(4)	施設部会	136
(5)	東京2020オリンピック・パラリンピック環境アセスメント	136
(6)	東京2020大会持続可能性に配慮した調達	137
(7)	東京都が整備する施設の後利用	137
2	都立スポーツ施設等の大規模改修等	140
(1)	駒沢オリンピック公園総合運動場（昭和39年設置）の改修・改築	140
(2)	東京体育館等の大規模改修	140
第4	スポーツ振興のための施策	141
1	スポーツ振興施策の計画、審議・提言	141
(1)	東京都スポーツ振興審議会	141
(2)	東京都スポーツ推進総合計画	141
(3)	スポーツを通じた健康増進に関する普及啓発	143
2	スポーツに触れて楽しむ機会の創出	143
(1)	各種スポーツ大会・スポーツイベント （令和2年度実績・令和3年度予定）	143
(2)	スポーツ観戦事業	152
(3)	デジタルの力を活用したスポーツ機会の創出について	152
(4)	アーバン・フィットネス推進事業	152
3	スポーツ環境の整備	153
(1)	スポーツ施設の環境整備	153
(2)	スポーツ情報の発信	163
4	地域スポーツの推進	163
(1)	地域スポーツクラブの設立・育成支援	163
(2)	地域スポーツ団体との連携	165
(3)	地域スポーツ活動の促進	166
5	世界を目指すアスリートの育成	169
(1)	競技スポーツの振興	169
(2)	ジュニア強化等に向けての指導体制の整備	173
(3)	アスリートの競技力強化をサポートするための事業	174
(4)	トップアスリートの功績を称える顕彰	175
6	国際交流・被災地支援政策との連動	175
(1)	国際都市東京のプレゼンスの確立	175
(2)	スポーツを通じた被災地支援事業	177
第5	RWC2019のレガシー	180
1	概要	180

(1) 大会概要	180
(2) 開催都市	182
2 大会の準備・運営	182
(1) 概要	182
(2) 試合会場の提供	183
(3) 交通アクセス	183
(4) 公認チームキャンプ地	184
(5) 気運醸成	184
(6) ファンゾーン	186
(7) ボランティア	187
3 レガシー	189
(1) 大会写真展	189
(2) RWC2019記念シンポジウム	190
(3) 大会報告書の作成	191
(4) ラグビー文化の定着に向けた取組	191
(5) 東京2020大会につながる知見	192

Ⅲ 政策連携団体等

1 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	197
2 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団	197
3 一般財団法人東京マラソン財団	198
4 株式会社東京スタジアム	199
5 公益財団法人東京都体育協会	199
6 公益社団法人東京都障害者スポーツ協会	200

Ⅳ 参考資料

東京2020大会について（速報）	203
所管施設の案内	211
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組	216

I 組織・機構、予算

1 概要

(1) オリンピック・パラリンピック準備局の事務事業

オリンピック・パラリンピック準備局では、東京 2020 大会のレガシーを最大限に生かし、誰もがスポーツを楽しみ、健康増進や人とのつながりなど、スポーツの力を享受できる「スポーツフィールド・東京」の実現に向けて、次の事業を推進している。

ア 東京 2020 大会に関すること

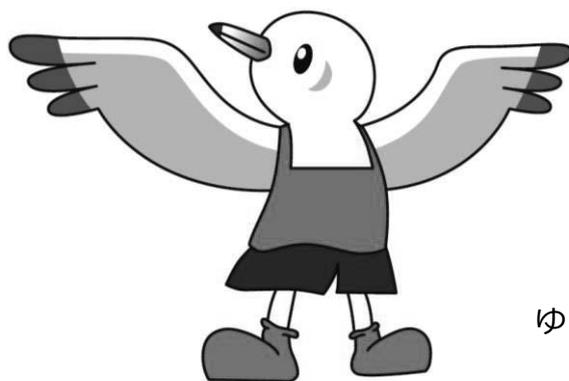
イ 東京において誰もがスポーツを楽しめる環境整備や都立体育施設の運営などスポーツ振興の施策に関すること

～局キャッチフレーズ～

スポーツで TOKYO が変わる。2021 年 世界一輝く都市へ。

東京都スポーツ推進大使「ゆりーと」

スポーツ祭東京 2013（第 68 回国民体育大会及び第 13 回全国障害者スポーツ大会）のマスコットキャラクター「ゆりーと」は、スポーツ祭東京 2013 終了後、東京都のスポーツ振興の象徴として、スポーツの普及に貢献するための活動を行う「スポーツ推進大使」に就任した。都民の鳥「ゆりかもめ」がモチーフ。



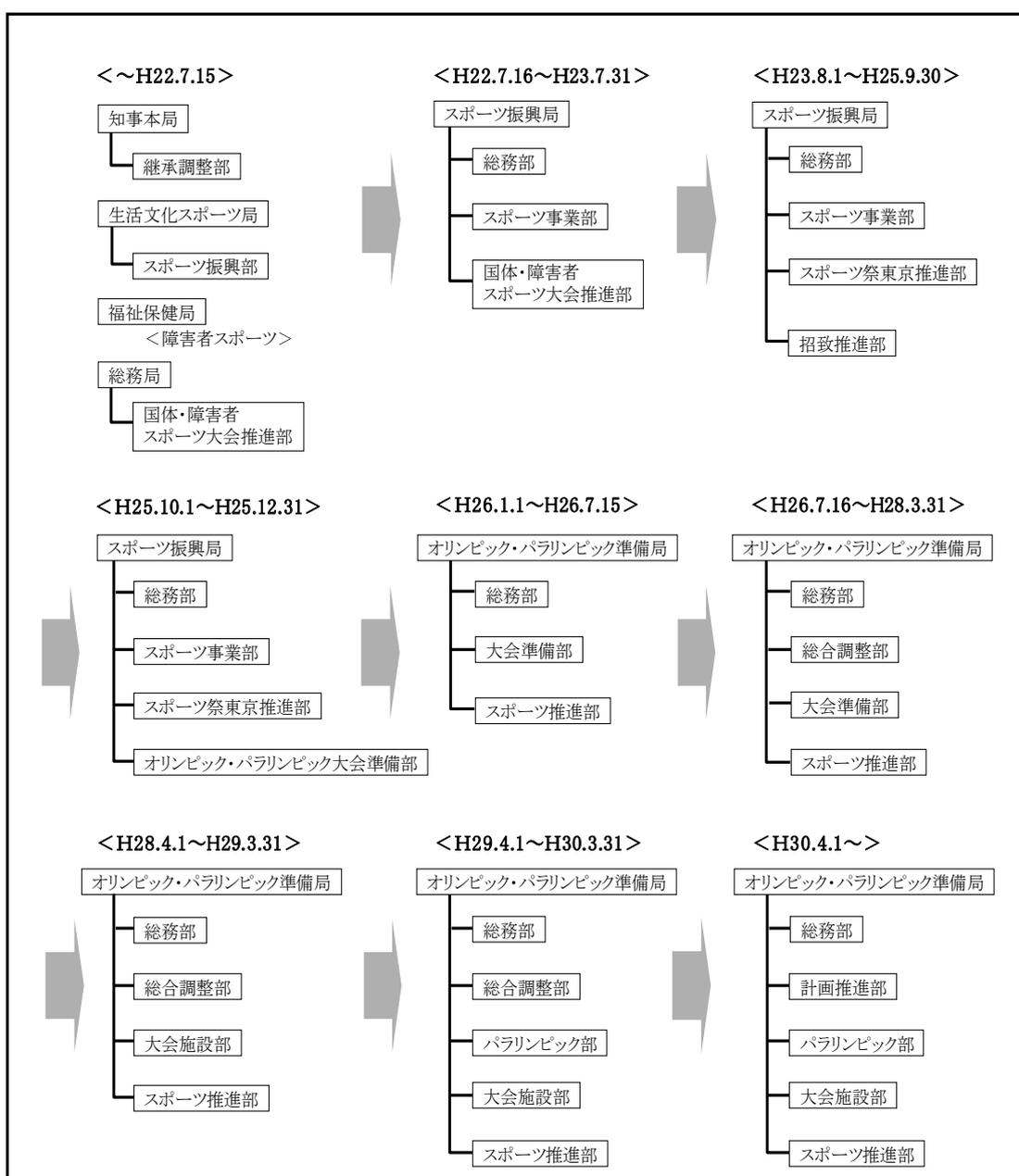
ゆりーと

スポーツ推進大使

(2) オリンピック・パラリンピック準備局の設置について

平成22年7月16日、東京都のスポーツ行政の総合的な推進を図るため、従来の生活文化スポーツ局スポーツ振興部、総務局国体・障害者スポーツ大会推進部及び知事本局継承調整部を統合するとともに、福祉保健局が担当していた障害者スポーツも一元的に所管する「スポーツ振興局」を設置した。

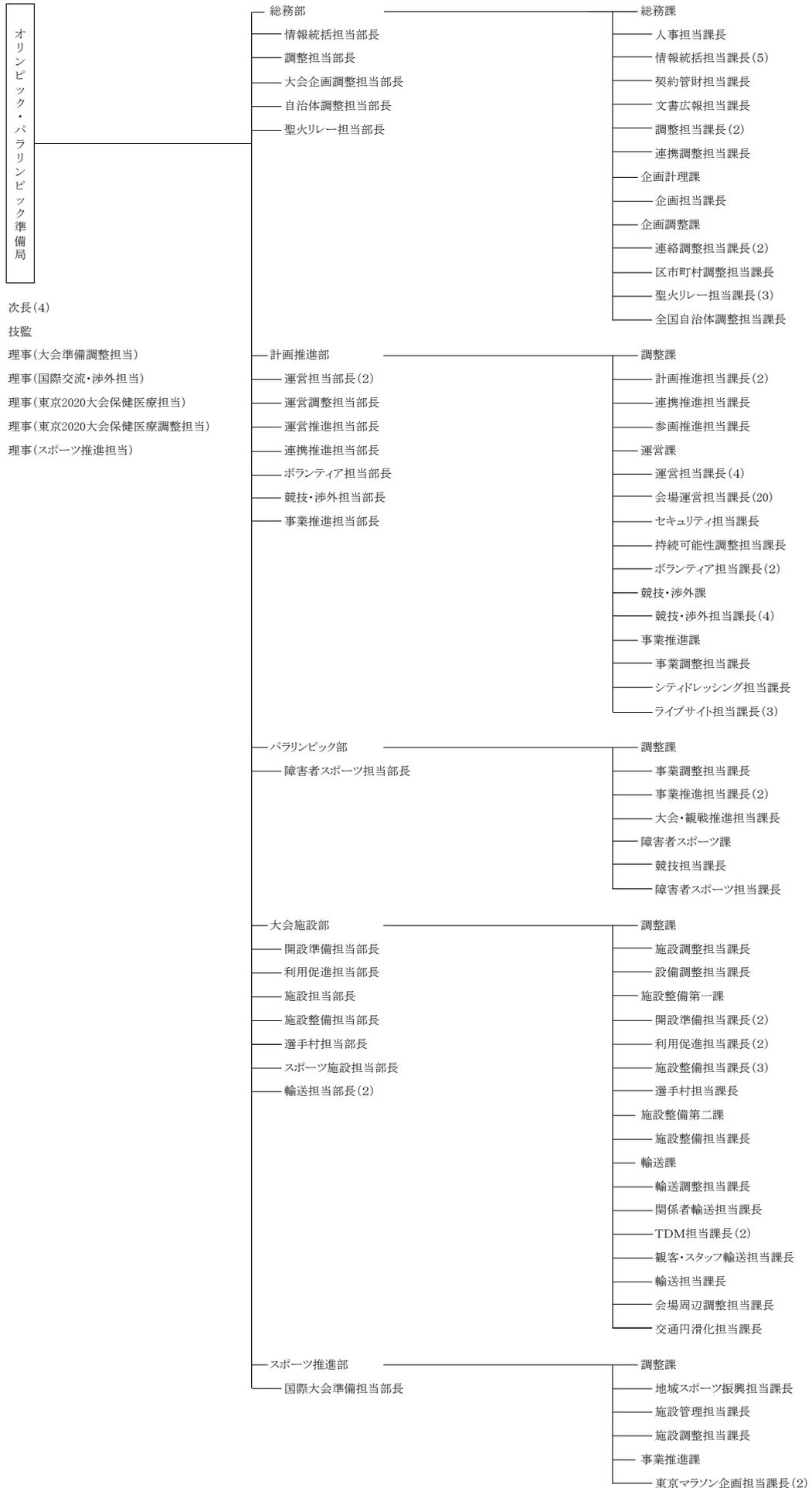
そして、平成25年9月にIOC総会にて東京2020大会の開催が決定したことを受け、大会の開催準備を確実に進めるとともに、東京都のスポーツ行政をより一層推進するため、平成26年1月1日付けで「オリンピック・パラリンピック準備局」に改組した。



2 組織・機構

(1) 体制図

(令和3年8月1日現在)



(2) 分掌事務

部・課		分 掌 事 務
総務部	総務課	<ol style="list-style-type: none"> 1 局の組織及び定数に関すること。 2 局所属職員の人事及び給与に関すること。 3 局所属職員の福利厚生に関すること。 4 局事務事業に関する法規の調査及び解釈に関すること。 5 局の公文書類の收受、配布、発送、編集及び保存に関すること。 6 局の情報公開に係る連絡調整等に関すること。 7 局の個人情報の保護に係る連絡調整等に関すること。 8 局事務事業の管理改善に関すること。 9 局事務事業の広報及び広聴に関すること。 10 局事務事業の情報化施策の企画、調整及び推進に関すること。 11 局の契約に関すること。 12 局の財産及び物品の管理に関すること。 13 局内他の部及び課に属しないこと。
	企画計理課	<ol style="list-style-type: none"> 1 局事務事業の企画及び調整に関すること。 2 局の予算、決算及び会計に関すること。 3 局事務事業の進行管理に関すること。 4 局事務事業の行政評価の実施に関すること。
	企画調整課	<ol style="list-style-type: none"> 1 東京 2020 大会に係る関係機関・団体との連絡調整に関すること（他の部に属するものを除く。）。
計画推進部	調整課	<ol style="list-style-type: none"> 1 東京 2020 大会に係る企画、調整及び調査に関すること（他の部に属するものを除く。）。 2 東京 2020 大会の開催計画に関すること（他の部に属するものを除く。）。 3 部内他の課に属しないこと。
	運営課	<ol style="list-style-type: none"> 1 東京 2020 大会の運営に関すること。 2 東京 2020 大会に係るセキュリティ対策に関すること。
	競技・渉外課	<ol style="list-style-type: none"> 1 東京 2020 大会に係る競技会場等の調整に関すること。
	事業推進課	<ol style="list-style-type: none"> 1 東京 2020 大会の開催気運醸成に関すること（他の部に属するものを除く。）。

部・課		分 掌 事 務
パ ラ リ ン ピ ッ ク 部	調 整 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 東京 2020 パラリンピック競技大会に係る企画及び調整に関すること。 2 東京 2020 パラリンピック競技大会の開催気運醸成に関すること。 3 部内他の課に属しないこと。
	障 害 者 ス ポ ー ツ 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 障害者のスポーツ及びレクリエーション（以下この条において「スポーツ等」という。）の施策に係る企画、調整及び推進に関すること（他の部に属するものを除く。）。 2 障害者のスポーツ等の総合的な指導に関すること。 3 障害者のスポーツ等に係る団体の育成に関すること。 4 障害者スポーツの競技力向上に係る施策に関すること。
大 会 施 設 部	調 整 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 東京 2020 大会の開催計画に関すること（施設に関するものに限る。）。 2 東京 2020 大会に係る環境マネジメントに関すること。 3 部内他の課に属しないこと。
	施 設 整 備 第 一 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 新規に建設する東京 2020 大会に係る競技会場等の整備及び開設準備に関すること。 2 東京 2020 大会に係る選手村の調整に関すること。
	施 設 整 備 第 二 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツ施設の整備に関すること（他の局及び課に属するものを除く。）。
	輸 送 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 東京 2020 大会に係る輸送の調整に関すること。
ス ポ ー ツ 推 進 部	調 整 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツ等の施策に係る総合的な企画、調整及び推進に関すること。 2 スポーツ等の施策に係る関係機関との連絡調整等に関すること。 3 スポーツ施設の管理に関すること（他の局に属するものを除く。）。 4 部内他の課に属しないこと。
	事 業 推 進 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツ等の施策の推進に関すること（他の部に属するものを除く。）。 2 スポーツ等の総合的な指導に関すること（他の部に属するものを除く。）。 3 スポーツ等に係る団体の育成に関すること（他の部に属するものを除く。）。 4 競技力向上に係る施策に関すること（他の部に属するものを除く。）。 5 スポーツ等に係る国際交流事業に関すること。 6 マラソン祭り等に関すること。 7 国際競技大会に関すること（他の部及び課に属するものを除く。）。 8 第 77 回国民体育大会関東ブロック大会の開催準備に関すること。

(3) 職員配置状況

(令和3年8月1日現在)

組 織	合 計		事 務		技 術	
		管理職		管理職		管理職
オリンピック・パラリンピック 準備局	1,541	(299)	1,274	(228)	267	(71)
総務部	113	(27)	113	(27)	0	(0)
総務課	62	(14)	62	(14)	0	(0)
企画計理課	12	(2)	12	(2)	0	(0)
企画調整課	39	(11)	39	(11)	0	(0)
計画推進部	130	(29)	126	(29)	4	(0)
調整課	32	(6)	32	(6)	0	(0)
運営課	53	(11)	51	(11)	2	(0)
競技・渉外課	17	(6)	17	(6)	0	(0)
事業推進課	28	(6)	26	(6)	2	(0)
パラリンピック部	45	(8)	45	(8)	0	(0)
調整課	27	(5)	27	(5)	0	(0)
障害者スポーツ課	18	(3)	18	(3)	0	(0)
大会施設部	132	(26)	49	(8)	83	(18)
調整課	26	(4)	15	(2)	11	(2)
施設整備第一課	51	(11)	23	(4)	28	(7)
施設整備第二課	18	(2)	3	(0)	15	(2)
輸送課	37	(9)	8	(2)	29	(7)
スポーツ推進部	58	(10)	58	(10)	0	(0)
調整課	36	(7)	36	(7)	0	(0)
事業推進課	22	(3)	22	(3)	0	(0)
東京都政策連携団体等派遣	1,059	(199)	879	(146)	180	(53)
東京都政策連携団体	50	(13)	47	(13)	3	(0)
事業協力団体	1,009	(186)	832	(133)	177	(53)
うち組織委員会	989	(184)	812	(131)	177	(53)
民間等派遣	4	(0)	4	(0)	0	(0)

(当局が兼務元となる他局兼務職員を含む。)

3 予算（一般会計）

(1) 総 額 (単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増(▲)減	増減率(%)
歳 入 (A)	380,487,366	270,189,401	110,297,965	40.8%
歳 出 (B)	412,220,000	335,447,000	76,773,000	22.9%
差 引 一 般 財 源 (B) - (A)	31,732,634	65,257,599	▲33,524,965	▲51.4%

(2) 歳入予算 (単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増(▲)減	増減率(%)
分 担 金 及 負 担 金	0	3,854,000	▲3,854,000	皆減
使 用 料 及 手 数 料	82,919	17,302	65,617	379.2%
国 庫 支 出 金	0	159,544	▲159,544	皆減
財 産 収 入	1,047	1,156	▲109	▲9.4%
繰 入 金	379,783,790	264,083,174	115,700,616	43.8%
諸 収 入	79,610	2,074,225	▲1,994,615	▲96.2%
都 債	540,000	0	540,000	皆増
計	380,487,366	270,189,401	110,297,965	40.8%

(3) 歳出予算 (単位：千円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増(▲)減	増減率(%)
ス ポ ー ツ 振 興 費	412,220,000	335,447,000	76,773,000	22.9%
ス ポ ー ツ 振 興 管 理 費	1,331,000	929,000	402,000	43.3%
管 理 費	1,331,000	929,000	402,000	43.3%
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 費	398,290,000	318,814,000	79,476,000	24.9%
管 理 費	9,908,310	10,320,886	▲412,576	▲4.0%
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 費	388,381,690	308,493,114	79,888,576	25.9%
ス ポ ー ツ 推 進 費	12,599,000	15,704,000	▲3,105,000	▲19.8%
管 理 費	1,048,356	1,169,967	▲121,611	▲10.4%
ス ポ ー ツ 推 進 費	11,550,644	14,534,033	▲2,983,389	▲20.5%
計	412,220,000	335,447,000	76,773,000	22.9%

(4) 債務負担行為 (単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増(▲)減
債 務 負 担 行 為	7,450,258	7,158,544	291,714

(5) 事業別歳出予算

(単位：千円)

事 項	令和3年度	令和2年度	増(▲)減	増減率(%)
スポーツ振興費	412,220,000	335,447,000	76,773,000	22.9%
スポーツ振興管理費	1,331,000	929,000	402,000	43.3%
管 理 費	1,331,000	929,000	402,000	43.3%
職 員 費	980,193	574,841	405,352	70.5%
管 理 事 務	350,807	354,159	▲3,352	▲0.9%
管理事務(一次)	46,573	86,271	▲39,698	▲46.0%
管理事務(二次)	304,234	267,888	36,346	13.6%
オリンピック・パラリンピック準備費	398,290,000	318,814,000	79,476,000	24.9%
管 理 費	9,908,310	10,320,886	▲412,576	▲4.0%
職 員 費	9,908,310	10,320,886	▲412,576	▲4.0%
オリンピック・パラリンピック準備費	388,381,690	308,493,114	79,888,576	25.9%
企画調整管理事務	890,706	876,989	13,717	1.6%
企画調整管理事務(一次)	1,325	1,325	0	0.0%
企画調整管理事務(二次)	889,381	875,664	13,717	1.6%
計画推進管理事務	855,190	866,945	▲11,755	▲1.4%
計画推進管理事務(一次)	1,571	1,571	0	0.0%
計画推進管理事務(二次)	382,476	385,058	▲2,582	▲0.7%
大会開催に向けた広報展開	61,342	67,477	▲6,135	▲9.1%
大会時体制の運営	409,801	412,839	▲3,038	▲0.7%
開催都市PR	188,600	5,778,713	▲5,590,113	▲96.7%
開催都市PR	168,708	247,257	▲78,549	▲31.8%
ライブサイトに係る事業	0	4,687,629	▲4,687,629	皆減
フラッグ展示コーナーの企画及び運営	19,892	30,492	▲10,600	▲34.8%
東京2020大会期間中の大会施設のライトアップ	0	103,335	▲103,335	皆減

(単位：千円)

事 項	令和3年度	令和2年度	増(▲)減	増減率(%)
オリパラを契機とした5G ショーケーシングの実施	0	710,000	▲710,000	皆減
大会開催に向けた 普及啓発	538,808	2,676,555	▲2,137,747	▲79.9%
大会PRツール等 の作成・配布	25,541	51,581	▲26,040	▲50.5%
大会サインの作成 及び設置事業	41,185	42,735	▲1,550	▲3.6%
シティ装飾に係る事業	217,068	2,280,209	▲2,063,141	▲90.5%
オリンピック・ パラリンピックイベントの開催	244,014	282,030	▲38,016	▲13.5%
全国自治体と連携した 取組の推進	11,000	20,000	▲9,000	▲45.0%
大会成功に向けた 区市町村支援	2,985,398	2,731,312	254,086	9.3%
大会成功に向けた 区市町村支援事業	2,048,906	2,719,525	▲670,619	▲24.7%
2020年大会に向けた都と 区市町村との連携事業	4,934	11,787	▲6,853	▲58.1%
ホストタウン・事前キャンプ地 における新型コロナ感染症対策事業	931,558	0	931,558	皆増
大会開催を通じた 被災地復興支援	212,852	233,267	▲20,415	▲8.8%
被災地の姿を 世界に向けて発信	120,388	129,128	▲8,740	▲6.8%
東京2020大会 被災地交流事業	66,856	67,291	▲435	▲0.6%
被災地支援事業 (アスリート派遣・スポーツ交流)	24,700	35,500	▲10,800	▲30.4%
2022年度以降の 被災地交流に向けた調査	908	1,348	▲440	▲32.6%
多言語対応の推進	27,873	60,477	▲32,604	▲53.9%
多言語対応の推進	27,873	60,477	▲32,604	▲53.9%
ボランティアの 気運醸成・育成支援	778,364	3,280,634	▲2,502,270	▲76.3%
ボランティアの 気運醸成・育成支援	778,364	3,280,634	▲2,502,270	▲76.3%
オリンピック・ パラリンピック開催計画	670,328	15,815,445	▲15,145,117	▲95.8%
事前キャンプ誘致支援	9,664	10,350	▲686	▲6.6%
大会開催時における都市運営 (都市オペレーションセンター)	13,527	397,131	▲383,604	▲96.6%

(単位：千円)

事 項	令和3年度	令和2年度	増(▲)減	増減率(%)
大会開催時における都市運営 (ラストマイル)	349,466	1,611,058	▲1,261,592	▲78.3%
大会開催時のセキュリティ	48,157	8,631,032	▲8,582,875	▲99.4%
大会開催時の医療サービス体制の構築	31,080	175,080	▲144,000	▲82.2%
聖 火 リ レ ー	3,599	4,354,449	▲4,350,850	▲99.9%
大会開催時の案内サイン	0	346,072	▲346,072	皆減
持続可能性に係る普及 啓発及び業務支援	10,000	10,000	0	0.0%
チケットング業務	9,180	9,180	0	0.0%
アーカイブ展示計画	62,709	62,709	0	0.0%
東京2020大会報告書	10,168	65,168	▲55,000	▲84.4%
オリンピック・パラリン ピックの開催推進	13,332	13,332	0	0.0%
大会を契機としたさまざま なレガシー形成	53,918	74,356	▲20,438	▲27.5%
大会開催後の取組	55,528	55,528	0	0.0%
パラリンピック管理事務	62,245	61,904	341	0.6%
パラリンピック管理事務(一次)	671	671	0	0.0%
パラリンピック管理事務(二次)	61,574	61,233	341	0.6%
大会施設管理事務	209,090	215,880	▲6,790	▲3.1%
大会施設管理事務(一次)	2,033	2,033	0	0.0%
大会施設管理事務(二次)	185,070	180,653	4,417	2.4%
国際競技団体(IF)調整 及び各種現地調査	21,987	33,194	▲11,207	▲33.8%
オリンピック・ パラリンピック施設整備	6,395,285	16,289,886	▲9,894,601	▲60.7%
競技施設関連整備	2,992,013	6,646,961	▲3,654,948	▲55.0%
選手村整備	35,000	3,889,000	▲3,854,000	▲99.1%
新規恒久施設の管理運営	3,368,272	5,753,925	▲2,385,653	▲41.5%
大会に向けた新型コロナ ウイルス感染症対策事業	3,169,548	0	3,169,548	皆増
大会に向けた新型コロナ ウイルス感染症対策事業	3,169,548	0	3,169,548	皆増
共同実施事業等	356,397,403	259,605,107	96,792,296	37.3%
共同実施事業等	356,397,403	259,605,107	96,792,296	37.3%

(単位：千円)

事 項		令和3年度	令和2年度	増(▲)減	増減率(%)
	収支調整額	15,000,000	0	15,000,000	皆増
	収支調整額	15,000,000	0	15,000,000	皆増
	スポーツ推進費	12,599,000	15,704,000	▲3,105,000	▲19.8%
	管 理 費	1,048,356	1,169,967	▲121,611	▲10.4%
	職 員 費	1,048,356	1,169,967	▲121,611	▲10.4%
	スポーツ推進費	11,550,644	14,534,033	▲2,983,389	▲20.5%
	スポーツ振興施策の 企 画 調 整	821,508	3,139,331	▲2,317,823	▲73.8%
	企 画 調 整	48,284	39,193	9,091	23.2%
	体育施設等の企画調整	773,224	3,100,138	▲2,326,914	▲75.1%
	体育施設等の整備	1,259,048	2,067,339	▲808,291	▲39.1%
	企 画 調 整	10,240	10,240	0	0.0%
	維 持 管 理	1,304	1,337	▲33	▲2.5%
	維 持 補 修	293,674	393,674	▲100,000	▲25.4%
	体育施設等の大規模改修 (財務局計画分)	159,570	160,613	▲1,043	▲0.6%
	体育施設等の大規模改修 (財務局計画分以外)	254,135	1,153,158	▲899,023	▲78.0%
	体育施設等の大規模改修 (駒沢総合運動場の改修改築)	540,125	348,317	191,808	55.1%
	公益財団法人東京都 スポーツ文化事業団助成	65,918	65,914	4	0.0%
	公益財団法人東京都 スポーツ文化事業団助成	65,918	65,914	4	0.0%
	スポーツの振興	844,376	670,469	173,907	25.9%
	生涯スポーツの振興	170,294	170,300	▲6	▲0.0%
	地域スポーツの振興	109,008	82,143	26,865	32.7%
	スポーツムーブメント の 創 出	565,074	418,026	147,048	35.2%
	体育施設等の運営	4,935,829	4,861,691	74,138	1.5%
	体育施設等の運営	4,935,829	4,861,691	74,138	1.5%
	総合的な競技力向上 施 策 の 推 進	1,095,741	1,131,691	▲35,950	▲3.2%
	競技スポーツの振興	966,693	1,002,643	▲35,950	▲3.6%
	スポーツ国際交流事業	129,048	129,048	0	0.0%

(単位：千円)

事 項		令和3年度	令和2年度	増(▲)減	増減率(%)
	マラソン祭りの開催	361,989	308,929	53,060	17.2%
	マラソン祭りの開催	361,989	308,929	53,060	17.2%
	障害者スポーツの振興	2,166,235	2,288,669	▲122,434	▲5.3%
	障害者スポーツの振興事業	2,045,584	2,141,411	▲95,827	▲4.5%
	東京都障害者スポーツ大会	54,054	54,054	0	0.0%
	全国障害者スポーツ大会	66,597	93,204	▲26,607	▲28.5%
計		412,220,000	335,447,000	76,773,000	22.9%

Ⅱ 事業の概要

第1 東京2020大会開催準備

オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界最大のスポーツの祭典であるだけでなく、開催都市の社会や文化にも大きな変革をもたらす一大イベントである。

東京1964大会は、開催を契機に新幹線が走り、首都高速道路が伸びるなど、戦後復興及び高度経済成長の幕明けとなった。

東京2020大会は、成熟都市東京が更に躍進を遂げるための絶好の機会であり、大会の成功はもとより、開催を契機に、もっと安全・安心な「セーフ シティ」、誰もが希望をもっていきいきと生活ができる「ダイバーシティ」、世界に開かれた環境・金融都市である「スマート シティ」の実現を目指し、大会準備を進めてきた。

また、オリンピック憲章では、その理念として「スポーツを人類の調和のとれた発展に役立てること」をうたっている。その理念のもと、スポーツの力で都民、国民の力を一つにし、東京2020大会を世界中の人々の記憶に残る大会とすべく取り組んできた。

東京2020大会は、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりを受け、史上初の1年の延期となり、これまで経験のない困難な状況下での開催となった。そのような中、当局は庁内各局、組織委員会、JOC及びJPCをはじめとしたスポーツ界、国、自治体、経済界などとの連携を一層強化し、着実に準備を進めてきた。

大会に向けたハード・ソフト両面に渡る多面的な取組を、都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていく。

東京2020大会の概要

オリンピック競技大会

正式名称：第32回オリンピック競技大会

英文名称：Games of the XXXII Olympiad

開催期間：2021年（令和3年）7月23日（金）～8月8日（日）

競技数：33競技

パラリンピック競技大会

正式名称：東京2020パラリンピック競技大会

英文名称：Tokyo 2020 Paralympic Games

開催期間：2021年（令和3年）8月24日（火）～9月5日（日）

競技数：22競技

1 東京2020大会の開催延期

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、東京2020大会の開催は2021年に延期することとなった。経緯については以下のとおりである。

(1) 延期及び日程決定の経緯

令和2年3月23日

- IOC理事会で大会延期も含めた検討を進めること(議論は4週間以内に完了)に合意

令和2年3月24日

- 安倍内閣総理大臣とIOCバッハ会長が電話会談
(小池東京都知事、森東京2020組織委員会会長、菅内閣官房長官、橋本東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣同席)
 - ・ アスリート、各国国際競技連盟、各国オリンピック委員会等の意向に鑑み、大会中止が選択肢にないことで一致
 - ・ 世界の状況が継続的に悪化していることから、2020年7月の開催、さらには2020年内の開催も不可能であり、延期とせざるを得ない旨一致
 - ・ 概ね1年程度延期することを軸として、遅くとも2021年夏までの開催に向けて、具体的に検討していくことで一致
- IOC理事会で、遅くとも2021年の夏までの時期に延期すること等が承認された。
- IOCと組織委員会が共同声明発表
 - ・ 安倍総理とIOCバッハ会長は、東京2020大会を2020年ではなく、遅くとも2021年の夏までの時期に延期することの結論に達した。
 - ・ 東京2020大会の名称を「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のままとするので合意した。

令和2年3月30日

- 小池知事、バッハ会長、森会長、橋本大臣が大会日程について協議
 - ・ 開催日程について、オリンピックは2021年7月23日(金)～8月8日(日)、パラリンピックは8月24日(火)～9月5日(日)で合意
- IOC臨時理事会で、新たな開催日程が承認された。

(2) 延期に伴う大会準備の枠組みの合意

組織委員会とIOCは、令和2年4月16日、エグゼクティブプロジェクトレビューにおいて、東京2020大会延期に伴う大会準備の枠組みについて合意した。

- 2021年夏に大会を開催するプロセスは、コーツ委員長と森会長が率いるジョイント・ステアリング・コミッティーにより統括される。その下にIOC側と組織委員会側のそれぞれにタスクフォースを置く。
- 2021年夏の大会では、全ての関係者と調整の上に決定した会場と競技スケジュールを踏襲することが望ましい。組織委員会を含む日本側は、各会場所有者に対し、2021年大会の新しい開催日程における使用を要請し、それに向けた準備を行う。

- アジェンダ2020に基づき、サービスレベルの水準を最適化・合理化する施策を検討するとともに、延期によるコスト削減を図る。IOCと日本側は共同で、延期のもたらす影響について引き続き評価と議論を行う。
- 新型コロナウイルス感染症の影響につき、必要な対応策を2021年の大会運営計画に盛り込む。

(3) 大会の位置づけ、原則、ロードマップの公表

令和2年6月10日、IOC理事会にて、組織委員会がオリンピック競技大会の位置づけ、原則、ロードマップを報告し、同日公表された。また、同年7月7日、IPC理事会にて、組織委員会がパラリンピック競技大会についても同様に報告し、翌日公表された。

ア 位置づけ（2021年の開催に向けた方針）

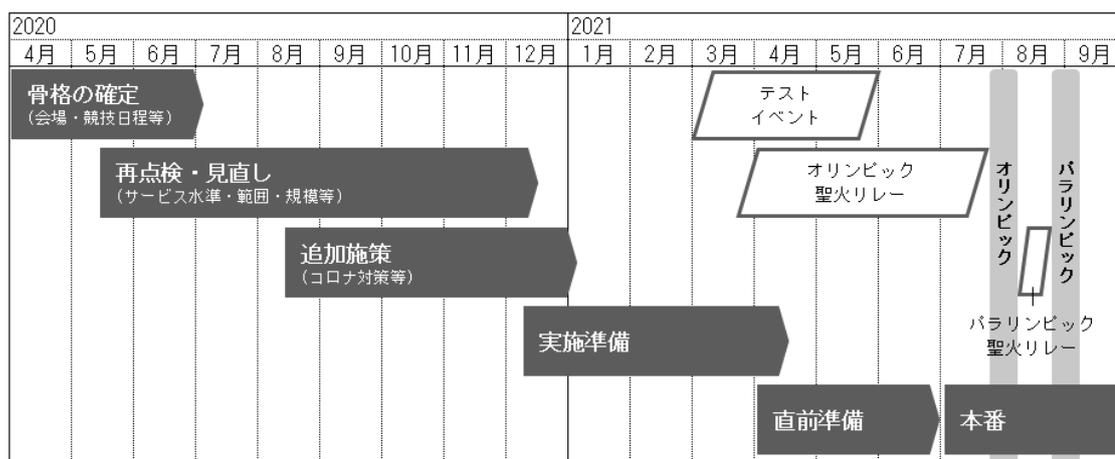
- ・ 選手、観客、関係者、ボランティア、大会スタッフにとって、安全・安心な環境を提供することを最優先課題とする。
- ・ 延期に伴う費用を最小化し、都民・国民から理解と共感を得られるものにする。
- ・ 安全且つ持続可能な大会とするため、大会を簡素（シンプル）なものとする。

なお、パラリンピックについては、互いの多様性を尊重する共生社会をつくるきっかけとなること、多様性を認め互いの個性を尊重する未来への持続可能な出発点となること、などを盛り込む。

イ 原則

世界における経済、社会、医療の新たな状況に即し、延期に伴う費用と負担を最小化し、国民・都民から理解を得るべく、競技と選手に重点を置きつつ、サービス水準の見直しを含んだ効率化・合理化を進め、簡素（シンプル）な大会とする。

ウ ロードマップ



(4) 競技スケジュール（種目実施日程）の公表

令和2年7月17日にオリンピック競技大会の競技スケジュールを、同年8月3日にパラリンピック競技大会の競技スケジュールを組織委員会が公表した。

- 競技スケジュールは、原則として、2020年の競技スケジュールと曜日を合わせ、2021年にスライドした。
- オペレーション上の調整により、一部の競技についてセッションの開始・終了時間を変更した。
- 競技会場は、2020年の計画と同一の施設を使用することで、2021年の大会の準備を進める。具体的な使用期間の確定など、調整すべき課題について、引き続き取り組む。

(5) 観客の取扱いについて

令和3年3月3日

- IOC・IPC・組織委員会・東京都・国の五者協議でコロナ対策、ジェンダー平等について、認識を共有するとともに引き続き連携していくことを確認

令和3年3月20日

- 五者協議で海外からの観客は受け入れないことを決定

令和3年4月28日

- 五者協議で観客数に係る判断は6月に行うことに合意

令和3年6月21日

- 五者協議で観客の取扱いについて次のとおり合意
 - ・ オリンピック競技大会に関して、日本政府のイベント開催制限を踏まえ、全ての会場において観客数の上限を「収容定員50%以内で1万人」とする。
 - ・ 但し、7月12日以降、緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置が発動された場合の観客の取扱いについては、無観客も含め当該措置が発動された時の措置内容を踏まえた対応を基本とする。
 - ・ なお、感染状況・医療状況について急激な変化が生じた場合には、速やかに五者協議を開催し、対応を検討する。
 - ・ パラリンピックについては、オリンピック開会式の一週間前の7月16日までに方針を決定する。

令和3年7月8日

- 五者協議で、都内の観客の取扱いについて次のとおり合意
 - ・ 6月21日の五者協議では、「7月12日以降、緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置が発動された場合の観客の取り扱いについては、無観客も含め当該措置が発動された時の措置内容を踏まえた対応を基本とする」とされていたが、今回の緊急事態宣言を受け、人流を抑制するとともに、感染拡大の防止等に向けたより厳しい措置として、無観客とする。なお、本方針の下、緊急事態措置が講じられていない区域においては、関係自治体等連絡協議会を開催し、それぞれの地域の状況を踏まえ、首長と協議の上、具体的な措置を決める。
 - ・ なお、感染状況などについて大きな変化が生じた場合には、速やかに五者協議を開催し、観客についての対応を検討する。

- ・ また、同じく先般の協議では「パラリンピックについては、オリンピック開会式の一週間前の7月16日までに方針を決定する。」とされていたが、今後の感染状況等を踏まえて判断する必要があることから、オリンピックが閉会した後に、パラリンピックの観客数の取扱いを決めることとする。

令和3年8月16日

○ IPC・組織委員会・東京都・国の四者協議で、パラリンピックの観客の取扱いについて次のとおり合意

- ・ 現在、東京都、埼玉県、千葉県に緊急事態宣言が発出され、また、静岡県が緊急事態宣言発出の要請をしている状況及び現下の感染状況を踏まえ、全ての競技についてより厳しい措置として、無観客とする。
- ・ 路上競技については、沿道での観戦の自粛を求める。
- ・ 学校連携観戦については、共生社会の実現に向けた教育的要素が大きいことに鑑み、保護者等の意向を踏まえて自治体や学校設置者が希望する場合には、安全対策を講じた上で実施できるようにする。
- ・ なお、感染状況などについて大きな変化が生じた場合には、速やかに四者協議を開催し、対応を検討する。

2 東京都と組織委員会のそれぞれの主な取組事項

東京都は、開催都市として組織委員会が行う東京2020大会の準備を全面的にバックアップするとともに、大会中の都市活動が正常に行われるように対策を講じた。さらに、大会を契機に、成熟した都市として新たに進化を遂げるため、大会後のレガシーを見据えた取組を進めてきた。

組織委員会は、東京2020大会の準備及び運営に取り組んだ。

事 項		東京都の取組	組織委員会の取組
1	競技会場等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新規恒久施設の整備及び後利用の検討、既存都立施設の改修 ➤ 組織委員会の仮設施設整備への支援、工事中の交通対策の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 仮設施設の整備
2	選手村	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 宿泊施設・基盤の整備及びレガシーの検討 ➤ 組織委員会の仮設施設整備への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 仮設施設の整備、大会時の運営・サービス

事 項		東京都の取組	組織委員会の取組
3	ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ボランティアへの参加気運の醸成 ▶ 競技会場周辺における観客案内等を行うシティ キャスト（都市ボランティア）の募集・研修・運営 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 競技会場や選手村などの大会関係施設において大会運営を支えるフィールド キャスト（大会ボランティア）の募集・研修・運営
4	輸送	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経済活動・都民生活への影響を最小化する交通需要マネジメント、インフラ整備 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 輸送運営計画の策定、大会時の輸送運営全般、車両・運転手の手配
5	セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 開催都市として、都内全域の治安・サイバーセキュリティ・災害・感染症等への対策 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 大会の会場・施設の警備全般に係る関係機関との調整など
6	聖火リレー	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 都内ルート案・セレブレーション（聖火到着式）会場案の選定、聖火ランナー選定・警備計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ルート選定基準等の策定、全国の巡回日数やルートに係るIOCとの調整
7	開催気運の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オール東京での開催気運盛り上げのための事業実施、ライブサイトやシティドレッシングの展開、区市町村等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 全国の様々な団体の気運醸成の取組との連携 ▶ 海外を含めた情報・イベントの発信、IOC・大会スポンサーとの調整
8	事前キャンプ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 都内区市町村や被災地の事前キャンプの誘致を情報提供やPR活動で支援 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 国際競技連盟の技術要件を満たす競技施設などをまとめた候補地ガイドを公開
9	多言語対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 交通機関、道路、飲食店、宿泊施設などにおける表示・標識等の多言語対応の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 競技会場内部及びその周辺における多言語対応の検討
10	パラリンピック	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ハード・ソフト両面のバリアフリー化の推進、障害者スポーツの普及拡大 ▶ メディアを活用した広報 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 大会の準備全般、メディアの注目と露出の最大化

3 大会の役割（経費）分担とコスト管理・執行統制

(1) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の役割（経費）分担に関する基本的な方向について

ア 概要

平成 29 年 5 月 31 日に開催された「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会（第 2 回）」（111 ページ参照）において、東京都、組織委員会、国、競技会場が所在する自治体（以下「関係自治体」という。）の 4 者は、東京 2020 大会の役割分担及び経費分担に関し、基本的な方向について合意した（以下「大枠の合意」という。）。

イ 「大枠の合意」（平成 29 年 5 月 31 日）

東京都、組織委員会、国、関係自治体の 4 者は、大会準備の円滑な実施のため、組織委員会が平成 29 年末を目途に作成する V2（バージョン 2）予算及び大会実施に向けて、更に経費の縮減・効率化を図りながら、必要な財源の確保に努めるとともに、以下の基本的な方向に基づき、役割分担及び経費分担の具体化を図っていくものとする。なお、関係自治体の業務内容については、立候補ファイル及び大会開催基本計画に示された役割を基本として、今後、精査していく。

また、大会の成功に向けて、情報の共有と公開に努め、相互に緊密な連携を図っていく。

(ア) 役割（経費）分担

主 体	役 割 （ 経 費 ） 分 担
1 東京都	<p><u>大会の開催都市としての責任を果たす。</u></p> <ul style="list-style-type: none">大会経費のうち、会場関係については、東京都及び都外自治体所有施設における仮設等、エネルギー及びテクノロジーのインフラ並びに賃借料等に係る経費を負担する。大会経費のうち、大会関係については、大会時の都市活動や都民生活に与える影響を最小化するよう、都内会場周辺に関わる輸送及びセキュリティ対策に係る経費を負担する。大会経費のうち、パラリンピック経費（※）については、その 4 分の 1 相当額を負担する。必要な新規恒久施設の整備や東京都が所有する既存施設の改修を進める。

主 体	役 割 （ 経 費 ） 分 担
2 組織委員会	<p><u>大会運営の主体としての役割を担う。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 大会経費のうち、会場関係については、オーバーレイ並びに民間及び国（独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）を含む。）所有施設における仮設等、エネルギー及びテクノロジーのインフラ並びに賃借料等に係る経費を負担する。 なお、経費分担に関わらず、オーバーレイ、仮設等、エネルギー及びテクノロジーのインフラの整備を実施する役割を担う。 大会経費のうち、大会関係については、輸送、セキュリティ及びオペレーション等に係る必要な経費を負担し、業務全般の役割を担う。 できる限りの増収努力を行い、所要の収入確保を目指す。 経費の縮減・効率化を図りながら、経費全体の精査・把握に努める。
3 国	<p><u>大会の円滑な準備及び運営の実現に向けて、基本方針(平成 27 年 11 月閣議決定)等に基づき、関連施策を実施する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 大会経費のうち、パラリンピック経費（※）については、その4分の1相当額を負担する。また、新国立競技場については、既定の方針に基づき、整備を進める。 大会経費以外に、国として担うべきセキュリティ対策、ドーピング対策などについて、上記の基本方針等に基づき着実に実施する。 その他、オールジャパンでの取組を推進するために必要な協力・支援を行う。
4 関係自治体	<p><u>大会開催に向け、円滑な準備及び運営に協力する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 大会時の都市活動や市民生活に与える影響を最小化するよう、輸送、セキュリティ対策など、大会が開催される自治体として担う業務を実施する。 関係自治体が所有する会場施設の必要な恒久的改修を進めるとともに、大会後も地域や住民に使用される設備等は、施設改修の一環として整備する。

※ パラリンピック経費の対象範囲については、今後、整理・精査を行う。

(イ) 大会準備における進行管理の強化

a 業務内容の精査、進行管理の徹底

東京都、組織委員会、国、関係自治体の4者は、今後、大会の準備及び運営に関する具体的な業務について、会場の状況等に即して内容を精査の上、実施に当たっては進行管理に万全を期していく。

b コスト管理・執行統制の強化、区分経理の実施

公費等が投入され、共同で実施する事業については、東京都、組織委員会、国、関係自治体により、共同実施事業管理委員会（仮称）を設置し、コスト管理と執行統制の強化を図る。その上で、これらの事業を一元的に執行するため、組織委員会に特別勘定を設置し、区分経理を行う。

（２）東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の追加経費の負担について（令和 2 年 12 月 4 日）

令和 2 年 12 月 4 日、組織委員会、東京都、国の代表者による三者会談を実施し、新型コロナウイルス感染症対策調整会議においてとりまとめられた中間整理を踏まえ、必要な対策を着実に実施していくこと、その際、組織委員会、東京都、国がそれぞれの役割に基づいて責任を果たすこととし、必要となる追加経費の負担について、以下のとおり合意した。

1. 大会の追加経費のうち、新型コロナウイルス感染症対策関連の経費以外の経費については、組織委員会が、今後とも引き続き IOC をはじめとする関係機関の協力を得て、最小限のものとなるよう抑制・削減に取り組むとともに、大枠の合意に基づき、組織委員会、東京都及び国が、それぞれ費用を負担する。

組織委員会の負担のうち、同委員会の増収努力によっても賄いきれない費用については、東京都が負担する。

2. 大会の追加経費のうち、コロナ対策調整会議における中間整理（令和 2 年 12 月 2 日）を踏まえた新型コロナウイルス感染症対策関連の経費については、東京都及び国が、それぞれ二分の一相当額を負担することを基本とする。ただし、アスリート等に係る検査体制の整備や組織委員会が設置する感染症対策センターなどに要する経費については、国が実施する水際対策と同様、大会の感染症対策の中心的機能を果たすことから、国が全額を負担する。

3. このほか、国は、大会の円滑な準備及び運営の実現に向けて、基本方針（平成 27 年 11 月閣議決定）等に基づき、関連施策を実施する。

（３）共同実施事業管理委員会

ア 概要

東京都、国及び組織委員会は、平成 29 年 5 月 31 日の合意に基づき、共同実施事業（組織委員会が、東京都、国等の関係者が負担する資金を使用して実施する事業）を適切に遂行し管理するため、平成 29 年 9 月に共同実施事業管理委員会を設立した。

イ 設立趣旨

（ア）コスト管理と執行統制の強化

東京都、国、組織委員会の 3 者が協議や調整を行い、共同実施事業のコスト管理と執行統制の強化を図る。

(イ) 各種取組のチェック

共同実施事業を実施するに当たり、コスト縮減や執行統制の強化に向けて、各種の取組を聴取し確認する。

(ウ) 協議と調整の場

共同実施事業の実施に係る基本的な方向や経費について、公費の充実に当たって必要な協議や調整を行う。

(エ) 実施状況の確認

毎年度、共同実施事業の実施状況を確認し、適切な執行を推進する。

ウ 共同実施事業に係る経費の確認

次のとおり、東京都作業部会等において、共同実施事業に係る経費を確認する。

- 東京都作業部会を毎月開催（必要に応じて臨時に開催）
- 計画・予算の段階における確認
 - ・ 計画の段階では、大会経費計画の全体概要を確認
 - ・ 予算の段階では、翌年度予算要求の内容を確認
- 執行の段階における確認
 - ・ 組織委員会から説明を受けたオリンピック・パラリンピック準備局の担当部が、契約予定案件の経費を、確認の視点（必要な内容・機能か、適正な規模・単価か、類似のものと比較して相応か、公費負担対象として適切か など）に基づきチェック
 - ・ チェックの結果、局長決定レベルの案件は、組織委員会及び東京都が東京都作業部会に報告し、確認。部長決定レベルの案件は、担当部で確認
- 組織委員会の契約締結後に、関係者等の同意を得られない秘密情報（企業の事業活動情報など）を除き、会議資料及び議事要旨を公表

(4) 大会経費

東京都と組織委員会は、令和2年12月22日に組織委員会予算及びその他経費から成る、大会経費V5（バージョン5）を公表した。大会経費V5は、令和2年12月4日の組織委員会、東京都、国による追加経費の負担についての合意を踏まえ、前年12月に公表した大会経費V4（バージョン4）を更新したものである。

【大会経費の公表】

- 平成28年12月21日 大会経費V1（バージョン1）
- 平成29年12月22日 大会経費V2（バージョン2）
- 平成30年12月21日 大会経費V3（バージョン3）
- 令和元年12月20日 大会経費V4（バージョン4）
- 令和2年12月22日 大会経費V5（バージョン5）

4 東京2020大会開催基本計画

(1) 概要

大会開催基本計画とは、大会準備の枠組みを提供する基本的な計画で、大会準備の出発点になるものである。

平成27年2月27日、組織委員会からIOCとIPCへ「東京2020大会開催基本計画」が提出され、公表された。

本計画の中で、東京2020大会をどのような大会にしたいのかという点に加え、大会開催に向けて必要な準備、大会を通して達成し残すべきもの、そのための体制構築・関係者との連携について明記している。

この基本計画に基づいて、組織委員会、東京都など関係団体は、個々の具体的な実施内容の検討を進めるとともに、オール・ジャパンの協力・連携体制を更に強化して着実に準備を進めた。

(2) 構成

第1章 大会ビジョン

招致時のスローガン「Discover Tomorrow」を出発点に、東京2020大会の礎となるオリンピック・パラリンピック競技大会共通の大会ビジョンを策定。また、同一都市として史上初めて2回目のパラリンピック競技大会を開催する大会として、パラリンピックへの取組姿勢を明記

第2章 大会のクライアント

大会クライアントを8つのカテゴリーに分類。各々のニーズや要望を把握し、日本人のおもてなしの心を大切にして、各クライアントに焦点を当てた計画と運営を確実に実施

第3章 会場・インフラ

会場・インフラ整備の方針を明記。ユニバーサルデザインやアクセシビリティ、持続可能性など、多様性と調和を取り入れた会場をデザインし、大会後の有効活用を見据えながら、恒久・仮設の会場を整備

第4章 大会を支える機能（ファンクショナルエリア）

大会運営に必要となる52のファンクショナルエリアを設置し、各々の機能を明記。大会ビジョンを踏まえた、各々のファンクショナルエリアのミッション、主要目標、主要業務・役割を記載

第5章 推進体制

大会開催までのロードマップを記載。また、組織委員会の組織構造、関係者との連携・役割分担など推進体制の明確化を図ることにより、組織内外の一体的な取組を推進

第6章 アクション&レガシー

組織委員会、政府、東京都、JOC、JPC、経済団体等のステークホルダーが一丸となって、計画当初の段階から大会後のレガシーも見通した包括的な取組を推進するため、平

成28年に「アクション&レガシープラン」を取りまとめ

第7章 エンゲージメント

国内外の多くの人々に対し、多種多様なプログラムを通じて、大会を共に作り上げる
応援者を最大化していくため、エンゲージメント戦略を構築

(3) 大会ビジョン

ア 「Discover Tomorrow」の具体化

組織委員会は、大会の基本的な指針となる大会ビジョンを構築するに当たり、招致活動において掲げていたスローガン「Discover Tomorrow」の「Tomorrow」とは何であるかを具体化した。



イ 大会ビジョン

スポーツには世界と未来を変える力がある。

1964年の東京大会は日本を大きく変えた。東京2020大会は、
「すべての人が自己ベストを目指し（全員が自己ベスト）」、
「一人ひとりが互いを認め合い（多様性と調和）」、
「そして、未来につなげよう（未来への継承）」を3つの基本コンセプトとし、
史上最もイノベティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

ウ 3つの基本コンセプト

(ア) 全員が自己ベスト

- a 万全の準備と運営によって、安全・安心で、すべてのアスリートが最高のパフォーマンスを発揮し、自己ベストを記録できる大会を実現する。
- b 世界最高水準のテクノロジーを競技会場の整備や大会運営に活用する。
- c ボランティアを含むすべての日本人が、世界中の人々を最高の「おもてなし」で歓迎する。

(イ) 多様性と調和

- a 人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治、障がいの有無など、あらゆる面での違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで社会は進歩する。
- b 東京2020大会を、世界中の人々が多様性と調和の重要性を改めて認識し、共生社会をはぐくむ契機となるような大会とする。

(ウ) 未来への継承

- a 東京1964大会は、日本を大きく変え、世界を強く意識する契機になるとともに、高度経済成長期に入るきっかけとなった大会である。
- b 東京2020大会は、成熟国家となった日本が、今度は世界にポジティブな変革を促し、それらをレガシーとして未来へ継承していく。

(4) パラリンピックへの取組

同一都市として、初めて2回目のパラリンピック競技大会を開催することから、パラリンピックムーブメントの発展に貢献し、誰もが身近な地域で一生涯スポーツを楽しめる活力のある共生社会の実現を目指していく。

5 実施競技及び競技会場

(1) 実施競技

ア オリンピック

33 競技

競 技 名		
水泳	サッカー	射撃
アーチェリー	ゴルフ	スケートボード※
陸上競技	体操	スポーツクライミング※
バドミントン	ハンドボール	サーフィン※
野球・ソフトボール※	ホッケー	卓球
バスケットボール	柔道	テコンドー
ボクシング	空手※	テニス
カヌー	近代五種	トライアスロン
自転車競技	ボート	バレーボール
馬術	ラグビー	ウェイトリフティング
フェンシング	セーリング	レスリング

※ 東京 2020 大会追加競技

イ パラリンピック

22 競技

競 技 名		
アーチェリー	柔道	テコンドー※
バドミントン※	陸上競技	トライアスロン
ボッチャ	パワーリフティング	車いすバスケットボール
カヌー	水泳	車いすフェンシング
自転車競技	射撃	車いすラグビー
馬術	ボート	車いすテニス
5人制サッカー	シッティングバレーボール	
ゴールボール	卓球	

※ 東京 2020 大会から実施される競技

(2) 競技会場



※選手登録の情報は、2020年7月現在のものです。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 会場計画

会場計画コンセプト
Infinite Excitement - 無限の可能性
 東京2020大会の会場計画は、東京1964大会のレガシーを引き継ぎ、
 「ハレチンジャー」の趣旨の継承を掲げる「東京ベイゾーン」の2つの
 ゾーンから構成されています。選手村を中心に広がる2つのゾーン
 は、無数の記号をイメージします。東京2020大会を通じて、トップ
 アスリートが打ち込める熱意と、次世代へつなげる可能性を、そして語り
 つづけるレガシーが無限に広がっていくことを願っています。

- **オリンピック競技 ▲ パラリンピック競技**
- 1 **オリンピックスタジアム**
 ▲ 国立競技場、陸上競技/サッカー
- 2 **東京体育館**
 ▲ 東京体育館、バレーボール/バドミントン/卓球/バレー
- 3 **国立代々木競技場**
 ▲ 国立代々木競技場、バレーボール
- 4 **日本武道館**
 ▲ 日本武道館、柔道/空手
- 5 **東京国際フォーラム**
 ▲ エントランス、バドミントン/バレーボール/バレーボール
- 6 **国技館**
 ▲ 国技館、相撲
- 7 **馬事公苑**
 ▲ 馬事公苑、乗馬/馬術
- 8 **武蔵野の森総合スポーツプラザ**
 ▲ 武蔵野の森総合スポーツプラザ、バレーボール/バレーボール
- 9 **東京スタジアム**
 ▲ 武蔵野の森総合スポーツプラザ、バレーボール/バレーボール
- 10 **武蔵野の森公園**
 ▲ 武蔵野の森公園、バレーボール/バレーボール
- 11 **有明アリーナ**
 ▲ 有明アリーナ、バレーボール/バレーボール
- 12 **有明体操競技場**
 ▲ 有明アリーナ、バレーボール/バレーボール
- 13 **有明アーバンスポーツパーク**
 ▲ 有明アリーナ、バレーボール/バレーボール
- 14 **有明テニスの森**
 ▲ 有明アリーナ、バレーボール/バレーボール
- 15 **お台場海浜公園**
 ▲ 有明アリーナ、バレーボール/バレーボール
- 16 **湘風公園**
 ▲ 有明アリーナ、バレーボール/バレーボール
- 17 **青海アーバンスポーツパーク**
 ▲ 有明アリーナ、バレーボール/バレーボール
- 18 **大井町公園**
 ▲ 有明アリーナ、バレーボール/バレーボール
- 19 **海の森公園**
 ▲ 有明アリーナ、バレーボール/バレーボール
- 20 **海の森水上競技場**
 ▲ 有明アリーナ、バレーボール/バレーボール
- 21 **カヌー・スラロームセンター**
 ▲ 有明アリーナ、バレーボール/バレーボール
- 22 **香の島公園アーチェリー場**
 ▲ 有明アリーナ、バレーボール/バレーボール
- 23 **東京アクアティクスセンター**
 ▲ 東京アクアティクスセンター、水泳/水球/水泳
- 24 **東京辰巳国際水泳場**
 ▲ 東京アクアティクスセンター、水泳/水球/水泳
- 25 **札幌大通公園**
 ▲ 札幌大通公園、水泳/水球/水泳
- 26 **帯広メッセ Aホール**
 ▲ 帯広メッセ Aホール、水泳/水球/水泳
- 27 **帯広メッセ Bホール**
 ▲ 帯広メッセ Bホール、水泳/水球/水泳
- 28 **帯広メッセ Cホール**
 ▲ 帯広メッセ Cホール、水泳/水球/水泳
- 29 **釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ**
 ▲ 釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ、サーフィン
- 30 **さいたまスーパーアリーナ**
 ▲ さいたまスーパーアリーナ、バレーボール/バレーボール
- 31 **座上新保湖明湖競艇場**
 ▲ 座上新保湖明湖競艇場、競艇
- 32 **霞ヶ関カンツリー倶楽部**
 ▲ 霞ヶ関カンツリー倶楽部、ゴルフ
- 33 **江の島ヨットハーバー**
 ▲ 江の島ヨットハーバー、ヨット
- 34 **伊豆ベロドローム**
 ▲ 伊豆ベロドローム、自転車競技(トラック)
- 35 **伊豆MTBコース**
 ▲ 伊豆MTBコース、自転車競技(マウンテンバイク)
- 36 **富士スピードウェイ**
 ▲ 富士スピードウェイ、自動車競技(ロード)
- 37 **福島あづま球場**
 ▲ 福島あづま球場、野球(ソフトボール)
- 38 **横浜スタジアム**
 ▲ 横浜スタジアム、野球(ソフトボール)
- 39 **札幌ドーム**
 ▲ 札幌ドーム、サッカー
- 40 **宮城スタジアム**
 ▲ 宮城スタジアム、サッカー
- 41 **岩城カシマスタジアム**
 ▲ 岩城カシマスタジアム、サッカー
- 42 **埼玉スタジアム2002**
 ▲ 埼玉スタジアム2002、サッカー
- 43 **梅田国際総合競技場**
 ▲ 梅田国際総合競技場、サッカー
- **選手村**
- **IBC/MPC(東京ビッグサイト)**

(3) 会場計画の再検討

招致の時点で作成した会場計画を、都民の理解を得て、現実妥当性のある内容とするため平成26年6月10日第二回都議会定例会において、舛添知事（当時）が会場計画の再検討を表明した。

再検討の視点は、①大会後の東京にどのようなレガシーを残せるか、②広く都民の生活にどのような影響を与えるのか、③整備コストの高騰の懸念にどのように対応するかの3点であった。

パラリンピック競技大会については、オリンピック競技会場を使用することを原則とし、競技特性や障害の程度を考慮し検討を行った。

この結果、東京都が新たに整備する予定であった10施設のうち、3施設については新設を中止し、既存施設等を活用することとした。

さらに平成28年9月29日、都政改革本部の提言を受け小池知事が3施設の見直しを表明した。競技会場の見直しのラストチャンスであるこのタイミングに、オリンピック・パラリンピックの持続可能性をうたうIOCの「アジェンダ2020」が東京大会で初めて適用されることを踏まえ、整備費用はもとより、ライフサイクルコストや大会後の活用見込みや会場変更等も含め、総合的に検討した。

この結果、海の森水上競技場は、グランドスタンド棟などの建物の低廉化、外構の変更などにより、オリンピックアクアティクスセンターは、規模の縮小や大会後の減築工事の取り止めなどにより、有明アリーナは、軟弱地盤対策工法や内外装、設備仕様の見直しなどにより、整備費を削減することができた。

【会場計画再検討の経緯】

西暦	年号	月	日	主なできごと
2014	平成26	6	10	第二回都議会定例会の知事所信表明で東京2020大会の会場計画の再検討を表明
		11	19	会場計画の検討結果を公表（10新設施設のうち、三つの施設について新設中止・既存施設を活用）
2015	平成27	2	27	東京2020オリンピック18競技の会場決定
		6	9	東京2020オリンピック8競技の会場決定
		9	15	ホッケー会場の施設配置計画を変更
		28		東京2020オリンピック追加提案種目が決定（5競技18種目）
		10	6	アーチェリー会場及びテニス会場の施設配置計画を変更
		11	13	東京2020パラリンピック19競技の会場決定
		12	9	東京2020オリンピック自転車競技の会場決定

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2016	平成28	4	16	東京2020パラリンピック2競技の会場決定	
			8	3	東京2020オリンピック追加種目が決定（5競技18種目）
		9	5	東京2020パラリンピック5人制サッカーの会場決定	
			29		都政改革本部オリンピック・パラリンピック調査チームが調査報告書を発表（第2回都政改革本部 新規恒久施設の見直し提言（※）等） ※海の森水上競技場については宮城県長沼ポート場、有明アリーナについては横浜アリーナへの会場見直しの提言がされた。
			11	29	4者協議を開催（小池知事が海の森水上競技場、オリンピックアクアティクスセンターの新設とコスト縮減を表明）
		12	7	東京2020オリンピック追加種目（5競技18種目）の会場決定	
			16		小池知事が有明アリーナの新設を表明
2017	平成29	3	17	東京2020オリンピック野球・ソフトボールの会場決定（福島あづま球場）	
			12	6	東京2020オリンピック新種目等（3競技8種目）の会場決定
2018	平成30	2	3	東京2020オリンピック陸上競技（競歩）、自転車競技（ロード）の会場を変更	
			3	7	東京2020パラリンピック自転車競技（ロード）の会場決定
		5	2	東京2020大会の全ての競技会場が決定（IOC理事会でサッカー全7会場が正式承認）	

【会場計画再検討後のオリンピック競技会場】

競技・種別		立候補ファイル	再検討後	
水泳	飛込、競泳、アーティスティックスイミング	オリンピックアクアティクスセンター	東京アクアティクスセンター	新設
	水球	ウォーターポロアリーナ	東京辰巳国際水泳場	既存
	マラソンスイミング	お台場海浜公園	お台場海浜公園	仮設
アーチェリー		夢の島公園	夢の島公園アーチェリー場	新設
陸上競技	マラソン・競歩以外の種目	オリンピックスタジアム	新国立競技場（オリンピックスタジアム）	計画
	マラソン・競歩	オリンピックスタジアム	札幌大通公園	仮設
バドミントン		夢の島ユース・プラザ・アリーナA	武蔵野の森総合スポーツプラザ	計画
野球・ソフトボール		-	横浜スタジアム	既存
			福島あづま球場	既存

競技・種別		立候補ファイル	再検討後		
バスケットボール	3×3	—	青海アーバンスポーツパーク	仮設	
	バスケットボール	夢の島ユース・プラザ・アリーナB	さいたまスーパーアリーナ	既存	
ボクシング		国技館	国技館	既存	
カヌー	スラローム	葛西臨海公園	カヌー・スラロームセンター	新設	
	スプリント	海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設	
自転車競技	BMX フリースタイル、BMX レーシング		有明BMXコース	有明アーバンスポーツパーク	仮設
	マウンテンバイク		海の森マウンテンバイクコース	伊豆マウンテンバイクコース	既存
	ロード	ロードレース	スタート：皇居外苑 ゴール：武蔵野の森公園	スタート：武蔵野の森公園 ゴール：富士スピードウェイ	仮設
		個人タイムトライアル	皇居外苑	富士スピードウェイ	既存
自転車競技	トラック	有明ベロドローム	伊豆ベロドローム	既存	
馬術	馬場馬術、総合馬術（クロスカンントリーを除く）、障害馬術	夢の島競技場	馬事公苑	既存	
	総合馬術（クロスカンントリー）	海の森クロスカンントリーコース	海の森クロスカンントリーコース	仮設	
フェンシング		東京ビッグサイト・ホールB	幕張メッセBホール	既存	
サッカー		オリンピックスタジアム 東京スタジアム 札幌ドーム 宮城スタジアム 埼玉スタジアム2002 横浜国際総合競技場	オリンピックスタジアム 東京スタジアム 札幌ドーム 宮城スタジアム 埼玉スタジアム2002 横浜国際総合競技場 茨城カシマスタジアム	既存	

競技・種別		立候補ファイル	再検討後	
ゴルフ		霞ヶ関カンツリー倶楽部	霞ヶ関カンツリー倶楽部	既存
体操		有明体操競技場	有明体操競技場	仮設
ハンドボール		国立代々木競技場	国立代々木競技場	既存
ホッケー		大井ホッケー競技場	大井ホッケー競技場	新設
柔道		日本武道館	日本武道館	既存
空手		—	日本武道館	既存
近代五種	フェンシング	武蔵野の森総合スポーツ施設	武蔵野の森総合スポーツプラザ	計画
	フェンシング、水泳、馬術、ランニング、射撃	東京スタジアム	東京スタジアム	既存
ボート		海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設
ラグビー		オリンピックスタジアム	東京スタジアム	既存
セーリング		若洲オリンピックマリーナ	江の島ヨットハーバー	既存
射撃		陸上自衛隊朝霞訓練場	陸上自衛隊朝霞訓練場	仮設
スケートボード		—	有明アーバンスポーツパーク	仮設
スポーツクライミング		—	青海アーバンスポーツパーク	仮設
サーフィン		—	釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ	仮設
卓球		東京体育館	東京体育館	既存
テコンドー		東京ビッグサイト・ホールB	幕張メッセAホール	既存
テニス		有明テニスの森	有明テニスの森	既存
トライアスロン		お台場海浜公園	お台場海浜公園	仮設
ボバレー	ビーチバレーボール	潮風公園	潮風公園	仮設
	バレーボール	有明アリーナ	有明アリーナ	新設
ウエイトリフティング		東京国際フォーラム	東京国際フォーラム	既存
レスリング		東京ビッグサイト・ホールA	幕張メッセAホール	既存

凡例) 既存：既存の競技会場（恒久工事の必要な競技会場を含む。）

計画：大会開催に関わらず新設する予定の競技会場

新設：大会開催のために新設する予定の競技会場

仮設：仮設の競技会場

注) 表中の網掛け部分は、東京都が競技会場として新しく整備する恒久施設。

新規恒久施設の名称は、大会時名称を表記する。

【会場計画再検討後のパラリンピック競技会場】

競技・種別		立候補ファイル	再検討後	
アーチェリー		夢の島公園	夢の島公園アーチェリー場	新設
バドミントン		—	国立代々木競技場	既存
ボッチャ		東京ビッグサイト・ホールB	有明体操競技場	仮設
カヌー		海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設
自転車 競技	ロード	お台場海浜公園	富士スピードウェイ	既存
	トラック	有明ベロドローム	伊豆ベロドローム	既存
馬術		夢の島競技場	馬事公苑	既存
5人制サッカー		大井ホッケー競技場	青海アーバンスポーツパーク	仮設
ゴールボール		有明体操競技場	幕張メッセCホール	既存
柔道		日本武道館	日本武道館	既存
陸上競技		オリンピックスタジアム	オリンピックスタジアム	計画
パワーリフティング		東京ビッグサイト・ホールA	東京国際フォーラム	既存
水泳		オリンピックアクアティクスセンター	東京アクアティクスセンター	新設
ボート		海の森水上競技場	海の森水上競技場	新設
射撃		陸上自衛隊朝霞訓練場	陸上自衛隊朝霞訓練場	仮設
シッティングバレーボール		有明アリーナ	幕張メッセAホール	既存

競技・種別	立候補ファイル	再検討後	
卓球	東京体育館	東京体育館	既存
テコンドー	—	幕張メッセ B ホール	既存
トライアスロン	お台場海浜公園	お台場海浜公園	仮設
車いすバスケットボール	夢の島ユース・プラザ・アリーナ B	有明アリーナ	新設
	夢の島ユース・プラザ・アリーナ A	武蔵野の森総合スポーツプラザ	計画
車いすフェンシング	夢の島ユース・プラザ・アリーナ A	幕張メッセ B ホール	既存
車いすラグビー	国立代々木競技場	国立代々木競技場	既存
車いすテニス	有明テニスの森	有明テニスの森	既存

凡例) 既存：既存の競技会場（恒久工事の必要な競技会場を含む。）

計画：大会開催に関わらず新設する予定の競技会場

新設：大会開催のために新設する予定の競技会場

仮設：仮設の競技会場

注) 表中の網掛け部分は、東京都が競技会場として新しく整備する恒久施設。

新規恒久施設の名称は、大会時名称を表記する。

(4) オリンピック競技大会のマラソン及び競歩会場の変更について

オリンピックに関して最終決定権を持つ IOC は、令和元年 9 月から 10 月にかけてドーハで行われた世界陸上競技選手権大会のマラソンで約 4 割の選手が暑さのため棄権したことを受け、同年 10 月 16 日に「オリンピック競技大会のマラソン及び競歩の変更に関する計画（札幌への会場変更）」を公表した。

同月 30 日から開催された IOC 調整委員会において東京都は、マラソン・競歩の実施に当たっては、あくまでも東京 2020 大会の開催都市である東京での開催を主張した。

しかし、同年 11 月 1 日の IOC・組織委員会・東京都・国による四者協議において東京都は、開催都市である東京都として大会を成功させる体制を構築する重要性に鑑み、IOC の決定に同意をすることはできないが、最終決定権を有する IOC が下した決定を妨げることはしない旨を表明した。

【マラソン及び競歩会場変更の経緯】

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2019	令和元	10	16	IOCが「オリンピック競技大会のマラソン及び競歩の変更に関する計画（札幌への会場変更）」を公表	
			11	1	オリンピックマラソン・競歩の開催地を札幌に変更することを決定（四者協議）
			12	4	IOC理事会にてオリンピックマラソン・競歩会場を札幌大通公園に変更することを承認 競歩コース決定
				19	オリンピックマラソンコース決定

（５）東京 2020 大会の開催延期に伴う会場確保について

令和 2 年 4 月 16 日、IOC 及び組織委員会が開催したエグゼクティブプロジェクトレビューにて、2021 年の大会では、2020 年の大会運営計画、特に会場と競技スケジュールを踏襲することとする方針が示された（再掲：18 ページ参照）。

これを踏まえ、東京都は組織委員会、各会場の指定管理者、利用者等と調整を行い、新しい大会日程で開催できるよう様々な協議を行ってきた。

令和 2 年 7 月 17 日にオリンピック競技大会の競技スケジュールを、同年 8 月 3 日にパラリンピック競技大会の競技スケジュールを組織委員会が公表した。

その際、オリンピック 33 競技・42 会場、パラリンピック 22 競技・21 会場について、2020 年の計画と同一の施設を使用することで、2021 年の大会準備を進めていくことが示された。

【東京 2020 大会の開催延期に伴う会場確保の経緯】

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2020	令和 2	3	23	IOC 理事会にて大会延期も含めた検討を進めることに合意	
			24	安倍内閣総理大臣と IOC バッハ会長が電話会談し、概ね 1 年程度延期することを軸として具体的に検討していくことで一致	
				IOC 理事会にて遅くとも 2021 年の夏までの時期に延期すること等が承認	
				大会延期について共同声明発表（IOC、組織委員会）	
			30	大会日程について協議（小池知事、バッハ会長、森会長、橋本大臣）	
				IOC 臨時理事会にて新たな開催日程が承認	
			4	16	IOC エグゼクティブプロジェクトレビューにて東京 2020 大会延期に伴う今後の大会準備の枠組みについて合意
			6	10	IOC 理事会にてオリンピック競技大会の位置づけ、原則、ロードマップを報告、同日公表（組織委員会）
			7	7	IPC 理事会にてパラリンピック競技大会の位置づけ、原則、ロードマップを報告、翌日公表（組織委員会）
			8	17	オリンピック競技大会の競技スケジュールを公表（組織委員会）
				3	パラリンピック競技大会の競技スケジュールを公表（組織委員会）

6 新国立競技場

(1) 経緯

国立霞ヶ丘競技場は、建替え後、東京2020大会のメインスタジアム及び国際大会の開催会場として計画されている。

平成27年7月17日に内閣総理大臣が旧整備計画の見直しを表明し、同年8月28日の新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議（以下「関係閣僚会議」という。）（第4回）において、「新国立競技場の整備計画」が決定された。この整備計画を基に、独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）が整備事業者の公募を開始し、同年12月22日に優先交渉権者を決定し、平成28年6月に基本設計が完了、同年12月に本体工事に着工し、令和元年11月末に竣工した。

また、新国立競技場の整備に係る財源については、「新国立競技場の整備計画」に基づく東京都と国の検討を経て、平成27年12月1日に東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、文部科学大臣、知事の3者会談で合意し、同月22日の第5回関係閣僚会議において、「新国立競技場の整備に係る財政負担について」が決定された。その後、独立行政法人日本スポーツ振興センター法及びスポーツ振興投票の実施等に関する法律の一部を改正する法律が、国会において平成28年5月2日に可決、成立し、同月13日に公布、施行された。

(2) 「新国立競技場の整備に係る財政負担について」（概要）

- 新国立競技場の整備は、「新国立競技場の整備計画」に基づき、国が責任を持って進める。
- 東京都も、東京2020大会の開催都市として、メインスタジアムである新国立競技場が大会の準備や開催に支障なく整備され、大会後もレガシーとなるよう全面的に協力する。その際、都民への便益を踏まえ、整備費用の一部を分担する。
- 工事費（1,550億円程度）、設計・監理等費（40億円程度）、解体工事費（55億円程度）の合計額のうち、分担対象経費1,581億円程度について、国・スポーツ振興くじ・東京都で2：1：1の割合で分担することとし、東京都は395億円程度を負担する。
- この財源スキームを実施するために必要となる独立行政法人日本スポーツ振興センター法等を改正する。

〔新国立競技場整備に係る財源スキーム〕

（単位：億円程度）

国費	スポーツ振興くじ	都費
791	395	395

(3) 国との調整

ア 新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議

東京 2020 大会のメインスタジアムである新国立競技場の旧整備計画を白紙に戻し、できる限りコストを抑制し現実的にベストな計画を策定するために開催され、知事も関係者として出席した。令和元年 11 月 19 日には、関係閣僚会議における整備プロセスの点検の全てを完了した。(平成 27 年 7 月 21 日から令和元年 11 月 19 日まで 11 回開催)

イ 新国立競技場の整備計画再検討推進室(平成 27 年 7 月 21 日設置)

内閣官房に設置され、東京都からも職員を派遣して、新たな整備計画の策定等が行われた。

ウ 新国立競技場の整備に関する国・東京都の財源検討ワーキング・チーム(平成 27 年 9 月 8 日設置)

「新国立競技場の整備計画」に基づき設置され、国・東京都の事務方により整備の財源を実務的に検討した。

7 仮設施設の整備

組織委員会は、各会場の仮設の基礎構造や設備、装置、装具及び機器(以下「仮設施設」という。)の整備を行った。

仮設施設は仮設インフラ*1 とオーバーレイ*2 とに分類され、東京都は大枠の合意に従い、東京都及び都外自治体所有施設における仮設インフラに係る経費及びパラリンピック経費の一部を負担する。

このほか東京都では、仮設施設整備の進行管理や、共同実施事業管理委員会を通じた整備内容及び経費の必要性、仕様、単価等の確認、各種庁内調整等を実施している。

*1 仮設インフラ

原則、大会期間中だけ使用し、大会後は撤去するものとして、オリンピック・パラリンピック施設として必要な水準まで整備する建物、設備等。

例 仮設観客席、セキュリティフェンス 等

*2 オーバーレイ

会場施設に追加されるもので、大会運営上、大会期間中だけ一時的に付加されるもの。

例 プレハブ・テント、放送用照明 等

(1) 仮設施設の規模

競技会場 43 会場

非競技会場 2 会場(選手村、IBC/MPC)

※ 選手村については下記 8 参照

※ IBC…International Broadcast Centre(国際放送センター)

※ MPC…Main Press Centre(メインプレスセンター)

(2) 主な仮施設整備工程

	令和2年(2020)度												令和3年(2021)度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
各競技会場	実施設計・行政手続・調達準備・仮施設設工事												オリ・パラ大会											
IBC/MPC	OBS/ライツホルダー工事												撤去・復旧											
	MPC工事																							

※ OBS…Olympic Broadcasting Services (オリンピック放送機構)

8 選手村

(1) 概要

選手村は、中央区晴海四丁目、五丁目の約44haの都市地を活用し整備を実施した。宿泊棟は、14階から18階建て21棟の建物の専有部に、オリンピック開催時に1万8,000ベッド、パラリンピック開催時に8,000ベッドを確保するとともに、共用部には各国のNOC・NPCのオフィスや倉庫を配置した。

宿泊棟として活用する住宅棟については、平成26年12月に大会終了後の選手村予定地の基本的な考え方を「選手村 大会終了後における住宅棟のモデルプラン」として取りまとめた。その後、このモデルプランを基に都市計画法等の諸手続きを進め、平成28年4月に市街地再開発事業の認可を取得し、選手村の整備と大会後のレガシーとなるまちづくりに着手した。

なお、宿泊棟の大会時内装工事については、平成30年3月に組織委員会と特定建築者(施行者に代わり施設建築物を建築する民間事業者)とで協定を締結、工事に着手し、令和元年12月に整備が完了した。

また、宿泊棟以外の仮施設として、メインダイニングホール、ビレッジプラザ(店舗等)、チームプロセッシングセンター(運営施設)、ファシリティサービスセンター(倉庫等)、総合診療所、フィットネスセンター、NOC/NPCサービスセンター(総合案内等)、輸送モーター(バス発着場)、駐車場等が配置された。これらは仮設建築物等として整備されたほか、既存の倉庫や客船ターミナル、大会後は商業棟となる建物等を最大限活用して設置された。

なお、選手村における新型コロナウイルス感染症対策については、多くの選手が共同で生活する場であることから、感染防止対策を徹底した。

施設面での対応としては、換気設備やアクリル板の設置に加え、きめ細かな清掃や消毒、食堂での座席数削減など、基本的な対策を着実に実施した。また、選手に対しては、選手村での滞在期間の短縮や定期的な検査を含む健康管理、フィジカルディスタンスの確保等の行動ルールなどを徹底した。さらに、感染者等が発生した場合に備え、選手村内に発熱外来を設置し隔離スペースを併設するなど、感染拡大を防ぐための適切な体制を確立した。

選手村の整備スケジュール

27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	2年度 (2020)	3年度 (2021)	4年度 (2022)	5年度 (2023)
都市計画 手続き等						オリ・パラ大会		
防潮堤・道路等基盤整備※(都)								
宿泊棟等工事 (民間工事+大会時仕様内装工事)				備品搬入等 (組織委)			宿泊棟等工事 (大会時内装解体工事 +民間工事)	
仮設工事(組織委)							仮設解体工事 (組織委)	

※ 「防潮堤・道路等基盤整備」については、東京都港湾局及び都市整備局が所管

大会時の選手村の完成イメージ図



東京 2020 大会後の選手村（イメージ）



©晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業特定建築者

棟数：住宅棟（板状棟）21 棟、住宅棟（高層棟）2 棟、商業棟 1 棟
 階数：住宅棟（板状棟）14 階～18 階
 ※住宅棟（高層棟）は大会終了後に施工を予定

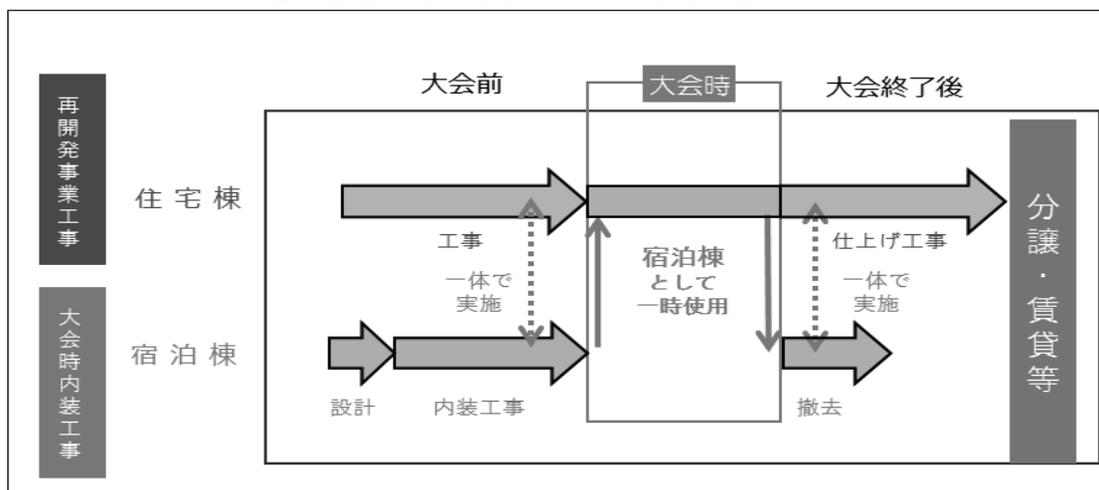
（２）整備手法

選手村の宿泊棟等は、東京都が施行する市街地再開発事業において特定建築者が整備中の住宅棟等を、一時借用して活用するものである。具体的には、構造躯体の状態まで整備した住宅棟等に、組織委員会が大会時に使用する仮設内装を付加し、大会期間中に使用した後、仮設内装の撤去を行う（構造躯体の状態に戻す。）。

また、大会終了後は、大会中に一時使用した宿泊棟等を、特定建築者が分譲・賃貸住宅等として改修を行う。

メインダイニング等の宿泊棟以外の仮設施設は、組織委員会が整備し、ベッドやテーブル、椅子を始めとした各施設の設置備品についても組織委員会が調達を行った。

住宅棟を選手村の宿泊棟として活用するスキーム



(3) 選手村における3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組

選手村の宿泊棟は、一つの住戸に何人もの選手が泊まれるよう、複数の選手が泊まることを前提に、個室や小規模な浴室を複数配置した施設である。そのため、大会後に新築住宅として分譲・賃貸するためには、改修が必要であり、大会期間中に付加した約3,800戸分の給湯器や内装材などについては継続利用が難しいため、他の公共施設等での転用や再利用を検討している。

平成29年6月に、宿泊棟において大会時に使用した設備等のリユースなどについて都民からのアイデアを募集した。寄せられたアイデアについては、実現可能性などの検討を行うとともに、有識者や関係団体等のヒアリングを行うなど、検討を深度化した。

引き続き、3Rの推進に向けて、発注者である組織委員会と連携しながら進めていく。

(4) 後利用計画

令和3年7月に公表した「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組-2020のその先へ-」に従い、大会後は、民間事業者のノウハウを活用し、都心から近く海に開かれた立地特性を生かして、子育てファミリー、高齢者、外国人など多様な人々が交流し、いきいきと生活できるまちにしていく。

9 ボランティア

(1) 東京2020大会におけるボランティアの概要

大会開催時に観客等に対し、最高のおもてなしを提供するボランティアは、大会運営にとって欠かせない存在であるとともに、開催気運を盛り上げるためにも重要なものとなっている。

東京2020大会を支える主なボランティアには、「都市ボランティア」と「大会ボランティア」がある。

「都市ボランティア」は東京都が運営し、空港・主要駅や競技会場周辺等における交通案内や観客案内等を行うものである。

「大会ボランティア」は組織委員会が運営し、競技会場や選手村等の大会関係施設における観客サービス、競技運営のサポート、メディアのサポートなど大会運営を支える。

ボランティアのネーミングは、平成31年1月28日に、ボランティア応募者の投票により、都市ボランティアは「シティ キャスト」、大会ボランティアは「フィールド キャスト」にそれぞれ決定した。

なお、シティ キャストについては、大会の無観客開催に伴い、観客案内の活動が難しくなったことを受け、参加者の意見も踏まえ、「大会の応援」、「東京・地域の魅力発信」、「安全・安心な大会のサポート」等の役割に関する活動を新たに実施することとし、可能な方に協力をお願いした。

	シティ キャスト	フィールド キャスト
運営主体	東京都※	組織委員会
活動場所	空港・主要駅及び競技会場周辺	競技会場、選手村等の大会関係施設
活動内容	観客等への案内、競技会場周辺における案内など	競技運営のサポート、メディアのサポートなど

※ シティ キャストについては、競技会場を有する都外自治体それぞれにおいても別途運営を行った。

(2) 東京都ボランティア活動推進協議会

行政・民間団体などの多様な主体が集まり、広く都民にボランティア参加を呼び掛けていくなどボランティアへの参加気運を醸成するとともに、東京2020大会の成功に向けてボランティア活動を推進するため設置した。

東京都ボランティア活動推進協議会

- ①情報発信：活動に関心の薄い若年層や受入側などへの情報発信
- ②裾野拡大：新たな受入機会や活動しやすいメニュー開拓の働きかけ
- ③大会成功：大会関連ボランティアの裾野拡大・都市ボランティアの体制検討

大会関連ボランティア分科会

- ①大会関連ボランティアに関する情報提供、裾野拡大及び気運醸成
- ②分科会メンバーによる各種育成取組への支援・促進

都市ボランティア検討部会

都市ボランティアの運用体制や活動内容の検討

気運醸成分科会

- ①都民をはじめ様々な主体がボランティア活動を行っていくために、構成団体がそれぞれの立場からどのような取組を行っていくか検討
- ②ボランティア活動の気運醸成・裾野拡大に繋がる情報の収集・発信

(3) ボランティアへの参加気運の醸成・裾野拡大

ボランティアへの参加気運の醸成及び裾野拡大を図るため、ボランティアの魅力を伝えるシンポジウムを開催するとともに、平成28年3月より東京2020大会に向けたボランティア情報を発信するウェブサイト「東京ボランティアナビ」を運営している。また、平成30年3月には、都市ボランティアが国内の観客に行うおもてなしのアイデアを学生が競い合うコンテストを開催した。

平成30年7月には、組織委員会と連携し、大会2年前イベントにおけるボランティアPRイベントを開催するとともに、ボランティア募集開始前から募集終了までの期間にボランティア募集説明会の開催、各種イベントにおける申込用紙の配布、インターネット広告の展開やポスター掲示等を行った。

ボランティア募集説明会では、より多くの方々に大会におけるボランティアの役割を知っていただき、応募につなげるため、オリンピック・パラリンピアンや大会のボランティア経験者による講演、東京都や組織委員会の担当者による活動内容の説明、参加者からの相談・質問への対応等を行い、全20回開催した。

(4) 東京2020大会に向けたボランティアの運営

平成28年12月、参加気運の醸成と裾野拡大、募集、研修などのあり方に関する「東京2020大会に向けたボランティア戦略」を組織委員会と一体的に策定した。

平成30年3月には、都市ボランティア及び大会ボランティアの募集要項（案）をそれぞれに公表し、同年6月には募集要項を策定した。

ボランティアの募集は平成30年9月から同年12月まで行い、都市ボランティアには3万6,649人、大会ボランティアには20万4,680人の方々に応募いただいた。平成31年1月には、ネーミング（シティ キャスト／フィールド キャスト）を公表し、平成31年2月から令和元年7月まで面談・説明会を実施した。令和元年7月には、シティ キャスト・フィールド キャストのユニフォームを発表し、令和元年10月からは面談・説明会に参加した3万1,597名を対象に共通研修を開始した（新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から、令和2年2月22日以降開催分は延期し、同年8月以降オンライン形式で再開）。

令和3年5月からリーダーシップ研修をオンライン形式で実施、同年6月からは役割別・配置場所別研修をオンライン及び集合形式で実施し、役割別の活動内容や安全安心な活動（新型コロナウイルス感染症対策・暑さ対策）などの具体的情報をお伝えした。

(5) 東京2020大会期間中のシティ キャストの活動

無観客開催により観客案内の活動が難しくなったことを受け、シティ キャストの御意見を伺ったところ、大きく分けて「現場で活動したい」、「応援メッセージを届けたい」、「オンラインで活動したい」などの意見をいただいた。

参加者の意見も踏まえ、「大会の応援」、「大会情報の提供」、「東京・地域の魅力発信」、「安全・安心な大会のサポート」等の役割について可能な方に協力をお願いすることとし、主に下記の活動を展開した。

これらの活動は、令和3年7月15日以降、詳細が決まり次第順次シティ キャストへ案内し、参加者を募集した。活動への参加者数は、のべ1万7,000名（オリンピック：6,000名、移行期間及びパラリンピック：のべ1万1,000名）であった。

現場での活動に加え、オンラインを活用した活動（大会の応援メッセージの発信等）も展開した。東京スポーツスクエアでは、タブレット端末や遠隔操作のロボットを活用した

リモートによる来場者案内も実施した。

また、シティ キャストのうち希望する方には親子でボランティア活動を体験する取組を行い、231組の親子に参加いただいた（8月24日～31日、9月4日、5日）。※子供は小学生を対象

【主な活動内容】

- ・ 羽田空港における選手のお迎え・お見送り
- ・ 東京スポーツスクエアにおける来場者案内
- ・ 聖火台周辺における来場者への声掛け
- ・ 学校連携観戦で会場へ向かう児童・生徒の案内
- ・ パラマラソンの沿道付近における観戦自粛の呼びかけ など

（6）安全・安心な活動環境を提供するための取組

感染症対策として、自宅等に唾液検査キットを送付し、活動前に検査を受けていただく取組を実施した。また、希望者に東京都のワクチン接種センターにおいて接種を受けていただいた。

活動に当たっては、シティ キャストの感染予防マニュアルに基づき、活動前の検温と体調確認、マスクの配布、手指消毒の徹底（携帯用消毒液の配布）、活動時の距離の確保等の対策を徹底した。

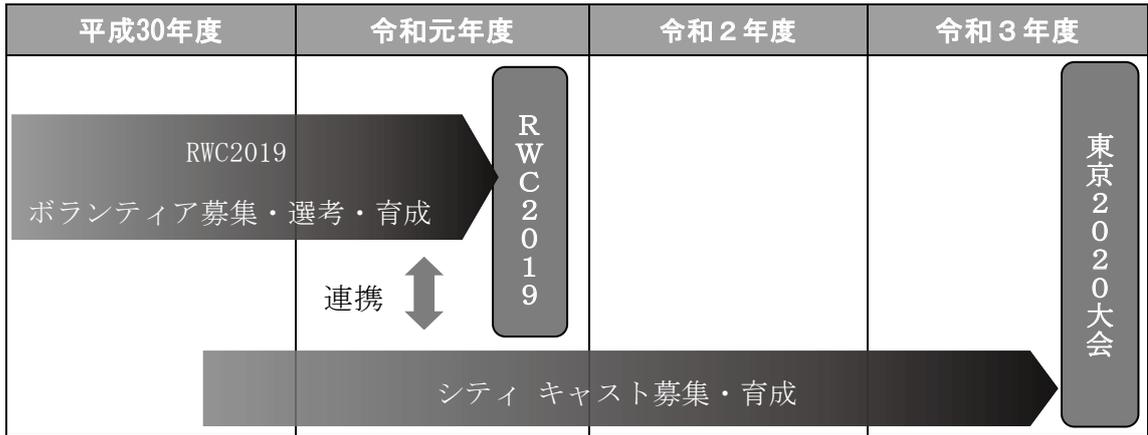
暑さ対策としては、冷たい飲料水や、保冷剤付きネッククーラー、塩分補給剤等の配布に加え、活動前のミーティングにおける注意喚起（人と離れた日陰でマスクを外し、こまめに水分補給を行うこと）を行った。

屋外の活動場所では、連続する活動時間を最大60分とするとともに、希望者にかぶるタイプの傘を貸与した。



ユニフォーム（左：シティ キャスト、右：フィールド キャスト）

【スケジュール概要】



【東京2020大会におけるボランティア 主な取組】

日程	内容
平成30年3月28日	募集要項（案）の公表
平成30年6月11日	募集要項の公表
平成30年9月26日～12月21日	募集
平成31年1月28日	ネーミングの公表
平成31年2月～令和元年7月	面談・説明会等
令和元年10月～令和2年2月22日	共通研修（集合形式）
令和元年8月～	共通研修（オンライン形式で再開）
令和2年10月～	フォローアップ研修 ※
令和3年3月1日	シティキャスト感染予防マニュアル(概要)の公表
令和3年5月19日～30日	リーダーシップ研修
令和3年6月21日～	役割別研修、配置場所別研修 ユニフォーム等の配布
令和3年6月30日	シティキャスト感染予防マニュアルの公表
令和3年7月18日～9月6日	シティキャストの活動

※ 手話など観客案内に役立つ情報を希望者にオンラインで提供する研修

【関係者輸送ルート（パラリンピック・ルート・ネットワーク）】



(2) 観客・スタッフ輸送

観客・スタッフの輸送では、鉄道をはじめとする高密度かつ信頼性の高い東京の交通網を十分に活用し、競技会場と観客利用想定駅との間を通行する経路として観客輸送ルートを設定した。なお、観客利用想定駅は、歩行延長が過度に長くないよう、会場から一定圏内にある鉄道駅を選定した。

会場からの徒歩圏内に鉄道駅が無い場合、もしくは徒歩圏内の鉄道駅のみでは、来場が想定される観客数に対応が困難な場合、近隣の鉄道駅からシャトルバス運行により観客を円滑に輸送することを予定していたが、無観客化に伴い、観客向けシャトルバスの運行を取りやめた。

また、アクセシビリティに配慮が必要な観客に対して、競技会場と一部の観客利用想定駅との間にアクセシブルルートを設定した。なお、アクセシブルルートは通常の観客入退場ルートと同じ経路とすることを基本とし、「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」に基づき選定した。令和元年12月に公表された輸送運営計画V2にて、各会場における観客輸送ルートを記載した。

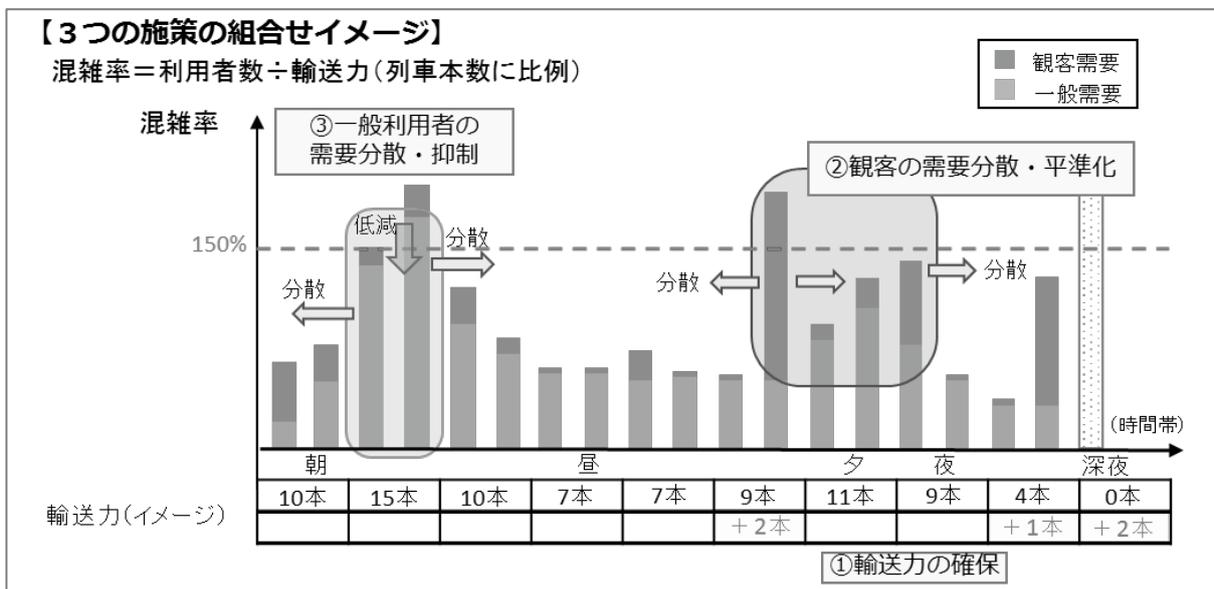
【観客輸送ルート（例）】～東京国際フォーラム（輸送運営計画 V2）



大会時に予想される鉄道輸送の混雑に対しては、輸送力の確保、観客の需要分散・平準化、一般利用者の需要分散・抑制（TDM）（※）という3つの対策を効果的に組み合わせることにより安全で円滑な観客輸送の実現を目指したが、無観客化に伴い、一般利用者の需要分散・抑制（TDM）のみ実施した。

※ 一般利用者の需要分散・抑制（TDM）

企業や市民への働きかけや重点取組地区における集中的な働きかけ等により、交通需要の低減や分散を図る。



また、深夜時間帯における競技会場からの帰宅の需要に対応するため、深夜時間帯の運行や輸送力の確保等について、鉄道事業者等と調整が整い、令和3年6月30日に臨時列車の運行計画などについて公表したが、その後、無観客化に伴い、運行計画を取りやめた。

(3) 交通需要マネジメント (TDM)

大会期間中は、選手や関係者の車両による移動や、観客が鉄道を利用すること等により、道路や鉄道の混雑が予想され、大会運営だけでなく市民生活や経済活動にも影響が生じる可能性がある。そのため、交通量の抑制・分散・平準化を図るTDMを推進することが重要である。

このため、平成30年8月に、国や組織委員会とともに「2020TDM 推進プロジェクト」を発足した。本プロジェクトでは、TDMの取組の輪を広げるため、プロジェクトに登録している団体や企業などが使用できるシンボルマークを作成した。社内報や名刺などで活用いただき、TDMの取組について組織内・外に向けたPRへの協力を依頼した。

【2020TDM 推進プロジェクト発足式】



【2020TDM 推進プロジェクトのシンボルマーク】



令和3年9月5日時点で5万3,112社・事業所・団体が2020TDM 推進プロジェクトに参加した。「2020TDM 推進プロジェクト」では、大会期間中においても企業活動が維持できるよう、団体や企業に向けて、大会時のBCP（事業継続計画）として「2020 アクションプラン」の作成を依頼した。

「2020 アクションプラン」の作成に向けては、企業を対象とした説明会やホームページにて、情報提供や作成支援を行うとともに、プロジェクト登録企業を対象としたアクションプラン作成のための個別コンサルティングを実施したほか、メールマガジンにより最新情報を発信した。

加えて、上記取組の推進に向けて、まず、都庁自ら取り組むことが重要であることから「都庁2020 アクションプラン」を取りまとめた。その後、令和元年の夏に行った試行の結果や感染拡大防止のための人流抑制の取組を追加するなどの更新を行った。また、路上工事等の発注時期の調整などを示した「東京2020 大会開催時における都庁発注工事の調整に関する取組方針」について、路上工事（道路占用工事等）の抑制路線への練習会場ル

ートや聖火リレールート追加などの更新を行うとともに、これら都庁の取組を団体・企業に示し、企業等に対して2020アクションプランの作成と取組の実施を働きかけた。

さらに、「競技会場等が集中」、「道路・鉄道の混雑箇所を通過する交通が多い」などの特性がある重点取組地区については、各地区の特性等を踏まえたTDMの取組などに関する説明会や個別相談会等を集中的に実施し、各団体・企業の状況に応じて、きめ細かく対応した。

また、2020大会時の交通混雑緩和に向けたTDMと、時差ビズ、テレワークの3つの取組を合わせて「スムーズビズ」と称し、一体的に推進した。

スムーズビズでは、企業や、そこで働く皆様に対し、テレワークや時差出勤、計画的な休暇の取得、業務に関連する配送の工夫など、働き方改革と大会時の交通混雑緩和の双方に効果のある取組の実施を働きかけ、大会期間中の混雑緩和はもとより、新しいワークスタイルや企業活動による東京モデルの確立を目指している。この取組は、災害時の業務継続や新型コロナウイルス感染症の拡大防止にも役立つものであり、今後も、スムーズビズの取組の一層の活用、さらには取組の定着に向け、引き続き、企業等に呼びかけを行っていく。

【スムーズビズ概念図】



(4) 2020物流TDM実行協議会

中小企業のTDMの着実な実施のため、令和2年1月に関係団体、国、組織委員会の実務担当者で構成される「2020物流TDM実行協議会」を設立した。協議会では、大会時に想定される交通混雑情報をわかりやすく伝えるよう取組を進めるとともに、具体的な対応方策を実践していただくため、広報活動だけでなくコンサルタント派遣まで一体とした取組を展開した。

また、広報物の配布やWEBセミナー開催のほか、「未来につながる物流」として、レガシーを見据えた取組事例を認定・表彰するなど、サプライチェーン全体の物流の効率化が促進されるよう、取組を進めた。

【2020物流TDM実行協議会第1回総会の様子】



【「未来につながる物流」表彰式の様子】



(5) 車両基地等（デポ）

大会時の車両基地（デポ）は、大会車両の保管や整備、乗務員の管理などを行う重要な拠点である。車両基地は、築地、若洲のほか5か所に配置し、大会時には、この車両基地を起点として、選手村、競技会場、メディアセンターなど、関連する施設間を多くの車両で結んだ。また、選手村内には、バス乗降用のモールを整備した。

(6) 輸送連絡調整会議、交通輸送技術検討会

東京2020大会の輸送について、関係者間の意見調整と方針の策定を目的として、平成25年12月に「輸送連絡会議」を設置した。

この会議は、建設局、都市整備局等の庁内関係局や国土交通省、警察庁、警視庁、首都高速道路株式会社、東日本旅客鉄道株式会社等の関係機関を構成員とし、①大会関係者輸送に関する事項、②観客・会場スタッフ輸送に関する事項、③その他の必要な事項を検討することとしている。このうち、①及び②の詳細を検討するため、実務的な検討会を設置し具体的な検討を行った。

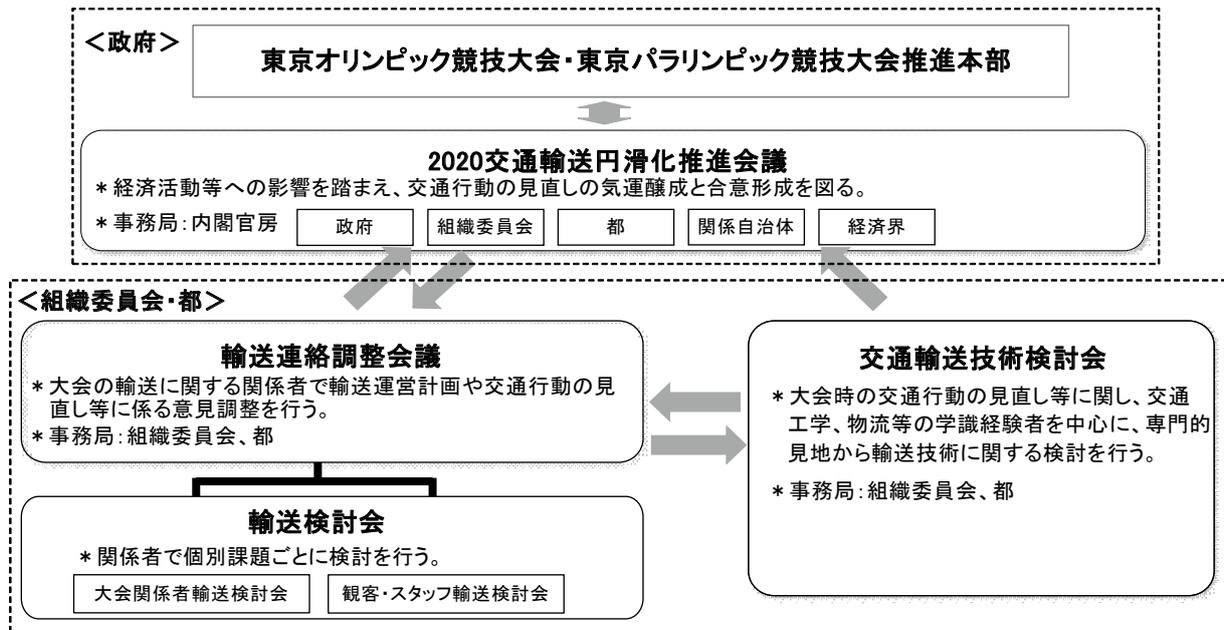
平成27年2月に「東京2020大会開催基本計画」が提出・公表され（再掲：27ページ参照）、その中で輸送に関する方針策定や各種調整を行うことを目的とした「輸送連絡調整会議」の設置が明記され、平成27年度からは名称を「輸送連絡調整会議」に改めた。

直近では、令和3年5月28日に第15回輸送連絡調整会議を书面開催し、大会輸送の準備

状況や開会式・閉会式等の交通規制（案）等のお知らせ、輸送の広報等について報告した。

また、交通マネジメントのあり方を専門的見地から検討する「交通輸送技術検討会」を平成29年6月に設置し、交通需要マネジメント等についての検討を進めた。令和元年10月には第7回交通輸送技術検討会を開催し、「東京2020大会の交通マネジメントに関する提言」を公表した。

【東京 2020 大会の輸送に関わる推進体制】



(7) 輸送センター

ア 目的・役割

輸送センターは、大会の輸送に関する情報を発信・提供すること及び大会関係者や観客・スタッフの安全、円滑な輸送を実現するための、総合調整の役割を果たす。

世界有数の公共輸送ネットワークを有する東京では、道路交通や鉄道輸送など各交通手段を適切に管理する既存の交通運用システムを各管理者が所有している。輸送センターは各管理者と連携し、これら既存のシステムを活用し情報共有を図った。

また、輸送センターは、東京2020大会の本部機能であるメインオペレーションセンター、メインオペレーションセンターのカウンターパートである都市オペレーションセンター等の外部の関係機関と連携し、輸送に係る情報を収集・発信するとともに、現場レベルで解決の難しい事案について、関係者間で調整し、解決を図った。

イ 構成・機能

東京においては、交通インフラの管理者や事業者が管理体制を整えている。輸送センターは、その管理体制の特徴を活かした構成とするため、以下の3部門を設置した。各部門は、直接、コミュニケーションをとりながら情報を共有するとともに、各部門が主体的に行動し、協力・連携した。

(ア) 需要予測・広報、観客誘導部門

都市交通全体の把握・管理、全体交通需要の予測・把握等を行うとともに、交通需要予測情報等の共有を行った。都市オペレーションセンターと連携し、駅・会場間の観客誘導の調整を行った。

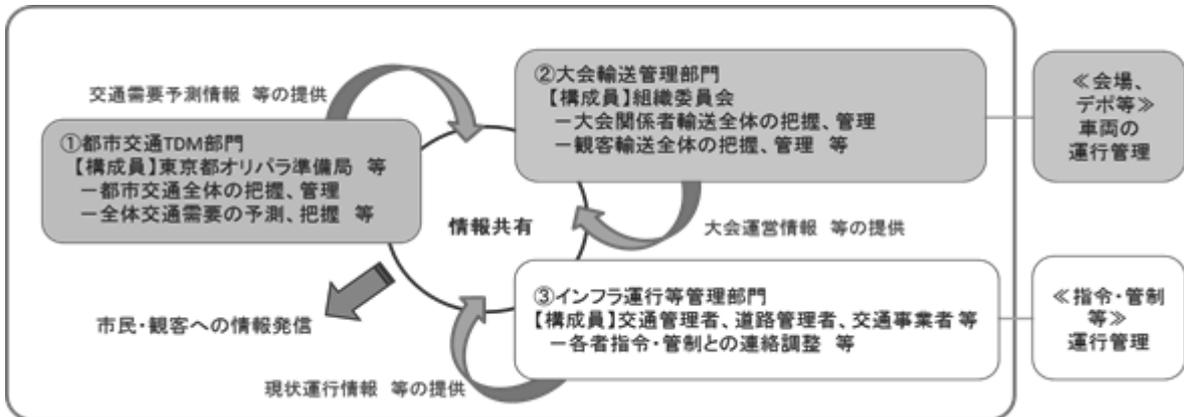
(イ) 大会輸送管理部門

大会関係者輸送全体及び観客輸送全体の把握・管理等を行うとともに、大会運営情報等の共有を行った。

(ウ) インフラ運行等管理部門

交通管理者、道路管理者、交通事業者等の指令・管制との連絡調整を行うとともに、運行情報等の共有を行った。

【輸送センターの機能】



11 安全・安心

(1) 安全・安心を担う危機管理体制の構築

東京都は、開催都市として、世界から訪れるアスリートや大会関係者など全ての人々の安全・安心を万全の体制で確保していかなければならない。そのため、庁内横断的な検討を進め、治安対策、サイバーセキュリティ、災害対策及び感染症対策の4つの視点からリスクを洗い出し、各種事態を想定した「東京2020大会の安全・安心の確保のための対処要領」（以下「対処要領」という。）を平成30年3月に策定した。

平成31年2月には、東京都が実施している取組を紹介するとともに、防災や防犯を中心に日頃から取り組むことができる対策について都民の皆様と一緒に考える場として、「東京2020大会に向けた安全・安心シンポジウム」を開催した。

平成31年4月には、図上訓練や実地訓練等による検証を踏まえ、対処要領を改定し、国や組織委員会等の関係機関と連携し、テストイベントやラグビーワールドカップ2019TMにおける経験により得られた安全・安心への取組のノウハウを活かし、実際の競技会場等を使用した実地訓練等を重ねることで検証・見直しを行い、実効性を高めた。

令和2年3月に大会延期となった以降も、国や組織委員会等の関係機関との連携強化や感染症対策に係る情報の共有、役割分担の明確化などを図り、官民一体となった安全・安心を担う危機管理体制の強化に努めた。

大会期間中は、都庁内に設置した都市オペレーションセンターを通じて、国や組織委員会等の関係機関と都内の治安やサイバーセキュリティなど大会運営情報等の共有を行った。

大会終了までの間、テロやサイバー攻撃など対処要領で想定したインシデントに相当する事案の発生はなかった。大会に向けたこれまでの安全・安心に係る取組を、誰もが安心して暮らせる大会後の東京のまちづくりにつなげていく。

(2) 東京2020大会に向けた東京都安全・安心推進会議

庁内各局、組織委員会のほか、区市町村、関係省庁、重要事業インフラ等関係機関と連携・協力体制を構築し、官民一体となった安全・安心を担う危機管理体制の強化を図るため、平成30年7月に「東京2020大会に向けた東京都安全・安心推進会議」を設置し、セキュリティ対策に関する検討体制を拡充した。

平成30年11月には、本会議における取組の一環として、参加機関（東京都、警視庁、東京消防庁、組織委員会及び調布市）の活動手順の確認及び連携対処の向上等を目指し、「東京2020大会に向けたテロ対策実地訓練」を東京スタジアム（味の素スタジアム）及びその周辺で実施した。

また、令和元年12月には、組織委員会や関係機関（警視庁、東京消防庁等）との連携強化と危機管理機能の向上を目的として、大会期間中の首都直下地震発生を想定した「東京2020大会に向けた災害対応実地訓練」を東京都庁、有明体操競技場など有明地区で実施した。

令和2年3月に大会延期となって以降も、対処要領に基づく危機的事態を想定した図上

訓練を実施するとともに、危機的事態発生を想定した各種マニュアルの整備や感染症対策を含めた改善等を進めるなど、大会に向けた取組を継続した。

【参考】危機管理体制の構築（イメージ）



【令和元年度実地訓練の様子】

本部審議訓練



有明体操競技場内での救護活動



【令和2年度図上訓練の様子】



(3) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議

大会の開催における新型コロナウイルス感染症対策について、総合的に検討、調整するため、内閣官房副長官を議長、東京都副知事、組織委員会事務総長等を副議長として、国、東京都、組織委員会などの関係者により構成される「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議」が開催された。

ア 第1回会議（令和2年9月4日）

(ア) 東京大会への参加者のカテゴリーとジャーニー（行程）について

組織委員会から、新型コロナウイルス対策の検討にあたり、アスリート、大会関係者、観客の3つのカテゴリーに分け、予防的観点と事態対応の観点から、出国・入国、移動、競技会場、感染者発見、治療、療養などの各行程における論点について提示

(イ) 東京都の新型コロナウイルス感染症への対応について

東京都から、都内の感染状況や検査・医療等の体制の整備状況、大会に向けて取り組むべき対策例について説明

(ウ) 新型コロナウイルス感染症への対応状況について

国の関係省庁から、国内における発生状況と今後の取組、主要国等における防疫措置の状況、国際的な人の往来再開の状況、国内におけるイベントの開催制限の状況、世界的なスポーツ大会における対策の実施状況と国内プロスポーツの開催状況などについて説明

(エ) 有識者からの意見等

JOCとJPCより、大会開催に向けたアスリートの観点からの意見、アドバイザーより、対策に関する専門的な観点からの意見

(オ) 今後の進め方

基本的考え方、検討の進め方、今後の予定について確認

- ・ 基本的考え方
 - ▶ 来年の東京大会の開催にあたり、実効的な新型コロナウイルス感染症対策の検討・提示を行う。
 - ▶ 国内外の感染状況やスポーツ大会の開催状況、感染対策等を踏まえつつ、アスリート等にとって安全・安心な大会運営の実現を図る。
- ・ 検討の進め方
 - アスリート、大会関係者、観客の3つのカテゴリーの順に、ジャーニー（行程）の場面（入国、輸送、会場等）ごとに、課題等について検討する。
- ・ 今後の予定
 - 第2回以降、具体的な検討を進め、年内を目途に中間整理を予定

イ 第2回会議（令和2年9月23日）

(ア) アスリートへの対応について

国の関係省庁から、アスリートへの対応の基本的考え方、行動制限を緩和する現行の仕組み（ビジネストラック）、国際競技大会における感染防止対策について説明

国より、アスリートへの対応の論点として、出入国に係る措置のあり方、検査のあり方、移動ルール、大会前後であるホストタウンと事前キャンプ地の対応についての案が提示

(イ) 東京都、組織委員会からの発言

示された論点案について、東京都から、保健・医療体制の確保、ホストタウン・事前キャンプ地における対策と自治体への支援等について検討する必要があることなどを発言

同じく、組織委員会から、IOC、IPC、IF（国際競技連盟）等の意見を聞いて検討する必要があること、検査結果の取扱いについては専門家の意見を聞いて検討する必要があることなどの発言

(ウ) 有識者からの意見等

示された論点案について、JOCとJPCより、アスリートの観点からの要望及び意見、アドバイザーより、専門的な観点からの意見

ウ 第3回会議（令和2年10月9日）

(ア) 競技会場・選手村等におけるアスリートの対応について

国から、日本人選手及び選手関係者について、帰国後14日間の待機を条件付きで緩和することについて報告

組織委員会より、アスリートへの対応の論点として、競技会場・選手村等における感染症対策、検査のあり方、行動ルール、競技別対策・ルールについての案が提示

(イ) 東京都からの発言

対策の実効性を確保するための情報技術の活用や、入国してから競技を行い出国するまでの間、最大限の対策を行ってもなお感染者が発生した場合の対応について今後検討する必要があることなどを発言

(ウ) 有識者からの意見等

示された論点案について、JOCとJPCより、アスリートの観点からの要望及び意見、アドバイザーより、専門的な観点からの意見

エ 第4回会議（令和2年10月27日）

(ア) アスリートの保健衛生・医療・療養機能について

東京都より、保健衛生機能の強化（組織委員会感染症対策センター（仮称）の設置、保健衛生の拠点機能の構築、実効性のあるアスリートの健康把握・行動把握）と、医療・療養機能の強化（アスリートの受診・入院先医療機関の確保、軽症・無症状の場合の宿泊療養先の確保、地域の保健医療機能の強化）の論点案を提示

組織委員会より、陽性者発生時の競技運営のあり方についての論点案が提示

(イ) 大会関係者への対応について

組織委員会より、アスリート以外の関係者について、主催者等（IOC、IPC、NOC、NPC、IF、マーケティングパートナー、要人）、メディア（オリンピック放送機構、放送権者、報道各社）、大会スタッフ（職員、大会ボランティア、コントラクター）を検討対象とする論点案が提示

(ウ) 有識者からの意見等

示された論点案について、JOCとJPCより、アスリートの観点からの要望及び意見、アドバイザーより、専門的な観点からの意見

オ 第5回会議（令和2年11月12日）

(ア) アスリートトラックの運用開始について

国から、オリンピック・パラリンピックに関連し国内で開催される国際大会に出場する選手等に関し、必要な防疫上の措置を講じた上で入国を認め、入国後14日間の自宅待機期間中の活動（大会参加等）を可能とする、「アスリート用東京オリパラ準備トラック（通称アスリートトラック）」の運用を開始することについて報告

(イ) パラアスリートの適切な感染症対策について

組織委員会より、オリンピックでの感染防止策をベースに追加的に配慮すべき論点を具体化していくことなどを基本的な考え方とする論点案が提示

(ウ) 観客の感染症対策について

国より、観客数上限の考え方、外国人観客の取扱い等の論点案が提示。観客数上限の考え方として、内外の感染状況や現在行っている観客数を引き上げた場合の実証の結果なども踏まえ、国内の上限規制に準じることを基本とし、最終的な決定は、来春までに行うこととする案が提示。また、外国人観客の取扱いとして、「観客の安全」と「地域の安全」の両立を図る観点を踏まえ検討する案が提示

組織委員会より、競技会場における観客の感染症対策についての論点案が提示

東京都より、ラストマイルにおける感染症対策についての論点案を提示

(エ) 都市ボランティア等の論点について

東京都より、都市ボランティアの感染症対策についての論点案を提示

組織委員会より、聖火リレー及びライブサイトにおける感染症対策についての論点案が提示

(オ) ホストタウン等における対応について

国より、「受入れマニュアル作成の手引き（案）」についての説明があり、これに関係する自治体に提示し、「受入れマニュアル」の作成を求めることなどとする論点案が提示

(カ) 有識者からの意見等

示された論点案について、JOCとJPCより、アスリートの観点からの要望及び意見、アドバイザーより、専門的な観点からの意見

カ 第6回会議（令和2年12月2日）

（ア）中間整理（案）について

国から、これまでの検討結果をまとめた中間整理（案）について説明

東京都より、アスリート、大会関係者、観客など全ての方にとって安全・安心な環境の構築に向けて、引き続き、関係者と一体となって取り組んでいくことなどについて発言

組織委員会より、引き続き、本会議を活用し、安全・安心な大会の実現に向け、取り組んでいくことなどについて発言

（イ）有識者からの意見等

示された中間整理（案）について、JOCとJPCより、アスリートの観点からの要望及び意見、アドバイザーより、専門的な観点からの意見

中間整理の概要

① アスリートについて

最優先で検討を実施し、以下の点等について方向性を確定

（基本的考え方）

- ・安全・安心な環境の下、万全のコンディションでプレーするため、入国からホストタウン、大会への参加等を経て出国まで、それぞれの場面ごとの感染症対策を行い、トータルでの環境整備・ルール作りを実施
- ・アスリートとの接触は必要最小限とし、接触する相手方も検査等により防疫措置を講じる。

（出入国）

- ・「アスリート用オリパラ準備トラック」に加え、東京大会本番に関し、国外のアスリート等について、必要な防疫上の措置を講じた上で、入国を認め、入国後14日間の待機期間中の活動（練習や大会参加等）を可能とする仕組みを整備

（感染症対策・行動ルール）

- ・競技会場や選手村等においては、基本的な感染防止策の徹底とともに、行動できる範囲や移動方法を限定する等の行動ルールを策定・徹底

（検査）

- ・出入国時の検査のほか、入国後もホストタウン・選手村等を安全・安心な環境とするため、スクリーニング検査や、試合前の検査など、必要な検査を実施。このため、選手村内に検体採取センターや検査分析設備を整備する等、体制を整備

（保健衛生・医療・療養機能）

- ・徹底した感染防止策を行った上でも、感染者・疑い例が発生した場合を想定し、迅速な初動対応と関係部門の情報共有、保健衛生上の各種対応に一元的に取り組める機能を構築するため、組織委員会感染症対策センター（仮称）の設置、保健衛生の拠点機能等を構築

- ・感染疑いのあるアスリート等に対し迅速に医療・療養の機会を提供するため、選手村総合診療所内の発熱外来等の設置、入院先医療機関、宿泊療養先の確保
(パラアスリート)
 - ・障害の種別にも配慮しつつ、パラアスリート介助者等のスタッフ等による感染防止の支援の際のガイドラインを策定
- ② 大会関係者、観客について
- (大会関係者)
- ・主催者等、メディア、大会スタッフ等の大会関係者については、海外関係者の出入国や行動ルール、移動等の点に関して、大会運営との関わりの度合い、業務内容、アスリートとの接触の多寡等に応じ対応を決定
- (観客)
- ・ガイドラインの策定・周知や、競技会場において体調不良者が発生した場合の対応、入院・療養する医療機関の確保等の対策を定める。
 - ・観客数の上限については、内外の感染状況や実証の結果なども踏まえ、国内の上限規制に準じることを基本として、最終的な決定は、来春までに行う。
 - ・外国人観客の取扱いについては、「観客の安全」と「地域の安全」の両立を図る観点を踏まえ、検討。その際、14日間隔離・公共交通機関不使用を条件とすることは、観戦を事実上困難とするものであることから、これらと同程度の防疫措置を構築
 - ・各国の感染状況等を踏まえ、14日間隔離の維持も含めリスクに応じた適切な防疫措置を講じる。
 - ・具体的な措置の内容（入国前の検査・健康管理、入国時の検査・誓約書等確認、入国後の行動管理・健康管理、隔離などの医療面の対応、実効性の担保方法、アプリ等の導入等）については、感染症の専門的知見も踏まえつつ、来春までに決定
- ③ 聖火リレー、ライブサイトについて
- (聖火リレー)
- ・観覧客・聖火ランナー・運営スタッフと地域住民の双方の安全・安心の確保等の観点から、組織委員会において具体的な感染予防策を年内に作成し、都道府県実行委員会など各ステークホルダーの対策を推進
- (ライブサイト)
- ・組織委員会が感染症対策の指針を年内に策定するとともに、ライブサイト実施予定の各自治体に対して、改めて計画を検証した上で、会場ごとの感染症対策に係る計画の提出を依頼
- ④ ホストタウン・事前キャンプについて
- ・感染防止対策を講じた上で、充実した交流を実現し、それを大会後のレガシーとしてつなげることが重要
 - ・これらの観点から、国において策定した「ホストタウン等における選手等受入れ

マニュアル作成の手引き」を踏まえ、ホストタウンや事前キャンプ地について、それぞれの自治体等に「受入れマニュアル」の作成を求め、感染防止対策を実施

- ・大会出場前には選手等との接触が生じない公開練習の見学やオンライン交流、出場後には感染防止策を講じた上で各ホストタウンのニーズに応じた様々な交流の実施を推進

⑤ 今後の対応

- 本中間整理を踏まえつつ、国、東京都及び組織委員会において、制度やガイドライン等の策定により詳細を定めるとともに、組織・体制の構築や大会時のオペレーションの準備等を進め、来夏の東京大会開催に向け、必要な対策の具体化を図る。
- 今後、以下の課題等について、取扱いの詳細を定める。
 - ・アスリート等に係る検査の実施方針
 - ・組織委員会感染症対策センター（仮称）と保健衛生の拠点機能等の具体化
 - ・陽性者の入院・宿泊療養体制の確保
 - ・陽性者発生時の競技運営の在り方
 - ・大会関係者や、観客の取扱い（観客上限、外国人観客）に係る具体的な措置
 - ・マラソン・競歩等、公道等で行われる競技における観客の感染症対策
 - ・聖火リレー・ライブサイトにおいて混雑・密集を避けるための対策
 - ・開閉会式におけるアスリート等の感染症対策
 - ・ワクチンが利用可能となった場合の対応
- あわせて、IOC、IPC、IF、NOC、NPCとの調整を進める。

キ 第7回会議（令和3年4月28日）

（ア）変異株等に対応した追加的な対策について

a アスリート等・大会関係者の出入国に係る措置の在り方について

国から、防疫上の措置として、出国前に2回検査を受検し、入国前14日間の健康モニタリングの提出を求めること、入国時に空港において検査を受検し、入国後3日間は毎日検査を実施すること、行動管理及び健康管理の内容、入国後14日以内における入国日が異なる者同士や国内在住者との接触及び公共交通機関の利用の考え方などについて説明

b アスリートを中心とする検査の在り方について

国から、アスリート等については、原則毎日検査を行うとともに、大会関係者のうち、アスリート等に一定の接触がある可能性のある者は、原則毎日検査、その他の者は、必要な頻度で検査を行うことなどについて説明

c 大会関係者の取扱いについて

組織委員会から、大会中の行動ルールについて、入国後14日間の用務先を予め指定し、必要最小限とすることとともに、それぞれのステークホルダーごとの用務先、宿泊、移動、管理体制に係る措置などについて説明

d 観客に関する対策について

組織委員会から、観客向けガイドライン（仮称）を定めて、会場来場前から周知を徹底すること、屋内・屋外など各競技会場の特性に応じた感染防止策や混雑緩和策を実施すること、ラストマイルにおける感染症対策として、東京都に設置する都市オペレーションセンターを中心に事態対応の調整や情報連携を行い、大会の安全と地域の安全の両立を図ることなどについて説明

e 保健衛生・医療体制について

東京都から、組織委員会感染症対策センターと東京2020大会保健衛生支援東京拠点構築し、組織委員会と東京都が連携して対応を行うこと、発熱外来等の設置及び入院先医療機関の確保、軽症・無症状の場合の宿泊療養先及び搬送手段の確保、地域の保健医療体制との両立、医療スタッフの確保などについて説明

f ホストタウン・事前キャンプ地における対応について

国から、ホストタウン及び事前キャンプを行う自治体が作成する「受入れマニュアル」について、変異株等への対応を踏まえて「作成の手引き」を改訂することなどについて説明

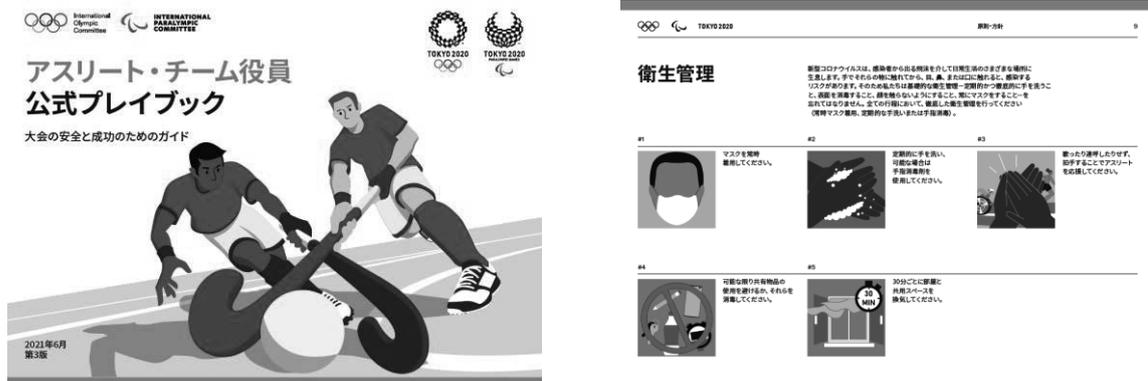
(イ) 有識者からの意見等

示された対策案について、JOCとJPCより、アスリートの観点からの要望及び意見、アドバイザーより、専門的な観点からの意見

(4) プレイブック

プレイブックは、東京2020大会において参加者が遵守すべきコロナ対策等のルールを取りまとめたものである。IOC、IPC及び組織委員会が、新型コロナウイルス感染症対策調整会議における検討等に基づく、東京都及び国との議論を行うとともに、専門家らの科学的知見に基づく議論も踏まえて作成したものである。

安全安心な大会を実現するため、アスリート・チーム役員、放送関係者、プレス、マーケティングパートナー、国際競技連盟（IF）、オリンピック・パラリンピックファミリー及び大会スタッフのステークホルダー別に、日本語版及び英語版を作成し、令和3年2月に初版、同年4月に第2版、同年6月に第3版を公表した。



プレイブック第3版（アスリート・チーム役員）

〈プレイブック第3版(アスリート・チーム役員)の概要〉

【目次（抜粋）】

このプレイブックは誰のためのもの？	3	お読みください	42
Stronger Together	4	大会時の検査受検フロー	43
		競技における対策	50
原則・方針	5	会場における対策	53
マスクの着用	6	選手村の飲食関連情報	56
最小限の物理的な接触	7	COVID-19関連事項ガバナンス	58
検査、行動管理、隔離	8	検査概要	60
衛生管理	9	検査頻度	61
		スマートフォンアプリケーション	62
ジャーニー（行程）について	10	Tokyo 2020 感染症対策業務支援システム	65
イントロダクション/はじめに	11	ワクチン接種	67
出発前	13	コンプライアンスと制裁	68
日本への入国	22		
- 日本在住者	27		
大会時	28		
日本からの出国	39		

【アスリート等の感染対策について】

行動管理

入国前

- ・ 活動計画書の提出
- ・ 接触確認アプリ（COCOA）と健康観察アプリ（OCHA）の取得

入国後 3 日間

- ・ 入国後すぐに活動する場合は、3 日間の監督者の帯同や GPS による行動管理

行動範囲

- ・ 宿泊先と競技会場などに限定
- ・ 観光地や買い物に行くことは禁止
- ・ 公共交通機関は使用不可（大会専用車両を利用）

宿泊

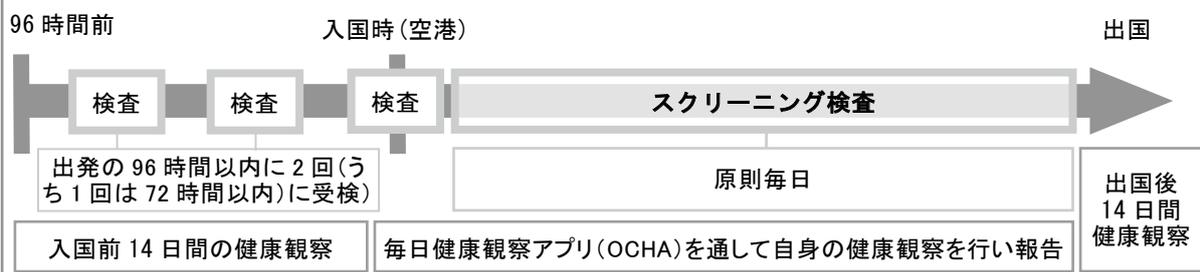
- ・ 感染症対策等を定めた宿泊ガイドラインへの適合が必要

飲食

- ・ 選手村の食堂や競技会場のケータリングなどを使用

競技終了後 48 時間以内に選手村を離れる

検査・健康管理



制裁措置

- ✓ 組織委員会は、プレイブック違反者の大会出場停止処分やアクレディテーション（資格認定）剥奪等の適切な措置を講じるよう IOC、IPC 等と協議
- ✓ 以下に例示する制裁措置を適用する
 - 1 回又は複数の警告、一時的もしくは永久のアクレディテーションの撤回や大会への不適格又は除外、欠格、金銭制裁

12 都市運営

(1) 概要

東京 2020 大会は国内の他のイベントに類を見ない大規模な大会であり、選手や大会関係者など多数の来訪者が見込まれる中、東京都は開催都市として、組織委員会が行う大会準備を全面的にバックアップするとともに、大会開催時の行政サービス需要への的確な対応など大会中の都市の活動が正常に行われるように責任を持って対策を講じてきた。具体的には、円滑な大会運営を支援するとともに、大会が都民生活に与える影響の軽減に取り組み、東京 2020 大会を史上最高の大会として成功に導くため、東京都は組織委員会及び関係機関等と連携しながら、大会における都市運営に関わる様々な事項について、十分に検討し、計画した上で大会に向けて着実な準備を進めてきた。

(2) 大会における都市運営の役割

ア 円滑な大会運営の支援

円滑な大会運営を行うためには、組織委員会、東京都その他関係機関等多様な組織間で緊密な情報共有・連絡調整が行われることが不可欠である。

さらに、大会運営の前提として、上下水道等ライフラインの安定供給、公衆衛生・環境衛生の確保、サイバーセキュリティ、治安・防災対策など安定した都市機能が維持されなければならない。

そして、大会運営に影響を及ぼす事象が発生した場合には、その影響の程度に応じて都市として適時・的確な対応を実施するとともに、正確な情報を迅速に都民に提供することが必要である。

また、特に競技会場周辺等において、来訪者に対する適切な案内、障害のある方の円滑な移動を可能とするバリアフリー化の推進など、都市として東京を訪れる人々に安全で快適な経験を提供していかなければならない。

イ 大会が都民生活に与える影響の軽減

円滑な大会運営の実現を目指す一方、大会が都民生活や経済活動に与える影響をできる限り軽減していかなければならない。

特に競技会場周辺において、交通需要やパラレルイベント（※）の調整等を行い、都民生活との調和を図っていく必要がある。

※ 大会時に競技会場付近や近郊で開催され、大会運営に影響を与える可能性のある、大会とは直接関係しない各種催事

(3) 都市オペレーションセンターの設置

東京都は、大会における都市運営に取り組むため、組織委員会及び関係機関等との緊密な連携と、競技会場等周辺における各種取組等への対応を担う「都市オペレーションセンター(COC)」を設置した。

ア 目的・役割

都市オペレーションセンター（COC）は、円滑な大会運営を支援するとともに、都民生活への影響の軽減を図るため、庁内関係局、組織委員会、輸送センター（TROC）、国、警察機関、消防機関、競技会場所在区市など大会時の都市運営に関わる多様な組織間での情報共有・連絡調整の中心的な役割を果たす。さらに、競技会場周辺において、シティキャスト（都市ボランティア）による案内やラストマイル（※）上での事故等の未然防止などに取り組む。

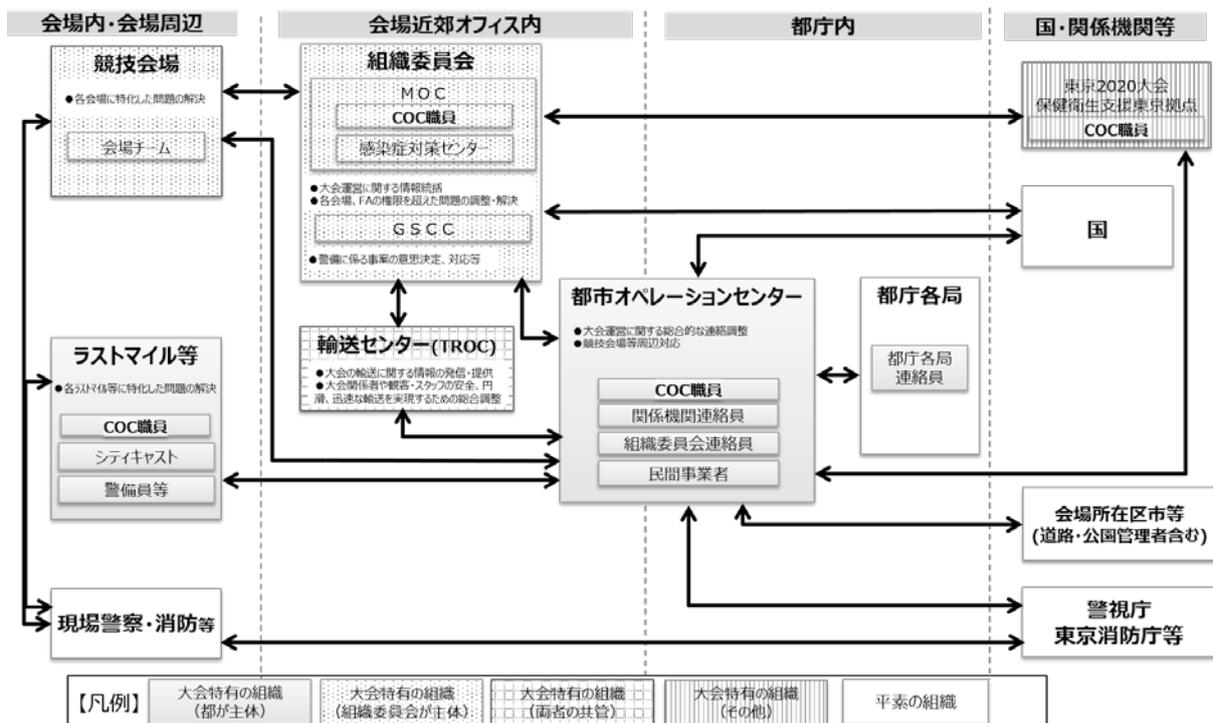
※ 競技会場周辺の観客利用想定駅と競技会場出入口とを結ぶ観客が徒歩で歩行するルート及び、観客シャトルバスの乗降場を設置する場合には、観客利用想定駅・競技会場出入口と乗降場との間の徒歩ルート

なお、観客の取扱い（再掲：20ページ参照）については原則無観客となったが、パラリンピックの学校連携観戦については、共生社会の実現に向けた教育的要素が大きいことに鑑み、保護者等の意向を踏まえて自治体や学校設置者が希望する場合には、安全対策を講じた上で実施することとなったため、児童・生徒の競技会場等周辺における対応を行った。

イ 都市運営に係る関係機関との連携体制

都市オペレーションセンター（COC）は、以下のとおり、組織委員会（メインオペレーションセンター(MOC)等）、輸送センター、国、庁内各局、関係機関等、大会における都市運営に関わる多様な組織間で、情報共有・連絡体制を構築した。大会開催期間中は、24時間体制で運営を行った。

【大会期間中の都市運営に係る関係機関との連携体制】



ウ 都市オペレーションセンターの機能

都市オペレーションセンター（COC）は、実施する取組に応じて、以下の2つの機能を持つ。

（ア）大会運営に係る総合的な連絡調整

a 大会運営に係る情報の集約・調整

COC 支部を設置し、組織委員会（メインオペレーションセンター（MOC））内に連絡員を配置して、大会運営に係る情報を集約するとともに、ICT ツールも活用しながら、切れ目ない情報集約及び連携を行った。

b 都市情報の集約・都市機能の維持

都市運営情報を集約し、MOC に共有するとともに、庁内への報告・関係者との共有を行った。

c 東京 2020 大会保健衛生支援東京拠点（保健衛生拠点）との連携

アスリート等にかかる保健衛生行政を担うために設置された、保健衛生拠点内に連絡員を配置し、大会関係者の感染状況や入院・療養者数等コロナ関連情報の集約を行うとともに、地域医療・療養体制への影響についてモニタリングし、庁内関係局との情報連携を行った。

（イ）競技会場等周辺対応

東京都及び関係機関が連携し、救護対応、シティ キャストによる案内、セキュリティの確保、アクセシビリティ対応、仮設トイレ、Wi-Fi の設置、路上美化等の各種取組を行った。

また、学校連携観戦の観客が集まる競技会場等周辺を安全に保つため、組織委員会等関係機関と連携し、観客等の滞留や群衆事故等の発生を防止するなどの対応を行った。

a 救護対応

沿道競技であるトライアスロン、パラリンピックマラソンについて、救護所を設置し、搬送車両を配備するなど、傷病者を早期に適切な医療につなげていく体制を構築した。

学校連携観戦の対応時は、現地の COC 職員等が傷病者発生時に適切に対応できるよう、近隣医療機関情報の共有等を行うほか、複数傷病者発生時に備えた COC 本部での支援体制を準備した。

b シティ キャストによる案内

シティ キャストの協力により、競技会場周辺において学校連携観戦のため会場へ向かう児童・生徒たちの案内等を行った。

c セキュリティの確保

競技会場周辺での群衆事故や突発事案への迅速な対応を図るため、会場周辺に設置したラストマイルカメラにより状況をリアルタイムに把握するとともに、新国立競技場での開閉会式やパラリンピックマラソンなど会場周辺や最寄り駅の混雑が

予想される場合には、COC 職員やラストマイルイベントスタッフを予め配置し、会場内や警察等の関係機関と連携する体制で対応した。

また、パラリンピック期間中の学校連携観戦についても、対象会場の特性や規模に応じて、交差点やラストマイル上等に警備員やイベントスタッフを配置し、組織委員会のスタッフや輸送スタッフと連携して見守りを行うなどセキュリティの確保に努めた。

d アクセシビリティ対応

障害の有無に関わらず、誰もが安心・安全に競技会場にアクセスできるよう、アクセシブルルートを整備した。

e 仮設トイレ

学校連携観戦が実施された会場のうち、距離が長く、周辺にトイレがない場所には仮設トイレを設置した。その際、一定のスペースが確保できる場所には、多機能トイレも設置した。また、仮設トイレにおける新型コロナウイルス感染症対策として、高頻度接触部位（ドアノブ、トイレレバー、手洗い場等）については、定期的に消毒を行った。さらに、手洗い場や手指消毒ポイントを設け、手洗ひまたは手指消毒を奨励した。

f Wi-Fi の設置

大会情報、競技会場までの行き方や交通機関の運行情報を収集できるようにするため、競技会場周辺の路上などへの公共無料Wi-Fiの整備を促進した。

g 路上美化

競技会場周辺において委託業者による巡回清掃（ごみ拾ひ）等を実施した。

（４）パラリンピックマラソンにおける取組

ア 観戦自粛の事前周知

組織委員会や鉄道事業者、関係各局等と連携し、以下の多様な媒体を用いて観戦自粛の事前周知を展開した。

- ・ 東京都 HP、東京都ツイッター、各局 SNS 等での発信
- ・ テレビ CM、新聞広告、都内デジタルサイネージ、各種 SNS での発信
- ・ 沿道周辺自治体へのチラシ配布等による周知
- ・ 車内放送・構内放送、駅構内等デジタルサイネージによる周知

イ 沿道対策

観客が密集しやすい7エリアにおいて、COC 職員及びシティ キャストを配置し、組織委員会がコース沿道に配置したコロナ対策巡回スタッフや誘導スタッフ、警備員等と連携し、手持ちパネル等も活用しながら、観戦自粛と感染症対策（大声を出さない、密にならない）の呼び掛けを行った。

ウ 救護対応

救護所を設置し、傷病者に対し早期に適切な対応を実施した。また、救護所の運営に当たっては、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、搬送車両を用意するなど地域の医療体制に支障のない形で、必要な体制を構築した。



観戦自粛等の呼びかけ



救護所の様子

(5) テストイベントを活用した検証の実施

都市運営における取組の検討に当たっては、テストイベントを活用したラストマイル等の試行検証を実施し、計画等へ反映している。

具体的には、ラストマイル運営や組織委員会との連携に必要な情報の収集・共有・発信方法の検証、休憩所における暑さ対策や、暑さ対策グッズの配布による暑さ指数の低減効果等の検証、救護所への医師・看護師の配置や路上競技の沿道における医療用車両の配備による効果的な救護所等の設置方法等の検証、シティキャスト応募者による活動・休憩時間や休憩場所等の活動環境の確認、会場内外の動線や観客席、トイレのアクセシビリティの確認等の検証を行った。



スタッフによる車いす乗車サポート

大会延期後のテストイベントにおいては、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ無観客で実施されたが、観客を想定し、感染症対策を含めて検証を行った。具体的には、ラストマイルでのコロナ疑い患者発生や輸送ルート上のトラブルなどの想定事案を用いた連携体制等の検証、会場内の都市オペレーションセンター責任者と観客利用想定駅との連絡調整や都市オペレーションセンターと輸送センターとの情報連携の検証等を行った。



現地事務所での事案対応



観客利用想定駅との連携

13 開催都市の活動

大会の祝祭の雰囲気盛り上げ、東京の魅力世界にアピールするため、東京都は開催都市として、大会の雰囲気を醸成し、都民・国民の皆様に参加いただく様々な活動を実施した。

令和2年6月及び同年7月に公表された「2021年の開催に向けた方針」（再掲：19ページ参照）を踏まえ、東京都は開催都市として組織委員会、IOC、IPCをはじめ関係機関と連携し、安全・安心な環境を提供しながら取り組んだ。

（1）ライブサイト

東京2020ライブサイトは、組織委員会のガイドラインに基づき、東京都と組織委員会が共同で実施するものであり、競技中継のみならず、スポーツ体験、開催都市東京の魅力発信、都民や各国のステージイベントによる文化発信、復興支援、産業復興など、様々な機能がある。

大会延期後、令和2年1月31日に公表した「東京2020ライブサイト等実施計画（案）」について再検証を進め、令和2年12月15日に、会場計画の変更や感染症対策の方向性等を取りまとめた「東京2020ライブサイト等の実施について」を公表した。

公表後、東京2020ライブサイト等の実施に向け、専門家の意見を踏まえ、来場者数の大幅削減、事前申込制導入による来場の分散化など、様々な感染症対策を検討してきたが、令和3年6月22日、大会時の人流抑制や感染再拡大防止のため、集客型のライブサイト・パブリックビューイングを見直し、デジタル技術を活用した大会の盛り上げに転換することとした。大会期間中、特設サイト「みんなの東京2020応援チャンネル」を開設し、大会や東京ゆかり選手への応援企画、ライブサイト等のステージで実施予定だったパフォーマンス映像や東京の魅力の紹介等を行った。

【主な実施コンテンツ】

- ・ オンライン配信番組「みんな de 応援オリ×パラ！東京2020 みどころ配信局」
オリンピック・パラリンピックに共通する競技などをテーマにライブ配信（4回）
- ・ オンライン配信動画「インターナショナルデー パフォーマンス」
大使館推薦団体等による民族舞踊や歌をライブ配信（10か国）
- ・ 都内・被災地の団体のパフォーマンス動画
都内・被災地の団体による伝統芸能、歌、舞踊等を掲載（67団体）

また、都内のコミュニティライブサイトやパブリックビューイングについては、組織委員会による中止又は規模縮小の検討依頼を区市町村に周知し、実施する場合には、安全に楽しめるよう、区市町村の取組を支援した。

(2) シティドレッシング・大規模展示物

シティドレッシングは、競技会場等の周辺を中心に、都内の道路、空港、駅等を統一的なデザインのフラッグやバナー等で効果的に装飾し、大会を盛り上げるとともに、大会を世界に印象付ける事業である。

大規模展示物は、オリンピック・パラリンピックシンボルや大会マスコット像等を都内の主要スポット等に設置し、大会の雰囲気盛り上げる事業である。

平成31年3月29日には「東京2020大会のシティドレッシング・大規模展示物基本計画」を公表し、検討・準備を進めてきた。令和2年1月、都立お台場海浜公園水域にオリンピックシンボルを設置し、このほかは、令和3年4月から大会終了まで順次装飾及び展示を実施した。

【シティドレッシングの実績】

実施箇所	装飾内容	実施期間
主要幹線道路	<p>(1) 「街路灯」へのフラッグ装飾 選手村から競技会場への道のりや、競技会場等の周辺道路・主要幹線道路にある街路灯に、大会ルックを用いたフラッグを掲出 ・実施場所：青山通り、内堀通り、晴海通りなど ・実施規模：約2,500枚</p> <p>(2) 「配電用地上機器」へのラッピング装飾 競技会場等の周辺道路にある配電用地上機器に、大会ルックを用いた装飾を実施 ・実施規模：約300基</p>	4月上旬から大会終了まで
ラストマイル	駅から競技会場に至る道のりを、大会ルックを用いた街路灯フラッグやバナー等で装飾	6月上旬から大会終了まで
空港等	<p>(1) 羽田空港 国際線の到着動線を装飾 ・実施場所：到着ゲート、手荷物受取場</p> <p>(2) 東京国際クルーズターミナル ・実施場所：ターミナルビル1・2階の壁面</p>	6月下旬から大会終了まで
駅	ターミナル駅等の構内を装飾（45駅）	6月上旬から大会終了まで



街路灯フラッグ



配電用地上機器



駅装飾（渋谷駅）

【大規模展示物の実績】

種類	設置箇所
オリンピック・パラリンピックシンボル（※）	<p><令和2年1月～></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都立お台場海浜公園水域 （大会延期に伴い、令和2年8月～11月に点検・メンテナンスを実施） <p><令和3年4月～></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高尾山山頂 <p><令和3年6月～></p> <ul style="list-style-type: none"> ・成田空港（第1旅客ターミナル） ・羽田空港（第3旅客ターミナル） <p><令和3年7月～></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都庁舎（第一本庁舎・第二本庁舎）
園芸装飾（オリ・パラシンボル）（※）	<p><令和3年6月～></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都立日比谷公園

種類	設置箇所
ワードマーク (TOKYO2020)	<令和3年7月～> ・首都高速湾岸線
大会マスコット像	<令和3年4月から順次> ・東京都庁舎（第一本庁舎） ・元町港 ・奥多摩湖 ・秋川溪谷 ・高幡不動尊 ・御岳山 ・江戸東京たてもの園 ・国営昭和記念公園 ・東京国際クルーズターミナル ・東京スポーツスクエア ・富士森公園 ・東京都庁舎（第二本庁舎） ・飛田給駅

(※) オリンピック期間、パラリンピック期間でシンボルを転換



東京都庁舎（第一本庁舎）：大会マスコット像

(3) 聖火リレー

聖火リレーは、シンボルである聖火を掲げることで、平和、団結、友愛というオリンピックの理想を体現し、大会への関心と期待を呼び起こすものであり、ランナーや、観衆、地域住民、ボランティアなど多くの人々が大会に参加できる貴重な機会である。

東京都は、平成30年7月に東京都聖火リレー実行委員会を設置し、区市町村等関係機関と連携しながら、聖火リレーの実施に係る各種計画の検討、準備を進めてきた。

ア オリンピック聖火リレー

(ア) コンセプト・概要

平成30年4月に、組織委員会から東京2020オリンピック聖火リレーのコンセプト「Hope Lights Our Way／希望の道を、つなごう。」が公表され、復興オリンピックの観点から、オリンピック聖火リレーの開催に先立ち、ギリシャで採火した火を「復興の火」として、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）で順次展示することも発表された。

さらに、同年7月、「復興オリンピック・パラリンピック」としての位置付けから、東京2020オリンピック聖火リレーが令和2年3月26日に福島県から出発することと併せて、各都道府県を回る順番が発表され、開催都市である東京都は令和2年7月10日から24日までの最後の15日間を担うこととなった。



オリンピック聖火リレートーチ
Photo by Tokyo 2020

(イ) オリンピック聖火リレールート

令和元年6月、組織委員会が公表した全国のルート概要等に併せて、東京都は都内全62区市町村の巡回順とセレブレーションの会場を発表した。また、同年12月には都内の詳細ルートを公表した。

(ウ) オリンピック聖火リレーランナー

東京2020オリンピック聖火ランナーの選考に係る検討を進め、令和元年7月1日から同年8月31日まで、東京都にゆかりのある方を対象とした、都内を走るランナーの募集を実施した。同年12月以降、東京都聖火リレー実行委員会が選定したオリンピック聖火ランナー当選者のうち、公表の意思確認が取れた方の氏名を順次公表した。

(エ) オリンピック聖火リレーリハーサル

令和2年2月15日、羽村市、国分寺市、八王子市にて本番と同様のオペレーションで公道におけるオリンピック聖火リレー隊列の走行やセレブレーションのリハーサルを実施した。

(オ) 聖火採火式・聖火引継式・聖火到着式

令和2年3月12日、ギリシャ・オリンピア市で採火された聖火は新型コロナウイルスの感染拡大により、途中ギリシャ国内でのリレーを中断し、同月19日にギリシャの首都アテネのパナシナイコスタジアムにおいて、ギリシャオリンピック委員会より組織委員会に引き継がれた。翌20日には宮城県航空自衛隊松島基地に到着し、聖火到着式が行われ、以降同月25日まで被災3県にて「復興の火」の展示が実施された。

(カ) オリンピック聖火リレーの延期及び新たな聖火リレーについて

令和2年3月24日に決定された東京2020大会の延期に伴い、同日に東京2020オリンピック聖火リレーも延期することとなった。

令和2年9月28日、組織委員会から新たな聖火リレーの実施日程等が示された。同年12月15日には、改めて都内実施区市町村及びセレブレーション会場を発表した。また、令和3年3月2日、都内区市町村の詳細ルートを発表した。

その後、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえて、同年7月9日から同月23日の間に都内で実施する聖火リレーについては、特別区、多摩地域の市町村及び島しょ地域の大島町は公道での走行を見合わせ、セレブレーション会場等において関係者のみでの点火セレモニーを実施して、聖火ランナーによって聖火をつないだ。大島町を除く島しょ地域の8町村では、予定どおり公道でのリレーを実施した。

イ パラリンピック聖火リレー

(ア) コンセプト・概要

平成30年12月に、組織委員会から東京2020パラリンピック聖火リレーのコンセプト「Share Your Light／あなたは、きっと、誰かの光だ。」が公表された。

また、平成31年3月、東京2020パラリンピック聖火リレーの概要が発表された。実施スケジュールは、オリンピックの終了後、令和2年8月13日から25日のパラリンピックの開会式までの移行期間に開催される。ランナーは、共生社会の実現の観点から、原則として「はじめて出会う3人」がチームになってリレーを行う。東京都は同年8月21日から同月25日までの5日間のリレーを担うこととなった。



パラリンピック聖火リレートーチ
Photo by Tokyo 2020

(イ) パラリンピック聖火リレールート

令和元年11月、組織委員会が聖火リレールート概要を公表した。

(ウ) パラリンピック聖火ランナー

東京2020パラリンピック聖火ランナーの選考に係る検討を行い、令和元年12月16日から令和2年2月15日まで、東京都にゆかりのある方を対象とした、都内を走行するランナーの募集を行った。

(エ) パラリンピック聖火リレーの延期及び新たな聖火リレーについて

東京2020大会の延期に伴い、令和2年8月13日から予定されていたパラリンピック聖火リレーも延期することとなった。

令和2年9月28日、組織委員会から新たな聖火リレーの実施日程等が示された。令和3年3月、東京都は都内通過自治体及びセレブレーション会場を発表した。また、同年5月には、都内通過自治体の詳細ルートを公表した。

その後、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえて、同年8月20日から同月24日の間に都内で実施する聖火リレーについては、公道での走行を見合わせ、セレブレーション会場等において関係者のみでの点火セレモニーを実施して、聖火ランナーによって聖火をつないだ。

ウ 聖火リレーにおける感染症対策

聖火リレーにおける感染症対策として、ランナーや運営スタッフに対してリレー実施前の体調管理・行動管理の遵守を求めた。また、沿道での観覧に当たってはマスク着用や体調が悪い場合は観覧を控えるよう周知した。

公道での走行見合わせに伴い実施した点火セレモニー等においては、関係者以外の入場は不可とし、ライブストリーミング配信を実施するなど、感染症対策を徹底した。

【参考】ギリシャ聖火採火式・聖火引継式・聖火到着式日程等

日程（全て現地時間）	内容
令和2年3月12日（木）	ギリシャ古代オリンピア市のヘラ神殿跡にて聖火採火式開催
3月19日（木）	ギリシャアテネ市パナシナイコスタジアムにて聖火引継式開催
3月20日（金）	宮城県にある航空自衛隊松島基地に到着、聖火到着式開催
3月20日（金）～21日（土）	宮城県にて「復興の火」展示
3月22日（日）～23日（月）	岩手県にて「復興の火」展示
3月24日（火）～25日（水）	福島県にて「復興の火」展示

※3月13日（金）～19日（木）のリレーは中止

【参考】オリンピック聖火リレー 各都道府県日程

都道府 県名		日程	都道府 県名		日程	都道府 県名		日程
1	福島県	3月25日(木)～ 3月27日(土)	17	鹿児島県	4月27日(火)～ 4月28日(水)	33	富山県	6月2日(水)～ 6月3日(木)
2	栃木県	3月28日(日)～ 3月29日(月)	18	沖縄県	5月1日(土)～ 5月2日(日)	34	新潟県	6月4日(金)～ 6月5日(土)
3	群馬県	3月30日(火)～ 3月31日(水)	19	熊本県	5月5日(水)～ 5月6日(木)	35	山形県	6月6日(日)～ 6月7日(月)
4	長野県	4月1日(木)～ 4月2日(金)	20	長崎県	5月7日(金)～ 5月8日(土)	36	秋田県	6月8日(火)～ 6月9日(水)
5	岐阜県	4月3日(土)～ 4月4日(日)	21	佐賀県	5月9日(日)～ 5月10日(月)	37	青森県	6月10日(木)～ 6月11日(金)
6	愛知県	4月5日(月)～ 4月6日(火)	22	福岡県	5月11日(火)～ 5月12日(水)	38	北海道	6月13日(日)～ 6月14日(月)
7	三重県	4月7日(水)～ 4月8日(木)	23	山口県	5月13日(木)～ 5月14日(金)	39	岩手県	6月16日(水)～ 6月18日(金)
8	和歌山県	4月9日(金)～ 4月10日(土)	24	島根県	5月15日(土)～ 5月16日(日)	40	宮城県	6月19日(土)～ 6月21日(月)
9	奈良県	4月11日(日)～ 4月12日(月)	25	広島県	5月17日(月)～ 5月18日(火)	41	静岡県	6月23日(水)～ 6月25日(金)
10	大阪府	4月13日(火)～ 4月14日(水)	26	岡山県	5月19日(水)～ 5月20日(木)	42	山梨県	6月26日(土)～ 6月27日(日)
11	徳島県	4月15日(木)～ 4月16日(金)	27	鳥取県	5月21日(金)～ 5月22日(土)	43	神奈川県	6月28日(月)～ 6月30日(水)
12	香川県	4月17日(土)～ 4月18日(日)	28	兵庫県	5月23日(日)～ 5月24日(月)	44	千葉県	7月1日(木)～ 7月3日(土)
13	高知県	4月19日(月)～ 4月20日(火)	29	京都府	5月25日(火)～ 5月26日(水)	45	茨城県	7月4日(日)～ 7月5日(月)
14	愛媛県	4月21日(水)～ 4月22日(木)	30	滋賀県	5月27日(木)～ 5月28日(金)	46	埼玉県	7月6日(火)～ 7月8日(木)
15	大分県	4月23日(金)～ 4月24日(土)	31	福井県	5月29日(土)～ 5月30日(日)	47	東京都	7月9日(金)～ 7月23日(金)
16	宮崎県	4月25日(日)～ 4月26日(月)	32	石川県	5月31日(月)～ 6月1日(火)			

【参考】オリンピック聖火リレー 都内実施区市町村日程等

日程	実施内容	区市町村	セレモニー会場
7月9日 (金)	聖火お披露目式		駒沢オリンピック記念公園陸上競技場
	点火セレモニー	世田谷区、狛江市、稲城市、町田市	町田市 町田シバヒロ
7月10日 (土)	点火セレモニー	多摩市、日野市、昭島市、八王子市	八王子市 富士森公園
7月11日 (日)	点火セレモニー	檜原村、奥多摩町、日の出町、青梅市、瑞穂町	瑞穂町 瑞穂ビューパーク競技場
7月12日 (月)	点火セレモニー	羽村市、あきる野市、福生市、武蔵村山市、立川市	立川市 TACHIKAWA STAGE GARDEN
7月13日 (火)	点火セレモニー	国立市、国分寺市、小平市、東大和市、東村山市	東村山市 国立療養所多摩全生園
7月14日 (水)	点火セレモニー	清瀬市、東久留米市、西東京市、小金井市、府中市	府中市 東京競馬場
7月15日 (木)	公道走行	三宅村、神津島村、新島村(新島)、新島村(式根島)、利島村	—
	点火セレモニー	大島町	大島町 仲の原園地
7月16日 (金)	公道走行	御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村(父島)、小笠原村(母島)	—
	点火セレモニー	調布市、三鷹市、武蔵野市	武蔵野市 武蔵野陸上競技場
7月17日 (土)	点火セレモニー	杉並区、中野区、練馬区	練馬区 練馬総合運動場公園
7月18日 (日)	点火セレモニー	豊島区、板橋区、北区、足立区	足立区 中央卸売市場足立市場
7月19日 (月)	点火セレモニー	葛飾区、江戸川区、墨田区、荒川区	荒川区 南千住野球場
7月20日 (火)	点火セレモニー	台東区、文京区、千代田区、中央区	中央区 浜町公園
7月21日 (水)	点火セレモニー	江東区、大田区、品川区	品川区 しながわ中央公園(西口広場)
7月22日 (木)	点火セレモニー	目黒区、渋谷区、港区	港区 区立芝公園
7月23日 (金)	点火セレモニー ・都内到着式	新宿区	東京都庁 都民広場



聖火お披露目式の様子



都内到着式の様子

【参考】パラリンピック聖火リレー 各都道府県日程等

日程	場所	実施内容
8月12日(木)～8月16日(月)	各道府県	採火(式) (※1) (聖火ビジット) (※2) 出立(式) (※3)
8月17日(火)	静岡県(競技開催都県)	採火式 聖火ビジット 聖火リレー/点火セレモニー 出立式
8月18日(水)	千葉県(競技開催都県)	採火式 聖火ビジット 点火セレモニー 出立式
8月19日(木)	埼玉県(競技開催都県)	採火式 聖火ビジット 点火セレモニー 出立式
8月20日(金)	東京都(競技開催都県)	採火式 聖火ビジット 点火セレモニー
8月20日(金)夜	東京都(開催都市)	集火式(※4)
8月21日(土)～8月24日(火)	東京都(開催都市)	点火セレモニー

- ※1 採火(式): 日本各地やイギリスのストーク・マンデビルで行われる採火イベント
 ※2 聖火ビジット: 学校や病院、パラリンピックゆかりの地などへの炎の訪問イベント
 ※3 出立(式): 「採火」・「聖火ビジット」を経た炎を各地から東京へ送り出すイベント
 ※4 集火式: 各地での「出立」を経た炎が一つとなるイベント

【参考】パラリンピック聖火リレー 都内実施区市町村日程等

日程	実施内容	区市町村	セレモニー会場
8月20日(金)	採火	全62区市町村	—
	都内集火式		東京都庁 都民広場
	点火セレモニー	新宿区、中野区、豊島区、北区、文京区	北区 東京都障害者総合スポーツセンター
	全国集火式		迎賓館赤坂離宮
8月21日(土)	東京都聖火ビジット		足立区 都立花畑学園
	点火セレモニー	千代田区、台東区、墨田区、江東区、江戸川区	江戸川区 都立葛西臨海公園第三駐車場
8月22日(日)	点火セレモニー	国立市、日野市、立川市、東大和市、国分寺市	国分寺市 市庁舎建設予定地 (いずみプラザ東側用地)
8月23日(月)	東京都聖火ビジット		練馬区 中村橋区民センター内 区立心身障害者福祉センター
	東京都聖火ビジット		武蔵野市 武蔵野陸上競技場
	点火セレモニー	西東京市、三鷹市、府中市、調布市、世田谷区	世田谷区 都立砧公園ねむのき広場
8月24日(火)	点火セレモニー	中央区、港区、渋谷区	渋谷区 都立代々木公園中央広場
	都内到着式	渋谷区	都立代々木公園織田フィールド



都内集火式の様子



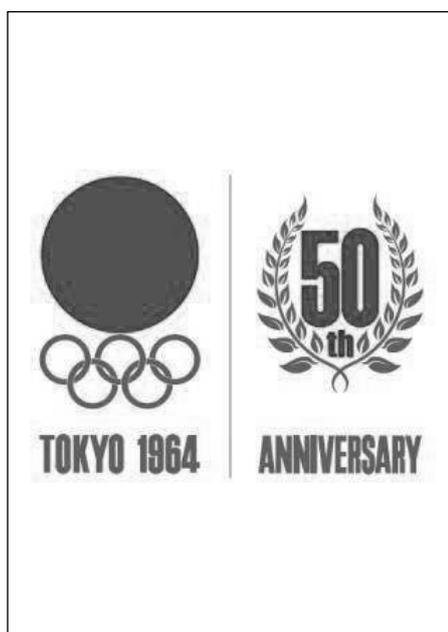
点火セレモニーの様子

14 大会開催気運醸成

2021年の大会実施に向けて、東京都は組織委員会、庁内各局、都内区市町村、全国自治体等の関係機関と連携し、安全・安心な環境を提供しながら大会の気運醸成を図った。

(1) 1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業

東京2020大会に向けた開催気運盛り上げのキックオフとして、組織委員会、JOC、JPCと共同で、1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業を実施した。庁内各局や都内区市町村等主催の63事業に冠付けを行い、また、うちわやボールペン等の記念グッズを制作・配布したほか、鉄道の中吊り広告・デジタルサイネージ、街頭ビジョン及びシネアド等各種広報媒体を活用して、同事業を広くPRした。



(2) カウントダウンイベント

ア 東京2020オリンピックカウントダウンイベント

『みんなのスタート！2020 Days to Tokyo 2020』

- ・日 時：平成27年1月12日
- ・会 場：都民広場
- ・実施内容：新成人アスリーのトークショー



イ 東京2020パラリンピックカウントダウンイベント

『みんなのスタート！2000 Days to Go!!』

- ・日 時：平成27年3月5日
- ・会 場：東京インターナショナルスクール
- ・実施内容：ブラインドサッカー日本代表選手によるブラインドサッカー教室

ウ 5年前カウントダウンイベント

東京 2020 オリンピック競技大会開催5年前に当たる平成 27 年 7 月 24 日に東京 2020 オリンピックカウントダウンイベント「みんなの Tokyo 2020 5 Years to Go!!」をシンボルプロムナード「夢の広場」特設会場において開催し、都内在住・在学の小学校3年生から6年生を対象に、オリンピックによる陸上教室を実施した。

また、東京 2020 パラリンピック競技大会開催5年前に当たる平成 27 年 8 月 25 日に東京 2020 パラリンピックカウントダウンイベント「みんなの Tokyo 2020 5 Years to Go!!」を「ダイバーシティ東京 プラザ」フェスティバル広場において開催し、パラリンピアンと車いすバスケットボールを体験するプログラムを実施した。

エ 4年前カウントダウンイベント

東京 2020 オリンピック競技大会開催4年前に当たる平成 28 年 7 月 24 日に羽田空港内にて、東京 2020 オリンピックカウントダウンイベントを開催した。

また、東京 2020 パラリンピック競技大会開催4年前に当たる平成 28 年 8 月 25 日に、東京都立府中けやきの森学園及び都民広場において、東京 2020 パラリンピックカウントダウンイベントを開催した。

オ 3年前・1000日前カウントダウンイベント

東京2020オリンピック競技大会開催3年前に当たる平成29年7月24日に、都民広場において、3年前の節目の日を祝うとともに、フラッグツアーが都内全区市町村を一巡したこと及び今後全国へ展開することをPRするイベントを行った。東京2020パラリンピック競技大会開催3年前に当たる平成29年8月25日には、ららぽーと豊洲において、東京2020パラリンピックカウントダウンイベントを開催した。

また、東京2020オリンピック競技大会開催1000日前に当たる平成29年10月28日と東京2020パラリンピック競技大会開催1000日前に当たる平成29年11月29日にも、大会への期待感を高めるイベントを開催した。

カ 2年前カウントダウンイベント、500日前カウントダウン

東京2020オリンピック競技大会開催2年前に当たる平成30年7月24日に、東京スカイツリータウン[®]にて、東京2020オリンピックカウントダウンイベントを開催した。東京2020パラリンピック競技大会開催2年前に当たる平成30年8月25日には、江東区青海のMEGA WEB等において、東京2020パラリンピックカウントダウンイベントを開催した。

また、平成31年3月に、東京駅丸の内中央広場において、フラッグツアーの全国一巡と東京2020大会500日前を記念したイベントを開催するとともに、都内及び東日本大震災の被災3県（岩手県、宮城県、福島県）において、特別デザインのキャラバンバスの運行や交流イベントを実施し、オールジャパンでの気運醸成を図った。平成31年4月には、東京2020パラリンピック競技会場等をPRバスが巡回する企画や、アーバンドックららぽーと豊洲等において、東京2020パラリンピックカウントダウンイベントを実施した。

キ 1年前カウントダウンイベント、大会半年前イベント

東京2020オリンピック競技大会開催1年前に当たる令和元年7月24日に、東京国際フォーラムにて、オリンピック1年前を記念するセレモニーを開催した。セレモニーには、都知事、組織委員会会長、内閣総理大臣、IOC会長、JOC会長、オリンピック、自治体の代表者、各国大使、被災地の小中学生、国内競技団体等約4,000名が出席した。セレモニーでは、アスリートとプロジェクションマッピングのコラボレーションパフォーマンス、IOC会長から各国NOC代表への東京2020オリンピックの招待状の手交、オリンピックメダルのデザイン発表、聖火リレー公式アンバサダーによる聖火ランナーの募集PR等を行った。

東京2020パラリンピック競技大会開催1年前に当たる令和元年8月25日には、NHKホールにおいて、東京2020パラリンピックカウントダウンセレモニーを開催した。セレモニーには、都知事、組織委員会会長、内閣官房長官、IPC副会長、JPC会長、パラリンピアン、自治体の代表者、各国大使、都内の小中学生・高校生やその家族等約2,000名が

出席した。セレモニーでは、アスリートやアーティストによるオープニングコンテンツ、パラリンピック聖火リレーのユニフォームやパラリンピックメダルのデザイン発表などを行った。このほか、代々木公園や多摩地域（2会場）において、イベントの開催や、地域のイベントと連携し、アスリートによるトークショーなどを行った。

また、東京2020大会開催まで半年前に当たる令和2年1月24日に、臨海部にて、大会開催年の幕開けを記念したイベントを開催した。イベントには、都知事、組織委員会副事務総長、JOC会長、JPC会長、地元自治体の代表者、オリンピック、パラリンピアン等が出席し、お台場海浜公園水域に設置したオリンピックシンボルの初点灯が行われた。

ク 2021年の開催に向けた大会1年前の取組

令和2年7月23日に、オリンピックスタジアム（国立競技場）において、大会を目指す全てのアスリートへのエールと大会を支えてくださる全ての人々への感謝・敬意を込めた動画のメディア向け発表会を行い、世界に向けて発信した。公開した動画は東京都や組織委員会のホームページ、サイネージ等で広く展開した。

ケ 100日前カウントダウン

東京2020オリンピック競技大会100日前に当たる令和3年4月14日に、東京都庁と高尾山頂をオンラインで結び、大会マスコット像（都庁）とオリンピックシンボル（高尾山頂）のメディア向けお披露目を行い、オンラインで配信した。

また、東京2020パラリンピック競技大会100日前に当たる令和3年5月16日に、パラリンピックシンボル（都庁）のお披露目等を行い、オンラインで配信した。



カウントダウンイベントの様子
(オリンピック1000日前)



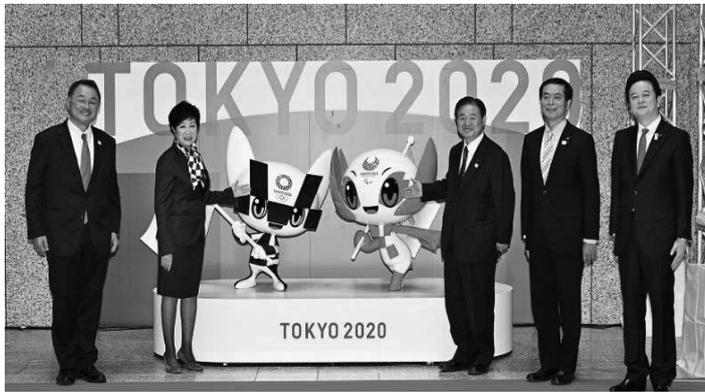
カウントダウンイベントの様子
(パラリンピック1000日前)



カウントダウンイベントの様子
(オリンピック 500 日前)



カウントダウンイベントの様子
(パラリンピック 1 年前)



カウントダウンお披露目の様子
(オリンピック 100 日前)



カウントダウンお披露目の様子
(パラリンピック 100 日前)

(3) 地方議会議員等を対象としたシンポジウム

東京2020大会に向けたオールジャパンの取組を推進するため、平成27年度から、地方議会議員等向けのシンポジウムを東京都議会と共催で実施してきた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、東京2020大会の開催が1年延期となったことを受け、「新しい日常におけるスポーツの+1」をテーマとして、令和2年12月18日に東京国際フォーラムからオンラインによるライブ配信で開催した。

(4) 開催都市 PR

東京2020大会の成功に向けて、大会に関するPRのみならず、開催都市の魅力をPRすることが重要である。在京各国大使館やパリ市をはじめとした将来の開催都市等に対して、東京2020大会に向けた東京都の取組や準備状況等について、適宜、情報提供・発信を行った。

リオデジャネイロ 2016 大会において、東京都は、JOC 及び組織委員会と連携して、リオ市内にジャパンハウスを設置し、東京の都市 PR を実施した。また、組織委員会と連携し、オリンピック・パラリンピック両閉会式において、リオデジャネイロ市からオリンピック旗・パラリンピック旗を引き継ぎ、世界中に 2020 年開催都市が東京であることを PR するハンドオーバーセレモニーを実施した。その中で、東京 2020 大会の「大会ビジョン」を世界に発信し、開催都市東京の魅力を盛り込んだ演出を行った。

平昌 2018 冬季大会においても、組織委員会と連携し、江陵オリンピックパーク内にジャパンハウスを設置し、開催都市東京の魅力を発信した。

【Tokyo 2020 JAPAN HOUSE (リオデジャネイロ 2016 大会)】

- ・会 場 Cidade das Artes(シダージ・ダス・アルテス)
- ・日 程 平成28年 8 月 5 日 (金) ～ 8 月 21 日 (日)
9 月 7 日 (水) ～ 9 月 18 日 (日)



【Tokyo 2020 JAPAN HOUSE (平昌 2018 大会)】

- ・場 所 江陵オリンピックパーク内
- ・日 程 平成30年 2 月 9 日 (金) ～ 2 月 25 日 (日)
3 月 9 日 (金) ～ 3 月 18 日 (日)



(5) フラッグ到着歓迎式

平成 28 年 8 月 24 日に、羽田空港において、オリンピック旗の到着を祝うイベントを開催するとともに、パラリンピック旗の到着日である同年 9 月 21 日には、都庁前で両旗の掲揚イベントを実施した。

平成 28 年 10 月以降、オリンピック旗・パラリンピック旗が都内全区市町村及び被災地を巡回するフラッグツアーを実施し、オール東京、オール日本の気運の盛り上げを図った。

(6) フラッグツアー

リオデジャネイロ2016大会のオリンピック・パラリンピック閉会式において、リオデジャネイロ市からオリンピック旗・パラリンピック旗を引き継ぎ、平成28年10月以降、オリンピック旗・パラリンピック旗が都内全区市町村及び被災地を巡回するフラッグツアーを実施した。小笠原村から開始したフラッグツアーは、都内全区市町村、東日本大震災の被災 3 県（岩手県・宮城県・福島県）及び熊本県を巡回し、平成29年 6 月の千代田区で都内を一巡した。

平成29年 7 月24日の節目の日には、都内全区市町村を一巡したことを祝い、全国への展開をPRするイベントを実施した。同年 7 月から、東京2020大会の競技会場所在都市を皮切りに、全道府県でフラッグツアーを実施し、平成31年 3 月30日には、全国での巡回終了を

祝し、大会500日前カウントダウンと連動して、東京駅でファイナルイベントを開催した。

ツアー終了後も、都内各区市町村が主催するイベントへのフラッグ貸出等、フラッグを活用した盛り上げを図った。



フラッグツアーファイナルイベントの様子

(7) 都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」は、組織委員会が主催し、東京2020大会で使用する約5,000個の金・銀・銅メダルを、全国各地から集めたりサイクル金属で製作する国民参画型のプロジェクトである。

国民が参画し、メダル製作を目的に小型家電などを集め、そこから抽出された金属でメダルの製作を行うプロジェクトは、大会史上、東京2020大会が初めてとなる。

持続可能な社会を実現し、東京2020大会のレガシーを残すため、組織委員会のほか、東京都、環境省、株式会社NTTドコモ、一般財団法人日本環境衛生センターが連携して取り組んだ。

東京都はプロジェクトの開始に先立って、平成29年2月から新宿区の協力を得て、パワーアップイベントの様子（平成29年11月）都庁舎にて携帯電話等の小型電子機器の受付開始後、平成29年11月から都営地下鉄主要駅、平成30年3月から都立文化・体育施設において順次、回収拠点を拡大したほか、都主催イベントにおいてメダル協力ボックスを設置し、本プロジェクトに協力してきた。

多くの皆様の御協力のおかげで、メダル製作に必要な金属量が集まり、平成31年3月末をもって、プロジェクトとしての小型家電等の回収受付は終了した。

平成31年3月末の都庁舎における最終回収数は、14万5,934個となった。





東京2020オリンピックメダル



東京2020パラリンピックメダル

(8) みんなでラジオ体操プロジェクト

「みんなでラジオ体操プロジェクト」は、東京2020大会開催期間を重点期間と位置付け、東京2020大会の気運醸成や都民・国民の健康増進を目的に、全国自治体・企業等にラジオ体操の実施や、動画作成の呼びかけを行った。

【令和2年度実績】

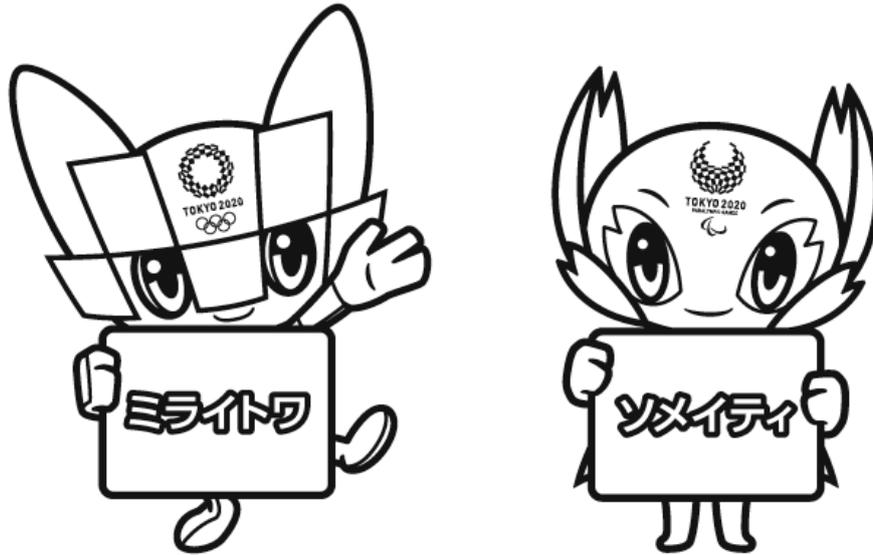
- ・ 重点期間の平日毎日都庁内でラジオ体操を実施
- ・ 全国自治体・企業等にラジオ体操の実施を呼びかけ
- ・ ラジオ体操動画の作成を呼びかけ、作品を「東京動画」に掲載
(令和2年度までに自治体 54、企業等 26、個人・家族・グループ等 30、アスリート7の合計 117 の作品を掲載)
- ・ スマートフォン用アプリを活用したラジオ体操キャンペーンを実施

(9) マスコットによる大会 PR

東京2020 マスコットは、選手や訪問客を歓迎し、オリンピック・パラリンピックの精神を伝える大会のアンバサダーである。

マスコットのデザインは、組織委員会が一般公募を実施、審査会の審査を経て、平成30年2月28日に、オリンピック・パラリンピック史上初の試みである全国の小学生の投票により決定した。同年7月22日に、名前（オリンピックマスコット：「ミライトワ」、パラリンピックマスコット：「ソメイティ」）の発表とともに、デビューイベントを行った。

東京都は、マスコットのデザインを活用したポスター・のぼり旗等の広報 PR ツールの作成や、バス及び電車を活用した公共交通機関ラッピング、マスコット出演等の大会 PR を効果的に実施した。



(10) 開会日における取組

ア ブルーインパルスによる展示飛行

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会各開会日に、都内聖火リレー到着式に合わせてブルーインパルスによる展示飛行が実施された。

オリンピック開会日の7月23日には、青・黄・黒・緑・赤の5色のカラーズモークを使用し、国立競技場上空でオリンピック・シンボルを描いたほか、都内上空を飛行した。

パラリンピック開会日の8月24日には、アギトスカラー（赤・青・緑）の3色のカラーズモークを使用し、代々木公園陸上競技場の上空等を飛行した。



イ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催にあたっての小池知事のメッセージライブ配信

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会各開会日に、小池知事から都民・国民に向けて、大会成功に向けた決意を表明するとともに、大会開催に至るこれまでの支援や協力に対する感謝を伝えるメッセージをライブ配信した。

・日	程	令和3年7月23日（金・祝）	16時30分～16時40分
		令和3年8月24日（火）	16時～16時10分

15 事前キャンプ

事前キャンプは、各国のNOC・NPC、競技団体等が大会前に任意で行うトレーニングキャンプであり、開催都市だけでなく開催国内や近隣国等で実施される。最適な環境で事前のトレーニングを行うことにより、選手は本番で最高のパフォーマンスを発揮することができる。

また、キャンプを受け入れる自治体にとっては、大会気運の醸成、地域振興や国際交流の促進が期待できる。事前キャンプの実施は各国NOC等が決定するものであり、キャンプを受け入れる自治体と個別契約を行う。

（1）事前キャンプの誘致

東京都は、誘致主体である都内区市町村に対し、事前キャンプの概要や過去大会における事例、都内における事前キャンプの視察事例などについて、説明会を開催し積極的に情報提供を行った。

また、区市町村からの誘致に関する個別相談にも対応するとともに、国際スポーツ大会等での各国NOC等へのPRや都内への視察受入の調整を行った。加えて、平成28年7月に都内の候補地等をPRするためのホームページ「東京 事前キャンプガイド ～For2020」を開設し、平成30年3月からは日本語、英語、フランス語の3か国語による情報提供を行い、情報発信を強化した。

さらに、東日本大震災の被災県をはじめ、全国の道府県に対しても、情報提供や各国NOC等に対するPRなどの協力を行った。

（2）受入自治体における新型コロナウイルス対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、東京2020大会が1年延期になった。事前キャンプ等（ホストタウンを含む）受入自治体を実施する感染症対策については、新型コロナウイルス感染症対策調整会議において検討が行われ、各受入自治体においては、選手等を受け入れるに当たり、選手と住民、双方の安全・安心を確保するため、国が示した手引きをもとにマニュアルを作成し、万全な感染症対策を講じることとされた。

具体的には、基本的事項として、三密の回避や、場面に応じた適切な社会的な距離の確保をはじめ、マスクの着用や、手洗い、消毒、体調管理の徹底などとともに、選手等の滞在先や用務先、移動手段についての制限・行動ルールを定め、選手等の健康管理や行動管理を行うこととした。

また、場面ごとにおいても、移動は専用車両を原則とし、宿泊や食事、練習は、他の利用者などとの接触を避けるため動線の分離や個室、貸切などの措置を講じた。

さらに、滞在する選手等や、選手等と一定の接触が見込まれる自治体等の関係者に対する必要な検査を実施した。

これら受入自治体が感染症対策を実施するに当たり必要な経費については、国から都道

府県に財源が交付され、それをもとに都は基金への繰り入れを行った。受入自治体は、基金を原資に感染症対策を実施した。

事前キャンプ等の実施に当たり、マニュアル作成等の自治体の準備状況や、相手国・地域との合意状況、入国情報や陽性時の対応等について、受入自治体と、国、組織委員会、東京都、IOC、IPC、NOC、NPC 等が情報共有し、連携しながら、選手等受入れの準備を行うことで、受入自治体においては、選手等の中に陽性者を出すこともなく、事前キャンプ等を安全・安心に実施することができた。

(3) 都内区市町村 事前キャンプ等受入状況 (13区、6市、民間1)

	団体名	相手国・地域	オリ/パラ	競技
13 区	中央区	ブラジル	オリ	—
	港区	イギリス	オリ	アーティスティックスイミング等
			パラ	トライアスロン
	新宿区	難民選手団	オリ	陸上競技、空手、カヌー、レスリング、柔道、テコンドー
	江東区	オーストラリア	オリ/パラ	トライアスロン
		フランス	オリ	トライアスロン、マラソンスイミング
			パラ	トライアスロン
	品川区	コロンビア	パラ	ボッチャ、パワーリフティング
	大田区	ブラジル	オリ	バレーボール、ハンドボール、ビーチバレーボール、テコンドー、ボクシング、レスリング
	世田谷区	アメリカ	オリ	陸上競技等
			パラ	陸上競技
	杉並区	イタリア	オリ	カヌー (スプリント)
		ウズベキスタン	オリ	ボクシング
	北区	ハンガリー	オリ	柔道、フェンシング
板橋区	イタリア	オリ	バレーボール	
練馬区	エクアドル	パラ	陸上競技	
葛飾区	ドイツ	オリ	スポーツクライミング	
	スロベニア			
江戸川区	チュニジア	パラ	陸上競技	
6 市	八王子市	アメリカ	オリ	スポーツクライミング
	三鷹市	チリ	パラ	アーチェリー、卓球
	府中市	オーストリア	オリ	卓球
	町田市	インドネシア	パラ	バドミントン
	日野市	ウクライナ	オリ	空手
	多摩市	アイスランド	オリ	陸上競技、競泳
パラ			陸上競技、水泳、自転車競技 (ロード)	
民間 1	株立飛ホールディングス	パンアメリカンスポーツ機構	オリ	競泳、柔道、ビーチバレー、陸上競技

(4) ホストタウン

ホストタウンは、日本の自治体と、東京 2020 大会に参加する国・地域の住民等が、スポーツ、文化、経済など多様な分野において交流し、地域活性化に活かすとともに、大会後のレガシーとして末永い交流を実現させるものである（国事業）。

東京 2020 大会において、ホストタウンは直接の交流ができない中でも、SNS 等を通じて相手国・地域の選手団等とお互いを励まし合うといった交流が行われ、オンライン交流も行われた。

都内ホストタウン登録状況

区部	
港区	シンバブエ
文京区	ドイツ
	パラリンピック難民選手団
墨田区	ボリビア
品川区	コロンビア
目黒区	ケニア
大田区	ブラジル
世田谷区★	アメリカ
杉並区	イタリア
	ウズベキスタン
豊島区	バングラデシュ
	セントルシア
北区	ハンガリー
荒川区	オランダ領 アルバ
板橋区	イタリア
練馬区●	エクアドル
	デンマーク
足立区●	オランダ
江戸川区★	オランダ
15 区	

多摩地域	
八王子市	アメリカ
	台湾
立川市	ベラルーシ
武蔵野市●	ルーマニア
三鷹市●	チリ
青梅市	ドイツ
府中市	オーストリア
	オーストラリア
調布市	サウジアラビア
町田市●	南アフリカ
	インドネシア
日野市	ウクライナ
東村山市	中国
国分寺市●	ベトナム
武蔵村山市	モンゴル
多摩市	アイスランド
羽村市	キルギス
西東京市●	オランダ
15 市	

(都内ホストタウンの登録は 37 件 (30 区市))

●：共生社会ホストタウン（都内で 9 件）

パラリンピアンとの交流をきっかけに共生社会の実現に向けた取組を推進するホストタウン

★：先導的共生社会ホストタウン（都内で 2 件）

先導的かつ先進的なユニバーサルデザインの街づくり及び心のバリアフリーの取組を総合的に実施する共生社会ホストタウン

16 被災地復興支援

東京 2020 大会招致の際に、東日本大震災からの復興の目標とするとともに、大会を全世界の人々への感謝を示す場とすることを掲げた。

招致成功後は、東京 2020 大会開催基本計画において、大会ビジョンの 5 本の柱の 1 つに、「復興・オールジャパン・世界への発信」を位置付けており、この大会ビジョン構築に当たっては、全国から意見を募集し、被災者からも意見を聴取した。

その後、平成 26 年 7 月に設置された、組織委員会、岩手県、宮城県、福島県、国、東京都、JOC 及び JPC で構成される「被災地復興支援連絡協議会」において、意見交換を行いながら、各主体が復興支援事業を推進している。

東京都はこれまでも、「未来（あした）への道 1000km 縦断リレー」や被災地交流事業など、被災自治体の意向を聴きながら、スポーツの力による復興支援事業を実施してきた。また、これらの取組を通じて元気を取り戻しつつある被災地の姿を世界に発信するための映像を制作し、リオデジャネイロ 2016 大会や平昌 2018 冬季大会時のジャパンハウス等で放映した。

さらに、事前キャンプ誘致に関する情報提供や各国オリンピック委員会等への PR、全国に先駆けて被災地で東京 2020 オリンピック・パラリンピック フラッグツアーを実施するなどの取組を行った。平成 30 年度及び令和元年度には、海外メディアに対する被災地取材ツアーを実施した。

そして、大会開催の直前となる令和 3 年 6 月に有明アリーナに復興のシンボルとなる各県の県木を植樹したほか、同年 7 月には、大会組織委員会や東京藝術大学などと共同で制作した「東京 2020 復興のモニュメント」を聖徳記念絵画館前（オリンピックスタジアム出入口の各国アスリートのバス乗降場所）に設置するなどの取組を行った。

大会後も、被災県と連携しながら、スポーツなどを通じ復興を後押しするとともに、震災・復興の記憶が風化されることなく、次世代に継承できるよう取り組んでいく。



被災地復興祈念植樹
(有明アリーナでの植樹の様子)



東京 2020 復興のモニュメント
(左から宮城県、福島県、岩手県のモニュメント)

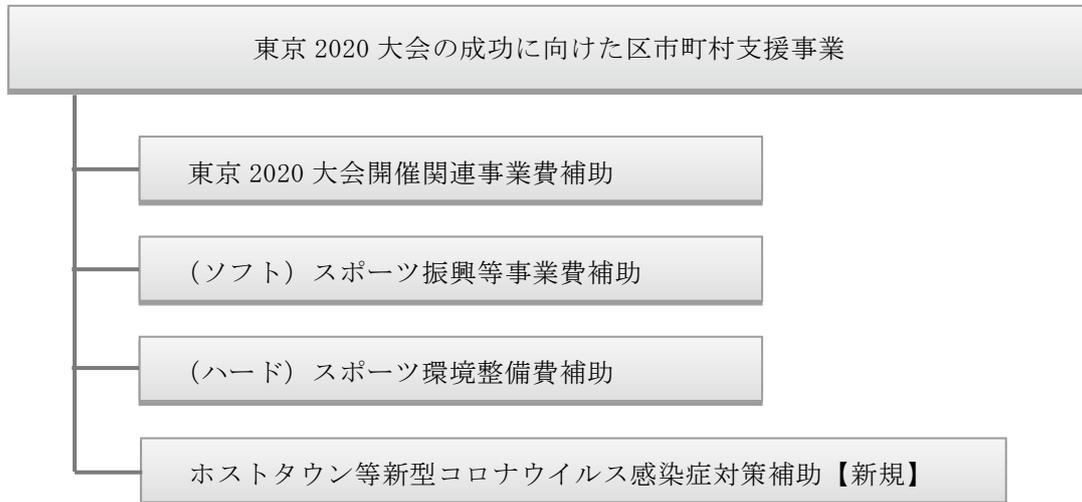
17 区市町村への支援

大会成功に向けた区市町村支援事業（補助事業）

東京2020大会の開催に当たり、区市町村が実施する大会を構成する関連事業に対して、東京都が開催都市として支援を行うことで、東京都と区市町村が一体となって、オール東京での開催気運を醸成するとともに、円滑な大会運営を支えることを目的とし、補助事業を実施した。

また、区市町村が東京2020大会の開催決定を契機として実施する、スポーツ振興や地域の活性化につながる事業に対して支援することにより、地域から東京2020大会の大会開催気運の醸成を図り、スポーツ振興などの各区市町村の地域レガシーにつなげることを目的として補助事業を行っている（125、162ページ参照）。

【全体像】



事業区分	事業内容	補助率	補助限度額	<参考> 当初予算額 (R3年度)
東京2020大会開催 関連事業費補助	(1)コミュニティライブサイト 及びパブリックビューイング	1/2	【事業別限度額】 ○コミュニティライブサイト(R1-3 3か年) ・オリ：1,050万円 注1 ・パラ：1,400万円 ○パブリックビューイング(R2-3 2か年) 400万円 ○シテイドレッシング及び大規模展示物 240万円	15.7億円
	(2)シテイドレッシング及び 大規模展示物	コミュニティ ライブサイト パラ期間 注1 2/3		
	(3)聖火リレー	オリンピック 聖火リレー 1/2 パラリンピック 聖火リレー 2/3	<オリンピック聖火リレー> ①出発式・ミニセレブレーション実施自治体 727万円 ②セレブレーション実施自治体 779万円 <パラリンピック聖火リレー> 1-① 出発式・ミニセレブレーション実施自治体 711万円 1-② セレブレーション実施自治体 550万円 2 気運醸成等 202万円 3 聖火ピジット等 408万円 (1区市町村 ※R2-3 2か年限度額)	
	(4)ボランティア	1/2	430万円 (1区市町村 ※R2-3 2か年限度額)	
スポーツ振興等 事業費補助(ソフト)	(1)普及啓発等事業	1/2	500万円 (1区市町村)	4.8億円
	(2)東京2020大会レガシー の設置物に係る事業		1 銘板(プレート)等の設置 170万円 2 大規模展示物のレガシー化 170万円 (1区市町村)	
	(3)障害者スポーツ地域 振興事業		【必須】 障害者が参加できる継続的なスポーツ事業 【選択】 上記以外の障害者スポーツ振興事業 300万円 (1区市町村)	
スポーツ環境 整備費補助(ハード)	(1)スポーツ環境の拡充	1/2 注2	5,000万円 (1施設)	5億円
	(2)障害者スポーツの推進			

※新型コロナウイルス感染症防止対策に係る経費も補助対象に含む

※注1：R1年度又はR2年度に申請した場合は、パラ期間のコミュニティライブサイトの補助率はR1～R3年度とも2/3
(R3年度のための申請の場合は、補助率1/2、限度額1,050万円)

※注2：スポーツ環境整備費補助(ハード)の補助率は、国庫補助等と併用の場合1/3

事業区分	事業内容	備考	<参考> 当初予算額 (R3年度)
ホストタウン・事前キャンプ地における 新型コロナウイルス感染症対策	・検査の実施 ・交通、宿泊等に係る感染予防 ・保健衛生機能の強化 ・医療・療養機能の強化	財源は国から交付され、各都道府県は基金で受け入れる。各都道府県が行う感染症 対策経費に充当するとともに、ホストタウン等が行う感染症対策経費に対して支援を行 う(補助率10/10)。	9.3億円

18 多言語対応の推進

(1) 目的

東京2020大会を契機として、表示・標識等の多言語対応に取り組むとともに、多言語音声翻訳システムなどのICT(情報通信技術)を活用することにより、外国人旅行者の円滑な移動や快適な滞在を可能とする環境整備を進める。

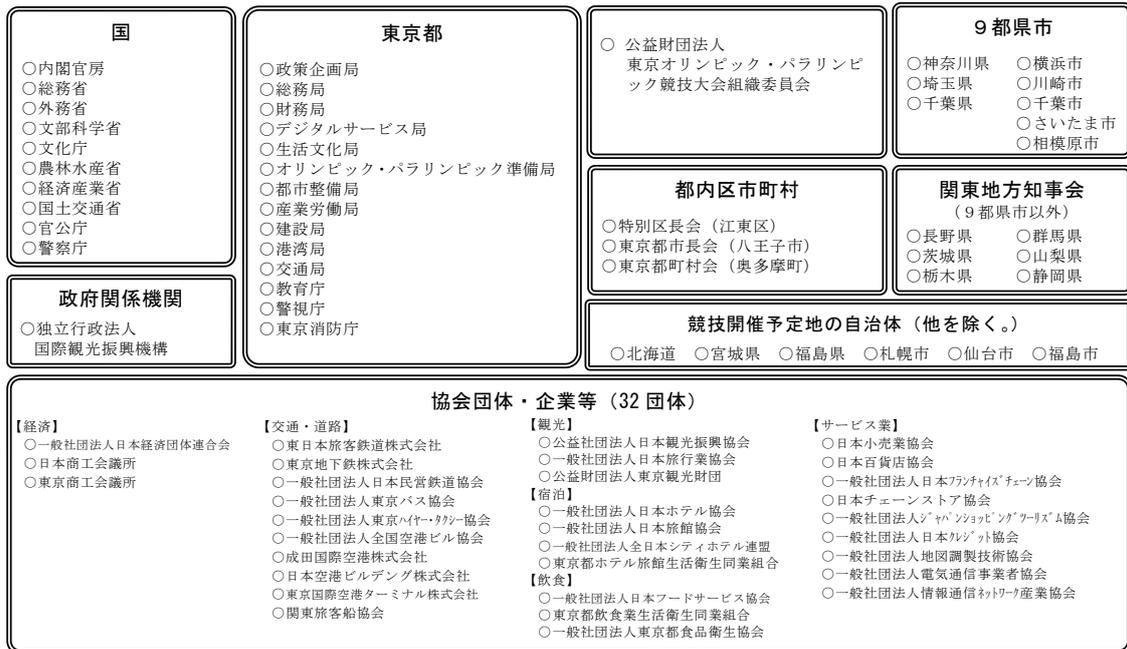
(2) 多言語対応協議会の取組

ア 概要

平成26年3月、国、東京都、関係地方公共団体、政府関係機関、民間団体及び企業等の参画を得て、「2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」(以下「多言語対応協議会」という。)を設置し、官民一体で多言語対応の取組を推進している。

【参考】多言語対応協議会の構成機関・団体（令和3年8月1日現在）

◆ 68 機関・団体



【順不同】

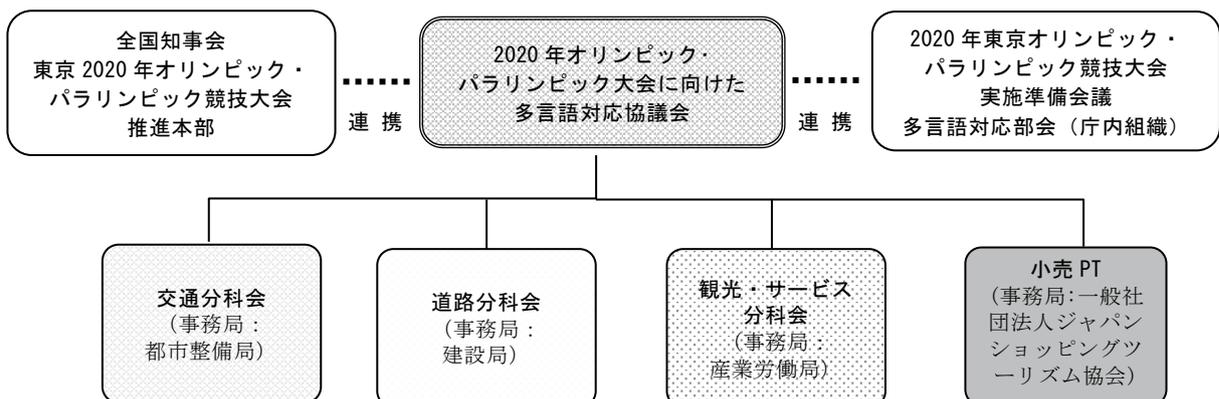
イ 分科会

多言語対応協議会の下に、3つの分科会（交通分科会、道路分科会、観光・サービス分科会）を設置し、交通分科会において、鉄道、バス、タクシー等における表示・標識等を、道路分科会において、道路上の案内標識を、観光・サービス分科会においては、宿泊施設や飲食店での表示などを主な対象として、それぞれ調査・検討を行った。平成26年11月には、第2回多言語対応協議会を開催し、各分科会の検討結果を取りまとめ、取組方針を策定し、現在、これを基に取組を進めている。

ウ プロジェクトチーム

多言語対応協議会の下に、小売分野における多言語対応の推進を目的として、小売PTを平成29年6月に設置した。令和元年12月に「小売業の多言語対応ガイドライン」の改訂版を発表し、現在ガイドラインの周知に取り組んでいる。

【参考】多言語対応協議会の体制



エ 多言語対応協議会の開催実績（令和3年8月1日現在）

○第1回（平成26年3月）

官民一体となった多言語対応の基本的な考え方を策定した。

「多言語対応の基本的な考え方（抜粋）」

1 対応言語の考え方

日本語+英語及びピクトグラムによる対応を基本とする。

2 多言語対応に取り組むエリア

多言語対応協議会において、多言語対応に取り組むエリアは、東京都、北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県各都道県内とする。このうち、オリンピック関連施設の周辺地域等においては、取組の一層の強化を目指すものとする。

○第2回（平成26年11月）

各分科会の検討結果を取りまとめ、交通、道路、観光・サービスの各分野における取組方針を策定した。

○第3回（平成27年7月）

総務省との共催により、多言語対応の先進的取組事例に関する講演、多言語対応に資する最新のICTの動向の紹介等を実施した。

○第4回（平成27年12月）

交通、道路、観光・サービスの各分野における取組方針の進捗状況の報告や多言語対応に資する最新のICTのデモンストレーションを実施した。

○第5回（平成28年12月）

リオ大会における多言語対応状況の視察報告や交通、道路、観光・サービスの各分野をはじめ協議会構成団体の取組状況の報告等を行った。

○第6回（平成29年6月）

小売PTを設置した。

○第7回（平成30年1月）

交通、道路、観光・サービス、小売の各分野における進捗状況の報告や事務局から構成団体の取組状況調査結果の報告を行った。

○第8回（平成30年12月）

交通、道路、観光・サービス、小売の各分野における進捗状況の報告を行うとともに、構成団体がそれぞれ行う先進的な取組事例の報告を行った。

○第9回（令和元年12月）

多言語対応調査の中間報告や交通、道路、観光・サービス、小売の各分野をはじめ協議会構成団体がそれぞれ行う取組事例の報告を行った。

○第10回（令和2年12月）

交通、道路、観光・サービス、小売の各分野における進捗状況の報告を行うとともに、構成団体がそれぞれ行う先進的な取組事例の報告を行った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインで開催した。

オ ポータルサイトによる情報発信

平成26年7月に多言語対応協議会ポータルサイトを開設し、多言語対応の先進的な取組事例の情報発信を行っている。各事例については取組内容だけでなく、その背景・課題、工夫したポイント、得られた成果等を掲載し、多言語対応に取り組むための参考となる情報を提供している。

カ 多言語対応普及啓発映像及びリーフレットの制作（平成30年3月）

多言語対応の更なる推進・強化を図る観点から、多言語対応の取組を進めている民間事業者や国、自治体等の参考となるよう、外国人の視点から見た東京の多言語対応の好事例などを紹介した映像及びリーフレットを制作した。本映像を収録したDVDを多言語対応協議会構成団体や都内区市町村等へ配布した。

（3）東京都の取組

ア 多言語対応推進セミナー（令和元年6月、7月）

都内全域での多言語対応の取組を進めるため、区市町村職員等に向けたセミナーを開催し、多言語対応の先進事例や多言語音声翻訳システムなどの最新のICTを紹介した。

イ 多言語放送システム（令和元年度、令和2年度）

東京2020大会時、訪日外国人等のスムーズな誘導や災害時の対応に活用するため、競技会場等のアナウンスの内容を翻訳し、スマートフォン上に文字で表示する多言語放送システム（SoundUD）を都立12施設等に整備した。

また、令和2年度には、感染症対策用のアナウンスの追加や、感染症対策への注意喚起や非常時の避難指示等を映像で表示し、利用者へ遵守事項を広く周知できるように、SoundUDに対応した映像コンテンツを新たに作成するなど、追加整備を行った。

東京2020大会期間中は、組織委員会と連携し、総務省の技術協力を得て、本システムを含めた様々な多言語によるアナウンス等を関係者等に対して実施した。

19 レガシーの検討

(1) 大会後のレガシーを見据えた東京都の取組

オリンピック・パラリンピック競技大会を開催することによって、開催都市や開催国は様々なレガシーを得ることができる。

レガシーには、競技施設や選手村の後利用等のハード面と、スポーツへの関心の高まり、環境に対する意識の向上、文化振興、共生社会づくりや経済の活性化等のソフト面があり、分野も多岐にわたる。

大会開催を通じて価値あるレガシーを残していくため、大会後のレガシーを見据えた「2020年に向けた東京都の取組」を平成27年12月に策定し、平成29年12月にPR版を改定した。

その後、新型コロナウイルスの影響により大会が1年延期となる中、「プラス1」の日々を生かし、安全・安心な大会に向けて取り組んできた。

これらの大会に向けたハード・ソフト両面に渡る多面的な取組により創出されるレガシーをわかりやすく発信するため、令和3年7月に、3つの視点と9つのテーマで構成された「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組－2020のその先へー」を作成した。

大会のレガシーを都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていく。

「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組」の主な内容は以下のとおり。

ア 3つの視点

- | | |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 「東京に」 | 東京2020大会を起爆剤として、成熟都市・東京をさらに発展させ、ゆとりある真に豊かな都民生活を実現する |
| 「日本へ」 | オールジャパンで大会を成功に導き、経済の活性化や被災地復興の後押しなど、大会の効果を日本全国へ波及させる |
| 「世界に向けて」 | 環境先進都市の実現に向けた取組や、東京、日本の高度なテクノロジー、東京のブランド力などを、東京が日本のショーウインドウとして世界に向けて発信するとともに、大会を機に世界との交流をさらに深めていく |

イ 2回目のパラリンピック

パラリンピックを通じて、誰もが暮らしやすい東京を実現する

- 東京は世界で初めて2回目の夏季パラリンピックを開催する都市
- パラスポーツの魅力を多くの人に伝えるとともに、あらゆる面でのバリアを取り除き、多様性と包摂性にあふれるまちを築き上げていく

ウ 東京の更なる発展につなげていくプラス1の取組

1 安全・安心な大会に向けた新型コロナ対策

- ・飛沫感染防止
- ・3密の回避
- ・消毒の徹底
- ・体調不良者発生時の対応
- ・アプリ等による健康管理・行動管理
- ・アスリート、大会関係者、ボランティア等に関する感染症対策

- ・聖火リレー、ホストタウン、事前キャンプにおける感染症対策 等
- 2 「サステナブル・リカバリー」の視点からの取組
 - ・環境に配慮した持続可能な大会モデルの創出
 - ・新しい日常における新たなワークスタイルを定着
 - ・芸術・文化・スポーツを続けられる環境の整備
- 3 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
 - ・スマートな大会運営を支える様々な環境整備を推進
 - ・スポーツの新たな楽しみ方を創出
 - ・5Gやロボットなど最先端テクノロジーの実用化を推進

エ 9つのテーマ

- 1 安全・安心
 - ・大会に向けた取組により、都民の安全・安心な暮らしを実現
- 2 まちづくり
 - ・大会の感動を生んだ競技会場を、都民に愛されるシンボルに
 - ・選手村を、誰もがあこがれ住んでみたいと思えるまちに
 - ・ベイエリアの交通ネットワークが充実
- 3 スポーツ・健康
 - ・スポーツを「する・みる・支える」が日常に
 - ・パラスポーツを人気コンテンツに
- 4 参加・協働
 - ・感動の記憶を、東京を支える次世代へ
 - ・ボランティアマインドを広げ、つながりを大事にするまちに
- 5 文化・観光
 - ・「文化の祭典」の経験を、新たな楽しみや喜びの創出に
 - ・何度でも訪れたい国際観光都市へ
- 6 教育・多様性
 - ・真の共生社会を実現
 - ・東京全体でユニバーサルデザインのまちづくりを展開
 - ・オリンピック・パラリンピックの精神を次世代に継承
- 7 環境・持続可能性
 - ・ゼロエミッション東京の実現に向けた取組を加速
 - ・持続可能な大会を通じて、環境に配慮した快適な都市へ
- 8 経済・テクノロジー
 - ・スムーズビズを定着させ、生産性の向上と誰もが活躍できる社会へ
 - ・スマート東京の実現を加速
 - ・大会の経済効果を生かし、東京・日本経済の持続的発展に貢献

9 被災地復興支援

- ・復興の姿を世界に届け、被災地との絆を次代に引き継ぐ

(2) 東京 2020 大会後の名称・設置物

東京 2020 大会後、その開催を記念するものを街の中に残し、大会の感動と記憶を後世に永く伝えていくため、大会開催を象徴する施設・場所等に「オリンピック」「パラリンピック」の名称を付与するほか、大規模展示物であるオリンピック・パラリンピックシンボルや大会マスコット像を再設置し、大会で使用した施設等へ大会エンブレム等を活用した銘板を設置することを検討・調整している。

(3) 東京 2020 大会アーカイブ資産の活用

メダル、聖火リレーのトーチ等の記念品や記録等のアーカイブ資産等の適切な保存・保管、効果的な展示等により、大会の成果や感動を確かなレガシーとして将来に引き継いでいく。

(4) 大会施設・コース等の有効活用に向けた検討

競技施設や路上競技コース等の東京 2020 大会のレガシー等の多様な活用をはじめ、戦略的な有効活用策を検討する。

(5) パラスポーツ練習拠点の検討

パラリンピックのレガシーとして、パラアスリートが継続的に練習できる場の創出を検討する。

(6) セレブレーションマラソン

○ 経緯

東京 2020 オリンピック競技大会のマラソンコースの札幌への変更（再掲：37 ページ参照）に伴い、IOC から、東京のマラソンコースを活用し、セレブレーションマラソンを開催することについて提案があり、IOC 等と協議

○ 内容

東京 2020 大会のレガシーを末永く残していけるよう、パラリンピックマラソンコースを活用した東京レガシーハーフマラソンを、一般財団法人東京マラソン財団とともに、令和 4 年秋に創設し、その第 1 回を IOC と協力してセレブレーションマラソンに位置づけて実施することで、都は IOC と合意

- ・ 障害のある方を含め、一般ランナーからエリート選手まで多くのランナーが参加しやすいハーフマラソン大会とする
- ・ 大会には、IOC が、オリンピックを象徴するアスリートの招へい等を予定
- ・ 大会にあわせて、IOC が、子供たちとトップレベルのアスリートが交流し、オリン

ピックの価値を体験できるスポーツイベントを開催するなど、コロナ禍の厳しい状況の中で、東京 2020 大会への協力に対する感謝の気持ちを表す機会とする

20 庁内調整、関係機関・団体との連携・協力

(1) 庁内調整

ア 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議

(ア) 概要

東京2020大会の開催に向けた準備を、計画的・効率的かつ円滑に実施するため、全庁横断的な会議体として、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議」（以下「大会実施準備会議」という。）を設置し、関係各局との密接な連携を図ってきた。東京2020大会に関し、開催に向けた全庁的な課題や開催準備に伴う関係各局等との連携及び関係機関との協力体制等について、協議検討を行った。

(イ) 構成等

a 大会実施準備会議

庁議メンバーである知事、副知事及び各局長で構成

また、大会実施準備会議の下に、委員会、幹事会及び部会を設置

b 委員会

大会実施準備会議の協議検討事項について専門的な議論が必要な場合、特命の委員会を設置

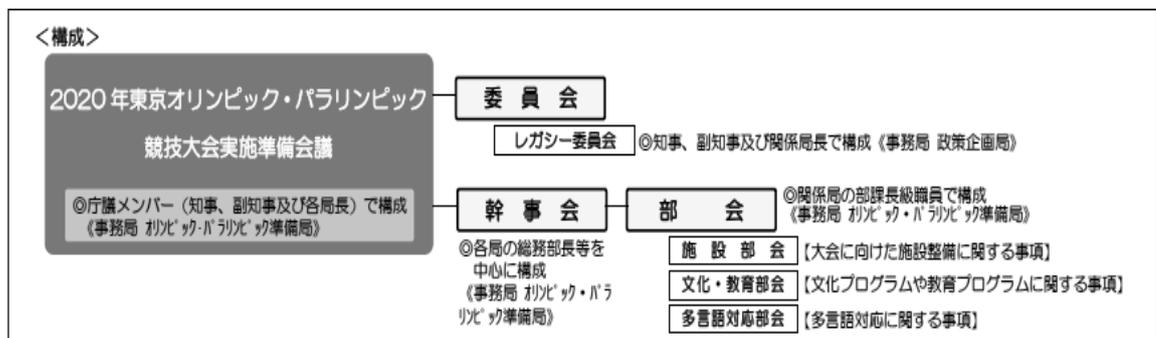
知事が指名する関係局長で構成するレガシー委員会（事務局：東京都政策企画局）を設置した。

c 幹事会

各局の総務部長等を中心に構成しており、大会実施準備会議の付議事案及び指示事項について実務的な協議を行った。

d 部会

関係局の部課長級職員で構成しており、幹事会の協議事項について専門的な議論を行った。施設部会、文化・教育部会、多言語対応部会の3部会を設置した。



(ウ) 開催実績（令和3年9月2日現在）

- a 大会実施準備会議
 - 平成25年9月11日 第1回（会議設置）
 - 平成26年4月22日 第2回
- b 幹事会
 - 平成25年度 第1回～第2回
 - 平成26年度 第3回～第11回
 - 平成27年度 第12回～第23回
 - 平成28年度 第24回～第35回
 - 平成29年度 第36回～第47回
 - 平成30年度 第48回～第59回
 - 令和元年度 第60回～第71回
 - 令和2年度 第72回～第83回
 - 令和3年度 第84回～第87回
- c 部会
 - (a) 施設部会
 - 平成25年度 第1回～第2回
 - 平成26年度 第3回～第4回
 - (b) 文化・教育部会
 - 平成25年度 第1回
 - (c) 多言語対応部会
 - 平成26年度 第1回～第2回
 - 平成27年度 第3回
 - 平成28年度 第4回
 - 平成29年度 第5回
 - 平成30年度 第6回
 - 令和元年度 第7回
 - 令和2年度 第8回 ※オンライン開催

イ 東京2020大会開催都市本部

(ア) 概要

知事を本部長とした全庁的な体制として「開催都市本部」を設置した。東京2020大会開催に当たって、開催都市として果たすべき役割を全庁一丸となって取り組むため、当該本部のもと、庁内各局等と情報を共有し、連携して対応した。

(イ) 構成等

- a 東京2020大会開催都市本部
 - 本部長（知事）、副本部長（副知事）、筆頭本部員（オリンピック・パラリン

ピック準備局長）、本部員（各局長等）及び参与（警視庁、東京消防庁）で構成

b 班及び主な所管業務

(a) 総合調整班

情報統括、各局の総合的な連携・調整、大会関連の報道対応

(b) 都市オペレーションセンター

大会運営に関する総合的な連絡調整、ラストマイルの運営

(c) 輸送センター

TDMへの協力の呼びかけ、混雑予測のアナウンス

(d) 国内調整班

聖火リレー、被災地関連事業、会場所在道県との連絡調整

(e) 国際調整班

IOC・IPC関連対応、大会に関連する海外要人対応

(f) 施設管理班

都立施設会場管理、選手村連絡調整

(g) 気運醸成班

シティドレッシング

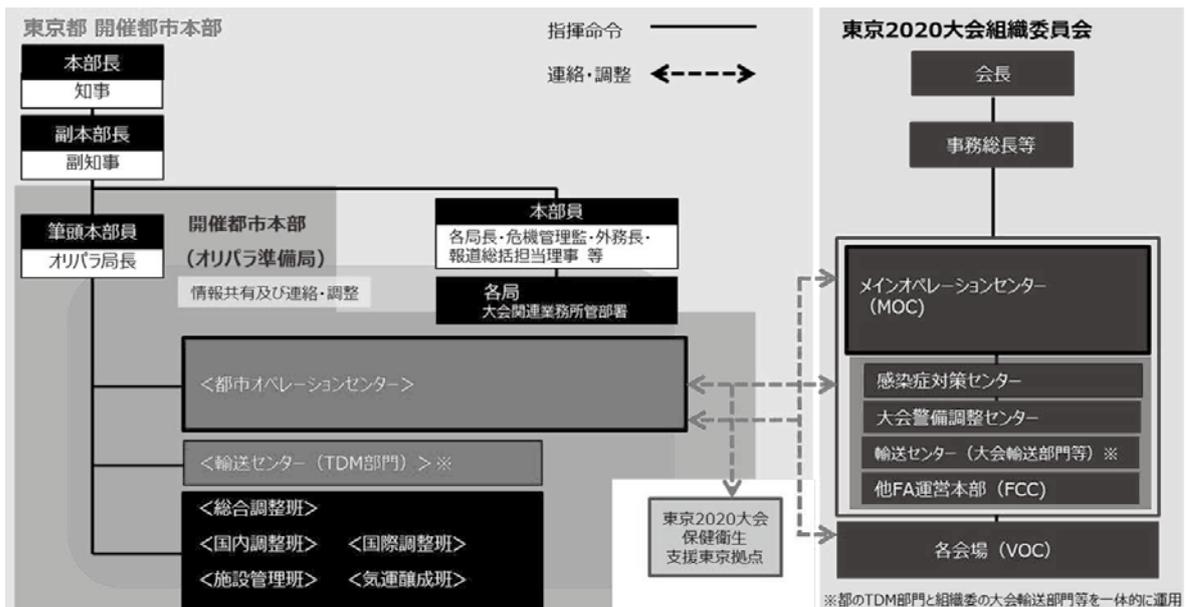
c 会議体

(a) 東京2020大会開催都市本体会議

必要に応じて本部長が召集する会議体。開催都市本部のメンバーで構成

(b) 同幹事会

各局の総務部長等を中心に構成。開催都市本部の体制の下、実務的な情報共有等を行った。



(ウ) 開催実績（令和3年9月2日現在）

a 東京2020大会開催都市本部会議

令和3年7月16日 第1回

令和3年8月20日 第2回

b 同 幹事会

令和3年7月26日 第1回

令和3年7月29日 第2回

令和3年8月2日 第3回

令和3年8月5日 第4回

令和3年8月10日 第5回

令和3年8月26日 第6回

令和3年9月2日 第7回

(2) 関係機関等との連携・協力

ア 国

(ア) 国との連携

大会の開催に伴い、開催準備や大会運営上必要となる事項等につき、国（内閣官房や文部科学省等）との情報交換を行い、連携、調整を図った。

国では、「平成32年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法」（平成27年6月施行）に基づき、大会の円滑な準備及び運営に関する施策を総合的かつ集中的に推進するため、内閣に「東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部」を置き、その下に「関係閣僚会議」や「関係府省庁連絡会議」を設置し、政府一体での取組を推進した。

東京都との間では、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係府省庁連絡会議」の下に「東京都との連絡協議会」及び同幹事会を設置し、情報共有や意見交換を実施した。また、「国の施策及び予算に対する提案要求」を通して、国に対して必要な法改正や財政措置等を要求した。

(イ) 主な関係機関

a 内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局（平成27年6月設置）

所掌事務 平成27年11月に「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」が閣議決定され、東京2020大会の円滑な準備及び運営に関する施策を総合的かつ集中的に推進するため、基本方針に基づく企画の立案並びに総合調整などに関する事務を担当

- b 文部科学省 スポーツ庁（平成27年10月発足）
 所掌事務 オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進、東京2020大会に向けたスポーツ団体等の調整などスポーツ行政の総合的な推進を担当

イ 都内区市町村及び全国自治体

都内区市町村及び全国自治体との連絡調整担当を局内に設置し、東京2020大会の成功に向けて各自治体との連携を推進する体制を構築した。大会準備に係る様々な取組について、都内区市町村等に対し、組織委員会と共に必要な情報提供を行い、適切な連携を図った。

(ア) 都内区市町村との調整・連携

a 東京2020大会に向けた区市町村への情報提供、情報発信

特別区長会、東京都市長会、東京都町村会などの場を通じて、オリンピック・パラリンピックに係る情報提供等を実施した。

また、これまで各区市町村と連携し、区市町村が地域で気運醸成などの事業を主体的に展開できるよう、東京自治会館及び東京区政会館等を活用し、都民にオリンピック・パラリンピックの醍醐味を伝える写真や映像の紹介及びコンテンツの貸出、有識者を招いてのセミナーなどを行った。そのほか、東京スカイツリーや多摩モノレール立飛駅において、東京藝術大学や首都大学東京（現東京都立大学）等の大学や区市町村と連携した展示を行った。

【区市町村への情報提供等実績】

年度	区部		市部		町村部	
	区長会 総会	オパ ^ラ 担当 部課長会	市長会 全体会	オパ ^ラ 連絡 協議会	町村長 会議	副町村長 会議
H23	2回	0回	1回	0回	1回	0回
H24	2回	0回	1回	0回	1回	0回
H25	4回	0回	1回	0回	1回	0回
H26	4回	0回	0回	0回	1回	0回
H27	6回	4回	4回	2回	1回	0回
H28	6回	5回	4回	4回	4回	0回
H29	4回	5回	4回	4回	3回	0回
H30	10回	6回	8回	6回	6回	1回
R1	10回	7回	7回	7回	5回	0回
R2	4回	5回	3回	5回	3回	1回
R3	2回	3回	1回	3回	1回	0回

【区市町村セミナーの開催実績（抜粋）】

年度	回数	テーマ	
H28	2回	・時代を映す鏡 オリンピック・パラリンピック	ほか
H29	7回	・「過去大会に学ぶ」～大会を契機とした区市町村の取組 ・「平易な英語」による多言語への対応	ほか
H30	7回	・地域で深めるラグビーワールドカップ 2019™の楽しみ方 ・2020 東京大会に向けた商店街の多言語対応支援	ほか
R1	5回	・各地域におけるパラスポーツの盛り上げ ・すぐ実践できる日本人英語	ほか

b 区市町村説明会

区市町村に対し、大会の準備状況等について、適時適切に情報提供を行うべく、区市町村説明会を開催した。

【区市町村説明会の開催実績（抜粋）】

年度	回数	テーマ	
H26	2回	・大会開催基本計画について	ほか
H27	4回	・ホストシティ・タウン構想について	ほか
H28	2回	・2015 年度スポーツ振興等事業費補助事業事例発表会	ほか
H29	2回	・東京 2020 大会の成功に向けた区市町村支援事業	ほか
H30	1回	・東京 2020 大会及びラグビーワールドカップ 2019™の成功に向けた区市町村支援事業	
R1	2回	・東京 2020 大会の成功に向けた区市町村支援事業	ほか
R2	1回	・東京 2020 大会の成功に向けた区市町村支援事業	

(イ) 全国自治体との調整

a 全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部

平成 26 年 7 月の全国知事会議において、知事から東京 2020 大会に向けて都道府県間で協力・連携を行える組織の設置を提案し、9 月に「全国知事会 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部」（以下「推進本部」という。）が設置された。

大会開催に向けて、推進本部では全国の自治体の事前キャンプ誘致に向けて、地域の施設情報を海外に発信するためデータベース事業等を行っており、東京都も協力を行った。

b 九都県市2020年東京オリンピック・パラリンピック連携会議

九都県市として東京 2020 大会を総合的に支援・協力し、東京 2020 大会に関する取組を推進するため、「九都県市 2020 年東京オリンピック・パラリンピック連携会議」が平成 26 年 11 月に設置された。

具体的な活動として、「パラリンピックの普及・啓発」に係るワーキンググループを設置し、各団体で行うパラリンピック競技大会や障害者スポーツの普及・啓発に関する事業などの共同 PR を行ってきた。

c 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会

大会の開催に向け、競技会場が所在する自治体と、組織委員会、国及び東京都が情報共有や意見交換を行うとともに、直面する課題について連携して取り組みながら準備を進めていくため、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会」を平成27年11月に設置した。

これまでに協議会を 4 回、及びその下で実情的な調整を行う幹事会を 7 回、それぞれ開催している。このほか、関係自治体情報交換会等を実施するなど相互緊密に連携し、円滑に準備を進めてきた。

第 2 回協議会で「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の役割（経費）分担に関する基本的な方向について」合意した。第 3 回・第 4 回協議会では、各自治体におけるオリンピック競技大会の観客上限について合意がなされた。

ウ JOC及びJPC

東京2020大会の開催に向けて、JOC及びJPCと連絡調整を行った。

JOC・JPCは、開催国のNOC・NPCとして、組織委員会と一体となって、大会スポンサーの募集や各国NOC・NPCとの連絡調整を行った。また、NOC・NPC本来の活動として、国際競技大会における日本選手団の派遣、アンチドーピングの普及・啓発活動を行った。

エ 競技団体等

大会の各競技会場に関して、国内競技団体や国際競技連盟をはじめとする各関係者との協議や調整を行った。

オ IOC、IPC関係者等への対応

東京2020大会の開催準備を確認・支援するためにIOCが設置する調整委員会をはじめ、IOC、IPCなど海外の関係者が来日する際の受入準備や調整などを、組織委員会と連携して行った。

21 組織委員会

(1) 概要

組織委員会は、東京2020大会の準備及び運営に関する事業を行い、大会の成功に資することを目的に、IOCから委任を受けて設立された組織である。

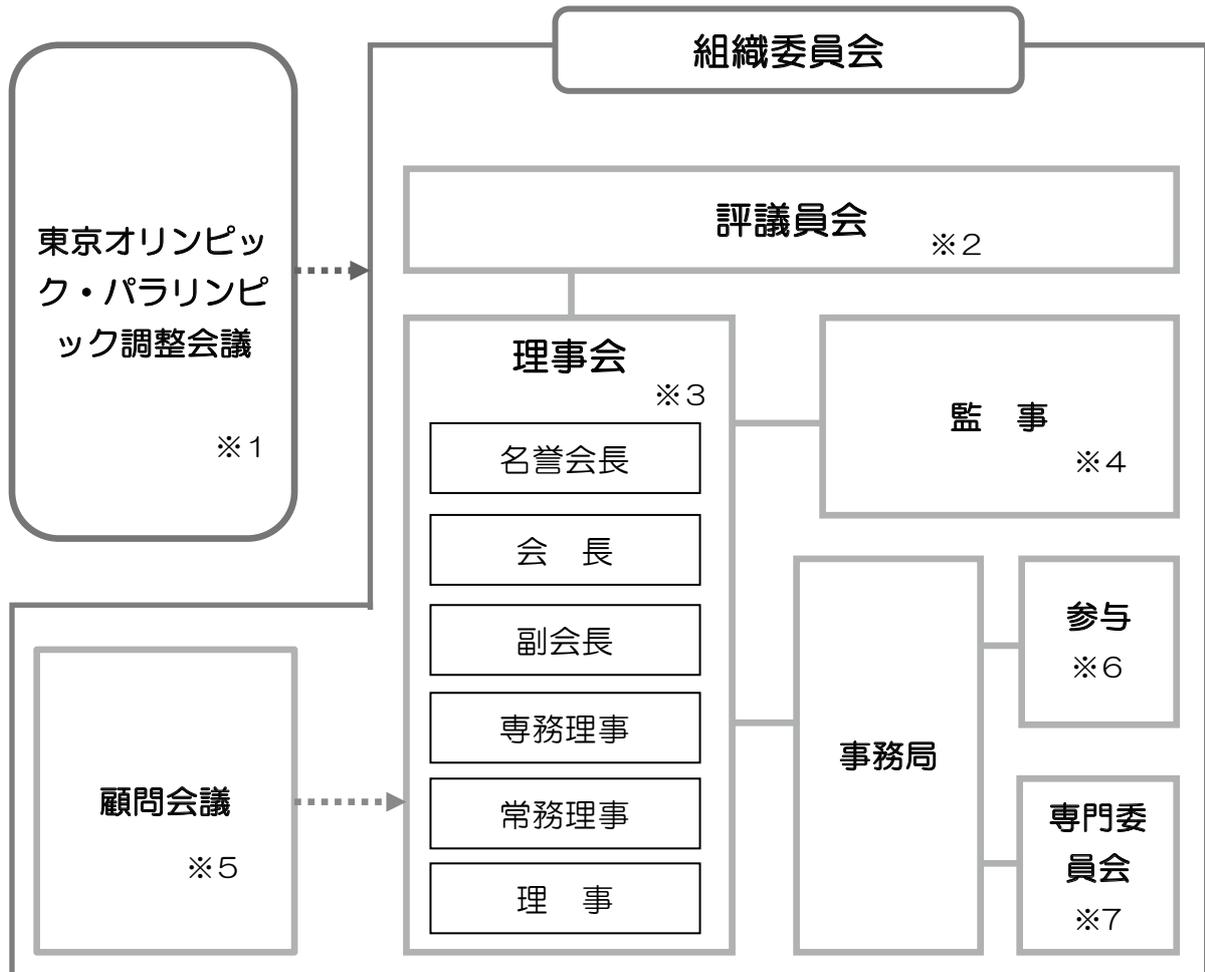
具体的には、大会の運営全般のうち、競技運営、開・閉会式、仮施設の整備、選手村の運営、大会関係者（選手、IOC委員、国際競技連盟など）及び観客の輸送、大会関係施設の警備業務等を担った。

(2) 設立経緯

IOCとの開催都市契約に基づき、東京都及び共同設立者であるJOCの拠出により、基本財産を3億円（東京都1億5,000万円、JOC1億5,000万円）とする一般財団法人として平成26年1月24日に設立された。当初、組織委員会は、東京都、JOC、国、民間団体などの派遣職員からなる約50名体制でスタートした。

その後、公益認定申請を行い、内閣府から公益財団法人としての認定を受けたことにより、平成27年1月1日付で「公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」に移行した。

(3) 大会準備推進体制



※1 「東京オリンピック・パラリンピック調整会議」とは、大会準備・運営における特に重要な事項について関係者で調整を図る場として設けられた会議体である。組織委員会会長、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、文部科学大臣、都知事、JOC 会長、JPC 会長の計6名で構成される。

※2 「評議員会」は、理事、監事及び会計監査人の選任及び解任、定款の変更、決算の承認等を行う。JOC から2名、都副知事2名、有識者2名の計6名で構成される。

※3 「理事会」は、大会運営の計画・準備・実施に係る最終意思決定機関としての役割を担う。予算の承認をはじめ、重要事項の決定、理事の職務執行の監督、会長・副会長等の選定及び解職等を掌る。JOC、JPC、東京都、政府、経済界、競技団体、アスリート、学識経験者等計45名で構成される。

※4 「監事」は、理事の職務の執行を監査する。JOC 1名、東京都1名の計2名で構成される。

※5 「顧問会議」は、組織委員会運営に各界から幅広く助言を得るための会議であり、各界の代表者179名で構成される。

※6 「参与」は、事務総長に対して、組織委員会事務局の組織運営や大会開催に当たって個別専門的な識見が必要な分野に関し、個々人からの助言を行う。法律、IT 等について専門的な識見を有する12名に委嘱している。

※7 「専門委員会」は、大会運営や関連プログラムを成功させるための様々な取組について、専門的な見地から事務局に対して助言を行う機関である。アスリート委員会、街づくり・持続可能性委員会、文化・教育委員会、経済・テクノロジー委員会、メディア委員会の5つの専門委員会を設置している。

(4) 組織委員会の「大会後の業務完了に向けた取組方針」について

ア 方針の位置付け

開催都市契約等において、組織委員会は大会6か月前までに解散計画を策定し、IOCに提出することと規定されており、令和元年12月19日に開催された第35回理事会で決議された。

本方針は、組織委員会が大会後、全ての業務を完了するまでに必要な取組をまとめたものである。

東京都としては、組織委員会が、大会前から十分な備えを講じて、円滑に解散するとともに、大会の記録・記憶がレガシー等として未来に適切に承継されるよう、積極的に連携を図っていく。

イ 概要

1 目標	○ 大会後まで必要な業務プロセスや組織人員体制等を整理し、業務遂行の共通の指針として活用 ⇒ 速やかに残務を終了し、円滑に解散。また、レガシー等として適切に承継
2 目標達成への取組	(1) 予め大会後に必要な業務の見通しを立て、計画的に実施 (2) 的確な財務運営・財産管理 ア 資産物品は、大会前から使用後の取扱いを検討。大会後は迅速に引渡し イ 大会後の執行体制が縮小する中であっても、多数の契約（債権債務）を各組織が連携し確実に管理 ウ 大会前から予算執行状況を定期的に管理し、健全な財務運営を推進。決算を公表するなど、透明性を確保 (3) 大会の記録・記憶を関係機関に円滑に承継・成果の発信 ア 公式報告書等を取りまとめ、発信 イ 現物資産等は、大会前から関係機関と協議して、アーカイブ資産等として承継し、長期的な利活用等を推進 ウ 文書資産は、関係機関と連携して保管方法等を検討し、大会後は、関係法令等に基づく保管やアーカイブ組織等への承継・保管を実施
3 組織人員体制等	○ 大会後の組織人員体制について、各組織の業務の状況を踏まえた効率的な体制を構築 ○ 各組織の業務の進捗状況について、経営層が確認するなど、解散まで適切に管理 ○ 残務が終了した後は、関係法令を踏まえて解散し、理事会を清算人会に改め、清算期間に移行

22 組織委員会の文書等の保管及び承継

(1) 条例の制定

東京2020大会の歴史的価値を継承するとともに、大会の開催経費等の検証を行うため、組織委員会が保有する全ての文書等の適切な保管及び承継に必要な措置を講じ、もって大会に対する都民の信頼の向上を図ることを目的に、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る文書等の保管及び承継に関する条例」が令和2年第一回都議会定例会において提案され、令和2年3月27日に可決、同月31日付けで公布された。

(2) 条例の概要

対象となる文書	○ 組織委員会の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図面、写真及び電磁的記録等であって、組織委員会の職員が組織的に用いるものとして保有しているもの。
東京都の責務	○ 東京都は、組織委員会に対し、必要な指導及び調整を行うものとする。
組織委員会の責務	○ 組織委員会は、文書等の適切な保管及び承継のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
関係機関への協力要請	○ 東京都は、文書等の適切な保管及び承継のための仕組みを整えられるよう、JOC その他の関係機関に対して、必要な協力を要請するものとする。 ○ 東京都は、組織委員会から JOC その他の関係機関に承継された文書等について、東京都がこの条例の目的を踏まえた利用ができるよう、当該関係機関に要請するものとする。
東京都に継承された文書	○ 東京都は、組織委員会から承継された文書等について、東京都公文書等の管理に関する条例に基づき適正に管理するとともに、この条例の目的を踏まえ、利用するものとする。

23 大会報告書の作成

都民・国民や大会関係者、東京都議会等へ成果を報告するとともに、後世に向けた貴重なレガシーとして活用していくため、東京2020大会における東京都の大会準備や関連事業の記録等を、大会報告書として取りまとめることとしている。

第2 障害者スポーツ振興のための施策

1 パラリンピック競技大会の成功に向けた取組

(1) 概要

パラリンピック競技大会は、世界最大の障害者スポーツの祭典であると同時に、障害のある人に対する人々の理解を飛躍的に促進し、都市のバリアフリー化をハード・ソフト両面から加速させる絶好の機会である。東京都は、2回目の夏季パラリンピックを開催する世界で初めての都市である。パラリンピックの成功こそが大会全体の成功を握る鍵であり、都市の成熟度を示す重要な指標である。

東京都は、東京2020パラリンピック競技大会を史上最高の大会として成功させるため、組織委員会やJPCなどの関係機関と連携し、大会の気運醸成を図るとともに、パラリンピック競技の更なる普及啓発の推進に全力で取り組んだ。また、障害の有無に関わらず、全ての人にとってアクセシブルな大会を実現するため、競技会場をはじめとした大会時におけるハード・ソフト両面のバリアフリー化の推進に向けた取組を行った。

(2) 企画、連絡調整

会場整備、セキュリティ、輸送等の各分野においてオリンピックと一体のものとしてパラリンピックを見据えた取組が行われるよう、局内・庁内各局の取組状況について常時情報収集を行うとともに、万全な準備に向けて積極的に働きかけた。

また、IOC・IPCとの会議や来日に際して、パラリンピックに関する連絡調整を組織委員会及び局内・庁内各局の関係部署と円滑に行い、必要な準備を着実に進めた。

(3) パラリンピック気運醸成事業

ア NO LIMITS CHALLENGE

パラリンピック大会及びパラリンピック競技の認知度向上と理解促進を目的とした取組として、平成27年度から、区市町村、庁内各局の事業と連携し、各事業会場内で「東京都パラリンピック体験プログラム『NO LIMITS CHALLENGE』」を実施した。

また、令和2年度には「パラリンピック体験プログラム『NO LIMITS CHALLENGE』ウェブ版」を開設し、自宅等でも楽しめる競技紹介動画や応援メッセージ等を掲載した。

※ 事業名称である「NO LIMITS CHALLENGE」は、「失われたものを数えるな、残された機能を最大限にいかせ」という、パラアスリートの無限の可能性の追求を表現した「NO LIMITS」と、参加型イベントであることを想起させる「CHALLENGE」という二つの言葉を由来としている。

イ NO LIMITS SPECIAL

「NO LIMITS CHALLENGE」の特別版として、東京2020パラリンピック全22競技を体験又は体感できる展示やアスリートによるデモンストレーション等によりパラリンピックや

パラリンピック競技の魅力を発信するイベント「NO LIMITS SPECIAL」を実施した。

平成28年度は、5月2日に銀座中央通りにおいて、「NO LIMITS SPECIAL GINZA&TOKYO」を開催した(来場者数約2万2,000人)。また、8月25日から9月21日までの間、「NO LIMITS SPECIAL大江戸ステーションスタジアム」として、都営大江戸線22駅の構内でパラリンピック競技の立体展示等を実施した。

平成29年度は、5月6日、7日に都立上野恩賜公園において、「NO LIMITS SPECIAL 2017上野」を開催した(来場者数約5万2,000人)。

平成30年度は、5月5日、6日に東京駅丸の内中央広場及び行幸通りにおいて、「NO LIMITS SPECIAL 2018 東京丸の内」を開催した(来場者数約5万5,000人)。

令和元年度は、令和2年1月11日、12日に江東区青海のMEGA WEBにおいて、「NO LIMITS SPECIAL 2020」を開催した(来場者数約4万6,000人)。

ウ 2021年の開催に向けた取組

大会延期の決定を受けて、「パラアスリート・パラスポーツを応援しよう!」という趣旨で、パラリンピック1年前(令和2年8月24日)、300日前(令和2年10月26日)、200日前(令和3年2月4日)、半年前(令和3年2月24日)の各節目に、都庁舎でのパラスポーツ漫画パネル等の展示や、東京ゆかりのパラアスリートやパラスポーツを支える人からのメッセージの配信・掲載等を行った。

エ 大会期間中の取組

東京2020パラリンピックへの関心を高め、競技観戦につなげるため、オリンピック開幕直前からパラリンピック期間中にかけて、多岐にわたる取組を実施した。

まず、特設ウェブサイト「東京都パラリンピック応援サイト」を開設し、パラアスリートの応援動画やオンラインでの競技体験・展示のほか、トークイベントの配信などを実施した。

また、「パラリンピックギャラリー銀座」(7月20日から9月5日まで)を開設し、パラリンピックの情報発信の場として、「競技・選手を知る」、「パラリンピックを体感する」というコンセプトの下、競技体験、大会情報パネル、アスリートの映像や写真展示など、様々な企画を実施した。

さらに、都庁舎で競技写真や東京ゆかりの選手の紹介展示などを行ったほか、都議会議事堂1階(都政ギャラリー)でEUNIC(欧州連合文化機関)との共催により、パラアスリートやパラスポーツをテーマとした写真展「Spirit in Motion for Diversity & Inclusion」(8月18日から9月6日まで)を開催した。

そのほか、東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」ウェブ版において、東京都の「パラ応援大使(パラスポーツ・バリアフリー応援大使)」等が出演する競技体験・対談動画のほか、パラリンピックマラソン応援・盛り上げ動画などを配信した。

オ 普及啓発冊子等

平成31年4月には、パラリンピック大会及びパラリンピック競技の魅力を伝えるため、大会や競技の魅力を学べるほか、観戦や選手の記録などを自ら書き込むことができる「東京2020パラリンピックハンドブック」を作成し、配布を開始した。

また、同年8月には、競技、日程、会場などの情報が一覧でき、観戦プランを練るのにも役立つ観戦促進パンフレット「みんなで観に行こう！東京2020パラリンピック」を作成し、配布したほか、令和3年4月には改訂版の「応援しよう！東京2020パラリンピック」をウェブに掲載した。

さらに、東京2020大会全体の最終日に東京で行われるパラリンピックのマラソンについて、令和2年1月に、競技や見どころを紹介するためのリーフレットを作成したほか、令和3年8月には、自宅で楽しんで観戦・応援するための見どころマップを作成し、ウェブに掲載するとともに、配布した。



「NO LIMITS SPECIAL 2020」
マット・スタッツマン選手による
デモンストレーション（アーチェリー）



「東京 2020 パラリンピックハンドブック」

（４）Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン

「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）は、東京2020大会の開催に当たり、障害の有無に関わらず、全ての人々にとって参加しやすい大会となるよう、競技会場等の関係施設やそのアクセス経路等に係るハード面、情報発信・観客誘導等の大会運営に係るソフト面のバリアフリー化の推進を目的とする指針として、組織委員会が平成29年3月に公表した。

組織委員会は、大会関係施設の整備や情報発信・観客誘導等の大会運営にガイドラインを反映させた。東京都は、都立競技施設の整備等にガイドラインの適用を図るほか、公共交通事業者や地方公共団体等が管理するアクセス経路におけるバリアフリー化や心のバリアフリー推進に向けた取組を行った。

さらに、障害のある人も安全かつ安心して競技会場にアクセスできるよう、テストイベントにおいて、障害のある人に御協力いただき、ラストマイルのアクセシビリティを検証

し、大会本番の取組に反映させた。

なお、大会のレガシーとするため、「東京都福祉のまちづくり推進協議会」（所管：東京都福祉保健局）と連携し、ガイドラインの考え方を東京都福祉のまちづくり条例の整備基準に反映している。

（５）アクセシビリティ・ワークショップ

ア 概要

東京都は、東京 2020 大会に向けて、都立競技会場の整備に当たり、ガイドラインを踏まえて、都立の新規・既存改修を含む恒久施設を整備した。整備に当たっては、障害の有無に関わらず、全ての人々にとって利用しやすい施設となるよう、アクセシビリティの確保に向けて、障害者団体、学識経験者、障害者スポーツ団体で構成する「アクセシビリティ・ワークショップ」（以下「ワークショップ」という。）を平成 28 年 3 月に設置し、設計段階から意見を聴取した。ワークショップで様々な項目について検討を実施し、出された意見や要望を踏まえて整備方針を取りまとめ、その内容を反映し、新規施設の整備や既存施設の改修を進めた。

イ 対象施設

東京 2020 大会で使用する競技施設のうち、東京都が整備する施設

- ・東京アクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場、夢の島公園アーチェリー場、有明テニスの森公園テニス施設、武蔵野の森総合スポーツプラザ、東京体育館、東京辰巳国際水泳場、東京スタジアム

ウ 委員

障害者団体（東京都福祉のまちづくり推進協議会から推薦） 5名

学識経験者（東京都福祉のまちづくり推進協議会から推薦） 3名

障害者スポーツ団体 1名

東京都

エ 開催状況等

ワークショップは、平成 30 年度末までに全 8 回実施し、聴取した意見や要望は、可能な限り、実施設計に反映させた。

平成 28 年 3 月 第 1 回ワークショップ開催

- ・東京アクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場のアクセシビリティについての意見聴取

平成 28 年 7 月 第 2 回ワークショップ開催

- ・東京アクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場、夢の島公園アーチェリー場、有明テニスの森公園テニス施設のアクセシビリティについての意見聴取

平成 29 年 3 月 第 3 回ワークショップ開催

- ・東京アクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場、夢の島公園アーチェリー場、有明テニスの森公園テニス施設のアクセシビリティについての意見聴取

平成 29 年 5 月 第 4 回ワークショップ開催

- ・武蔵野の森総合スポーツプラザ、東京体育館、東京辰巳国際水泳場、東京スタジアムのアクセシビリティについての意見聴取

平成 29 年 8 月 第 5 回ワークショップ開催

- ・東京体育館のアクセシビリティについての意見聴取（現地視察）

平成 29 年 11 月 第 6 回ワークショップ開催

- ・東京体育館、東京辰巳国際水泳場、東京スタジアム、カヌー・スラロームセンターのアクセシビリティについての意見聴取

平成 30 年 6 月 第 7 回ワークショップ開催

- ・東京スタジアムのアクセシビリティについて意見聴取（現場視察）
- ・東京 2020 大会で東京都が整備する 11 の競技施設のアクセシビリティについての意見聴取（サイン計画）

平成 31 年 2 月 第 8 回ワークショップ開催

- ・整備方針のまとめ

オ 取組の発信

新規及び既存の 11 施設の整備完了後、競技会場完成までの施設整備におけるワークショップの取組をまとめ、令和 3 年 5 月にホームページで情報発信した。

（6）大会時のアクセシビリティ

東京2020大会に向けて、障害の有無に関わらず、誰もが安全・安心に大会を楽しめるように整備等を行った都立競技会場等について、大会時の状況を把握し、大会のレガシーとして活用する。

(7) パラリンピックに向けた技術製品開発等アスリート支援【平成 29 年度事業終了】

パラリンピックを見据え、競技団体や関連企業等からの意見を踏まえ、障害者スポーツなどに供する優れた技術・製品の開発を促進し、製品を使用するアスリートを支援した。

(8) 観戦機会の増加に向けた大会開催支援【令和 2 年度事業終了】

東京2020大会までの重点的な取組として、ハイレベルな戦いを観戦できる機会の少ないパラリンピック競技の観戦機会を増やすため、都内で開かれる国際大会を東京都が共催し支援した。

2 障害者スポーツの振興

東京都では、「東京都スポーツ推進総合計画(平成30年3月策定)」に基づき、「理解促進・普及啓発」、「場の開拓／人材の育成」、「競技力向上」、「支える土台づくり」の視点から、障害者スポーツ振興に向けた施策の展開を図っている。

(1) 障害者スポーツの理解促進・普及啓発

ア 参加体験型障害者スポーツイベント「チャレスポ! TOKYO」

障害のある人にもない人にも障害者スポーツを知ってもらい、理解と共感を深めてもらうとともに、障害のある人にスポーツの楽しさや効用を知ってもらい、スポーツを始めるきっかけを提供する。

【令和 2 年度実績】

- ・ 実施方法 オンライン開催（令和 3 年 3 月末までアーカイブ視聴可能）
- ・ 日 程 令和 3 年 2 月 11 日（木・祝）
- ・ 視聴者数 4,288 人（配信終了時点での延べ視聴者数）
- ・ 実施内容 ゲストによる競技体験の中継、障害者スポーツについてのトークショー等のスペシャルステージ、自宅等で楽しめるフライングディスクの工作・体験、自宅でも取り組める運動の紹介 等

イ 「TOKYO障スポ・ナビ」

障害のある人や障害者スポーツを支える人を対象に、都内の障害者スポーツイベント情報や、公共スポーツ施設のバリアフリー情報等を掲載した障害者スポーツ専門ポータルサイト「TOKYO障スポ・ナビ」を運営する。

【令和 2 年度実績】

- ・ 掲載情報件数
イベント・教室等 174 件、施設 656 件、地域スポーツクラブ等 90 件
- ・ ページビュー数 12 万 3,287 件

ウ 障害者スポーツ観戦促進事業

障害者スポーツのファン・サポーターを増やし、障害者スポーツの認知度を飛躍的に向上させるとともに、東京 2020 大会以降も障害者スポーツが継続して社会に根付くようにするため、多様なメディアを活用し、都民の障害者スポーツ観戦を促すための総合的な普及啓発事業を実施する。

具体的には、障害者スポーツの応援プロジェクト「TEAM BEYOND」を展開し、大会情報の発信や、登録メンバーを始め幅広い層が参加できる障害者スポーツに関連したイベント、企業・団体による障害者スポーツ支援の後押しなどを行っている。

登録者数 約 135 万人（令和 3 年 8 月 1 日現在）

【令和 2 年度実績】

- ・ メディアを活用した情報発信（ラジオ番組、障害者スポーツの魅力を伝える動画配信、パラアスリートのスゴ技映像の制作 等）
- ・ 選手との交流会を含む、競技大会リモート観戦会の実施（3 回）
- ・ 観戦促進オンラインイベント「BEYOND STADIUM オンライン」の実施
- ・ 企業・団体向けオンラインセミナーの実施（3 回）
- ・ 「企業・団体によるパラスポーツ振興の取組事例集」冊子の制作・活用
- ・ TEAM BEYOND パラスポーツ漫画パネル展の実施
- ・ 障害者スポーツ普及啓発映像「Be The HERO」、 「FIND YOUR HERO」の活用
- ・ 夏季パラリンピック 22 競技それぞれの応援方法が分かる冊子「はじめてのパラスポーツ観戦完全版！」の制作・活用 等



パラアスリートスゴ技映像



BEYOND STADIUM オンライン



TEAM BEYOND WEB セミナー



パラスポーツ漫画パネル展の実施

エ 都内における障害者スポーツ国際大会の開催促進

障害者スポーツをポピュラーなコンテンツに育て上げるとともに、「スポーツ都市東京」としての魅力を高め、その存在感を国内外にアピールするため、東京 2020 大会以降も、都内における大規模な国際大会の開催を促進する。

オ 障害者のスポーツに関する意識調査

東京都スポーツ推進総合計画に達成指標として掲げている「障害のある都民（18 歳以上）のスポーツ実施率」（2021 年までに 40%）を把握するとともに、障害のある人のスポーツ活動に関する意識や実態を把握し、今後の障害者スポーツ振興に資する施策展開の基礎資料として活用を行う。

【令和 2 年度実績】

無記名式のインターネット調査 総数：1,321 人

（調査結果の主なポイント）

- ・ 週に 1 日以上スポーツや運動を実施した人（障害のある都民）は 31.9%
（前回（令和元年度）調査：37.0%）
- ・ 全体の約半数（52.8%）はスポーツや運動に関心がない
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響として、「感染の懸念から外出を控えたため、スポーツ・運動の機会が減った」と答えたスポーツ実施者は 37.5%

カ 聴覚障害者などの障害者スポーツ大会開催支援調査

障害者スポーツの振興に資するよう、聴覚障害者などの障害者スポーツ国際大会の開催支援の検討に向けて必要な事項を調査する。

【令和 2 年度実績】

- ・ 障害者スポーツ統括団体等の運営体制の基礎情報や今後の国際大会開催意向について調査

キ パラリンピック等に関する大会後の実態調査【新規】

東京 2020 パラリンピック競技大会後に、パラリンピックやバリアフリー等に関する都民の意識について調査を行い、実態を把握する。

ク パラスポーツスタートガイド【新規】

パラリンピック競技をはじめ様々な競技スポーツの魅力や、競技スポーツを始める上で役立つ情報を提供するため、新たにウェブサイト及び概要冊子を作成し、情報発信する。

ケ TOKYO パラスポーツチャンネル【新規】

障害者スポーツに関心を持つ都民に競技観戦できる機会を広く提供していくため、都

内やその近郊で実施される障害者スポーツ大会をケーブルテレビ等で中継・配信する。

(2) 障害者スポーツの場の確保

ア 障害者スポーツ地域開拓推進事業

障害者スポーツ事業のノウハウを持つ人材が、区市町村や地域スポーツクラブ等を訪問するなど、事業の企画・実施を支援するほか、事業実施に必要な指導者等のコーディネートや用具の貸与を通じて、身近な地域でスポーツを楽しめる環境づくりを図る。

【令和2年度実績】

- ・ 開拓推進事業 47件
- ・ 指導員等派遣事業 32名
- ・ 用具貸与事業 26件

イ 障害者スポーツコンシェルジュ

公益社団法人東京都障害者スポーツ協会において、障害者スポーツを支援したいという民間企業等の意向を選手や競技団体につなぐための相談窓口を設けるとともに、障害のある人に対してスポーツに関する情報提供や助言を行い、障害者スポーツの一層の推進を図る。

また、企業と競技団体間のネットワークの構築及びマッチングにつなげることを目的として交流会を開催する。

【令和2年度実績】

- ・ 問合せ及び相談数 150件
- ・ 交流会 参加者：68名
(企業：15社 21名 競技団体：16団体 26名 オンライン参加 21名)

ウ 障害者スポーツの環境整備に向けた実務者会議

身近な地域における障害者スポーツの環境を整備するため、障害者スポーツや健康・体力づくりに携わり、その担い手として期待される関係団体等を構成員とし、課題整理・連絡調整等を図る「障害者スポーツの環境整備に向けた実務者会議」を実施する。

【令和2年度実績】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点等から、開催を見合わせ
- ・ モデル地区において、スポーツ部門と福祉・医療部門等が連携して企画した障害者スポーツに関する取組を共催事業として実施

エ 都立特別支援学校活用促進事業

障害のある人や障害者スポーツ競技団体等が、身近な地域でスポーツ活動ができるよう、対象となる都立特別支援学校の体育施設を、学校教育活動に支障のない範囲で平日夜間や土日・祝日に開放し、活用を促進する。

また、都内の都立特別支援学校を障害者スポーツの拠点の一つと位置付け、児童、生徒や地域住民等が参加できるスポーツやスポーツ・レクリエーションの体験教室を開催する。

【都立特別支援学校活用促進事業対象校】

	令和3年度開始	令和2年度開始	令和元年度開始
学校名	水元特別支援学校	花畑学園	臨海青海特別支援学校
	多摩桜の丘学園	八王子西特別支援学校	足立特別支援学校
		南大沢学園	八王子盲学校
		調布特別支援学校	青峰学園
		羽村特別支援学校	小金井特別支援学校
	平成30年度開始	平成29年度開始	平成28年度開始
学校名	永福学園	城東特別支援学校	墨東特別支援学校
	高島特別支援学校	北特別支援学校	大塚ろう学校
	水元小合学園	鹿本学園	大泉特別支援学校
	八王子東特別支援学校	小平特別支援学校	府中けやきの森学園
	武蔵台学園	あきる野学園	村山特別支援学校

※ 平成28年度から令和2年度までは都立学校活用促進モデル事業として実施

【令和2年度実績】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から、一部体育施設の事業を中止（緊急事態宣言期間中は全ての体育施設の事業を中止）

オ 動画を活用した運動・QOL向上事業【新規】

自宅や障害者福祉施設などの身近な場所で気軽に取り組める運動を動画で広く紹介する。また、障害者福祉施設及び障がい者スポーツ指導員を対象に運動に関する研修を実施し、施設等での動画の積極的な活用につなげる。

カ 区市町村スポーツ環境整備費補助（再掲）

誰もが身近な場所で気軽にスポーツを楽しめる環境を整備し、スポーツを通じた共生社会の実現を目指すため、スポーツ環境の整備・促進に向けて区市町村が行う取組を支援し、更なるスポーツ施設の拡大・充実を図る。

【対象事業】 ※補助率・上限額については98ページ参照

誰もがスポーツに親しめる環境を推進する工事

例) 障害者スポーツの実施に伴う専用コートの新設・改修及びバリアフリー化工事

キ 障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル

身近な地域のスポーツ施設における障害のある人の利用に際して、施設管理者が配慮

すべきポイントを掲載した「障害者のスポーツ施設利用促進マニュアル」（平成27年度作成）について区市町村等のスポーツ施設等での活用促進を図っている。

また、併せて、オンライン上で障害種別や利用に関する場面ごとの対応が簡単に検索できる本マニュアルのウェブ教材と、障害のある人にもスポーツの場を提供している民間スポーツクラブの工夫や配慮を紹介した「民間スポーツクラブ取組事例集」の活用を働きかけている。

（3）障害者スポーツを支える人材の育成・確保

ア 障害者スポーツセミナー

区市町村職員やスポーツ推進委員、医療福祉関係者等を対象にセミナーを開催し、地域の障害者スポーツ事業を支える人材の育成を図る。

【令和2年度実績】

対象者別	実施日	参加人数
区市町村職員等対象セミナー	令和2年9月16日（水）	37名
医療福祉関係者等対象セミナー	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止	—
スポーツ推進委員等対象セミナー	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止	—

イ 障がい者スポーツ指導員養成講習会

障害者スポーツの現場で実際に指導・支援に当たる人材を養成し、地域における障害者スポーツの取組を促進する。

※ 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会による公認資格

【令和2年度実績】

講習会	実施日数	参加人数
初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止	—
中級障がい者スポーツ指導員養成講習会	9日間	20名

ウ 障害者スポーツ人材の活動活性化

障害者ボランティア情報管理・配信システム「TOKYO 障スポ&サポート」を通じてボランティア人材にイベント等の情報を提供し、活動機会の拡充を図るとともに、ボランティアコーディネーターを配置し、ボランティア人材と活動先とのマッチングを行う。

また、障害特性に応じた支援方法が学べるE-learning講座等により、活動を促進する。

さらに、活動経験が少ない障がい者スポーツ指導員等を対象にした「リ・スタート研修会」や「地域事業参加型指導員育成事業」、活動の場に関する最新の情報提供を行う「障害者スポーツフォーラム」を開催し、障害者スポーツ人材の資質向上を図る。

【令和2年度実績】

イベント・研修	実施日（募集回数）	参加人数
リ・スタート研修会	令和3年3月14日（日）	25名
地域事業参加型指導員育成事業	5回 （事前研修・実地研修・事後研修）	6名
障害者スポーツフォーラム	令和3年2月14日（日）	260名 ※オンライン開催

エ 障害者スポーツ研修キャラバン

地域のスポーツ振興の担い手となる団体が、主体的にその構成員に向けて障害者スポーツの知識・情報を付与する仕組みを構築し、障害者スポーツの理解促進及び支える人材の裾野拡大ができるよう、団体の研修会等に講師を派遣する。

【令和2年度実績】

- ・ 一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会

女性委員会企画研修会 参加者数：59名

※ 以下の団体は新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から開催中止

- ・ 公益財団法人東京都体育協会
- ・ 公益社団法人東京都理学療法士協会
- ・ 公益社団法人日本フィットネス協会
- ・ 一般社団法人東京都レクリエーション協会

(4) 障害者スポーツの競技力向上

ア 障害者スポーツ次世代ホープ発掘事業

都内から障害者スポーツの次世代を担う選手を輩出することを目的に、競技体験等を通じて競技スポーツとのマッチングを行う発掘プログラムを実施するとともに、競技活動への継続・定着を促すため、実技・座学を組み合わせたフォロープログラムや競技団体の練習会に参加するトライアルプログラムを実施している。

【令和2年度実績】

- ・ 選手発掘プログラム

実施内容 測定会、競技団体・専門家への相談会等

令和2年11月22日（日） 武蔵野の森総合スポーツプラザ 29名

- ・ フォロープログラム
実施内容：スポーツ理論講習会 等
全4回オンライン配信等で実施
 - ・ トライアルプログラム
実施内容：競技団体の練習への参加
令和2年12月12日（土） 町田GOINスタジアム（陸上） 7名
- ※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から、一部内容等を変更して実施

イ 東京ゆかりパラリンピック出場候補者の強化

東京2020大会等国際大会への出場が期待される選手を「東京アスリート認定選手」として認定し、活動費の補助及びトレーニングプログラム等を提供することにより、競技活動を支援する。

【令和2年度実績】

- ・ 認定選手 90名

ウ 東京パラスポーツスタッフの認定

東京2020大会等国際大会への出場が期待される選手を支える指導者やサポーター等を認定し、活動をホームページ等で周知することで、その存在や役割を広く社会に普及し、競技支援活動の環境改善を促進する。

【令和2年度実績】

- ・ 認定スタッフ 54名

エ 障害者スポーツ競技団体の活動支援

東京2020大会の競技や中央競技団体が日本パラリンピック委員会に加盟している競技等の都内統括団体が行う、選手の強化育成や指導者の養成等を目的とした競技力向上の取組を支援することで、各団体の自主的な活動を支援する。

【令和2年度実績】

- ・ 5競技団体に助成金交付

オ 障害者スポーツ団体体制強化支援事業

都内で活動する障害者スポーツ競技団体の組織基盤強化および運営能力向上を図り、スポーツ庁が策定した「スポーツ団体ガバナンスコード」に適合する団体となるよう複合的な支援を行う。

【令和2年度実績】

- ・ 集合型研修会 3回（オンライン開催）
- ・ 事務サポート 延べ14回

- ・ 専門家相談 2回
- ・ 外部連携（プロボノ）プロジェクト実施2団体
- ・ 法人格取得支援 2団体法人格取得

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から、一部内容等を変更して実施

カ 強化練習会

全国障害者スポーツ大会での東京都選手の活躍を目標に、正式競技の強化練習会等を開催し、選手の競技力を強化する。

【令和2年度実績】

- ・ 強化練習会等 31回

キ パラスポーツ人材地域活動促進事業【新規】

東京都が支援してきた障害者スポーツ選手、スタッフ及び競技団体が講習会等を通じて、これまで培ってきた技術や経験などを地域に還元することにより、障害者スポーツの普及や競技スポーツを実施する人の裾野を拡大させる。

ク 東京都障害者スポーツ大会

障害者スポーツを通じて、自らの体力の維持増進及び社会への参加と相互の交流を促進させるとともに、都民の障害のある人に対する理解の増進を図り、もって障害のある人の自立の促進とスポーツ振興に寄与することを目的に実施する競技大会であり、全国障害者スポーツ大会の派遣選手選考会を兼ねる。

本大会の開会式は障害のある人もない人も、ともにスポーツに親しむ場として、都民体育大会と東京都障害者スポーツ大会の合同開会式を開催する。

【令和2年度実績】

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から、各競技大会及び合同開会式は中止。なお、スポーツの集いはオンラインで開催。

【参考：令和元年度実績】

競技種目	個人競技	陸上競技、水泳、アーチェリー、卓球（サウンドテーブルテニス含む）、フライングディスク、ボウリング、ボッチャ、スポーツの集い（8競技）
	団体競技	バスケットボール、車いすバスケットボール、ソフトボール、グランドソフトボール、バレーボール*、サッカー、フットベースボール（7競技）
会場	駒沢オリンピック公園総合運動場ほか	
出場者数	5,792人	

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から、バレーボール(身体部門)は中止

ケ パラスポーツオープン競技大会の開催【新規】

都民の障害者スポーツに対する理解を深め、障害のある人の社会参加を推進するとともに、競技団体の活動活性化や競技スポーツ実施者の裾野拡大のため、東京都障害者スポーツ大会において、障害のない人も参加できる競技をオープン競技として実施する。

コ 全国障害者スポーツ大会への選手・役員派遣

全国障害者スポーツ大会は、障害のある選手が、障害者スポーツの全国的な祭典に参加し、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害のある人の社会参加推進に寄与することを目的として開催されている。

東京都では、東京都障害者スポーツ大会・関東ブロック予選会等を経て選出された選手や役員で構成される選手団を、本大会へ派遣している。

【令和2年度実績】

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から延期

【東京都の競技成績】

	開催地	個人競技（人）			団体競技 （チーム）
		1位	2位	3位	
第16回 （平成28年度）	岩手県	75	53	37	優勝 4
第17回 （平成29年度）	愛媛県	80	43	33	優勝 5
第18回 （平成30年度）	福井県	106	47	27	優勝 7
第19回 （令和元年度）	茨城県	台風のため全競技中止			
第20回 （令和2年度）	鹿児島県	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期 （鹿児島県での開催は2023年）			

サ スポーツ大会等への後援名義の使用承認

都内で開催されるスポーツ大会等の中で、公益性があり、パラリンピックの気運醸成や選手の競技力向上など、東京都の障害者スポーツの推進に寄与する行事について、後援名義の使用を承認している。

【令和2年度実績】

- ・ 後援名義 16件

シ 東京都障害者スポーツ選手発掘事業【平成30年度事業終了】

パラリンピック等の国際的な舞台で活躍する東京ゆかりの選手を輩出するため、体験プログラムや実践プログラムを実施し、4年間で延べ1,102名のアスリート候補者の発掘を行った。

ス 東京都障害者スポーツ選手育成事業【平成30年度事業終了】

今後の成長が見込まれる選手を対象に、共通プログラムや競技別プログラムを実施し、競技団体の強化活動へ速やかにつながるよう2年間で延べ100人の選手を育成した。

セ IF等公認大会増加への取組【平成29年度事業終了】

障害者スポーツの試合機会の増加により、選手の競技力向上及び競技団体の大会運営能力向上を図るため、競技団体が主催する、IF等の公認大会の開催を2年間で3大会を支援した。

ソ 障害者スポーツ団体の基盤強化【令和元年度事業終了】

障害者スポーツ団体に、ビジネススキルや専門知識を有する企業人等のボランティア活動「プロボノ」を導入し、団体の課題に応じた実用的な成果物を制作・提供することで、3年間で11団体の基盤強化を図った。

(5) 障害者スポーツを支える土台づくり

ア 障害者スポーツ振興基金

平成28年度に「東京都障害者スポーツ振興基金」を創設し、オリンピック・パラリンピックに向けて集中的・重点的に障害者スポーツの振興を図っている。

イ 障害者スポーツコンシェルジュ（再掲）

公益社団法人東京都障害者スポーツ協会において、障害のある人に対するスポーツに関する情報提供や助言を行うとともに、障害者スポーツを支援したいという民間企業等の意向を選手や競技団体につなぐための相談窓口を設け、障害者スポーツの一層の推進を図る。

また、企業と競技団体間のネットワークの構築及びマッチングにつなげることを目的として交流会を開催する。

ウ 東京2020大会の成功に向けた区市町村支援事業

東京2020大会開催決定を契機として区市町村が実施する障害者スポーツ振興事業を支援することにより、障害のある人が身近な地域で継続的にスポーツを楽しめる環境の拡大・整備を図る。

【令和2年度実績】

- ・ 障害者スポーツ地域振興事業
36区市町村 71事業

第3 東京都のスポーツ施設等の整備

1 オリンピック・パラリンピック競技会場整備

(1) 概要

恒久施設の整備、改修は東京都、国、民間等(組織委員会を除く。)が担当し、仮設施設の整備は組織委員会が担当した。

東京都は、新規恒久施設を6施設、既存施設を2施設、計8施設を整備した。

競技会場は、競技を行う選手にとって最高のパフォーマンスを発揮できる環境を提供するものであるとともに、運営がしやすく、観客が快適に観戦できる施設であることが重要であり、特に、新規恒久施設については、大会後も都民の貴重な財産として有効に利用される必要がある。

なお、東京2020大会の延期を受けて、新規恒久施設等については、大会及び大会準備に支障がない範囲で、都民等に御利用いただける機会を設けることとし、関係機関との協議や仮設物の安全対策等が整った施設から順次利用を開始した。

(2) 新規恒久施設

ア 東京アクアティクスセンター

都立辰巳の森海浜公園内に整備された日本水泳の中心となる世界最高水準の水泳場。

大会後は、国内外の競技大会の実施や次世代アスリートの強化・育成の場を提供するとともに、子供から高齢者まで、誰もがスポーツや健康増進に取り組むことができる場を提供していく。

- ・竣工日 令和2年2月28日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 東京都江東区辰巳二丁目2番1号
- ・施設規模 敷地面積 約36,399.87㎡



[主要施設]

施設名	施設の概要
メインプール	50m×25m 水深0～3m、10レーン・可動壁・可動床 観客席：約5,000席(大会時：約15,000席、仮設含む)
ダイビングプール	25m×25m 水深5m
サブプール	50m×25m 水深0～3m、10レーン・可動壁・可動床

- ・管理運営 事業団・オーエンス・セントラルスポーツ・都水協グループが指定管理者として管理運営

イ 海の森水上競技場

東京港中央防波堤内側及び外側埋立地間の水路に整備された施設で、2,000mの競技コースを備えた水上競技場である。

大会後は、国際大会が開催できるボート・カヌーの競技場及び育成・強化の拠点とするほか、多目的な水面利用を図り、都民にレクリエーションの場、憩いの場を提供していく。



- ・竣工日 令和元年5月31日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 江東区海の森三丁目6番44号
- ・施設規模 敷地面積 陸域 125,436 m²
水域 543,570 m²

[主要施設]

施設名	施設の概要
競技コース	2,000m ボート 8 レーン、カヌー 9 レーン
グランドスタンド棟	観客席 1,960 席 会議室、ラウンジ等
艇庫棟	艇庫、会議室、宿泊室、トレーニングルーム、食堂、更衣室、ドーピングコントロール室等
フィニッシュタワー棟	会議室等

※大会時収容人数

オリンピック : ボート 16,000、カヌー (スプリント) 12,800

パラリンピック : ボート、カヌー 12,800

- ・管理運営 海の森水上競技場マネジメント共同企業体が指定管理者として管理運営

ウ 有明アリーナ

江東区に新しく整備された都内最大規模のアリーナ施設。大会時は、バレーボール・車いすバスケットボールの会場として使用される。

大会後は、国際大会等の質の高いスポーツ観戦機会を提供し、スポーツムーブメントを創出するとともに、コンサート等のイベント開催による文化の発信により、東京の新たなスポーツ・文化の拠点とすることを目指す。



- ・竣工日 令和元年12月9日
- ・所在地 江東区有明一丁目11番1号
- ・施設規模 敷地面積 約 36,576 m²
延床面積 約 47,200 m²

[主要施設]

施設名	施設の概要
メインアリーナ	面積 約 4,100 m ² 観客席 約 15,000 席 (仮設席含む。)
サブアリーナ	面積 約 1,400 m ²
その他	飲食・物販店舗、ジム・スタジオ、駐車場、駐輪場、交流広場等 ※大会後

- ・管理運営 東京都が管理運営 (大会後は、株式会社東京有明アリーナが公共施設等運営権に基づき運営予定)

エ カヌー・スラロームセンター

都立葛西臨海公園の隣接地に新しく整備された国内初の人工カヌースラロームコース。

大会後は、カヌーをはじめとした水上競技の国際・国内大会を開催し、アスリート強化育成する拠点とするとともに、広く水上スポーツ体験やラフティングなどの水上レジャーへの参加の機会を提供していく。

- ・ 竣工日 (競技コース) 令和元年5月31日
(管理棟) 令和元年12月17日
- ・ 設置根拠 東京都体育施設条例
- ・ 所在地 江戸川区臨海町六丁目1番1号
- ・ 施設規模 敷地面積 約 57,715.71 m²



[主要施設]

施設名	施設の概要
競技施設	競技コース、ウォーミングアップコース、フィニッシュプール、ポンプ施設、ボートコンベア等 大会時観客席：約 7,500 席（仮設席）
管理棟	面積約 1,224 m ² 艇庫、会議室、トレーニングルーム、更衣室等

- ・ 管理運営 株式会社協栄が指定管理者として管理運営

オ 大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場

都立大井ふ頭中央海浜公園内に整備された、ホッケーをはじめ、様々なスポーツで利用できる多目的球技場。

大会後は、数少ない公共のホッケー競技場として、ホッケーの競技力強化と普及・振興の場とするとともに、都民が幅広く様々なスポーツを行うことができる場、そして、公園内の他施設と連携し、総合的なスポーツ・レクリエーションの拠点の形成を目指す。

- ・ 竣工日 令和元年6月27日
- ・ 設置根拠 東京都体育施設条例
- ・ 所在地 品川区八潮四丁目1番19号（メインピッチ）及び大田区東海一丁目2番1号（サブピッチ）
- ・ 施設規模 敷地面積（メインピッチ）約 27,000 m²、（サブピッチ）約 15,400 m²



[主要施設]

施設名	施設の概要
メインピッチ	面積：5,927 m ² 観客席：約 2,600 席（大会時：10,000 席、仮設含む）
サブピッチ	面積：1,958 m ² 観客席：約 500 席（大会時：5,000 席、仮設含む）

- ・ 管理運営 アメニス海上南部地区グループが指定管理者として管理運営

カ 夢の島公園アーチェリー場

夢の島エリアに新しく整備された施設で、アーチェリーを中心に、都民・公園利用者に対し、様々なスポーツの機会を提供する。

大会後は、主要な競技大会の会場に利用されるほか、アーチェリーの普及・強化の拠点として活用されるなど、多様な活用が見込まれる。



- ・竣工日 平成31年2月28日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 江東区夢の島二丁目1番4号
- ・施設規模 敷地面積 22,734.23㎡

[主要施設]

施設名	施設の概要
休憩舎	長さ約130m 観覧席なし
芝生広場	面積約18,000㎡

- ・管理運営 アメニス夢の島グループが指定管理者として管理運営

(3) 整備スケジュール

新規恒久施設である東京アクアティクスセンター、海の森水上競技場、有明アリーナ、カヌー・スラロームセンター、大井ホッケー競技場及び夢の島公園アーチェリー場並びに既存施設である有明テニスの森及び武蔵野の森総合スポーツプラザについては、令和2年3月をもって、全ての施設整備が完了した。

施設名	竣工時期	
武蔵野の森総合スポーツプラザ	平成29年3月	
夢の島公園アーチェリー場	平成31年2月	
海の森水上競技場	令和元年5月	
カヌー・スラロームセンター	(競技コース)	令和元年5月
	(管理棟)	令和元年12月
大井ホッケー競技場	令和元年6月	
有明アリーナ	令和元年12月	
東京アクアティクスセンター	令和2年2月	
有明テニスの森	令和2年3月	

東京都が整備する施設の主なスケジュール(予定)

施設名 ※1	執行受任局	スケジュール								
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)	2年度 (2020)	3年度 (2021)	4年度 (2023)	5年度 (2024)
東京アクアティクスセンター	財務局	基本設計委託	実施設計・工事(設計・施工一括発注方式) (H28.3~R2.2)				大会前利用		大会後工事	再開業 (令和5年春頃)
海の森水上競技場	港湾局	基本設計委託	実施設計・工事(設計・施工一括発注方式) (H28.3~R1.5)				大会前利用		大会後工事	再開業 (令和5年春頃) ※2 ▼一部再開業を検討(令和4年春頃)
有明アリーナ	財務局	基本設計委託	実施設計・工事(設計・施工一括発注方式) (H28.3~R1.12)				大会前利用		大会後工事 追加工事 (令和4年夏頃)	再開業 (令和4年夏頃)
カヌー・スラロームセンター	建設局	基本設計委託 (H27.7~H28.5)	実施設計委託 (H28.8~H29.3)	競技コース工事 (H29.6~R1.5)		管理棟工事 (H31.1~R1.12)	大会前利用		大会後工事	▼一部再開業を検討(令和4年夏頃)
大井ホッケー競技場	財務局	基本設計委託 (H27.12~H28.6)	実施設計委託 (H28.12~H29.7)	工事 (H29.12~R1.6)			大会前利用	大会後工事	再開業 (令和4年夏頃)	
夢の島公園アーチェリー場	建設局	盛土設計委託 (H27.12~H28.3)	盛土工事 (H28.8~H30.3)		施設設計委託 (H29.1~H30.3)	施設工事	大会前利用	再開業 (令和3年11月頃)		
有明テニスの森	財務局	基本設計委託 (H27.9~H28.5)	実施設計委託 (H28.7~H29.6)	ショールーム・屋内コート等工事 (H29.10~R1.7)		屋外コート・屋内コート 表層工事(H31.1~R2.3)	大会前利用	大会後工事	▼コロシアム、ショールーム インドアコート順次利用再開 (令和4年春頃~)	
武蔵野の森総合スポーツプラザ	財務局	工事 (~H29.3)		▼開業						

※1 施設名は、大会時名称を表記

※2 一部工事継続予定(建築工事の一部等)

(4) 施設部会

整備を行うに当たり、施設整備受任局を含めた各局との横断的な連携を図り、施設整備上の各課題等を情報共有する目的で、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議幹事会(再掲:105ページ参照)の下に施設部会を設けた。

(5) 東京2020オリンピック・パラリンピック環境アセスメント

大会開催に伴う会場施設の整備、運営等による影響について、東京都環境局作成の指針に基づき自主的な環境アセスメントを実施している。

ア 根拠指針及び専門的検討会

<指針>

東京2020オリンピック・パラリンピック環境アセスメント指針(東京都環境局作成)

<目的>

東京2020オリンピック・パラリンピック環境アセスメントは、IOCの要求に基づき実施するもので、東京都環境影響評価条例(昭和55年条例第96号)に準じて環境アセスメント制度のチェック機能を活用し、大会開催に伴う環境影響の回避・最小化・代償を行うとともに、大会を契機とした東京の持続可能性の向上に資することを目的とする。

<専門的検討会>

東京2020オリンピック・パラリンピック環境アセスメント評価委員会

(事務局:東京都環境局)

<予測評価項目>

環境項目、社会経済項目

イ これまでの取組と今後の予定

立候補段階の計画において、全ての会場について、「初期段階環境影響評価」を実施した。

「実施段階環境影響評価」のうち会場については、平成29年度までに全ての恒久施設等の整備について環境アセスメントを行い、評価書及びフォローアップ計画書まで作成した。また、平成30年度には組織委員会による仮設施設の一部について、会場ごとに工事概要・規模等を勘案した環境アセスメントに着手した。

今後は、恒久施設及び仮設施設の一部について、大会後の後利用工事や撤去工事等におけるフォローアップ調査を実施しフォローアップ報告書を作成する。

あわせて、東京2020大会における競技並びに全体計画について、大会運営状況等のフォローアップ調査を実施し、フォローアップ報告書を作成する。

(6) 東京2020大会持続可能性に配慮した調達

東京都は、組織委員会が策定した「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 持続可能性に配慮した調達コード（第3版）（以下「調達コード」という。）」を尊重し、大会競技施設の整備に当たって持続可能性に配慮した木材を使用するなどして大会準備を進めた。

そのため、組織委員会が通報受付窓口を設置したことに伴い、東京都でも、東京都が契約する案件で、競技会場として使用する施設の整備、オリンピック・パラリンピック準備局が組織委員会と共同又は連携して実施する事業について、調達コードが守られていない又はその疑いがある場合に通報を受け付ける通報受付窓口を設置した。

(7) 東京都が整備する施設の後利用

ア 新規恒久施設の施設運営計画

今回の大会で東京都が新たに整備する競技施設については、大会後も都民共有の財産として末永く親しまれ、有効活用される必要があるため、広く外部の意見を求めるなど、様々な知恵やノウハウを結集しながら、後利用のあり方について検討を行ってきた。

これまで、外部有識者等で構成される「新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザー一会議」等を活用し、民間事業者や競技団体、地元自治体の意見等も参考にしながら検討を進めてきた。さらに平成28年9月からは都政改革本部のオリンピック・パラリンピック調査チームと連携しながら詳細な検討を重ねた。これらの結果を取りまとめ、平成29年4月に大会後の施設運営の指針として「新規恒久施設の施設運営計画」を策定した。

今後は、この計画に基づき、大会後の施設運営に万全を期していく。

(参考) これまでの検討経過

【後利用の方向性】

○平成26年12月～平成27年1月

第1回～第3回「アドバイザー一会議」開催

○平成27年6月

「アドバイザー一会議のまとめ」「新規恒久施設に係る後利用の方向性」公表

【施設運営計画】

- 平成27年10月～
施設運営計画策定支援事業者決定、施設運営計画策定検討会を開催
- 平成28年3月
第4回「アドバイザリー会議」開催
- 平成28年5月
施設運営計画（中間のまとめ）公表、パブリックコメント募集
- 平成28年9月～12月
都政改革本部オリンピック・パラリンピック調査チームと連携した検討
- 平成29年3月
第5回「アドバイザリー会議」開催
- 平成29年4月
「新規恒久施設の施設運営計画」を公表

点（施設）から面（地域）へ、コストから将来の投資へ、官から民への三つの視点により、具体的な計画を策定。

新規恒久施設の施設運営計画の施設別運営計画

施設名	施設運営計画の内容
オリンピック アクアティクス センター	(1)主なレガシー <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界を目指すアスリートを育成 ・ 水泳の裾野拡大と次世代アスリート候補の育成 (2)後利用の視点 <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間100大会を開催 ・ 子供から高齢者まで、スポーツや健康増進に取り組むことができる場として活用 (3)周辺施設等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 辰巳の森海浜公園と一体となったにぎわいを創出し、都民の憩いの場として活用
海の森水上競技場	(1)主なレガシー <ul style="list-style-type: none"> ・ アスリートの強化、育成 ・ 水上競技の裾野拡大 (2)後利用の視点 <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間30大会を開催 ・ 水上スポーツ体験や水上レジャーの機会を提供 (3)周辺施設等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海の森公園(仮称)と連携し、臨海部の新たな憩いの場を創出
有明アリーナ	(1)主なレガシー <ul style="list-style-type: none"> ・ 質の高いスポーツ観戦機会を提供 ・ コンサートの開催など文化の発信拠点 (2)後利用の視点 <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間10大会を開催 ・ メインアリーナに一定期間仮設の木製床を設置し、各種競技大会等で活用 ・ 魅力的なエンターテインメントや身近なスポーツ実践の場を提供 (3)周辺施設等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 有明レガシーエリアや有明親水海浜公園(仮称)と連携し、にぎわいを創出

施設名	施設運営計画の内容
カヌー・スラローム会場	(1)主なレガシー <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内初の人工スラロームコースとして、アスリートを強化、育成 ・ 水上スポーツや水上レジャーの機会を提供 (2)後利用の視点 <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間7大会を開催 ・ 水上スポーツ体験やラフティング、水難救助訓練など多目的に利用 (3)周辺施設等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 葛西臨海公園、葛西海浜公園と連携し、にぎわいを創出
大井ホッケー競技場	(1)主なレガシー <ul style="list-style-type: none"> ・ ホッケーの競技力強化、普及・振興の場として活用 ・ 都民が様々なスポーツを行うことができる場として活用 (2)後利用の視点 <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間23大会を開催 ・ 様々なスポーツの大会や練習で利用 (3)周辺施設等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大井ふ頭中央海浜公園全体としてスポーツ・レクリエーションの拠点を形成
アーチェリー会場 (夢の島公園)	(1)主なレガシー <ul style="list-style-type: none"> ・ アーチェリーの主要大会の会場として活用 ・ 都民に憩いの場を提供 (2)後利用の視点 <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間20大会を開催 ・ 大会等での利用時を除き、自由に利用できる芝生広場を提供 (3)周辺施設等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・ 夢の島公園内の施設と連携しイベントやスポーツ教室など幅広いプログラムを提供

なお、平成30年3月の東京都体育施設条例（平成元年条例第109号）の一部改正により、以下の5施設を東京都の体育施設とし、大会後の施設名称を定めた。

オリンピックアクアティクスセンター	⇒	東京アクアティクスセンター
海の森水上競技場	⇒	海の森水上競技場
カヌー・スラローム会場	⇒	カヌー・スラロームセンター
大井ホッケー競技場	⇒	大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場
アーチェリー会場（夢の島公園）	⇒	夢の島公園アーチェリー場

イ 新規恒久施設の管理運営

民間の活力やノウハウを最大限にいかし、効率的・効果的な施設運営を行うため、新規恒久施設は、コンセッション方式や指定管理者制度により管理運営していく。

平成30年10月には、新規恒久施設のうち有明アリーナを除く5つの施設の指定管理者の指定を行った。

また、有明アリーナの管理運営事業については、平成30年5月にコンセッション方式として実施することを決定し、平成31年3月には運営権者の候補者を決定、令和元年7月には運営権者と公共施設等運営権実施契約を締結した。

(ア) コンセッション方式による運営 【有明アリーナ】

民間の創意工夫を最大限にいかし、都民のスポーツ活動だけでなく、スポーツ観戦やコンサート等エンターテインメントの場としても活用を図る。

(イ) 指定管理者制度による運営 【東京アクアティクスセンター、海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場、夢の島公園アーチェリー場】

様々な国際、国内のスポーツ大会の開催やアマチュアスポーツ団体の利用のほか、都民のスポーツ体験やレクリエーションでの利用など、スポーツ振興施策の拠点として活用していく。

2 都立スポーツ施設等の大規模改修等

老朽化した施設の改修・ユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設への取組を行うとともに、利用者の利便性の向上、トップレベルの競技の観戦が楽しめる場としての整備を進め、国際スポーツ大会等の開催にふさわしい施設へと再生する。

実施に当たっては、「第二次主要施設 10 か年維持更新計画」（平成 27 年 3 月東京都財務局）等に基づき、計画的に改修・改築を行っていく。

(1) 駒沢オリンピック公園総合運動場（昭和 39 年設置）の改修・改築

「駒沢オリンピック公園総合運動場改修・改築基本計画」（平成 22 年 7 月）に基づき、これまで弓道場、屋内球技場及び第一球技場の改築工事並びに硬式野球場の改修工事を実施し、現在は体育館の改修に向けた実施設計を行っている。

(2) 東京体育館等の大規模改修

ア 東京体育館

平成28年度基本設計、平成29年度実施設計、平成30～令和元年度改修工事（完了）

イ 東京スタジアム

平成28年度基本設計、平成29、30年度実施設計、平成30～令和2年度改修工事（完了）

ウ 東京辰巳国際水泳場

- ・平成28年度基本設計、平成29年度実施設計、平成30～令和元年度改修工事（完了）
- ・アイスリンク転用に向け、令和2年度基本設計、令和3年度実施設計（予定）

エ 有明テニスの森公園テニス施設

平成27～28年度基本設計、平成28～29年度実施設計、平成29～令和元年度改修工事（完了）

オ 東京都障害者総合スポーツセンター

平成26～27年度基本設計、平成27～28年度実施設計、平成28～令和元年度改修工事（完了）

カ 東京都多摩障害者スポーツセンター

平成27～28年度基本設計、平成28～29年度実施設計、平成30～令和元年度改修工事（完了）

第4 スポーツ振興のための施策

1 スポーツ振興施策の計画、審議・提言

(1) 東京都スポーツ振興審議会

東京都におけるスポーツ振興施策を総合的、体系的に推進するため、体育施設等の運営及びスポーツ振興に関する重要事項について、知事等の諮問に応じて調査審議し、これら事項について建議する。

ア 委員 20名

イ 任期 2年

ウ 事業開始 昭和37年9月

エ 根拠法令 東京都スポーツ振興審議会に関する条例、スポーツ基本法

オ 第27期審議会任期 平成31年2月15日～令和3年2月14日

カ 第27期審議事項 2020年の先を見据えたスポーツレガシーについて

キ 第27期開催実績

第1回 平成31年3月6日

○平成31年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）について

○2020年の先を見据えたスポーツレガシーについて（報告事項に基づき審議）

第2回 令和元年7月19日

○「する」スポーツのレガシーについて

（スポーツの裾野拡大、新規恒久施設の活用、政策連携団体等との連携など）

第3回 令和元年11月29日

○大会後のレガシーを見据えた障害者スポーツの振興について

○「みる」スポーツのレガシーについて（国際的なスポーツ大会の開催に向けた支援）

第4回 令和2年3月31日（書面開催）

○令和2年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）について

第5回 令和3年2月12日

○令和3年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）について

○2020年の先を見据えたスポーツレガシーについて

(2) 東京都スポーツ推進総合計画

スポーツ基本法第10条に基づく、東京都のスポーツ推進計画である。

ア 策定年月 平成30年3月

イ 計画期間 平成30年度から令和6年度まで（7年間）

ウ 策定の考え方

東京都スポーツ推進計画（平成25年3月策定）及び東京都障害者スポーツ振興計画（平成24年3月策定）策定後、東京2020大会及びRWC2019の開催決定や、都民の障害者スポーツへの関心の高まりなど、東京都のスポーツを取り巻く環境は大きく変化しました。

そのような環境の変化を的確に捉え、新たな施策を効果的に展開するとともに、スポーツ振興全般について、障害のある人に配慮した視点を持って施策を普遍的に展開していくため、2つの計画を統合し、東京都スポーツ推進総合計画を策定した。



エ 基本理念

「スポーツの力で東京の未来を創る」

都民のスポーツ実施率70%を達成し、誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、スポーツの力で人と都市が活性化する「スポーツ都市東京」を実現する。

オ 数値目標

世界トップレベルのスポーツ実施率（週1回以上スポーツを実施する18歳以上の都民の割合）70%を達成する。

なお、当計画では、スポーツをルールに基づいて勝敗や記録を競うものだけでなく、余暇時間や仕事時間等を問わず健康を目的に行われる身体活動、更には遊びや楽しみを目的とした身体活動（相応のエネルギー消費を伴うもの）まで幅広く捉え、これまで縁のなかった方にも気軽にスポーツに親しんでもらうことを目指す。

カ 3つの政策目標

スポーツ都市東京を実現していくためには、そのイメージを具体的にしていく必要がある。当計画では、将来の東京の姿を3つの政策目標として掲げ、その達成に向けてスポーツを通じた課題解決に取り組んでいく。

- (ア) スポーツを通じた健康長寿の達成
- (イ) スポーツを通じた共生社会の実現
- (ウ) スポーツを通じた地域・経済の活性化

キ 目標達成に向けた主な取組

- (ア) スポーツを通じた健康長寿の達成
 - ・スポーツを身近でできる場の確保
 - ・スポーツを支える人材の育成
- 等

- (イ) スポーツを通じた共生社会の実現
 - ・性別に関わらないスポーツ振興
 - ・誰もが気軽に観戦できるスポーツ環境の整備 等
- (ウ) スポーツを通じた地域・経済の活性化
 - ・スポーツクラスターを核とした地域の活性化
 - ・官民連携によるスポーツ気運の醸成 等

(3) スポーツを通じた健康増進に関する普及啓発

都民がスポーツを行うことの必要性を感じ、自発的にスポーツを実施してもらうため、スポーツが健康等にどのような効用・効果があるのか都民等に分かりやすく示していくとともに、効果的なスポーツの種類、頻度、強度等の活動メニューや指標を発信していく必要がある。ついては、健康増進普及啓発冊子「TOKYO style」やWebサイト等により分かりやすく周知する。

2 スポーツに触れて楽しむ機会の創出

各種スポーツ大会の開催及び選手の派遣を行う。また、都民が気軽に参加できるスポーツイベントを開催するとともに、国際大会・全国大会等のスポーツ観戦の機会を提供する。

(1) 各種スポーツ大会・スポーツイベント（令和2年度実績・令和3年度予定）

事業（イベント）名		掲載ページ
①	都民体育大会	144
②	東京都市町村総合体育大会	145
③	都民生涯スポーツ大会	145
④	都民スポレクふれあい大会	146
⑤	シニア健康スポーツフェスティバルTOKYO	147
⑥	全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手・役員派遣	147
⑦	全国青年大会	148
⑧	TOKYOウオーク2021	148
⑨	スポーツ博覧会・東京2021	149
⑩	味の素スタジアム6時間耐久リレーマラソン	149
⑪	東京みんなのスポーツ塾	149
⑫	東京マラソン2021・2022	150
⑬	マラソン祭り	151
⑭	TOKYO RUGBY MONTH	151

① 都民体育大会

概要

広く都民の間にスポーツを普及し、都民の健康増進と体力向上を図り、都民生活を明るく豊かにするとともに、地域スポーツの振興と友好親善を目的として、区市町村対抗により、毎年開催する。

※ 公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点等から春季大会及び夏季大会水泳競技中止
(令和3年9月1日時点)

都民体育大会春季～冬季 競技種目

- ・ 春季大会 陸上競技・サッカー・テニス・ソフトテニス・バレーボール・弓道・バドミントン・卓球・剣道・柔道・軟式野球・クレール射撃・空手道・アーチェリー・馬術・ソフトボール・なぎなた・フェンシング・ローラースケート・ボウリング・ハンドボール・自転車・ゲートボール・銃剣道・ダンススポーツ・バスケットボール・少林寺拳法・ライフル射撃 (28種目)
- ・ 夏季大会 水泳・ゴルフ (2種目)
- ・ 冬季大会 スキー・駅伝 (2種目)



令和元年度合同開会式の様子

合同開会式

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止

令和2年度実績

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止

② 東京都市町村総合体育大会

概要

各市町村を代表する都民が、市町村対抗で陸上競技外13競技を行い、参加市町村のスポーツ振興と競技力の向上、また、多摩地域の連帯を深め地域の発展にも寄与することを目的に開催する。

※ 東京都市町村体育協会連合会との共催により実施

・競技種目 (14競技)

陸上競技・卓球・ソフトテニス・バレーボール・バドミントン・水泳・軟式野球・剣道・柔道・空手道・弓道・ゲートボール・ダンススポーツ・ソフトボール

・日 程 令和3年9月11日(土)～10月2日(土)

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止

令和2年度実績

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から翌年度に開催延期

③ 都民生涯スポーツ大会

概要

中高年を対象としたスポーツ大会であり、参加者がお互いに競い合いながらスポーツに親しむことにより、生涯にわたるスポーツ活動のより一層の普及・振興に資することを目的とする。

※ 公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

・競技種目 (17種目)

水泳・陸上競技・バスケットボール※・テニス※・サッカー・ソフトバレーボール※・ソフトテニス※・バドミントン・ソフトボール※・柔道・弓道※・剣道※・ラージボール卓球・なぎなた※・ボウリング※・ダンススポーツ※・ゲートボール

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止(令和3年8月19日時点)

・日 程 令和3年8月21日(土)～12月4日(土)

・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場、東京辰巳国際水泳場 ほか

令和2年度実績

・日 程 令和2年8月16日(日)～10月18日(日)

・参加者 3,215人(10種目)

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から一部種目を中止

④ 都民スポレクふれあい大会

概要

広く都民の間にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供し、都民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起するとともに、子供からお年寄りまでが家族とともに参加することにより、世代を越えたふれあいと、健康・体力づくり、生きがいづくりに資することを目的として開催する。

※ 一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

・開催種目 (33種目)

ターゲットバードゴルフ※・綱引・グラウンドゴルフ※・バウンドテニス・インディアカ・ミニテニス※・スポーツウエルネス吹矢・フォークダンス※・3B体操・トリム体操※・練功十八法・ウォークラリー・手のひら健康バレー・スポーツチャンバラ・ウォーキング・ネオホッケー・ペタンク・ティーボール・オリエンテーリング・パドルテニス・キンボールスポーツ・ユニカール・ドッジボール・カバディ・クubb・フライングディスク・ノルディックウォーク・レクリエーション卓球・カーレット・ミニフロアボール・太極柔力球・ラインクubb・ウォーキングフットボール



※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止 (令和3年9月1日時点)

・日程 令和3年7月11日(日)～令和4年3月(予定)

・会場 駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館 ほか

※ 出場者は、各区市町村の代表として、各区市町村から選出される。

令和2年度実績

・日程 令和2年8月23日(日)～12月12日(土)

・参加者 2,264人(16種目)

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から一部種目を中止

⑤ シニア健康スポーツフェスティバルTOKYO

概要

高齢者に適したスポーツや健康づくり推進活動を通して、多くの高齢者が社会参加や仲間づくり、世代間交流を広げることにより、明るく活力のある長寿社会づくりを推進する目的で、翌年開催される全国健康福祉祭の選考会を兼ねて実施している。

※ 公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

- ・参加資格 59歳以上
- ・競技種目 (10種目)
ゲートボール・テニス・ソフトテニス・ソフトボール・弓道・剣道・マラソン・
ラージボール卓球・ペタンク・サッカー
- ・日 程 令和3年9月25日(土)～11月27日(土)
- ・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場 ほか

令和2年度実績

- ・日 程 令和2年10月3日(土)～11月28日(土)
- ・参加者 1,777人(7種目)

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から一部種目を中止

⑥ 全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手・役員派遣

概要

全国健康福祉祭に東京都選手団を派遣し、高齢者の健康維持・増進、生きがいの高揚を図ることを目的に、昭和63年から毎年実施している。

- ・競技種目 (31種目) ※第33回大会(ねんりんピック岐阜2021)開催種目数
卓球・テニス・ソフトテニス・ゲートボール・ペタンク・ゴルフ・弓道・囲碁・将棋など
- ・開催 県 岐阜県
- ・日 程 令和3年10月30日(土)～11月2日(火)

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止

令和2年度実績

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から翌年度に開催延期

⑦ 全国青年大会

概要

全国の勤労青年が集い、体育、芸能文化及び意見発表を実施し、これを通して相互の友好親善を深め、共に健康で文化的な生活を樹立し、健全な郷土社会の建設に寄与することを目的とする。また、同大会に東京都代表選手を派遣する。

※ 日本青年団協議会及び一般財団法人日本青年館との共催により実施



- ・日 程 令和3年11月12日（金）～ 15日（月）
- ・会 場 日本青年館ホール ほか

令和2年度実績

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から翌年度に開催延期

⑧ TOKYOウオーク2021

概要

東京の名所などを巡るウォーキングイベントを開催する。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団、一般社団法人日本ウォーキング協会との共催により実施

- ・日 程 調整中



令和2年度実績

- ・内 容 TOKYOウオーク2020 アプリウォーク
- ・概 要 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、スマートフォンアプリを活用した非参集型のウォーキングイベントを実施
- ・日 程 令和2年10月31日（土）～11月30日（月）
- ・参 加 者 5,328人

⑨ スポーツ博覧会・東京2021

概要

スポーツの日を記念し、スポーツの普及、喚起を図るため参加・体験型スポーツイベントを開催。トップアスリートによるスポーツセミナーやニュースポーツの体験コーナー、ゲストによるトークショーなどを実施する。

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止

令和2年度実績

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止

⑩ 味の素スタジアム6時間耐久リレーマラソン

概要

味の素スタジアムに設けた1周2kmのコースを、チームでタスキをつなぎながら走る、リレー形式のランニングイベントを実施する。

・日 程 調整中

令和2年度実績

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止

⑪ 東京みんなのスポーツ塾

概要

ニュースポーツの普及に向けた指導者を育成するため、競技種目別に指導者によるルール解説や競技方法の指導、実践練習、試合を実施する。

・日 程 令和3年10月22日（金）～24日（日）

・会 場 駒沢オリンピック公園総合運動場

※ 一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

令和2年度実績

・日 程 令和2年10月23日（金）～25日（日）

・参加者 1,166人（13種目）

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から一部種目を中止

⑫ 東京マラソン2021・2022

概要

東京マラソンは、東京の魅力を国内外に発信するとともに、スポーツ振興や地域活性化の契機とすることを目的に、国内外からのランナーをはじめ、ボランティアや沿道の観衆など多くの人々が参加し、「東京がひとつになる日。」として開催されている。また、平成24年にはアボット・ワールドマラソンメジャーズに加入し、世界6大マラソンのひとつとして認定されるなど、名実ともに世界最高峰の大会に成長。

東京マラソン2021は、令和3年3月から同年10月に日程変更し、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、ランナーの定員を2万5,000人にして開催する。また、来年開催する東京マラソン2022においては、ランナーの定員を3万人規模での開催を予定している。

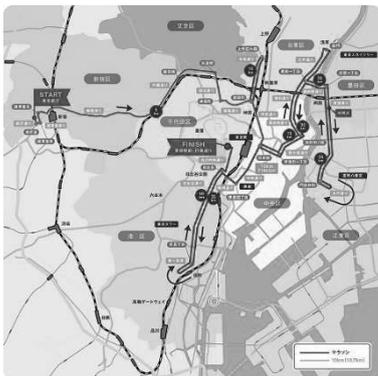
※ 一般財団法人東京マラソン財団（主催）との共催により実施

【東京マラソン2021】

- ・日 程 令和3年10月17日（日）
- ・定 員 マラソン 2万4,700人 10km(10.7km) 300人

【東京マラソン2022】

- ・日 程 令和4年3月6日（日）
- ・定 員 3万人規模（予定）



©東京マラソン財団



©東京マラソン財団

・コース

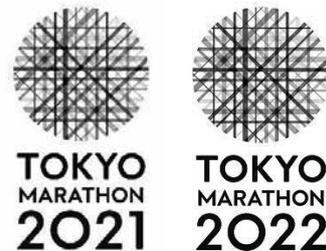
東京都庁～水道橋～上野広小路～神田～日本橋～浅草雷門～両国～門前仲町～銀座～田町～日比谷～東京駅前・行幸通り（日本陸上競技連盟・WA/AIMS公認コース）

【東京マラソンEXPO 2021・ランナー受付】

- ・日 程 令和3年10月14日（木）～10月16日（土）

【東京マラソンEXPO 2022・ランナー受付】

- ・日 程 令和4年3月3日（木）～3月5日（土）



令和2年度実績 東京マラソン2021

※ 令和3年10月17日（日）に日程変更

⑬ マラソン祭り

概要

東京マラソンを「単なる大規模マラソンにとどめることなく、東京の魅力を世界に発信できる祭典にしていく」という理念のもと、東京マラソンの開催に合わせ、地域の人々が参画した様々なイベントを展開する。

- ・ランナー応援イベント（東京マラソンコース沿道における音楽演奏、ダンス、伝統芸能等のパフォーマンスによる応援）
- ・メイン会場イベント（スポーツ体験、観覧イベント等の実施）



※ 「マラソン祭り2021（令和3年10月17日（日））」は、沿道での実施を見送り、ランナー向けの応援メッセージ動画・音声を公募し、発信する取組とする予定

令和2年度実績

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から開催延期

⑭ TOKYO RUGBY MONTH

概要

ラグビーワールドカップ2019™のレガシーとして高まった機運を維持し、東京にラグビー文化を定着させるため、イベントやムーブメント活動等を行い、ラグビーへ触れる機会の創出及びさらなるラグビーの普及、裾野拡大を図っていく。

【ラグビーイベント】

- ・日 程 令和3年秋（予定）
- ・会 場 味の素スタジアムAGFフィールド、駒沢オリンピック公園総合運動場ほか
- ・予定内容
 - ・ラグビー体験会
 - ・ラグビースクールに通う小・中学生を対象とした交流試合
 - ・スクールコーチを対象とした指導者向けクリニック
 - ・RWC2019大会時のボランティアユニフォームをイベント時に活用 等

令和2年度実績

【ラグビーイベント】ラグビー体験会、交流試合、指導者向けクリニック等

- ・日 程 令和2年11月22日（日）、23日（月・祝）
- ・会 場 味の素スタジアムAGFフィールド、江戸川区陸上競技場
- ・参加者 465名（2日間合計）

※ その他、RWC2019開催期間に大会を振り返るメッセージやラグビーの魅力、ラグビーに関する様々な情報を発信する【東京ラグビーメモリアルムーブメント】を実施

(2) スポーツ観戦事業

【令和2年度実績】

なし

【令和3年度実績】

大会名	バレーボール日本代表国際親善試合～東京チャレンジ2021～
主催者	公益財団法人日本バレーボール協会
観戦日／会場	令和3年5月1日／有明アリーナ
招待数	50組100名 ※募集後、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止
大会名	FINA飛込ワールドカップ2021兼 東京2020オリンピック最終選考会
主催者	国際水泳連盟
観戦日／会場	令和3年5月1日～6日／東京アクアティクスセンター
招待数	500名(オンラインによるバックヤードツアー)

(3) デジタルの力を活用したスポーツ機会の創出について【新規】

誰もがいきいきとスポーツを楽しみながら、健康増進に取り組むことができるよう、デジタルツールを活用し、主に働き盛り・子育て世代を対象に、時間や場所を問わず、継続してスポーツ活動を行うためのきっかけを提供する。

(4) アーバン・フィットネス推進事業【新規】

公開空地等の東京ならではの都市空間を活用し、働き盛り世代を主なターゲットとしてフィットネス体験などの運動機会を創出する。

3 スポーツ環境の整備

(1) スポーツ施設の環境整備

ア 東京都のスポーツ施設

スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、都民の心身の健全な発達に寄与することを目的として施設を設置している。

なお、令和2年度における都立スポーツ施設の運営は、新型コロナウイルス感染症や東京2020大会の延期による影響を受け、施設の稼働率や利用者数は前年度と比較し大幅に減少した。

(ア) 東京体育館

都民の生涯スポーツの普及・振興を図るため、個々の体力や年齢・技術・興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができるように、全都の総合体育施設としての特徴をいかした施設の貸出及び個人公開を行うとともに、各種スポーツ事業を実施している。

- ・開館年月日 昭和31年8月15日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 渋谷区千駄ヶ谷一丁目17番1号
- ・施設規模 敷地面積 45,800㎡



主要施設

施設名	施設の概要
メインアリーナ	面積 3,220㎡ 観覧席 9,308席（固定席5,178席 車椅子席等130席 仮設席4,000席）
サブアリーナ	面積 1,330㎡
屋内プール	50mプール 8レーン 観覧席（固定席） 900席 25mプール 6レーン
陸上競技場	200mトラック 5レーン 100m直走路 5レーン
トレーニングルーム スタジオ	トレーニングルーム面積 A412㎡ B191㎡ スタジオ面積 340㎡
健康体力相談室	面積 130㎡ 診察室、カウンセリング室、運動負荷検査室、筋力測定室
スポーツ情報コーナー	スポーツ情報資料等の収集・展示

- ・管理運営 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループが指定管理者として管理運営
- ・令和2年度事業実績

〔施設稼働率〕 (単位:%)

	メインアリーナ
令和2年度	44.44%

〔個人利用者数〕 (単位:人)

	陸上競技場	プール	トレーニングルーム	月額固定利用者	健康体力相談室	合計
令和2年度	0	0	0	0	0	0

※有料利用者数のみ

〔主要大会〕

名称	日程
SoftBank ウインターカップ2020 令和2年度 第73回 全国高等学校バスケットボール選手権大会	12/23~29
ジャパネット杯春の高校バレー 第73回 全日本バレーボール高等学校選手権大会	1/5~7、9、10
カラテドリームフェスティバル2020 全国大会	3/13~14
JOC ジュニアオリンピックカップ 第40回 全国高等学校空手道選抜大会	3/24~26
B.LEAGUE U15 CHAMPIONSHIP 2021	3/28~30

(イ) 駒沢オリンピック公園総合運動場

主としてスポーツを行うことを目的とした団体や個人に対し施設を提供し、スポーツの振興に資することを目的に設置・運営している。

また、都民が生涯にわたってスポーツを楽しみ、健康な社会生活が営めるよう援助するため、スポーツ及びレクリエーションについての指導並びに普及、資料の収集・保管及び提供に関すること等、施設の特性をいかした普及事業等を実施している。

- ・開館年月日 昭和 39 年 12 月 1 日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 世田谷区駒沢公園 1 番 1 号
- ・施設規模

公園全体面積	413,573 m ²
公園管理面積	256,535 m ²
運動施設面積	157,038 m ²



主要施設

施設名	施設の概要
陸上競技場	面積 18,260 m ² 2種公認 観覧席 20,010 席(うち車椅子席 20 席)
体育館	面積 1,842 m ² 観覧席 3,478 席(うち仮設席 1,120 席、車椅子席 4 席)
屋内球技場	面積 1,833 m ² 観覧席 2,358 席(うち仮設席 800 席、車椅子席 26 席)
第一球技場	面積 8,083 m ² 観覧席 1,038 席(うち車椅子席 18 席)
第二球技場	面積(人工芝) 9,171 m ² 観覧席 1,618 席(うち車椅子席 3 席)
補助競技場	面積(人工芝) 10,530 m ²
硬式野球場	面積(人工芝) 12,754 m ² 観覧席 3,040 席(うち車椅子席 28 席)
軟式野球場	面積 12,565 m ² 2 面
テニスコート	面積 6,305 m ² 砂入り人工芝 8 面
弓道場	近的射場(和弓 9 人立、アーチェリー 18m) 遠的射場(和弓 2 人立、アーチェリー 30m・50m)
屋外プール	休止中
トレーニングルーム	陸上競技場東側下内 1,996 m ²



- ・管理運営 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループが指定管理者として管理運営
- ・令和 2 年度事業実績

〔施設稼働率〕

(単位:%)

	体育館	屋内球技場	第一球技場	第二球技場	補助競技場
令和 2 年度	58.0	66.7	70.6	80.2	65.0

〔個人利用者数〕

(単位:人)

	トレーニング ルーム	弓道場	合計
令和 2 年度	50,678	1,658	52,336

※有料利用者数のみ

〔主要大会〕

名称	日程
第 73 回全日本選手権 (個人戦) フェンシング大会	9/17~19
令和 2 年度全日本レスリング選手権大会	12/17~20
令和 2 年度第 99 回全国高等学校サッカー選手権大会	12/31、1/2、3、5
第 28 回 JOC ジュニア・オリンピック・カップ・フェンシング大会	1/7~10
スポーツライミング第 16 回ボルダリングジャパンカップ	1/30~31
JFA 第 26 回全日本フットサル選手権大会	3/13~14

(ウ) 東京武道館

武道の普及振興を図る東京都の中心拠点として、大規模武道競技大会へ施設を提供するとともに、武道振興及び都民の健康増進のための各種事業、情報提供、指導者研修等を実施している。

- ・開館年月日 平成2年2月10日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 足立区綾瀬三丁目20番1号
- ・施設規模 敷地面積 14,824㎡



主要施設

施設名	施設の概要
大武道場	面積 1,972㎡ 観覧席 3,728席(固定席1,728席 仮設席2,000席) 他に車椅子スペース16台分
第一武道場	面積 520㎡ 240畳
第二武道場	面積 473㎡
弓道場	和弓(近的)12人立 和弓(遠的)10人立
トレーニングルーム	面積 449.7㎡

- ・管理運営 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団グループが指定管理者として管理運営
- ・令和2年度事業実績

〔施設稼働率〕 (単位:%)

	大武道場
令和2年度	48.7

〔個人利用者数〕 (単位:人)

	トレーニングルーム	弓道場	第一武道場	第二武道場	合計
令和2年度	25,329	1,702	853	1,320	29,204

※有料利用者数のみ

〔主要大会〕

名称	日程
2020 拳真館ワールド空手グランプリ全日本ジュニア空手道選手権大会 2020	9/13
令和2年度第70回東京都高等学校学年別柔道大会	10/3
第14回全日本マスター柔術選手権	10/23~25
2020年度日本空手道振興協会選手権大会	10/31
2020年少林寺拳法東京地区演舞競技会	12/27
第19回一般社団法人全日本空手道一友会全国大会	1/16
第11回全国選抜少年少女空手道交流大会	2/28
第32回関東防具付空手道選手権大会	3/7
全日本都道府県対抗剣道優勝大会東京都予選	3/23

(エ) 東京辰巳国際水泳場

東京都における水泳の中心的・象徴的施設としての役割を担う全都・広域的な専門施設として、水泳の普及振興を図り、都民の健康づくりや競技スポーツの発展に取り組んでいる。

- ・開館年月日 平成5年8月18日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 江東区辰巳二丁目8番10号
- ・施設規模 敷地面積 22,885 m²



主要施設

施設名	施設の概要
メインプール	50m10レーン（短水路設定時25m16レーン） 観客席5,000席（固定席3,500席 仮設席1,500席） 車いすスペース約36台分（2階仮設席約100席を転用）
ダイビングプール	25m×25m 水深5m
サブプール	50m7レーン

- ・管理運営 オーエンス・セントラル・都水協・事業団グループが指定管理者として管理運営
- ・令和2年度事業実績

〔施設稼働率〕

（単位：%）

	メインプール	ダイビングプール	サブプール
令和2年度	84.8	46.4	69.1

〔個人利用者数〕

（単位：人）

	プール合計
令和2年度	6,056

※有料利用者数のみ

〔主要大会〕

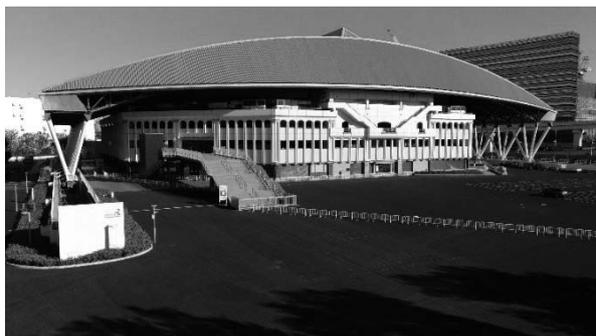
名称	日程
東京都特別大会（競泳・水球・飛び込み・AS・部門別競泳）	8/22～9/27 各種目2日程度
第96回日本学生選手権水泳競技大会（競泳競技）	10/1～4
第62回日本選手権水泳競技大会（競泳：短水路）	10/17～18
第96回日本選手権水泳競技大会（水球競技）	10/29～31
第43回全国JOCジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会（飛込）	3/25～26
第43回全国JOCジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会（競泳競技） （東京都・神奈川県・山梨県合同通信大会）	3/27～28

(オ) 有明テニスの森公園テニス施設

センターコート「有明コロシウム」のほか、ショーコート、インドアコート、屋外コートを備えた国内有数のテニス競技施設である。

昭和 58 年の開設以来、国際大会から一般利用まで、テニスの拠点施設として多くの方々に親しまれている。

- ・開館年月日 昭和 58 年 5 月 14 日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 江東区有明二丁目 2 番 22 号
- ・施設規模 運動施設面積 163,342 m²



※ 平成 23 年 4 月 東京都港湾局から移管

主要施設

施設名	施設の概要
テニスコート	セミハードコート 17 面 照明有 9 面 照明無 8 面 ※東京 2020 大会時
インドアコート	セミハードコート 8 面
ショーコート	セミハードコート 1 面 観客席 3,018 席 (固定席 2,910 席、車椅子席 36 席、車椅子同伴者席 36 席、付加アメニティ席 36 席)
有明コロシウム	セミハードコート 1 面 観客席 9,686 席 (固定席 9,388 席、車椅子席 98 席、車椅子同伴者席 98 席、付加アメニティ席 102 席)

・管理運営 有明テニス・マネージメントチームが指定管理者として管理運営

・令和 2 年度事業実績

[稼働日数] (単位:日)

	有明コロシウム
令和 2 年度	9

[年間利用者数] (単位:人)

	テニスコート (8 面)
令和 2 年度	11,730

[主要大会]

名称	日程
全日本テニス選手権	10/28~11/1

(カ) 若洲海浜公園ヨット訓練所

若洲海浜公園ヨット訓練所は、基礎的なヨットの帆走技術を習得できる施設である。

ヨット教室では、帆走訓練、ロープワーク、ヨットの艀装（組立等）、室内講義等を行っている。

- ・開館年月日 平成3年7月6日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 江東区若洲三丁目1番1号
- ・施設規模 全体面積 47,235㎡
陸域面積 30,735㎡
水域面積 16,500㎡



※ 平成23年4月 東京都港湾局から移管

主要施設

施設名	施設の概要
マリナー	ボードヤード 浮棧橋 5基(延長150m) 監視塔 1基(高さ11.25m)

・管理運営 若洲シーサイドパークグループが指定管理者として管理運営

・令和2年度事業実績

[年間利用者数] (単位:人)

	ヨット訓練所
令和2年度	971

[主要大会等]

名称	日程
サマーズカップ	8/23
ミキハウスカップ	10/18
ハンザクラス交流レガッタ	11/8

(キ) 武蔵野の森総合スポーツプラザ

味の素スタジアムと合わせて多摩の一大スポーツ拠点を形成し、競技大会や地域スポーツの拠点として多摩のスポーツ振興に貢献すること、大規模イベント等の会場として、地域のにぎわいに貢献することを目的として運営している。

- ・開館年月日 平成 29 年 11 月 25 日
- ・設置根拠 東京都体育施設条例
- ・所在地 東京都調布市西町 290 番 11
- ・施設規模 敷地面積 33,473 m²



主要施設

施設名	施設の概要
メインアリーナ	競技面積約 4,810 m ² 最大収容人数 10,000 人以上
サブアリーナ	競技面積約 1,760 m ² 観覧席 (固定席) 340 席
屋内プール	50m×20mプール 8 コース 観覧席 (固定席) 185 席
トレーニングルーム スタジオ	トレーニングルーム面積 347 m ² スタジオ面積 A107 m ² B127 m ²

- ・管理運営 株式会社東京スタジアムグループが指定管理者として管理運営

- ・令和 2 年度事業実績

〔施設稼働率〕 (単位：%)

	メインアリーナ	サブアリーナ
令和 2 年度	52.1	52.4

〔個人利用者数〕 (単位：人)

	プール・トレーニングルーム	月額固定利用者	合計
令和 2 年度	24,318	4,418	28,736

〔主要大会〕

名称	日程
令和 2 年度天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会	12/11～12/13
2020 ジャパンカップ マーチングバンド・バトントワリング全国大会	12/17～12/20
SoftBank ウインターカップ 2020 令和 2 年度 第 73 回全国高等学校バスケットボール選手権大会	12/23～12/24
第 20 回全日本チアダンス選手権大会・第 18 回全日本学生チアダンス選手権大会	12/26～12/27
Jr. ウインターカップ 2020-21 2020 年度第 1 回全国 U15 バスケットボール選手権大会	1/4～1/7

(ク) 障害者スポーツセンター

障害者の健康増進と社会参加の促進を図るため、スポーツ・レクリエーション、講習会等の場を提供する障害者専用のスポーツ施設である。

区部に東京都障害者総合スポーツセンター、市部に東京都多摩障害者スポーツセンターがある。

東京都障害者総合スポーツセンター

- ・開館年月日 昭和 61 年 5 月 10 日
- ・所在地 北区十条台一丁目 2 番 2 号
- ・施設規模 敷地面積 22,568 m²
- ・設置根拠 東京都障害者スポーツセンター条例

※ 平成 23 年 4 月 東京都福祉保健局から移管



主要施設

施設名	施設の概要
体育館	面積 761 m ²
多目的室	面積 404 m ²
トレーニング室	面積 241 m ²
プール	25mプール 6 コース
卓球室・サウンドテーブルテニス室	一般用卓球台 5 台 サウンドテーブルテニス用卓球台 2 台
洋弓場	70m 的数 8 台
運動場	面積 7,082 m ²
庭球場	面積 1,826 m ² 硬式 3 面
宿泊室	和室 1 室 洋室 6 室

東京都多摩障害者スポーツセンター

- ・開館年月日 昭和 59 年 5 月 24 日
- ・所在地 国立市富士見台二丁目 1 番地の 1
- ・施設規模 敷地面積 9,109 m²
- ・設置根拠 東京都障害者スポーツセンター条例

※ 平成 23 年 4 月 東京都福祉保健局から移管



主要施設

施設名	施設の概要
体育館	面積 754 m ²
トレーニング室	面積 176 m ²
プール	25mプール 6 コース
卓球室・サウンドテーブルテニス室	一般用卓球台 3 台 サウンドテーブルテニス用卓球台 1 台
宿泊室	和室 1 室 洋室 6 室

- ・ 管理運営 公益社団法人東京都障害者スポーツ協会が指定管理者として管理運営
- ・ 令和 2 年度事業実績

[年間利用者数]

障害者総合スポーツセンター

(単位:人)

	施設合計
令和 2 年度	7,354

多摩障害者スポーツセンター

(単位:人)

	施設合計
令和 2 年度	7,199

(ケ) 味の素スタジアム

多摩地域のみならず全都的なスポーツの拠点として調布基地跡地に建設された。サッカーJリーグチームのホームグラウンドとして知られるほか、スポーツ以外にもコンサート、試乗会、フリーマーケットなど多彩なイベントを開催している。

- ・開業年月日 平成 13 年 3 月 10 日
- ・所在地 調布市西町 376 番地 3
- ・施設規模 敷地面積 177,422.71 m²
建築面積 44,400.00 m²



※ 平成 23 年 4 月 東京都都市整備局から移管

主要施設

施設名	施設の概要
スタジアム	多目的競技場 トラック 1 周 400m×9 レーン、全天候舗装 天然芝フィールド 107m×71m (約 7,600 m ²) 観覧席 48,013 席
アミノバイタルフィールド	人工芝フィールド 120m×75m (9,000 m ²) スタンド 収容人数 約 3,060 人
ポケットガーデン	レストラン 3 店舗 ショップ 2 店舗
フットサル施設	屋内 2 面 屋外 3 面

- ・管理運営 株式会社東京スタジアムが協定に基づき管理運営

- ・令和 2 年度事業実績

[主要大会等]

名称	日程
スタジアム	
Jリーグ(FC 東京、東京ヴェルディ)	年間を通じて実施(新型コロナウイルス感染症の影響で制限あり)
アミノバイタルフィールド	
関東大学アメフトリーグ戦	10/10~12/20

(コ) AGFフィールド

武蔵野の森総合スポーツプラザの第 1 期事業として、平成 24 年 3 月に完成し、同年 4 月に開業した。

- ・開業年月日 平成 24 年 4 月 1 日
- ・所在地 調布市西町 290 番地 11
- ・管理運営 株式会社東京スタジアムが協定に基づき管理運営

主要施設

施設名	施設の概要
AGFフィールド	第 3 種陸上競技場 トラック 1 周 400m×8 レーン、全天候舗装 天然芝フィールド 106m×69m 客席数 822 席
みどりの広場	散策路を有する広場、既存樹木を保全

イ 区市町村スポーツ環境整備費補助（再掲）

誰もが身近な場所で気軽にスポーツを楽しめる環境を整備し、スポーツを通じた共生社会の実現を目指すため、スポーツ環境の整備・促進に向けて区市町村が行う取組を支援し、更なるスポーツ施設の拡大・充実を図る。

【対象事業】※補助率・上限額については98ページ参照

①身近なスポーツ環境を拡大する工事

例) 公共施設の一部をスポーツ活動の場として改修するための工事

②安全で快適なスポーツ環境を拡大する工事

③誰もがスポーツに親しめる環境を推進する工事

例) 障害者スポーツの実施に伴う専用コートの新設・改修及びバリアフリー化工事

ウ TOKYOスポーツ施設サポーターズ事業

都民が身近なところでスポーツを実施できる場を確保するとともに、東京2020大会等に向け都立スポーツ施設が改修・休館していく中であっても、都民のスポーツ環境を維持できるよう、スポーツ施設を所有している大学や企業等と協定を締結し、その活動に支障のない範囲で、有償でスポーツ施設を貸し出していただく事業を実施している。

【協力先】

(令和3年8月1日時点)

	大学・企業	貸出施設名
1	東京都立大学	南大沢キャンパス 日野キャンパス 荒川キャンパス
2	東京大学	検見川総合運動場
3	専修大学	神田キャンパス
4	上智大学	真田掘運動場
5	東京医科歯科大学	湯島キャンパス
6	山野美容芸術短期大学	山野治一記念講堂
7	日本郵政株式会社	高井戸レクリエーションセンター
8	東京海上日動火災保険株式会社	多摩テニスコート
9	東京健保組合大宮運動場	大宮けんぼグラウンド
10	出版健康保険組合	健康増進センターすこやかプラザ

11	公益財団法人三菱養和会	巣鴨スポーツセンター 調布グラウンド
12	株式会社CAC Holdings	CAC ボッチャコート
13	一般社団法人全国農業協同組合中央会	JA 全国教育センター
14	東京都職員共済組合	清瀬運動場

(2) スポーツ情報の発信

都民が、それぞれの興味・関心に応じてスポーツに関する情報を容易に検索できるポータルサイト「スポーツTOKYOインフォメーション」を運営している。



スポーツTOKYOインフォメーション
ウェブサイト

【令和2年度実績】

- ・ページビュー数：89万5,092件
- ・スポーツ推進部Twitter[@sportstokyoinfo]
フォロワー数：5,525（令和3年3月31日時点）

4 地域スポーツの推進

(1) 地域スポーツクラブの設立・育成支援

地域の日常的なスポーツ活動の場として、都民の誰もが参加できる地域スポーツクラブの設立と、安定した活動を支援する。

ア 地域スポーツクラブ設立支援事業

(ア) 東京都地域スポーツクラブ設立支援協議会

地域スポーツクラブ設立に向けて、地域における多様な取組が推進されるよう、区市町村、スポーツ関係団体等と連携を強化し、地域スポーツクラブ設立・育成のための支援策を検討する。

(イ) 地域スポーツクラブ設立活動活性化事業

地域スポーツクラブ未設置区市町村を対象に、クラブの育成を促進するためのセミナーを実施し、地域特性に合った設立準備活動を促進する。

イ 広域スポーツセンター※事業

※広域スポーツセンター

地域住民が自主的・主体的に運営する「地域スポーツクラブ」の設立・育成や、その運営を支援するために公益財団法人東京都スポーツ文化事業団内に設置された組織

(ア) 人材養成・研修事業

地域スポーツクラブの運営スタッフや指導者等、人材の育成と研修の機会を提供し、クラブの活動を支援する。

- ・スポーツクラブマネジャー養成講習会、スポーツリーダー研修会、地域スポーツクラブシンポジウム等

(イ) 活動支援事業

地域スポーツクラブ間の情報交換や交流する機会の提供、地域特性に合わせた多様なスポーツ体験等を通して、クラブの活動を支援する。

- ・地域スポーツクラブ連絡協議会、交流会、交流大運動会、種目別交流大会、体験事業等

(ウ) 相談事業

地域スポーツクラブの育成、安定したクラブ運営を支援するため、電話・訪問等による相談を行う。

(エ) 指導者派遣事業

地域スポーツクラブの設立や活動充実に向けた取組へ指導者の派遣を行い、クラブ設立と安定的な活動を支援する。

(オ) 広域スポーツセンター機能強化支援事業

地域スポーツクラブの活動実態や会員のニーズ、地域スポーツクラブの認知度等について調査分析を行い、効果を検証するとともに課題を明確にし、クラブの設立育成における広域スポーツセンターの機能強化を推進する。

(カ) 情報収集・提供事業

地域スポーツクラブの設立及び活動を支援するための情報を提供し、地域スポーツクラブ情報のネットワーク化を図る。

(キ) 地域スポーツクラブ都民参加事業等

スポーツ実施率の向上に寄与することを目的に、地域スポーツクラブが実施する広く都民が参加できる事業（働き盛り世代・障害者の参加工夫事業、スポーツ活動の動機づけ事業等）を支援する。

【令和2年度実績】

事業名等	参加者数等
地域スポーツクラブ育成セミナー	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止
人材養成・研修事業 (スポーツクラブマネジャー養成講習会等)	166人
活動支援事業 (地域スポーツクラブ交流会等)	233人
相談事業 (未設置地区の区市町村や活動中クラブへの訪問等相談)	60回
指導者派遣事業 (クラブ活動の充実等事業)	派遣 3人 参加者 20人
情報収集・提供事業 (HP「地域スポーツクラブサポートネット」の運営)	—
地域スポーツクラブ都民参加事業	2,790人

(2) 地域スポーツ団体との連携

ア シニアスポーツ振興事業

高齢者のスポーツ実施率向上を図り、もって、高齢者の健康維持・増進に寄与することを目的に、高齢者を対象としたスポーツ振興事業を実施する。

- ・ 公益財団法人東京都体育協会、公益財団法人東京都スポーツ文化事業団、一般社団法人東京都レクリエーション協会を通じて、各地域で実施する高齢者対象の事業を支援する。
- ・ 対象事業は、地区体育協会、地域スポーツクラブ、東京都レクリエーション協会加盟団体が実施する、60歳以上の高齢者を主な参加対象とするスポーツ競技会、講習会・講演会等

【令和2年度実績】

団体名	実施地域数等	参加者数
東京都体育協会（地区体育協会）	45地区	12,112人
地域スポーツクラブ	21クラブ	984人
東京都レクリエーション協会	8団体	614人

イ 訪問型スポーツ・レクリエーション促進事業

都民の身近な地域において、気軽に参加できるスポーツ・レクリエーションを通じ、主に子育て中の親子や女性、高齢者に対するスポーツへの関心の喚起、スポーツ実施の継続・充実・定着に向けた機会を提供することを目的とする。

区市町村等が保育園や高齢者福祉施設等において、スポーツ・レクリエーション教室等を実施する際に、東京都レクリエーション協会が行う講師の派遣や運営ノウハウの提供に対して、東京都が支援を行う。

※ 一般社団法人東京都レクリエーション協会との共催により実施

【令和2年度実績】

団体名	実施地域数等	参加者数
東京都レクリエーション協会	4区市町村（11事業）	252人

(3) 地域スポーツ活動の促進

ア 地域スポーツを支える人材の育成

(ア) スポーツ推進委員研修会

地域におけるスポーツ推進委員活動の充実及び資質の向上並びに広域的な連携・協調を図ることで都内の地域スポーツの振興に資することを目的とする。

※ スポーツ推進委員（旧体育指導委員）

スポーツ基本法第32条に基づき区市町村が委嘱する非常勤職員。都内では約1,500人が、地域スポーツの企画・運営や、それに係る連絡調整等を行う。

・課題別研修会（年1回）

東京都におけるスポーツ推進委員の喫緊の課題についての研修

- ・広域地区別研修会（年11回）

都内11ブロックにおけるスポーツ振興に関わる身近な課題や問題点等について共通認識を深める研修

- ・地域スポーツ支援研修会（年3回）

地域におけるスポーツ推進委員のあり方や役割について広く見識を深める研修

【令和2年度実績】

研修名	実施回数・時期	参加者数
課題別研修会	年1回（11月）	134人
広域地区別研修会	年11回（7月～11月）	新型コロナウイルス感染の拡大を防止する観点から中止
地域スポーツ支援研修会	年3回（1月～2月）	187人

(イ) 生涯スポーツ担当者研修会

生涯スポーツに関する行政及びスポーツ団体の関係者に対し、東京都のスポーツ振興における問題意識の共有化を図ることで関係者相互の連携を強化し、もって生涯スポーツ社会の実現に資することを目的とする。

- ・回数 年2回（新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から、2回の予定のところ、1回に規模を縮小して実施）
- ・対象 区市町村スポーツ主管課職員、区市町村スポーツ推進委員、区市町村体育協会関係者、区市町村レクリエーション協会関係者、地域スポーツクラブ関係者等

【令和2年度実績】

	講義	日程	参加者数
第1回	「コロナ禍におけるスポーツ振興」	1/22	50人

イ スポーツ功労者の顕彰

スポーツ・レクリエーションの振興に功績のあった者及びスポーツ・レクリエーションの普及・発展に貢献した団体を顕彰及び推薦することにより、スポーツの振興を図る。障害

者スポーツについては、東京都スポーツ功労賞において平成24年度から、東京都功労者表彰において平成25年度から顕彰又は推薦を行っている。

【令和2年度実績】

表彰名	個人	団体
東京都スポーツ功労賞の表彰	37名 (うち障害者スポーツ1名)	28団体 (うち障害者スポーツ2団体)
東京都功労者表彰(スポーツ振興功労)の推薦	12名 (うち障害者スポーツ1名)	10団体 (うち障害者スポーツ1団体)
文部科学大臣表彰の推薦	8名 (うちスポーツ推進委員功労2名)	6団体 (うち障害者スポーツ1団体)

ウ スポーツ大会等への後援名義の使用承認

都内で開催されるスポーツ大会等の中で、公益性があり、東京都のスポーツ振興の推進に寄与する行事について、後援名義の使用を承認している。

【令和2年度実績】

- ・後援名義 72件
- ※障害者スポーツに係るものは、130ページ参照

エ 東京都スポーツ推進企業認定制度

社員のスポーツ活動を推進する取組や、スポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定する。さらに、認定された企業のうち、特に先進的な取組や波及効果のある取組をしている企業等を「東京都スポーツ推進モデル企業」として表彰する。また、ICTの活用によりスポーツ推進企業認定後の各企業の取組を発信し、企業間の情報交換を促進するツールとして交流サイトを新たに設置・運営する予定。

【令和2年度実績】

- ・東京都スポーツ推進企業 319社
- ・東京都スポーツ推進モデル企業 10社

オ スポーツ産業見本市

スポーツに関する多様な主体が集い、最先端の技術、研究、取組を発信、交流する機会を提供することで、障害の有無に関わらず、広く都民のスポーツ活動の促進を図るとともに、

スポーツを支える主体間のネットワークの構築に寄与する。

【令和2年度実績】

開催時期：令和3年1月20日(水)～2月19日(金)

開催場所：オンライン開催「ヴァーチャル産業交流展2020」内

出展数：14（企業等13社及びオリンピック・パラリンピック準備局）

5 世界を目指すアスリートの育成

(1) 競技スポーツの振興

ア 国民体育大会への選手・役員派遣

国民体育大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものである。

本大会の予選として、東京都予選会を開催するとともに、関東ブロック大会を各都県持ち回りで開催する。

なお、東京都の各競技の選手及び役員は、当該競技団体会長と公益財団法人東京都体育協会会長が東京都の代表として認めた者を選抜する。



【令和3年度の予定】

大会名		開催地	競技種目	日程
第76回国民 体育大会	国民体育大会 東京都予選会	東京都 他	37競技	令和3年4月～8月
	国民体育大会 関東ブロック大会	栃木県 他	31競技	令和3年5月～8月
	国民体育大会	三重県	37競技 特別競技 1競技 公開競技 5競技	令和3年9月～10月
第77回国民 体育大会 (冬季大会)	国民体育大会 東京都予選会	東京都 他	スケート アイスホッケー スキー	令和3年11月～ 令和4年1月
	国民体育大会 関東ブロック大会	栃木県	アイスホッケー	令和3年12月
	国民体育大会	栃木県	スケート アイスホッケー	令和4年1月
		秋田県	スキー	令和4年2月

【東京都の国体順位の推移（男女総合）】

	第71回 (平成28年度)	第72回 (平成29年度)	第73回 (平成30年度)	第74回 (令和元年度)	第75回 (令和2年度)
開催地	岩手県	愛媛県	福井県	茨城県	鹿児島県 ※延期
順位	1位	1位	2位	2位	—

イ 第77回国民体育大会関東ブロック大会の開催準備【新規】

国民体育大会関東ブロック大会は、関東ブロック（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）のスポーツを振興し、地域住民の健康増進と体力の向上を図るとともに、スポーツの交流を通じて各都県の親睦と友情を深め、併せて地方文化の発展に寄与しようとするものである。

国民体育大会（本大会）の予選会として毎年8都県の輪番により実施しており、令和4年度は東京都における開催となる。令和3年度は、大会開催に向けた諸準備を進める。

【大会概要】

日程	実施競技	選手団人数
令和4年6月～8月 及び12月	水泳・サッカー・テニス・ボート・ホッケー・ボクシング・バレーボール・体操・バスケットボール・ウエイトリフティング・ハンドボール・ソフトテニス・卓球・軟式野球・馬術・フェンシング・柔道・ソフトボール・バドミントン・弓道・ライフル射撃・剣道・ラグビーフットボール・スポーツクライミング・カヌー・アーチェリー・空手道・銃剣道・なぎなた・ボウリング・ゴルフ・アイスホッケー (以上32競技)	約6,300人

ウ 東京育ちのアスリートの競技力強化

東京2020オリンピック競技大会に向け、開催都市として、より多くの東京育ちの選手が出場できるよう、東京ゆかりのアスリートとして認定し、日本代表候補レベルの選手の強化に重点を置いた取組を推進する。

また、国民体育大会において東京都の選手が優秀な成績を収められるよう、国体候補選手に対する強化を引き続き実施する。

※ 公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

(ア) 東京アスリート認定制度

オリンピック・パラリンピック等を目指す東京の選手を、東京都の強化選手として認定し、強化費等を支援するとともに、ホームページで、認定選手の競技活動等を紹介し、都民が地元選手を応援する気運を盛り上げていく。



(イ) 日本代表選考会出場選手強化事業

「東京アスリート認定制度」における認定選手を中心に、強化合宿への参加経費や海外で競技経験を積むための渡航費などに対する支援を行う。

(ウ) 国体候補選手強化事業

国民体育大会の東京都代表候補選手に対する強化練習等の支援を行う。

(エ) 国体選手健康調査チェック等事業

国民体育大会出場候補選手の健康調査を実施する。

(オ) グローバル指導者育成事業

トップアスリートの育成実績がある国際的な指導者を、都競技団体が実施する強化練習等に招へいし、指導者の能力開発を図る。

【令和3年度実績】

- ・東京アスリート認定選手 (231名) ※令和3年6月27日時点
(オリンピックを目指す選手 155名、パラリンピックを目指す選手 76名)

【令和2年度実績】

- ・東京アスリート認定選手 (276名)
(オリンピックを目指す選手 186名、パラリンピックを目指す選手 90名)
- ・日本代表選考会出場選手強化事業 (22競技団体)
- ・国体候補選手強化事業 (41競技団体)
- ・国体候補選手健康調査 (754名)
- ・グローバル指導者育成事業 (※新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から未実施)

エ スポーツ・インテグリティ推進事業

都内競技団体、指導者、選手等に対し、スポーツに関わる者としての責任を再確認することにより事故防止に資するよう、スポーツ・インテグリティの推進を図ることを目的として研修を実施する。

※ 公益財団法人東京都体育協会との共催によりオンライン実施

【令和2年度実績】

- ・指導者向け研修 2回 計166名
- ・競技団体向け研修 1回 計1,084名 (延べ視聴数)

(2) ジュニア強化等に向けての指導体制の整備

ジュニア選手の発掘・育成

オリンピック等国際舞台で活躍できる東京育ちのアスリートを輩出するため、地域におけるジュニアスポーツの裾野を広げ、競技力水準の向上を図るとともに、才能あるジュニア選手の発掘・育成を行う。

※ 公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

ア ジュニア育成地域推進事業

東京都のジュニア選手の裾野を広げ、競技力の底上げを図るための地域におけるジュニアを対象とするスポーツの普及・振興を行う。

イ トップアスリート発掘・育成事業

優れた運動能力を有する中学2年生を募集・選考し、育成プログラムを経て、7つの競技（ボート・ボクシング・レスリング・ウエイトリフティング・自転車・カヌー・アーチェリー）のうちから適性ある競技でトップアスリートとして活躍できるよう支援する。

ウ ジュニア特別強化事業

有望なジュニア選手に対する強化練習等の支援を行う。

【令和2年度実績】

・ジュニア育成地域推進事業

教室 345事業、大会 172事業、強化練習 210事業、

指導者研修等 41事業、ネットワーク構築・活用事業 42事業

・トップアスリート発掘・育成事業

第1期生 修了者	第2期生 修了者	第3期生 修了者	第4期生 修了者	第5期生 修了者	第6期生 修了者	第7期生 修了者	第8期生 修了者
17名	20名	24名	25名	24名	25名	27名	25名
第9期生 修了者	第10期生 修了者	第11期生 修了者	第12期生 認定者				
26名	18名	23名	21名				

・ジュニア特別強化事業 38競技団体

(3) アスリートの競技力強化をサポートするための事業

ア テクニカルサポート事業

大学との連携による選手へのスポーツ医・科学に基づいたサポート事業を実施し、当該データの測定をもとに、選手へのフィードバックや助言を行う。

また、スポーツドクター等の人材データを集積し、要望に応じて情報提供するとともに強化練習会等に派遣して選手のパフォーマンス向上を図る。

さらに、指導者が自身の経験や熱意だけでなく、スポーツ医・科学に立脚した客観的なデータを用いたコーチングができるよう、指導者の資質向上のための指導者講習会等を実施する。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

(ア) 大学連携事業

日本体育大学、日本女子体育大学、国士舘大学、早稲田大学及び東海大学の5大学が持つ機能を有効に活用し、競技種目の特性や専門性に応じた体力測定やトレーニング内容の改善・充実、栄養サポート、心理的サポート等のスポーツ医・科学的なサポートを、都内の高校生選手等を対象に実施する。

(イ) スポーツ医・科学人材等派遣事業

スポーツドクター、管理栄養士、トレーナー等、スポーツ医・科学の専門家に関する人材データを集積し、スポーツ団体のニーズに応じて強化練習会などに派遣する。

(ウ) 指導講習会、指導者交流シンポジウム

指導者をはじめ、選手及び保護者等を対象に、その育成及び資質向上を目的として、医・科学面からの講習会を実施する。

(エ) 実践型ワークショップ

スポーツ医・科学的な指導方法やコーチングなどのノウハウを地域に還元するため、ワークショップによる実践的な形式で地域における指導者等の育成を図る。

【令和2年度実績】

- | | |
|------------------------|----------------------|
| ・大学連携事業サポート対象者 | 65名 |
| ・各競技の強化活動への派遣 | 28件（パラリンピック競技4件を含む。） |
| ・指導者講習会、指導者交流シンポジウム参加者 | 96名 |
| ・実践型ワークショップ参加者 | 94名 |

イ アスリート・キャリアサポート事業

選手が生活基盤を確立し競技活動に専念できるよう、JOCと連携し、アスリートの就職支援を実施する。アスリートや指導者等に対しては、就職への意識の醸成を図るとともに、就職活動に役立つ情報提供を実施し、企業に対しては、アスリートの雇用を促進するための説明会等を実施する。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団への委託により実施

【令和2年度実績】

・スキルアップセミナー、先輩アスリートとの交流参加者	17名
・アスリートのデュアルキャリアセミナー	50名
・企業向け説明会、ヴァーチャル産業交流展2020シンポジウム参加者	121名
・ヴァーチャル産業交流展2020ブース来場者（視聴者数）	205名

(4) トップアスリートの功績を称える顕彰

ア 都民スポーツ大賞

世界的なスポーツ大会において優秀な成績を収めた東京のトップアスリートの功績を称える。

【令和2年度実績】

なし

イ 東京スポーツ奨励賞

世界のトップレベルでの活躍が今後期待されるユース選手など、世界的なスポーツ大会において優秀な成績を収めた東京アスリートの功績を称え、更なる活躍を奨励する。

【令和2年度実績】

2名

6 国際交流・被災地支援政策との連動

(1) 国際都市東京のプレゼンスの確立

ア 国際スポーツ大会の誘致・開催支援

東京のスポーツ振興及び都市のプレゼンスの一層の向上を図るため、都内で国際スポーツ大会の開催を目指す競技団体等に対し、大会の誘致活動や開催を支援する。

【令和3年度支援事業の概要】

	誘致支援（令和2年度より開始）	開催支援（令和3年度より開始）
主な申請要件	①都内で開催 ②国際統括競技団体が主催・公認し、公益財団法人日本オリンピック委員会・公益財団法人日本スポーツ協会・公益財団法人日本障がい者スポーツ協会・日本パラリンピック委員会の各加盟競技団体が主催・共催・主管 ③観客1万人以上又は参加国10か国以上 ④都と連携したスポーツ振興事業の実施（観戦招待等） ⑤令和4年度末までに開催地が決定	①～④同左 ⑤令和3年度内の東京開催が決定している大会
支援内容	経費支援（上限400万円）※、応援レターの発出等	経費支援（誘致支援額を含め、上限3,000万円）※、東京都広報媒体による大会PR等
対象経費	誘致活動に係る経費（広報宣伝費、印刷製本費、翻訳費、渡航費・宿泊費等）	会場関係費（会場借上費、会場設営費及び機材費）、警備・安全対策費（コロナ対策費を含む）、競技運営費、広報宣伝費、その他大会開催に不可欠な経費

※経費支援は対象経費の2分の1を支援

【令和2年度実績】（誘致支援）

競技	大会名	開催時期	会場候補地
ボート	オリンピック・パラリンピック アジアオセアニア大陸予選	2021年5月 ※申請時点の予定	海の森水上競技場

【令和3年度実績】（開催支援）（令和3年8月1日現在）

競技	大会名	開催時期	会場
ボート	オリンピック・パラリンピック アジアオセアニア大陸予選	2021年5月6日～7日	海の森水上競技場

イ スポーツ国際交流事業

海外各都市からジュニアスポーツの選手やその指導者を招くなど、交流試合や指導者交流により、次世代育成に貢献するとともに、参加都市の競技力向上を図る。また、ジュニアスポーツ交流大会は障害者アスリートを招へいし、障害者と健常者が一体となって交流できる国際大会を目指す。

※ 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との共催により実施

東京国際ユース（U-14）サッカー大会

概要

ジュニアユース世代の競技力向上と、国際交流促進を目的に、東京をはじめとする国内のサッカーチームと姉妹友好都市等の海外チームとの交流試合を実施する（令和3年度は9月にJヴィレッジで開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大と、それに伴う、参加予定の各チームの調整状況などを踏まえ、大会の安全な運営を確保する観点から中止）。



令和2年度実績

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止

ジュニアスポーツアジア交流大会

概要

アジアにおけるジュニア世代の競技力向上と、次世代育成に貢献することを目的に、海外各都市からバドミントン、卓球のジュニア選手やその指導者を招き、交流試合や指導者交流を実施する（令和3年度は休止）。



令和2年度実績

※ 令和2年度は休止

柔道指導者派遣

概要

日本が世界に優れているスポーツの指導者を海外各都市に派遣することにより、ジュニア選手の技術向上及び指導者のスキルアップに寄与する。

・派遣都市(予定) ブリュッセル市、ニューヨーク市、ウランバートル市

令和2年度実績

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止

(2) スポーツを通じた被災地支援事業

東日本大震災における被災地復興支援のため、スポーツを通じて被災者に夢や勇気を与え、子供たちの心のケアや地域復興の一助となる事業を展開する。

ア 被災地アスリート派遣事業

被災地にトップアスリートや一流指導者を派遣し、子供たちを対象にしたスポーツ教室などスポーツ交流事業を行う。

※ 一般社団法人日本アスリート会議との共催により実施

【令和3年度予定】

日 程		派遣先
令和3年	7月25日（日）	福島県（相馬市）
	10月3日（日）	宮城県（石巻市）
	10月10日（日）	岩手県（釜石市）
	11月6日（土）	岩手県（陸前高田市）

【令和2年度実績】

日 程		派遣先
令和2年	8月16日（日）	福島県（相馬市）
	10月10日（土）～10月11日（日）	岩手県（釜石市）
	12月19日（土）	宮城県（名取市）
参加者計	449人	



イ 招待事業

被災県の子供たちを東京に招待し、東京マラソンへの招待などを行う。

※公益財団法人東京都体育協会との共催により実施

東京マラソン「10kmレース」招待事業

被災県の高校生を東京マラソン10kmレースに招待し、都心を駆け抜ける爽快感や、有名選手を間近に感じることで、被災県の高校生に夢を与える。

- ・日 程 令和4年3月5日（土）～3月6日（日）
- ・招待大会 東京マラソン2022 10kmジュニア&ユース（予定）

【令和2年度実績】

東京マラソン2021の日程変更に伴い実施を見送り

第5 RWC2019のレガシー

1 概要

(1) 大会概要

ラグビーワールドカップは、15人制ラグビーの王者を決定する世界的な大規模スポーツ大会である。1987（昭和62）年以降4年に1度行われ、2015（平成27）年（第8回大会）はイングランドで開催された。

第9回目に当たるラグビーワールドカップ2019TM（以下「RWC2019」という。）が日本で開催されることが、2009（平成21）年7月に決定。2015（平成27）年3月2日に全国12の開催都市の一つとして、東京都が選定された。東京都の試合会場については、新国立競技場の建設計画見直しに伴い、2015（平成27）年9月28日に同競技場から東京スタジアムに変更された。

2017（平成29）年5月10日には、RWC2019プール組分け抽選会が行われ、2019年大会の決勝トーナメントに進むためのプール戦を行う4つのグループ（プール）が決定された。また、同年11月2日には、RWC2019の試合日程が発表された。

RWC2019は、2019（令和元）年9月20日、東京スタジアムで開幕し、同年11月2日に閉幕した。東京では、開幕戦を含む全国最多の8試合が開催され、東京スタジアムには世界中から38万人が入場し、多摩と区部2か所のファンゾーンには合計31万人が来場した。

【2019年大会の概要】

大会名称：ラグビーワールドカップ2019TM 日本大会（第9回大会）

主催：ワールドラグビー（World Rugby）

開催期間：2019（令和元）年9月20日～11月2日（44日間）

開催都市：12会場（19自治体）※東京会場は東京スタジアム

参加チーム：20チーム

試合数：45試合（当初予定48試合、台風19号の影響により3試合中止）

※東京スタジアムは8試合

入場者数：170万4,443人（チケット販売率 約99.3%）

ファンゾーン来場者数：113万7,000人

特徴：アジアで初のラグビーワールドカップ

ラグビー伝統国以外で初のラグビーワールドカップ

ラグビー（7人制）がオリンピック種目に採用されて初の大会

<開催都市マーク>



<公式マスコット「レンジー」>



TM © RWCL 2015

【大会結果】

●プール戦

参加全 20 チームを、5 チーム×4 プールに分け、プール内総当たり戦、計 37 試合を実施
(台風 19 号の影響により 3 試合中止)

各プール上位 2 チームが決勝トーナメントに進出

プール A					
チーム	試合数	勝ち	分け	負け	ポイント
日本	4	4	0	0	19
アイルランド	4	3	0	1	16
スコットランド	4	2	0	2	11
サモア	4	1	0	3	5
ロシア	4	0	0	4	0

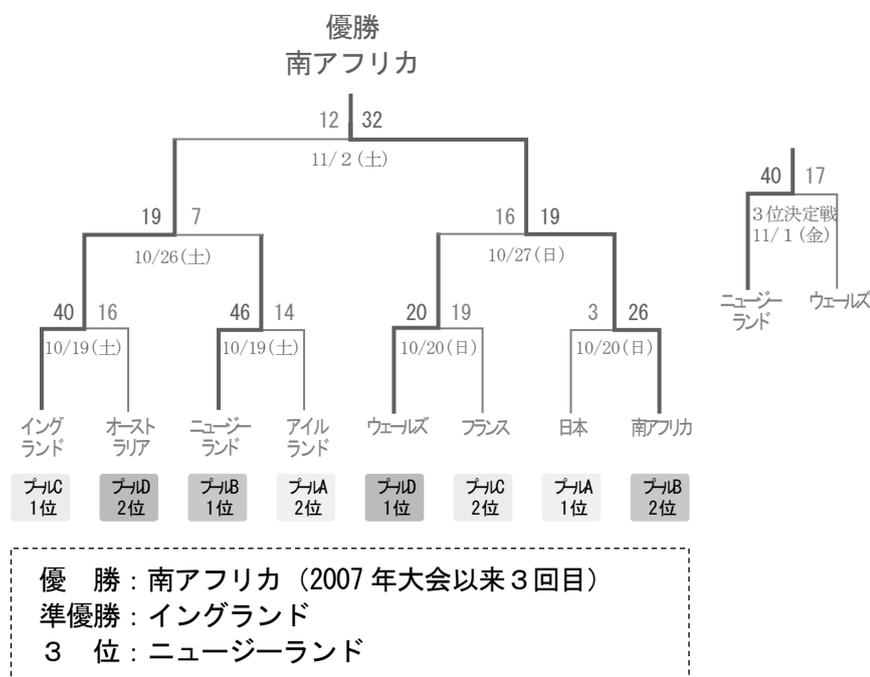
プール B					
チーム	試合数	勝ち	分け	負け	ポイント
ニュージーランド	3	3	0	0	16
南アフリカ	4	3	0	1	15
イタリア	3	2	0	1	12
ナミビア	3	0	0	3	2
カナダ	3	0	0	3	2

プール C					
チーム	試合数	勝ち	分け	負け	ポイント
イングランド	3	3	0	0	17
フランス	3	3	0	0	15
アルゼンチン	4	2	0	2	11
トンガ	4	1	0	3	6
アメリカ	4	0	0	4	0

プール D					
チーム	試合数	勝ち	分け	負け	ポイント
ウェールズ	4	4	0	0	19
オーストラリア	4	3	0	1	16
フィジー	4	1	0	3	7
ジョージア	4	1	0	3	5
ウルグアイ	4	1	0	3	4

●決勝トーナメント

準々決勝4試合、準決勝2試合、3位決定戦、決勝の全8試合実施



(2) 開催都市

東京都（東京スタジアム）、札幌市（札幌ドーム）、岩手県・釜石市（釜石鶉住居復興スタジアム）※、埼玉県・熊谷市（熊谷ラグビー場）※、神奈川県・横浜市（横浜国際総合競技場）※、静岡県（小笠山総合運動公園エコパスタジアム）、愛知県・豊田市（豊田スタジアム）※、大阪府・東大阪市（東大阪市花園ラグビー場）※、神戸市（神戸市御崎公園球技場）、福岡県・福岡市（東平尾公園博多の森球技場）※、熊本県・熊本市（熊本県民総合運動公園陸上競技場）※、大分県（大分スポーツ公園総合競技場）

注1) ()内は会場名

2) ※は共同開催

2 大会の準備・運営

(1) 概要

日本開催決定後の2010（平成22）年に、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会（以下「JRFU」という。）が、大会の準備・運営を専門とする「ラグビーワールドカップ2019組織委員会」（以下「RWC2019組織委員会」という。）を立ち上げた。RWC2019組織委員会は、試合の運営、

各チームへのサービス、チケット販売等、大会を運営する役割を担った。なお、2018（平成30）年4月に12開催都市に地域支部（LOC）が設置され、東京には東京地域支部が設置された。

東京都をはじめ各開催都市は、会場への観客誘導、交通・セキュリティ対策、気運醸成のためのイベント開催、ボランティアプログラムの支援などの役割を担った。その他、RWC2019組織委員会の大会運営を支援するため、各開催都市と共同して分担金を拠出した。

RWC2019組織委員会や各開催都市、都内区市町村等と連携し、大会時における開催都市の業務を実施した。



大会時の様子（東京スタジアム内）



大会時の様子（東京スタジアムメインゲート付近）

（2）試合会場の提供

ラグビーワールドカップ運営受託会社のラグビーワールドカップリミテッド（以下「RWCL」という。）により2016（平成28）年4月に行われた東京スタジアム視察を踏まえ、RWC2019組織委員会と会場運営計画を取りまとめ、2017（平成29）年3月にRWCLに提出した。2017（平成29）年度は、スタジアムの改修整備計画を取りまとめ、改修工事の実施設計を行った。2018（平成30）年度には、改修工事を進めるとともに、11月に会場運営計画の更新を行った。2019（令和元）年度は、会場運営計画に基づき、競技用照明やメディア席等の仮設設備を整備し、大会期間中の維持管理を行った。

（3）交通アクセス

2016（平成28）年6月に東京スタジアムの会場周辺及びアクセス検討プロジェクトチームを設置し、大会時の東京スタジアムへの交通アクセス、試合会場周辺の土地活用について、課題の検討を関係団体と連携して進めた。2017（平成29）年度は、大会時の交通輸送に係る基本計画を策定した。2018（平成30）年度は、各関係機関や各種計画との調整により、項目・内容等を精査し、2019（平成31）年3月に交通輸送実施計画を策定した。2019（令和元）年度は、交通輸送実施計画に基づいて関係機関と連携し、交通輸送分野における開催期間中の運営等に万全を期すと

ともに、東京スタジアム周辺及び最寄り駅から試合会場までの観客動線等におけるセキュリティ・医療対策を講じ、来場者の安全と、大会の円滑な運営を確保した。

(4) 公認チームキャンプ地

公認チームキャンプ地は、大会期間中にチームが滞在するキャンプ地で、RWC2019組織委員会が選定プロセスを一元管理した。東京都は、誘致主体である都内区市町村に対し、適時適切に相談・情報提供をきめ細かく行うとともに、2017（平成29）年度は、区市町村によるキャンプ地誘致の取組を支援するため、区市町村スポーツ施設整備費補助を拡充し、公認チームキャンプ地及び事前チームキャンプ地の施設整備のための工事について補助対象とした。2019（平成31）年3月にRWC2019組織委員会が公認チームキャンプ地を決定し公表した。都内では、立候補した武蔵野市、府中市、町田市に加え、RWC2019組織委員会が独自に追加確保した3か所が決定した。大会期間中、各公認チームキャンプ地では、滞在チームと地域住民が交流する機会が設けられた。

(5) 気運醸成

大会の認知度向上及び大会開催の気運を高めるため、ラグビーへの関心が高くない層を含め、多くの都民・国民に興味を持っていただけるように、大会のプロモーションを実施した。

【2017（平成29）年度以降の主な取組】

年度	主な取組
2017（平成29）年度	<ul style="list-style-type: none"> ○東京スタジアムでラグビーテストマッチ開催、同スタジアム西競技場で東京ラグビーファンゾーン2017開催（6月） ○RWC2019大会2年前イベントを東京国際フォーラムで開催及び東京スタジアム等でライトアップを実施（9月） ○RWC2019公式マスコット「レンジー」発表（1月） ○RWC2019観戦チケットの販売に合わせ、街灯フラッグによるシティドレッシングを実施（3月）
2018（平成30）年度	<ul style="list-style-type: none"> ○大会500日前イベントを秩父宮ラグビー場で開催（5月） ○ラグビーテストマッチに合わせ、秋葉原や調布駅前広場等でラグビーパブリックビューイング2018inTOKYOを実施（6月）

	<p>○RWC2019大会 1年前イベントを銀座ソニーパークで開催（9月）</p> <p>○東京スタジアムでラグビーテストマッチ開催、合わせて東京ラグビーファンゾーン2018を旧1000days劇場（現東京スポーツスクエア）で開催（11月）</p> <p>○RWC2019組織委員会と共催でポップアップミュージアムを旧1000days劇場（現東京スポーツスクエア）で開催（11月）</p> <p>○ニューイヤーイベントとして、日本青年館から、町田市、府中市、三鷹市、武蔵野市、調布市を巡る「東京ラグビーキャラバン」を実施（1月）</p>
2019（令和元）年度	<p>○東京スポーツスクエア別館を「ラグビー情報発信拠点」として新装オープン（4月）</p> <p>○大会100日前イベントを丸ビル1階マルキューブで開催（6月）</p> <p>○ラグビーテストマッチの開催に合わせて町田シバヒロにてパブリックビューイングを実施（7月）</p> <p>○ラグビーテストマッチの開催に合わせて歌舞伎町シネシティ広場にてパブリックビューイングを実施（8月）</p> <p>○大会1か月前装飾を実施（8月）</p> <p>○ラグビーテストマッチの開催に合わせて調布駅前広場及び日比谷公園にれのき広場にてパブリックビューイングを実施（9月）</p>

大会開催期間中は、多くの都民、国内外からの来訪者が大会を楽しむことができるよう、街灯フラッグ、横断幕等を掲出し、大会への期待感を高めるとともに、ホームページ、SNSを活用した積極的な情報発信などを実施した。

さらに、大会時には、東京スタジアムに、次代を担う都内や被災地のジュニアラグビー選手等の観戦招待を実施した。

また、東京スタジアムの試合日には、スタジアム内で観客向けのおもてなしイベントを実施した。



100日前イベント（2019年6月）



パブリックビューイング（2019年7月）

（6）ファンゾーン

ファンゾーンとは、RWC2019の開催期間中、各開催都市に設置されるイベントスペースである。会場では、試合の生中継を大画面で楽しむことのできるパブリックビューイングのほか、ステージイベントやラグビーの体験コーナー、飲食コーナー等を設置した。

2019（平成31）年1月に、ファンゾーン開催会場が、調布駅前広場及び調布市グリーンホール、東京スポーツスクエアに決定した。同年4月には、ラグビーワールドカップ2019™ファンゾーン運営計画（案）を策定した。同年9月20日からファンゾーン in 東京を開催し、台風19号の影響により中止になった日もあったが、来場者数は、両会場合計で想定を大きく上回る31万500人となった。

【ファンゾーンの概要】

項目	多摩会場	区部会場
会場	調布駅前広場・調布市グリーンホール等	東京スポーツスクエア
開催日数	16日間 ※台風19号の影響により、10月11日（金）、12日（土）は中止、13日（日）は開場時間を遅らせ、屋内会場のみを実施	25日間 ※台風19号の影響により、10月12日（土）は中止、13日（日）は開場時間を遅らせて実施
基本コンセプト	試合会場との一体性を確保し、スタジアムの玄関として、試合への期待と試合後の余韻を創出	丸の内・銀座エリアへの広がりを持たせ、東京・日本の玄関として、国内外の来場者をおもてなし
内容	○パブリックビューイング ○ステージイベント	○パブリックビューイング ○ステージイベント

	<ul style="list-style-type: none"> ○ラグビーアクティビティ ○ケータリング ○公式グッズ販売 ○文化・交流エリア等 	<ul style="list-style-type: none"> ○ラグビーアクティビティ ○ケータリング ○公式グッズ販売 ○文化・交流エリア等 ○大会写真展
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



ファンゾーンの様子（多摩会場）



ファンゾーンの様子（区部会場）

（7）ボランティア

RWC2019では、ボランティアが、国内外から訪れる観客を温かいホスピタリティで迎え、もてなし、大会を大いに盛り上げるとともに、ラグビーの価値と東京、そして日本の魅力を伝える「大会の顔」として活躍した。

開催都市である東京都が運営するボランティアは、試合会場周辺における観客案内、空港・主要駅での観光・交通案内、ファンゾーンの運営サポート等を実施し、RWC2019組織委員会が運営するボランティアは、主に試合会場内で会場運営のサポートに当たった。

ボランティアの募集は、RWC2019組織委員会が、2018（平成30）年4月23日から7月18日にかけて行い、全国で3万8,000人を超える応募があった。東京都は、東京都観光ボランティア及び一般財団法人東京マラソン財団オフィシャルボランティアクラブVOLUNTAINER（ボランテイナー）から希望者を募り、1,060名を推薦した。

インタビュー・ロードショー（面談）を経て、東京会場のボランティアとして採用が決定された約2,400人の方々を対象に、平成31年3月にボランティアの理念を説明するオリエンテーション、同年7月に役割別に活動内容を紹介するロールトレーニング、同年8月下旬からは活動当日の流れや活動場所に関する情報を提供するベニュートレーニングを開催した（同年6月には

リーダーを対象に必要なスキルをお伝えするリーダートレーニングも開催)。

【東京都が運営したボランティアの活動場所・活動期間】

主な活動場所		活動期間
試合会場 周辺	最寄り駅（飛田給駅、西調布駅、多磨駅）及び試合会場周辺	東京スタジアムでの試合日 計 8 日間
	シャトルバス乗降駅（調布駅、多磨駅、武蔵境駅、狛江駅、武蔵小金井駅）	
空港 ・主要駅	主要アクセス拠点（新宿駅、東京駅、品川駅、羽田空港（国際線及び国内線ターミナル））	大会期間中（9/20～11/2）計 44 日間 ※羽田空港は、9/19 から活動
ファン ゾーン	ファンゾーン（多摩会場、区部会場）	各ファンゾーン開催日 （多摩会場…計 18 日間） （区部会場…計 26 日間）

※ 台風 19 号の影響により、10 月 12 日（土）については全活動を中止。その前後の日については、一部を除く活動を中止

大会開催期間中、試合会場周辺では、観客に入場ゲートやシャトルバス乗降場を案内するとともに、大会情報・試合会場に関する問い合わせにも対応した。試合開始前には、フラッグやハンドサイン等を用いて、試合会場に向かう観客を明るく迎えた。試合終了後にハイタッチで観客を見送った際には、「ありがとう」と声を掛けられる光景が多く見られた。

空港・主要駅では、国内外からの観客を中心に、各交通機関への案内や大会情報・観光情報の提供を行うとともに、フォトフレームを用いて、記念撮影に積極的に対応した。また、ボランティアからの意見を踏まえ、各案内ブースにスケッチブックを用意し、観客に大会や選手への応援メッセージを記入してもらうなどの取組を実施した。

ファンゾーンでは、会場内の案内やチラシの配布、来場者アンケートの回答者への記念品のお渡しなど、運営サポートを実施した。また、来場者が帰る際には、ハイタッチで見送り、試合会場と同様の盛り上がりを感じてもらえるよう取り組んだ。



試合開始前の観客の盛り上げ



空港での乗り換え案内



ハイタッチでの観客の見送り（有楽町）

大会後の令和元年12月7日及び8日には、サンキューパーティー（大会を支えたボランティアに感謝の意を表すイベント）を開催した。なお、東京会場で活動したボランティアのうち1,069名から、シティキャストへ参加し、知見・経験を活かして東京2020大会でも引き続き活動したいとの意向をいただいた。

3 レガシー

（1）大会写真展

RWC2019の余韻を味わいつつ、大会期間中の思い出や感動を共有し、ラグビーの魅力を発信できるよう、読売新聞社との連携により写真パネルを作成し、都庁舎及び大会にゆかりのある都内自治体で展示した。

あわせて、東京スタジアムで試合を行った代表チームのサイン入りジャージやラグビーボールも展示した。

- ・ 都庁第一本庁舎1階東京観光情報センター

期 間：2019（令和元）年11月6日（水）～12日（火）

展示物：大会写真パネル、代表チームのサイン入りジャージ・ラグビーボール



都庁舎内写真展

・ 都内自治体

<都内自治体における写真展の実施状況>

※実施順

自治体	場所	実施期間
三鷹市	三鷹中央防災公園・中央広場	2019(令和元)年11月3日(日)
港区	みなとパーク芝浦2階アトリウム	2019(令和元)年11月14日(木)～20日(水)
府中市	市庁舎1階市民談話室	2019(令和元)年11月22日(金)～28日(木)
調布市	調布市文化会館たづくり1階エントランス	2019(令和元)年12月17日(火)～22日(日)

(2) RWC2019記念シンポジウム

日本中が熱狂に包まれた本大会を総括し、その熱気と感動を東京2020大会につなげるため、大会終了後にシンポジウムを開催した。

来場者からは、「RWC2019の成功をもとに、さらに東京2020大会も盛り上がると感じた」、「RWC2019の盛り上がり、スポーツ観戦の文化を2020年につなげていくことは非常に大切だと思った」などの感想が寄せられ、東京2020大会への期待が感じられたシンポジウムとなった。また、このシンポジウムの様子は、後日、採録記事としてまとめられ、読売新聞紙面や同社HPに掲載された。

日 程：2019（令和元）年12月12日（木）

場 所：JPタワー ホール&カンファレンス（千代田区）

主 催：東京都、読売新聞社

内 容：①トークセッション「国際大会の日本開催成功の鍵」

大畑大介氏（RWC2019アンバサダー）、

ヨーコ ゼッターランド氏（東京2020大会組織委員会理事）

②プレゼンテーション1「大会運営の舞台裏～ボランティアと共に～」

組織委員会ボランティア担当

③プレゼンテーション2「参加企業による大会での取組」

大会スポンサー セコム株式会社

④アスリートセッション「From 2019 to 2020」

小笹知美氏（ラグビー女子セブンズ日本代表）、横尾千里氏（ラグビー女子セブンズ日本代表）、植草歩氏（全日本空手道連盟ナショナルチーム）、島川慎一氏（車いすラグビー日本代表）

来場者：約350人



トークセッション



アスリートセッション



2019（令和元）年12月25日付 読売新聞朝刊
（一部地域除く）

（3）大会報告書の作成

RWC2019組織委員会をはじめ、他の開催都市や都内区市町村、民間事業者など多様な主体との連携のもと、大会に向けた準備などの軌跡や大会期間中の取組を東京2020大会に活かすとともに、後世に長く伝えるため、大会報告書を作成した。



（4）ラグビー文化の定着に向けた取組

大会期間中、東京スタジアムやファンゾーンには多くの観客等が訪れ、応援するチームに関わらず交流するなど、大いに盛り上がり、ラグビーを楽しんでいる光景が見られた。

大会を通じて盛り上がったラグビー熱を一過性のものとせず、大会後も東京のラグビー文化の定着を図る取組を実施していく。

- ・ RWC2019のレガシーとして高まった機運を維持し、東京にラグビー文化を定着させるため、イベントやムーブメント活動等を行い、ラグビーへ触れる機会の創出及びさらなるラグビーの普及、裾野拡大を図っていく。※
- ・ 都内の公立スポーツ施設のうち、ラグビーができる施設の情報を集約し、HP等で分かりやすく情報を提供していく。
- ・ 都立公園の整備の機会等を捉えた、ラグビーができる場の確保など、庁内各局と連携して取り組んでいく。
- ・ RWC2019の盛り上がりを継続させていくため、JRFUや他の開催都市等と連携し、ラグビーの普及に向けて取り組んでいく。

※TOKYO RUGBY MONTH（再掲：151ページ参照）

【ラグビーイベント】

- ・ 日 程 令和3年秋（予定）
- ・ 会 場 味の素スタジアムAGFフィールド、駒沢オリンピック公園総合運動場ほか
- ・ 予定内容
 - ・ ラグビー体験会
 - ・ ラグビースクールに通う小・中学生を対象とした交流試合
 - ・ スクールコーチを対象とした指導者向けクリニック
 - ・ RWC2019大会時のボランティアユニフォームをイベント時に活用 等

（5）東京2020大会につながる知見

RWC2019で得られた知見や、様々な主体と連携・協力して行ってきた取組を貴重なレガシーとして、東京2020大会の準備に活かし、その成功につなげた。

【主な知見】

- ・ ラストマイル運営

ラストマイル運営では、発生する事案に対して、迅速な状況の把握、適切な意思決定と対応が求められることから、円滑な情報収集・報告ルールを整備するとともに、配置される職員のトレーニングを行うことが重要である。

また、傷病者が発生した場合の報告要領や救護所スタッフ間の連絡方法などについても、検討が必要である。

- ・ ファンゾーン運営

ファンゾーンにおいて、当初、想定を上回る来場者があり、混雑時の誘導や入場規制など、緊急の対応を行う必要が生じた。こうした事態に備え、案内誘導スタッフや警備員の配

置、入場時対応等、事前の準備を万全にするとともに、状況に応じた柔軟かつ迅速な対応が必要である。

- ・ ボランティア活動

活動後のミーティングなどで、ボランティアから出された意見を翌日以降の運営の改善につなげていくことは有用であった。ボランティアの声を踏まえ、より視認性に優れた対応可能言語の表示や、翻訳アプリの活用方法に関する丁寧な説明などについて対応していくことが必要である。

なお、都内で活動したボランティアのうち1,069人は、RWC2019の知見・経験を活かして東京2020大会のシティキャストとして申し込みいただき、ラグビーワールドカップの知見や経験を東京2020大会に継承できるよう取り組んだ。

- ・ 交通輸送

交通輸送については、入退場時の混雑緩和を図るため、京王電鉄株式会社など公共交通機関による特急電車の臨時停車や臨時列車の増便、シャトルバスの運行などにより対応した。こうした対応を行うに当たっては、準備段階から交通事業者、警視庁及び地元自治体等との緊密なコミュニケーションを図ることが重要である。

- ・ 都市装飾

台風上陸時の経験から、暴風時における街灯フラッグの破損を避けるため、フラッグを取り付けるバーなどに巻き付け、固定化することで破損を未然に防ぐことなどの対策が有効である。

- ・ 多言語対応

試合会場等に来場した外国人の声を踏まえ、案内表示の整備や翻訳ツールの利用など、一層の多言語対応の推進が必要である。

- ・ 台風対応

台風19号上陸時には、ファンゾーンの開催中止、開始時間の変更などを行っており、その際には、気象情報を収集しつつ、組織委員会、地元自治体、公共交通機関と緊密に連絡を取りながら対応した。非常時において、柔軟かつ迅速に対応ができるよう、あらかじめ関係機関との連絡体制を構築していくことが求められる。

Ⅲ 政策連携団体等

1 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

東京2020大会の準備及び運営に関する事業を行い、大会の成功に資することを目的に、開催都市である東京都と国内オリンピック委員会であるJOCにより、IOCから委任を受けて設立された。

【組織概要】

- ・ 設立年月日 平成26年1月24日（一般財団法人として設立）
平成27年1月1日（公益財団法人に移行）
- ・ 所在地 東京都中央区晴海一丁目8番11号
- ・ 会長 橋本 聖子
- ・ 役員・評議員等 役員47名 評議員6名 顧問179名（令和3年8月1日現在）
- ・ 基本財産 3億円（うち東京都1億5,000万円、JOC1億5,000万円）
※ 東京都は設立当初の安定的な組織運営を確保するため、平成26年6月に57億円の追加拠出を行ったが、当面の安定的な運営が確保されたことから、平成28年11月に組織委員会評議員会において返還が決定された。

2 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団

都民の生涯にわたるスポーツの普及振興を図るとともに、東京都内における埋蔵文化財の保護を図り、もって都民の文化的生活の向上に寄与することを目的として設立された。

【組織概要】

- ・ 設立年月日 昭和60年10月1日
- ・ 所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目29番9号 日本パーティビル3階
- ・ 理事長 並木 一夫
- ・ 役員・評議員 役員9名 評議員12名
- ・ 基本財産 5億円（うち東京都の出捐金5億円）

【令和2年度の取組】

（1）指定管理者としての事業展開

ア 概要

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団（以下「事業団」という。）は、民間企業等とコンソーシアムを構築し、東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館、東京辰巳国際水泳場及び東京アクアティクスセンターの指定管理業務を行っている。

また、東京都立埋蔵文化財調査センター（所管：東京都教育庁）については、事業団が指定管理者として選定され、指定管理業務を行っている。

イ スポーツ振興事業と自主事業

- ・ スポーツ振興事業（東京都のスポーツ振興施策に基づき、各体育施設の設置目的・使命を踏まえた先導的で広域的な事業）
東京体育館 3事業

※ 東京2020大会開催準備に伴う休館のため一部事業のみ実施

駒沢オリンピック公園総合運動場 9事業

東京武道館 16事業

- ・施設活用自主事業（体育施設を有効活用し、多様な団体と企業の参画によるスポーツ関連事業）

駒沢オリンピック公園総合運動場 8事業

東京武道館 2事業

東京アクアティクスセンター 1事業

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から一部事業を中止

（2）公益財団法人としての事業展開

ア 東京都のスポーツ施策推進事業

- ・ スポーツ国際交流事業である「2020東京国際ユース（U-14）サッカー大会」及び「柔道指導者派遣事業」の2事業は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- ・ 広域スポーツセンターを設置し、各種地域スポーツクラブ支援事業を実施
- ・ スポーツムーブメント醸成事業として、「TOKYOウオーク2020アプリウオーク」や「スポーツ東京案内事業」などを実施
- ・ 大学等と連携して東京都の競技力向上推進事業を実施
- ・ 特別支援学校を障害者スポーツの拠点の一つとして活用する「都立学校活用促進事業」を実施

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から一部事業を中止

イ スマイル自主事業

- ・ 「水泳の日」事業を実施
- ・ スマイルスポーツ誌の発行等の広報活動を実施

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から一部事業を中止

ウ 埋蔵文化財調査事業（所管：東京都教育庁）

3 一般財団法人東京マラソン財団

東京マラソンを安定的に運営し、国内外から多くのランナーが集う世界最高水準の大会へと発展させるとともに、ランニングスポーツの普及振興を通じて、都民の健康増進と豊かな都民生活の形成に寄与することを目的として設立された。

【組織概要】

- ・ 設立年月日 平成22年6月30日
- ・ 所在地 東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルB棟8階
- ・ 理事長 伊藤 静夫
- ・ 役員・評議員 役員39名 評議員8名
- ・ 基本財産 8億8,000万円（うち東京都の出捐金8億円）

【令和2年度の取組】

- ・ 東京マラソン2021は、新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ開催延期

4 株式会社東京スタジアム

調布基地跡地に多摩地域のスポーツ振興の拠点となることを目指し、民間の資金、経営のノウハウを活用した競技場の建設及び施設の管理運営を行うことを目的として設立された。

【組織概要】

- ・ 設立年月日 平成6年8月11日
- ・ 所在地 東京都調布市西町376番地3号
- ・ 代表取締役社長 相場 淳司
- ・ 取締役・監査役 取締役9名 監査役3名
- ・ 資本金 96億5,250万円（うち東京都の出資金35億円）

【令和2年度の取組】

(1) 株式会社としての事業展開

味の素スタジアム等の管理運営

(2) 指定管理者としての事業展開

ア 概要

株式会社東京スタジアムは、平成29年11月1日から、武蔵野の森総合スポーツプラザの指定管理業務を行っている。

イ 主な事業

スポーツ振興事業、地域貢献事業等

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から一部事業を中止

5 公益財団法人東京都体育協会

東京都におけるスポーツ振興、都民の体力向上及び健康増進を図り、スポーツ精神を涵養し、競技スポーツの発展に寄与し、併せて体育運動に関する諸団体相互の連絡調整を図ることを目的として設立された。

【組織概要】

- ・ 設立年月日 昭和18年11月25日
- ・ 所在地 東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号 Japan Sport Olympic Square 10階
- ・ 会長 山本 博
- ・ 代表理事 並木 一夫
- ・ 理事・監事 理事27名 監事2名
- ・ 基本財産 8,000万円

【令和2年度の取組】

- ・ 競技力向上事業（国体候補選手強化事業、ジュニア特別強化事業、オリンピック候補選手強化事業、ジュニア育成地域推進事業、トップアスリート発掘・育成事業、スポーツ・インテグリティ推進事業）
- ・ 国体推進事業（国民体育大会への東京都選手団の派遣）
- ・ 生涯スポーツの振興・普及事業（都民体育大会の開催、都民生涯スポーツ大会の開催、シニアスポーツの振興）

・スポーツを通じた被災地支援事業

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から一部事業を中止又は延期

6 公益社団法人東京都障害者スポーツ協会

東京都に在住する障害のある人の心身の健康の保持増進と自立、社会参加の促進を図るため、スポーツの奨励振興に関する諸事業を行い、もって障害のある人の福祉の向上に寄与することを目的として設立された。

【組織概要】

- ・ 設立年月日 平成2年5月1日
- ・ 所在地 東京都新宿区神楽河岸1番1号 セントラルプラザ12階
- ・ 会長（代表理事） 白石 弥生子
- ・ 理事・監事 理事22名 監事2名

【令和2年度の取組】

(1) 指定管理者としての事業展開

ア 概要

公益社団法人東京都障害者スポーツ協会は、平成18年4月1日から、東京都障害者総合スポーツセンター及び東京都多摩障害者スポーツセンターの指定管理業務を行っている。

イ 主な事業

健康スポーツ相談（※1）、スポーツ教室（※1）、スポーツ大会（※2）、地域交流事業（※2）、講習会（※1）、地域振興事業（※1）

(2) 公益社団法人としての事業展開

ア 都補助事業

障害者スポーツ地域開拓推進事業（※1）等4事業を実施

イ 東京都との共催事業

障害者スポーツイベント「チャレスポ！TOKYO」（※1）、障害者スポーツ次世代ホープ発掘事業（※1）等12事業を実施

ウ その他

障害者スポーツ理解促進・普及啓発支援事業（※1）、各種スポーツ教室の開催（※1）、スポーツ大会の開催（※1）等

※1 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から予定内容・回数等を変更して実施

※2 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から中止

IV 參考資料

東京 2020 大会について（速報）

I 東京 2020 大会の概要

○ オリンピック

- ・会 期：令和3年7月23日（金）～8月8日（日）【17日間】
- ・競 技 数：33 競技（うち追加競技：野球・ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィン）
- ・会 場 数：42 会場（都内 24 会場、都外 18 会場）
- ・参 加 国 等：205 の国・地域及び難民選手団
- ・参 加 人 数：選手 1 万 1, 259 人（うち日本選手団 583 人）
女性選手の割合約 49%
- ・日本のメダル数：金 27 個、銀 14 個、銅 17 個
- ・観 客：無観客…東京・埼玉・千葉・神奈川・北海道・福島
有観客…宮城・静岡・茨城（学校連携観戦のみ）（観客は 4 万 3, 300 人）

○ パラリンピック

- ・会 期：令和3年8月24日（火）～9月5日（日）【13日間】
- ・競 技 数：22 競技（うち新競技：バドミントン、テコンドー）
- ・会 場 数：21 会場（都内 15 会場、都外 6 会場）
- ・参 加 国 等：162 の国・地域及び難民選手団
- ・参 加 人 数：選手 4, 405 人（うち日本選手団 254 人）
女性選手の割合約 42%
- ・日本のメダル数：金 13 個、銀 15 個、銅 23 個
- ・観 客：無観客
[学校連携観戦] 東京・埼玉・千葉で実施（都内は参加 1 万 543 人）

II 大会開催状況

○ 都市オペレーションセンター（COC）

<大会運営に係る総合的な連絡調整>

- ・新型コロナウイルス関連情報、ライフライン、公衆衛生情報等を集約し、組織委員会メインオペレーションセンター（MOC）に共有するとともに、庁内への報告・関係者との共有を行った。
- ・COC 支部を設置し、MOC 内に連絡員を配置して、大会運営に関する情報を収集するとともに、本部・支部ともに 24 時間体制とし、ICT ツールも活用しながら、切れ目ない情報集約及び連携を行った。



COC 本部

<競技会場等周辺対応>

- ・学校連携観戦等競技会場周辺の対応として、会場周辺にCOC職員・シティキャストを配置し、学校連携におけるバス乗降場等から会場までの巡回・案内や、会場周辺における事案対応等を実施

<パラリンピックマラソン>

- ・観客が密集しやすいエリアにおいて、COC職員・シティキャストを配置し、手持ちパネル等を活用しながら、観戦自粛と感染症対策の呼び掛けを実施



観戦自粛等の呼び掛け

○ 新型コロナウイルス感染症対策

組織委員会・東京都・国によるコロナ対策調整会議において、専門家も参画し水際対策、入国後の行動、健康管理の徹底などを幅広く議論を行い、その内容を大会関係者が守るべきルールとしてプレイブックに取りまとめ、下記のとおり実効性のある感染症対策を実施

【水際対策】

- ・アスリート・大会関係者に対して、出国の14日前から健康観察を行うとともに、出国前に2回の検査、入国時にも検査を行うなど徹底した水際対策を実施

	検査数	陽性者数	検査数に占める陽性者数の割合
空港検疫検査 7/1～9/6	54,236件	54人	0.10%

【入国後検査・健康管理】

- ・アスリート等、大会関係者に対し、入国後3日間は、毎日のスクリーニング検査を行うとともに、アスリート等は原則毎日、大会関係者はアスリートとの接触レベルや役割等に応じて定期的に検査
- ・パラリンピック大会においては、選手村に従事する者をはじめとした大会関係者について、実施頻度を上げて検査

	検査数	陽性者数	検査数に占める陽性者数の割合
スクリーニング検査 7/1～9/6	1,017,190件	312人	0.03%

【行動管理】

- ・プレイブックに従い、滞在中の用務先を予め承認された行き先に限定し公共交通機関を使用しないなど、一般都民との接触を回避する厳格な行動管理を実施
- ・受入責任者（組織委員会）の責任の下、各所属組織に CLO（コロナ対策責任者）を配置し、各人の行動管理を実施
- ・違反行為については、組織委員会で厳正に対処

【陽性者発生時の対応】

- ・徹底した感染防止策を行った上でも、アスリート等に感染者が発生した場合の対応の仕組みとして、組織委員会感染症対策センター、東京 2020 大会保健衛生支援東京拠点を構築し、連携して対応
- ・東京 2020 大会保健衛生支援東京拠点は、選手村滞在アスリート等を対象とし、発生届受理、宿泊療養・搬送調整、積極的疫学調査等の業務を実施
- ・都内における選手、大会関係者の入院については、大会指定病院と予め受入れ調整を実施
- ・軽症、無症状の場合は、原則組織委員会が確保した宿泊療養施設を活用するなど、都の医療・療養体制への負担を抑制

<都内における訪日大会関係者（陽性者）の療養状況>

9月6日現在

	入院件数	宿泊療養施設等療養件数
アスリート等・ 大会関係者 計	6人 (ピーク時2人)	224人 (ピーク時49人)

○ 輸送

- ・交通需要マネジメント（TDM）、首都高速道路の料金施策、交通システムマネジメント（TSM）等を実施
- ・高速道路の交通量(概ね外環内側)【2018年比速報値】

	オリンピック	パラリンピック
平日	12%減	15%減
休日	32%減	32%減
一般道路の交通量(概ね外環内側)【2018年比速報値】		
	オリンピック	パラリンピック
平日	3%減	4%減
休日	7%減	7%減

- ・TDMの重点取組地区(16地区)の滞在人口(大会前の7月上旬比速報値)

	オリンピック	パラリンピック
平日の通勤時間帯	3%減	4%減
平日の日中時間帯	8%減	11%減
休日の通勤時間帯	1%減	2%減
休日の日中時間帯	9%減	9%減

- ・都民や企業の御協力により交通量が低減したことで、交通マネジメント（TDM、料金施策、TSM）が適切に機能し、円滑な大会輸送が実現



○ ボランティア

- ・大会で活動したシティキャスト(都市ボランティア)は延べ約17,000名 ※速報値
- ・無観客開催に伴い、シティキャストの意見も踏まえ、観客案内に代わる様々な活動を実施

- ・羽田空港における選手のお迎え・お見送り
- ・東京スポーツスクエアにおける来場者案内
- ・聖火台周辺における来場者への声掛け
- ・学校連携観戦で会場へ向かう児童・生徒の案内
- ・パラマラソンの沿道付近における観戦自粛の呼びかけ など



羽田空港における選手のお見送りの様子

- ・アンケートに回答いただいたシティキャストのうち8割から活動に満足したとの回答あり



シティキャストの活動の記念にお渡ししたピンバッジ

○ セキュリティ

- ・都内では、会場内は主に組織委員会が、ラストマイルを含む会場外は、警視庁など東京都が警備を担当
- ・大会期間中、会場内外において、組織委員会は延べ30万人の民間警備員等を中心に、また、都内は警視庁等の警察官約3.6万人体制で警備
- ・期間中、大会運営に影響を与える特段の事案なし



警備員の活動の様子

○ 暑さ対策

<マラソン・トライアスロンコース等>

- ・遮熱性舗装等の整備促進や、街路樹の計画的なせん定による緑陰拡大の取組を推進

<シティ キャスト>

- ・連続する活動時間を最大60分とし、活動の合間に空調の効いた控室で休憩
- ・冷たい飲料水や保冷剤付ネッククーラー、塩分補給剤、アイスタオル等を提供
- ・人から離れた日陰でマスクを外し、こまめに水分補給を行うよう案内



控室でアイスタオル等を受け取るシティキャスト

<学校連携観戦>

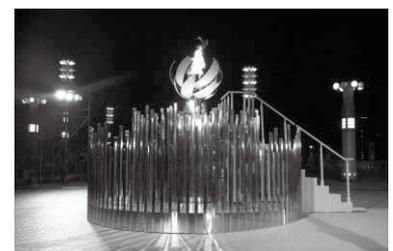
- ・児童・生徒向けに、クールスポット（冷房付きテント等）を設置、暑さ対策グッズ（冷却用タオル等）や飲料を配布

○ 持続可能性への配慮

- ・メダルに必要な金属を使用済み携帯電話等から100%回収
- ・福島県で製造された水素を、開閉会式の聖火台・聖火リレートーチの燃料や、選手村の休憩施設等の電力供給に活用
- ・事業者提供のクレジット72万トンで相殺することで、開閉会式4日間の都内CO₂排出量ゼロを実現
- ・大会関係車両に燃料電池自動車やプラグインハイブリッド車等の低公害・低燃費車の導入を促進



都庁舎での携帯電話等受付10万個突破記念セレモニー



聖火台

○ 聖火リレー

- ・区部・多摩地域では公道走行中止。島しょは大島町を除き公道走行を実施
- ・全ての聖火リレーセレモニーをネット配信し、リモート観戦を推奨
- ・大会史上初めて聖火リレートーチに水素を活用

<オリンピック>

- ・7月9日から23日の開会式までの15日間で実施
- ・公道実施の自治体：島しょ地域の8町村
- ・点火セレモニーを実施した自治体：23区、26市・5町村
- ・ランナー数：1,265人(点火セレモニー1,227人、公道38人)



聖火 到着式
(7/23 都民広場)

<パラリンピック>

- ・8月20日から24日の開会式までの5日間で実施
- ・公道実施の自治体：なし
- ・点火セレモニーを実施した自治体：14区、9市
- ・ランナー数：585人



パラ聖火 到着式
(8/24 織田フィールド)

○ 気運醸成

(1) デジタルを活用した情報発信

集客型のライブサイト・イベントから転換し、以下を実施

- ・自宅観戦に役立つ大会情報や、競技・選手などを紹介する特設WEBサイトの開設
- ・オンラインライブ配信（大会の見どころ、競技紹介、アスリート応援動画）10本
- ・「インターナショナルデー パフォーマンス」など文化国際交流の発信
- ・都内・被災地の団体のパフォーマンス動画の配信（伝統芸能、歌、舞踊など67団体分を掲載）



Webを活用した盛り上げ



パラリンピック応援サイト

(2) パラリンピック広報PR

- ・パラリンピック応援のテレビCM放映（8/20～9/5）
- ・注目選手・競技紹介の新聞折込チラシ（250万部配布）
- ・自宅観戦用パラマラソンマップ・チラシ
- ・パラリンピックギャラリー銀座での競技体験等
- ・EU文化部門と連携したパラスポーツ写真展等

(3) シティドレッシング・大規模展示物

都内の道路、空港、主要駅等を大会ルックによるフラッグやバナー等で装飾し、大会の雰囲気高めるとともに、都内各所でのシンボル・大会マスコット像等の展示を通じて、気運を盛り上げ

○ 事前キャンプ

- ・都内では、13区、6市、1民間が、事前キャンプを受入
- ・自治体は、選手等の受入に当たり、マニュアルを作成し、選手やスタッフ等に対してスクリーニング検査を実施
- ・一部の自治体では、選手とのオンライン交流（大会期間中）や対面での交流（大会出場後）を実施



ウズベキスタンのキャンプ
(杉並区・ボクシング)

○ 復興オリンピック・パラリンピック

- ・オリンピックでは、宮城県でサッカー競技を、福島県で野球・ソフトボール競技を開催
- ・有明アリーナには、復興のシンボルとなる樹木（岩手・宮城・福島・熊本各県の県木）を植樹
- ・オリンピックスタジアム横の聖徳記念絵画館前には、復興仮設住宅の廃材アルミを原材料とし、被災地の中高生からのメッセージを載せた「東京2020 復興のモニュメント」を設置
- ・その他、聖火リレーやメインプレスセンター等、様々な場面で「復興オリンピック・パラリンピック」を発信



東京2020 復興のモニュメント
(左奥から宮城県・福島県・岩手県)

○ 選手村

- ・選手の生活に必要な施設を整備（敷地面積 約44ha）
宿泊棟 21棟（オリンピック時1万8,000ベッド、パラリンピック時8,000ベッド）
メインダイニングホール（営業時間:24時間、最大提供食数:4万5,000食/日）
ビレッジプラザ（63自治体から無償で借り受けた木材を使用）
発熱外来（感染症疑いの患者に対する診療、PCR検査等の実施）
フィットネスセンター（有酸素マシンやウエイトマシンなど約600アイテムを設置）等

<オリンピック>

7月13日～8月11日 計30日間運営

<パラリンピック>

8月17日～9月8日 計23日間運営



宿泊棟



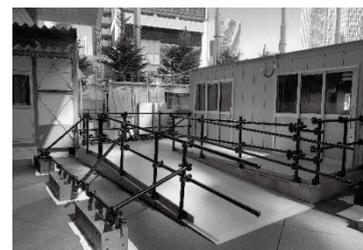
メインダイニングホール

○ アクセシビリティの確保

- ・都立競技会場は「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえるとともに、障害者や専門家の意見を聴取し、会場整備に反映
例) トイレを、利用形態に応じて、会場内に分散配置
車いす使用者席を水平方向や垂直方向に分散配置
- ・組織委員会は、大会に向けて各会場に応じて仮設で入口や各種施設へのスロープ、車いす使用者用の観客席、多機能トイレなどを設置



乳幼児対応トイレ



東京国際フォーラム
会場入口（アクセシブル）

Ⅲ 大会のレガシー

○ 大会後のレガシーを見据えた東京都の取組

- ・大会に向けて、バリアフリー化など誰もがやさしさを感じられるまちづくりや、メダルプロジェクトなど持続可能性に配慮した取組、スムーズビズ、多言語対応など、ハード・ソフト両面に渡る多面的な取組を推進。また、大会に向けた新型コロナ対策は、都民の安全・安心な暮らしの実現に寄与
- ・こうした大会のレガシーを、都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていく。

所管施設の案内

※ 開館時間・休館日などの詳細は、ホームページ等をご覧ください。

東京体育館

住 所：渋谷区千駄ヶ谷一丁目17番1号

電 話：03-6380-4832

<https://www.tef.or.jp/tmg/>

交通案内：

- 都営地下鉄大江戸線「国立競技場」A4出口
- JR中央線（各駅停車）・総武線「千駄ヶ谷」下車 徒歩1分

開館時間：

午前9時～午後9時

トレーニングルーム・屋内プール・陸上競技場

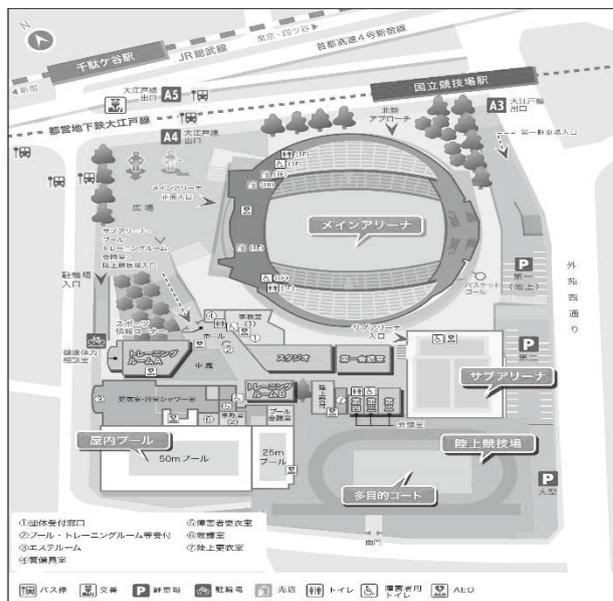
平 日 午前9時～午後11時

土曜日 午前9時～午後10時

日・祝 午前9時～午後9時

休館日：

第三月曜日（不定期）・年末年始



駒沢オリンピック公園総合運動場

住 所：世田谷区駒沢公園1番1号

電 話：03-3421-6199

<https://www.tef.or.jp/kopgp/>

交通案内：

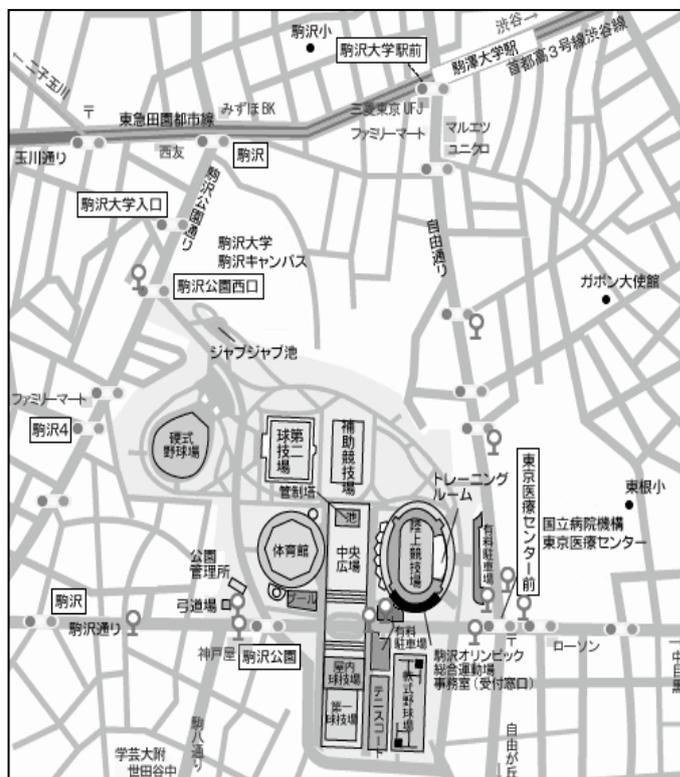
- 東急田園都市線「駒沢大学駅」下車 徒歩15分
- JR渋谷駅西口より東急バス（渋11系統田園調布駅行き）で約30分
「駒沢公園東口」又は「東京医療センター前」下車 徒歩約1分
- JR恵比寿駅西口より東急バス（恵32系統用賀行き）で約25分
「東京医療センター前」又は「駒沢公園」下車 徒歩約1分

開館時間：

午前9時～午後9時

休館日：

第三月曜日（不定期）・年末年始



東京武道館

住 所：足立区綾瀬三丁目 20 番 1 号

電 話：03-5697-2111

<https://www.tef.or.jp/tb/>

交通案内：

東京メトロ千代田線「綾瀬」駅東口下車
徒歩5分(東綾瀬公園内をお通りください。)

開館時間：

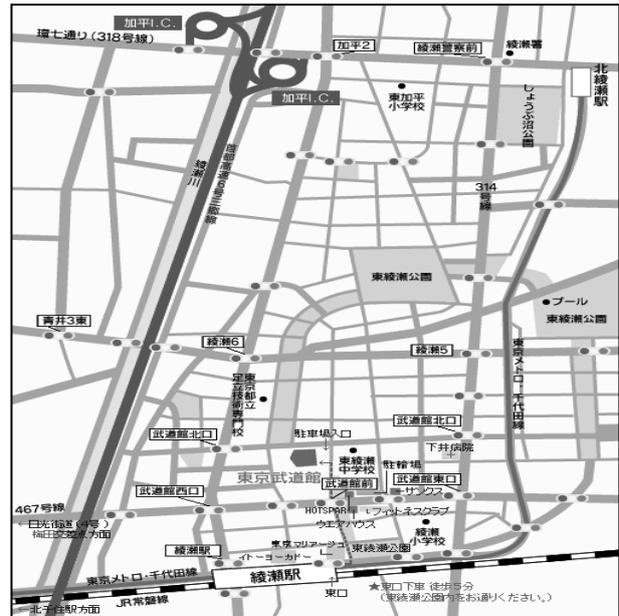
午前9時～午後9時

(トレーニングルームは、平日・土は

午後10時まで)

休館日：

第三月曜日(不定期)・年末年始



東京辰巳国際水泳場

住 所：江東区辰巳二丁目 8 番 10 号

電 話：03-5569-5061

<https://www.tef.or.jp/ttisc/index.jsp>

交通案内：

○東京メトロ有楽町線「辰巳駅」(出口2)

下車 徒歩10分

○東京メトロ有楽町線・JR京葉線・りんかい

線「新木場駅」下車 徒歩12分

開館時間：

平日・土 午前8時45分～午後10時30分

(プール利用午前9時～午後10時まで)

日・祝 午前8時45分～午後9時30分

(プール利用午前9時～午後9時まで)

休館日：

第三月曜日(不定期)・年末年始(元旦を除く。)



有明テニスの森公園テニス施設

住 所：江東区有明二丁目2番22号

電 話：03-3529-3301

http://www.tptc.co.jp/park/02_03

交通案内：

- ゆりかもめ「有明駅」下車 徒歩8分又は「有明テニスの森駅」下車 徒歩10分
- りんかい線「国際展示場駅」下車 徒歩5分
- 東西線「門前仲町駅」、有楽町線「豊洲駅」から都営バス（海01系統）で「有明テニスの森」下車

開館時間：

午前9時～午後9時

休館日：

年末年始



📍：バス停留所

若洲海浜公園ヨット訓練所

住 所：江東区若洲三丁目1番1号

電 話：03-5569-6703

http://www.tptc.co.jp/park/03_06

交通案内：

- 東京メトロ有楽町線・JR京葉線・りんかい線「新木場駅」下車
- 都営バス（木11甲系統若洲キャンプ場行き）「若洲ゴルフリンクス前」下車

開館時間：

午前9時～午後5時

休館日：

毎週火曜日・年末年始



武蔵野の森総合スポーツプラザ

住 所：調布市西町 290 番 11

電 話：042-488-8607

<https://www.musamori-plaza.com/>

交通案内：

○京王線「飛田給」駅下車 徒歩5分

○西武多摩川線「多磨」駅下車 徒歩20分

開館時間：

平日・土

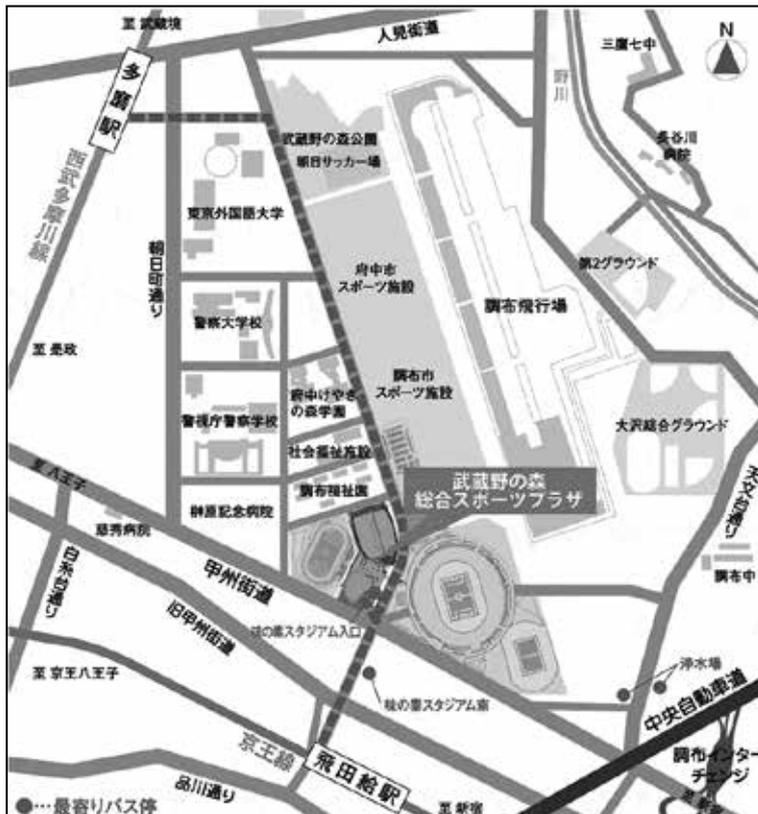
午前9時～午後10時30分

日・祝日

午前9時～午後9時30分

休館日：

第三水曜日（不定期）・年末年始



東京都障害者総合スポーツセンター

住 所：北区十条台一丁目2番2号

電 話：03-3907-5631

<https://tsad-portal.com/mscd>

交通案内：

JR埼京線「十条駅」南口下車 徒歩10分

開館時間：

体育館・卓球室・サウンドテーブルテニス室・
多目的室・トレーニング室

午前9時～午後8時30分

プール・洋弓場・運動場・庭球場

午前9時～午後8時20分

集会室・研修室・印刷室・図書コーナー

午前9時～午後8時50分

宿泊室

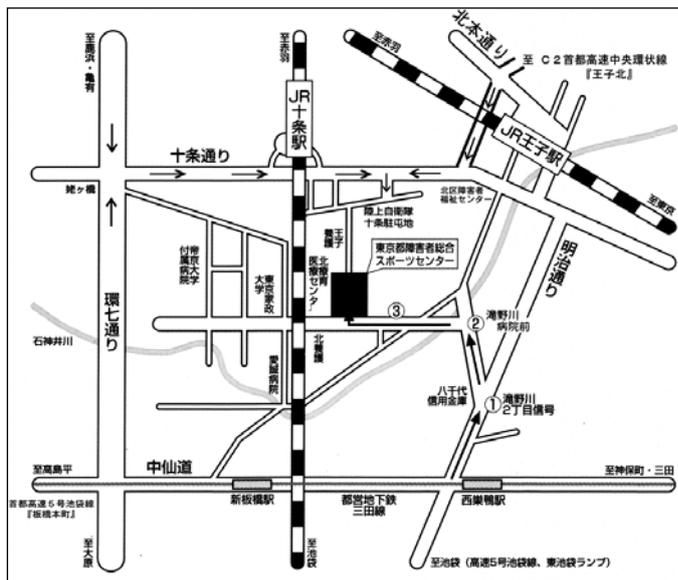
チェックイン午後3時、

チェックアウト翌日午前10時

駐車場 午前8時～午後9時

休館日：

毎週水曜日・祝日の翌日・年末年始



東京都多摩障害者スポーツセンター

住 所：国立市富士見台二丁目1番1号

電 話：042-573-3811

<https://tsad-portal.com/tamaspo>

交通案内：

○JR中央線「国立駅」南口下車 徒歩20分

○JR南武線「谷保駅」北口下車 徒歩10分

開館時間：

体育館・卓球室・サウンドテーブルテニス室・
トレーニング室

午前9時～午後8時30分

プール

午前9時～午後8時20分

集会室・印刷室・録音室

午前9時～午後8時50分

宿泊室

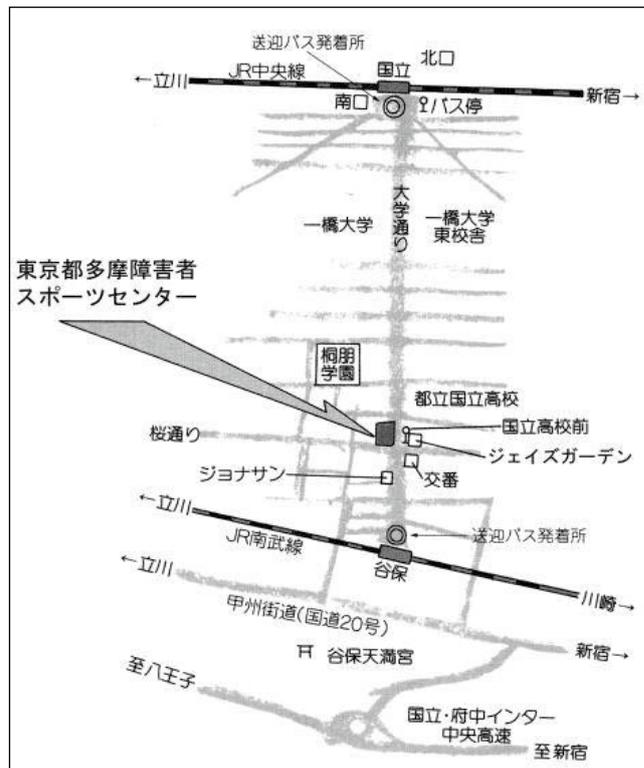
チェックイン午後3時、

チェックアウト翌日午前10時

駐車場 午前8時～午後9時

休館日：

毎週水曜日・祝日の翌日・年末年始



味の素スタジアム

住 所：調布市西町376番3

電 話：042-440-0555

<https://www.ajinomotostadium.com/>

交通案内：

○京王線「飛田給」駅下車 徒歩5分

○西武多摩川線「多磨」駅下車

徒歩20分



オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと		
2013	平成25	9	7	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催が決定 IOC、JOC、東京都間で開催都市契約を締結		
			11	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施準備会議を都庁に設置		
2014	平成26	1	1	「スポーツ振興局」から「オリンピック・パラリンピック準備局」に改組		
			24	一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会を設立（都とJOCが共同設立） 第1回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催		
			2	7 ソチ2014冬季オリンピック・パラリンピック競技大会開幕 11 舩添知事就任 21 舩添知事がソチオリンピック冬季競技大会を視察（～25日） 27 第2回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催		
			3	19 2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会を設置		
			4	2 第1回IOCプロジェクトレビュー（～4日） 18 「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会 招致活動報告書」を公表 23 第3回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催		
			6	10 第二回都議会定例会の知事所信表明で東京2020大会の会場計画の再検討を表明 12 第4回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催 24 第5回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催 25 第1回IOC調整委員会会議（～27日）		
			7	29 被災地復興支援連絡協議会を設置		
			9	1 第6回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催 4 全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部を設置		
			10	10 1964年オリンピック・パラリンピック競技大会の50周年記念事業を実施 10 東京2020大会 大会ビジョン骨子発表 21 ラグビーワールドカップ2019™（RWC2019）の開催都市に立候補 RWC2019東京都開催分に伴う経済波及効果の試算公表（約866億円）		
			11	12 九都県市2020年東京オリンピック・パラリンピック連携会議を設置 13 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたアクセシビリティ協議会を設置 18 第2回IOCプロジェクトレビュー（～19日） 19 会場計画の検討結果を公表（10の新設施設のうち、3つの施設について新設中止・既存施設を活用） 21 レガシー委員会を設置 26 2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第2回）を開催 27 第7回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催		
			12	8 新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザリー会議を設置 9 IOCがアジェンダ2020を決議 15 第1回IPCプロジェクトレビュー（～16日） 19 大会終了後における選手村住宅棟のモデルプランを公表		
			2015	平成27	1	1 組織委員会が一般財団法人から公益財団法人に移行
						12 東京2020カウントダウンイベント「みんなのスタート！2020 Days to Tokyo 2020」を実施
						14 第8回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2015	平成27	2	4	第3回IOCプロジェクトレビュー（～5日）	
			9	第1回東京2020種目追加検討会議を開催	
			27	大会開催基本計画をIOC・IPCに提出	
				東京2020オリンピック18競技の会場決定	
		3	2	東京都がRWC2019の全国12を開催都市の一つに決定	
			5	東京2020パラリンピックカウントダウンイベント「みんなのスタート！2000 Days to GO!!」を実施	
		4	1	東京2020大会成功に向けた区市町村支援事業（補助事業）を開始	
			5	18	下村博文文部科学大臣が舩添知事を訪問
		5	27	平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法成立	
				平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法成立	
			6	2	公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター設立
				5	「新規恒久施設等の後利用に関するアドバイザリー会議のまとめ」及び「新規恒久施設に係る後利用の方向性」を公表
				9	東京2020オリンピック8競技の会場決定
		25	遠藤利明東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣就任		
			29	第9回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催	
		30	第2回IOC調整委員会会議（～7月1日）		
			7	7	国立競技場将来構想有識者会議（第6回）に舩添知事が出席
		17		安倍内閣総理大臣が新国立競技場の建設計画の見直しを表明	
		22		2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第3回）を開催	
		24	東京2020大会公式エンブレム公表		
			東京2020オリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo 2020 5 Years to Go!!」を開催		
		30	第1回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催		
		31	東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」開始		
		8	7	都立競技施設の進行状況の公表	
			東京2020オリンピック競技大会種目追加検討会議 IF ヒアリング実施		
		25	東京2020パラリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo 2020 5 Years to Go!!」を開催		
			9	1	第10回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催
		東京2020大会公式エンブレムの使用中止を発表（組織委員会）			
		3	第1回東京都ボランティア活動推進協議会開催		
		15	ホッケー会場の施設配置計画を変更		
			ラグビーワールドカップ2015（RWC2015）開幕		
		28	RWC2019の新国立競技場に代わる都を開催会場として東京スタジアムが決定し、併せて開会式及び開幕戦の東京スタジアムでを開催が決定		
			東京2020オリンピック追加提案種目が決定（5競技18種目）		
		29	有明体操競技場の後利用（展示場機能）に関する検討表明		
			第1回東京2020エンブレム委員会開催		
		10	1	スポーツ庁発足。鈴木大地長官就任	
			6	アーチェリー会場及びテニス会場の施設配置計画を変更	
			7	馳浩文部科学大臣就任	

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと			
2015	平成27	10	9	第1回都立競技施設整備に関する諮問会議を開催			
			13	東京都パラリンピック選手発掘プログラムを開始 第4回IOCプロジェクトレビュー（～14日）			
			27	RWC2019大会マーク（トーナメントマーク）及び開催期間が決定			
			11	6	大井ホッケー競技場に係る後利用の方向性を公表		
				10	パラリンピック競技団体共同オフィスオープン		
				13	東京2020パラリンピック19競技の会場決定		
				17	IBC/MPC（東京ビッグサイト）の配置計画を変更		
				20	2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて（素案）－を公表		
				25	東京自治会館を拠点とした多摩島しょにおける2020年大会に向けた事業推進を開始		
		27		2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会を設置 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針について閣議決定			
		28		地方議会議員向けシンポジウム開催			
		12	29	第1回パラ駅伝in TOKYO 2015開催			
			1	新国立競技場の整備に係る財源案の合意（都・国）			
			9	東京2020オリンピック自転車競技の会場決定			
			21	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会を開催			
			22	2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－を公表 2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第4回）を開催 新国立競技場整備事業の優先交渉権者（事業者）決定			
			2016	平成28	1	14	設計・施工一括発注技術提案型総合評価方式の結果公表 （オリンピックアクアティクスセンター、有明アリーナ、海の森水上競技場）
					21	第5回IOCプロジェクトレビュー/第2回IPCプロジェクトレビュー（～22日）	
					25	アクション&レガシープラン2016中間報告発表（組織委員会）	
					27	新国立競技場の建設敷地に係る都有地（明治公園）の無償貸付決定 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会を開催	
					29	RWC2019東京都開催分に伴う経済波及効果の試算公表（約824億円）	
		30			「オリンピック・パラリンピックに向けたボランティアシンポジウム」を開催		
		2			19	日本スポーツ振興センター（JSC）法改正案の閣議決定	
					3	3	第11回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催
		3			8	新国立競技場の聖火台に関する検討ワーキング・チームの発足	
					22	有明体操競技場の整備費約4億8千万円 都負担方針表明	
					24	第1回アクセシビリティ・ワークショップを開催	
31	東京2020大会に向けたボランティアのウェブサイト「東京ボランティアナビ」を開設 組織委員会・国・東京都の3者の役割分担の見直し開始について合意						
4	6		東京2020大会全般にわたる組織委員会・国・東京都の役割分担の事務的協議を開始				
	16	東京2020パラリンピック2競技の会場決定					

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと
2016	平成28	4	18	ラグビーワールドカップリミテッドによる東京スタジアム視察
			25	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会公式エンブレム決定
			27	リオデジャネイロ2016大会100日前記念ライトアップを実施
			28	東日本大震災被災地復興支援映像「2020年。東京と東北で会いましょう。」を 発表
		5	2	NO LIMITS SPECIAL GINZA&TOKYOを開催
			19	RWC2019開催都市マーク等決定
			24	RWC2019公認チームキャンプ地選定プロセス公表
		6	31	クリス・ホームズ卿が舩添知事を表敬訪問
			17	東京スタジアムの会場周辺及びアクセス検討プロジェクトチーム設置
			18	ラグビーテストマッチ（日本代表対スコットランド代表）に合わせてパブリック ビューイングを実施
			24	第2回都立競技施設整備に関する諮問会議を開催
		7	25	東京スタジアムでラグビーテストマッチ（日本代表対スコットランド代表）開 催、同スタジアムアジパング広場でラグビーフェスティバル2016&TOKYO開催
			28	第3回都立競技施設整備に関する諮問会議を開催
			24	東京2020オリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo 2020 4 Years to Go!!」を開催
			25	アクション&レガシープラン2016を公表（組織委員会）
		8	26	第2回アクセシビリティ・ワークショップを開催
			27	東京2020大会に向けた都内事前キャンプ候補地紹介用ホームページ「東京 事前 キャンプガイド ～for 2020」の公表
			1	RWC2019公認チームキャンプ地募集受付開始（～12月22日）
			2	小池知事就任
			3	松野博一文部科学大臣就任
				丸川珠代東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣就任
				東京2020オリンピック追加種目が決定（5競技18種目）
			5	リオ2016オリンピック競技大会開幕（現地時間）
			6	東京2020ライブサイト in2016 - リオから東京へ - を開催
			21	リオ2016オリンピック競技大会閉会（現地時間）
			24	オリンピックフラッグ到着歓迎式を開催
			25	東京2020パラリンピックカウントダウンイベント「みんなのTokyo 2020 4 Years to Go!!」を開催
			9	
		1		都政改革本部オリンピック・パラリンピック調査チームが発足（第1回都政改革 本部）
				小池知事が会場予定地を視察（海の森水上競技場、オリンピックアクアティクス センター、有明アリーナ予定地、選手村）
		2		第12回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催
5	東京2020パラリンピック5人制サッカーの会場決定			
7	リオ2016パラリンピック競技大会開幕（現地時間）			
18	リオ2016パラリンピック競技大会閉会（現地時間）			
20	RWC2019の開幕3年前を記念して、都庁舎等でライトアップを実施			
21	オリンピック・パラリンピック フラッグ掲揚式			

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと
2016	平成28	9	29	都政改革本部オリンピック・パラリンピック調査チームが調査報告書を発表（第2回都政改革本部 新規恒久施設の見直し提言等） 第13回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催
			10	3
		6		参画プログラム「東京2020公認マーク」と「東京2020応援マーク」を発表（組織委員会）
		7		リオデジャネイロ オリンピック・パラリンピック日本代表選手団合同パレード 幕開き日本橋－東京2020文化オリンピックアードキックオフを開催
		8		東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアー開始
		12		村井宮城県知事が小池知事を訪問
		15		小池知事が宮城県長沼ボート場等を視察
		18		IOCのトーマス・バッハ会長が小池知事と面会（四者協議を開催提案等）
		21		IPCのフィリップ・クレイバン会長が小池知事と面会
		25		国際水泳連盟（FINA）事務総長一行が小池知事を表敬訪問
		31		上田埼玉県知事が小池知事を訪問
		11	1	オリンピック・パラリンピック フラッグ展示コーナーのオープニングセレモニーを実施 テクニカルワーキンググループ（～3日） 都政改革本部オリンピック・パラリンピック調査チームによる調査報告（第3回都政改革本部 新規恒久施設の見直し複数案提示等）
			5	ラグビーテストマッチ（日本代表対アルゼンチン代表）に合わせ、パブリックビューイングを実施
			8	国際ウエイトリフティング連盟（IWF）会長一行が小池知事を表敬訪問 日本バレーボール協会会長が来庁
			17	組織委員会の遠藤利明副会長が就任挨拶のため来庁
			18	東京2020大会に向けたボランティア戦略（案）を発表
			24	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会を開催
			25	国際バレーボール連盟（FIVB）ジェネラルディレクターが小池知事を表敬訪問
			27	テクニカルワーキンググループ
			28	リオ2016大会デブリーフィング開催（～30日） 全国の地方自治体職員及び地方議会議員を対象とした東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたシンポジウム開催 第4回都政改革本部開催
			29	4者協議を開催（小池知事が海の森水上競技場、オリンピックアクアティクスセンターの新設とコスト縮減を表明）
		12	1	第3回IOC調整委員会会議（～2日）
			5	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会を開催
			7	東京2020オリンピック追加種目（5競技18種目）の会場決定
			11	新国立競技場整備事業起工式を開催（JSC）
		15	東京2020大会に向けたボランティア戦略を策定	
		16	小池知事が有明アリーナの新設を表明	

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2016	平成28	12	19	テクニカルワーキンググループ (IOC)	
			20	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会 (第5回)	
2017	平成29	1	21	四者協議を開催 (東京2020大会費用全体像 (バージョン1) を公表)	
			22	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会を開催 有明アリーナの管理運営に関するヒアリングの実施を発表	
			24	RWC2019大会1000日前イベントを開催。東京タワー等でライトアップを実施	
			26	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた役割分担等に係る関係自治体からの共同要請	
			7	ジャパンラグビートップリーグ (サントリーサンゴリアス対東芝ブレイブルーパス戦) で小中高生向け観戦招待を実施	
			11	RWC2019公認チームキャンプ地応募状況発表、全国で76件90自治体が応募、うち都内では3自治体が応募	
			13	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会幹事会を開催	
			17	第1回マスコット選考検討会議を開催 (組織委員会)	
			20	第2回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催	
			22	第2回東京都ボランティア活動推進協議会を開催 東京2020大会に向けたボランティアシンポジウムを開催	
			27	都内のラグビー関係のイベント・試合等の情報を集約したホームページ「東京都ラグビー情報」を公開 第2回マスコット選考検討会議を開催 (組織委員会)	
			30	「持続可能性に配慮した運営計画 第一版」を公表 (組織委員会)	
			2	6	第3回マスコット選考検討会議を開催 (組織委員会)
			13	第4回マスコット選考検討会議を開催 (組織委員会)	
			16	携帯電話等の小型電子機器を都庁で回収開始 (東京2020大会メダル製作関連)	
			22	小池知事が施政方針にて仮設整備費を都も負担することを排除せず検討する旨発言	
			23	第5回マスコット選考検討会議を開催 (組織委員会)	
			24	聖火リレー検討委員会 (第1回) を開催 (組織委員会)	
			27	絵本「はじめてのラグビー教室」を作成。都内の公立・私立の小学校や、都立・区市町村の図書館に配布	
			3	1	第6回IOC プロジェクトレビュー (~2日)
			6	東京2020大会開催に伴う経済波及効果を試算 (全国で約32兆円) 第6回マスコット選考検討会議を開催 (組織委員会)	
			10	RWC2019における東京スタジアムの会場運営計画を策定	
			14	武蔵野の森総合スポーツプラザ竣工 第7回マスコット選考検討会議を開催 (組織委員会)	
			17	東京2020オリンピック野球・ソフトボールの会場決定 (福島あづま球場)	
			24	「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を公表 (組織委員会)	
			28	聖火リレー検討委員会 (第2回) を開催 (組織委員会)	
			29	第3回アクセシビリティ・ワークショップを開催	
4	1	東京2020大会の広報PR用バッジ (マグネットタイプ) の配布開始			
6	武蔵野の森総合スポーツプラザの指定管理者の募集開始				
19	新規恒久施設の施設運営計画を策定				
21	国際柔道連盟の山下理事が小池知事と面会				

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2017	平成29	4	24	第8回マスコット選考検討会議を開催（組織委員会）	
			25	聖火リレー検討委員会（第3回）を開催（組織委員会）	
			26	東京2020有識者懇談会（第1回）を開催（組織委員会） RWC2019組織委員会と組織委員会が両大会成功に向け協定を締結	
			28	東京マラソン財団と組織委員会が東京2020大会の成功に向け連携協定を締結	
		5	6	NO LIMITS SPECIAL 2017 上野を開催	
			9	開催都市契約2020を公表	
			10	第3回IPCプロジェクトレビュー（～11日） RWC2019のプール組分け抽選会開催 都庁舎でパブリックビューイングを実施	
			11	小池知事が安倍首相と面会。オリンピック・パラリンピック仮設整備費の負担を表明。国に対しパラリンピック経費の負担要請	
			12	東京2020大会の視覚障害者用エンブレムバッジを作成	
			18	第3回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催	
			23	聖火リレー検討委員会（第4回）を開催（組織委員会）	
			24	第4回アクセシビリティ・ワークショップを開催	
			25	第1回マスコット審査会を開催（組織委員会）	
			31	第2回2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会を開催。「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の役割（経費）分担に関する基本的な方向について」合意	
		6	5	輸送運営計画V1を策定 第2回マスコット審査会を開催（組織委員会）	
			9	第1回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通輸送技術検討会を開催 東京2020大会選手村の3Rの取組アイデアの募集開始 東京2020オリンピック競技大会の種目決定（28競技 321種目）	
			12	東京2020公式ライセンス商品法被（はっぴ）及びうちわの販売開始	
			15	日本財団と組織委員会が大会成功に向け協定を締結	
			16	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第6回）を開催	
			19	第3回マスコット審査会を開催（組織委員会）	
			20	聖火リレー検討委員会（第5回）を開催（組織委員会）	
			24	東京スタジアムでラグビーテストマッチ（日本代表対アイルランド代表）、西競技場でラグビーファンゾーン2017を開催	
			28	第4回IOC調整委員会会議（～30日） 「ホストシティTokyoプロジェクト推進本部」（第1回）を開催	
			7	4	2017多言語対応・ICT化推進セミナー～東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて～を開催
				7	聖火リレー検討委員会（第6回）を開催（組織委員会）
				10	東京2020オリンピック競技大会のサッカー会場決定（茨城カシマスタジアム）
		19		第4回マスコット審査会を開催（組織委員会）	
		20		東京2020有識者懇談会（第2回）を開催（組織委員会）	
		24		東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアーフェスティバル～みんなのTokyo 2020 3 Years to Go!～を開催 「東京五輪音頭-2020-」発表（組織委員会）	

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと			
2017	平成29	7	24	「みんなでラジオ体操プロジェクト」キックオフイベントを実施			
			8	3	林芳正文部科学大臣就任		
				4	鈴木俊一東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣就任		
			9	7	「東京五輪音頭-2020-」のミュージックビデオを公開（組織委員会）		
				7	有明アリーナの管理運営に関するヒアリング（第2回）の実施		
				9	パラスポーツ用具開発交流セミナーを開催		
				25	東京2020パラリンピックカウントダウンイベント～みんなのTokyo 2020 3 Years to Go!～を開催		
		28		第5回アクセシビリティ・ワークショップを開催			
		9		7	共同実施事業管理委員会の設立		
				18	RWC2019大会2年前イベントを開催。東京スタジアム等でライトアップ実施		
		10		20	第3回東京2020有識者懇談会を開催（組織委員会）		
					RWC2019日本大会公式チケットサイトをオープン（RWC組織委員会）		
				22	聖火リレー検討委員会（第7回）を開催（組織委員会）		
				28	第5回マスコット審査会を開催（組織委員会）		
				2	2	組織委員会と公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構が、アンチドーピングに関する覚書を締結（組織委員会）	
					3	第7回IOC プロジェクトレビュー（～4日）	
				5	第三回都議会定例会にて、武蔵野の森総合スポーツプラザの指定管理者が東京スタジアムグループに決定		
				13	第6回マスコット審査会を開催（組織委員会）		
				19	19	第4回IPCプロジェクトレビュー（～20日）	
						IPCのアンドリュー・パーソンズ会長が小池知事を表敬訪問	
				11	28	東京2020オリンピックカウントダウンイベント～みんなのTokyo 2020 1000 Days to Go!～を開催	
					31	RWC2019日本大会公式キャッチコピーを「4年に一度じゃない。一生に一度だ。- ONCE IN A LIFETIME -」に決定（RWC組織委員会）	
					2	2	ワールドラグビーのビル・ボームント会長が小池知事を表敬訪問
							RWC2019試合日程及びチケット販売概要発表
						RWC2019の試合日程発表会に合わせ、都庁舎でパブリックビューイングを実施	
		4				第6回アクセシビリティ・ワークショップを開催	
					4	ラグビーテストマッチ（日本代表対オーストラリア代表）に合わせ、東京ラグビーファンゾーン2017in日比谷を実施	
		8	8		「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 周波数基本計画」及び「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた携帯電話の通信環境整備ガイドライン」を公表（組織委員会）		
			21		「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」都営地下鉄主要駅にメダル協力ボックスを新規設置		
		22	22		聖火リレー検討委員会（第8回）を開催（組織委員会）		
				組織委員会、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構及び東南アジア地域アンチ・ドーピング機構が、東京2020大会に向けたアンチ・ドーピング活動の連携における覚書を締結（組織委員会）			
24	ジャパンラグビートップリーグ（サントリーサンゴリアス対東芝ブレイブルーパス）で小中高生向け観戦招待を実施						
25	武蔵野の森総合スポーツプラザがオープン（オープニングイベントを開催）						

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと			
2017	平成29	11	29	東京2020パラリンピックカウントダウンイベント～みんなのTokyo 2020 1000 Days to Go!～を開催			
			12	1	第7回マスコット審査会を開催（組織委員会）		
				6	東京2020オリンピック新種目等（3競技8種目）の会場決定		
			7	マスコット最終候補（3案）の発表（組織委員会）			
			11	11	第5回IOC調整委員会会議（～13日）		
					マスコットを全国の小学生が学級単位で投票して決めるマスコット投票の開始（組織委員会）		
			22	大会経費V2（バージョン2）を発表（組織委員会）			
			25	有明アリーナ管理運営事業実施方針の公表			
			2018	平成30	1	10	第2回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通輸送技術検討会を開催 第4回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催
						19	RWC2019先行チケット抽選販売開始
						21	「東京2020大会に向けたボランティアシンポジウム～ボランティアの本質を探る～」を開催
24	第14回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催						
26	東京2020大会及びRWC2019ボランティア募集の概要を発表 RWC2019公式マスコット「レンジー」発表						
28	IPC 理事会で東京2020パラリンピック競技大会の陸上競技168種目・水泳146種目の実施種目を決定						
30	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第7回）を開催						
2	3	東京2020オリンピック陸上競技（競歩）、自転車競技（ロード）の会場を変更					
	9	熊本地震被災地復興支援映像「2020年。東京と熊本で会いましょう。」を発表 平昌2018冬季オリンピック・パラリンピック競技大会開幕。「Tokyo2020ジャパンハウス」を設置（～25日、3月9日～18日）					
10	「東京2020ライブサイトin 2018」開催（3月18日まで7会場12日間）						
20	有明アリーナ管理運営事業実施方針に関する質問への回答及び要求水準書（素案）の公表						
28	東京2020マスコットデザイン決定						
3	7	東京2020パラリンピック自転車競技（ロード）の会場決定					
	9	9				RWC2019東京都交通輸送基本計画を策定 「東京2020大会における都市運営に係る基本方針」の策定 「東京2020大会の安全・安心の確保のための対処要領」（第一版）の公表	
		18				「IDEA for TOKYOコンテスト」を開催	
		23				RWC2019公式ボランティアプログラム概要決定 聖火リレー検討委員会（第9回）を開催（組織委員会）	
	28	都市ボランティア募集要項（案）公表 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」郵便局に使用済み携帯電話回収ボックスを新規設置					
4	1	RWC2019東京地域支部（LOC）設置					
	2	調達コードに係る通報受付窓口の設置（組織委員会）					
	3	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会警備共同企業体が設立。組織委員会と覚書を締結（組織委員会）					
	6	調達コードに係る通報受付窓口の設置（東京都）					

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと
2018	平成30	4	10	第15回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催 東京2020オリンピック聖火リレーコンセプト「Hope Lights Our Way / 希望の道を、つなごう。」の発表（組織委員会）
			11	第1回チケットプライシングに関する有識者会議を開催（組織委員会）
			12	第5回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催
			13	東京都体育施設（海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター、東京アクアティクスセンター）指定管理者の募集
			20	RWC2019公認チームキャンプ地が内定
			23	RWC2019ボランティア募集開始
				第8回IOC プロジェクトレビュー（～24日）
			25	第1回東京2020大会入賞メダルデザインコンペティション審査会を開催（組織委員会）
			26	組織委員会と国際労働機関が、東京2020大会の準備・運営を通じてディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進するための協力に関する覚書を締結
			27	「東京2020大会期間中のライブサイトに関する開催都市東京の考え方」公表
		5		第9回マスコット審査会を開催（組織委員会）
			2	都庁舎での携帯電話等受付10万個突破記念セレモニーを実施 東京2020 大会の全ての競技会場が決定（IOC理事会でサッカー全7会場が正式承認）
			5	NO LIMITS SPECIAL 2018 東京丸の内を開催
			6	RWC2019大会500日前イベントを開催。デイカウンターをお披露目
			15	第2回チケット戦略に関する有識者会議を開催（組織委員会）
			17	第5回IPCプロジェクトレビュー（～18日）
			21	第1回ボランティア検討委員会を開催（組織委員会）
			28	特定事業（有明アリーナ管理運営事業）の選定結果の公表 第10回マスコット審査会を開催（組織委員会） 多言語対応普及啓発映像「外国人旅行者の気持ちになって歩いてみよう！」の制作 第2回ボランティア検討委員会を開催（組織委員会）
			30	第3回チケット戦略に関する有識者会議を開催（組織委員会）
			31	東京2020オリンピック競技大会のマラソン及び競歩のコース決定
		6	11	都市ボランティア募集要項の策定 「持続可能性に配慮した運営計画 第二版」を公表（組織委員会）
			16	ラグビーテストマッチ（日本代表対イタリア代表）に合わせ、ラグビーパブリックビューイング2018inTOKYOを実施
			22	有明レガシーエリアのまちづくりに向けた民間事業者からの事業提案を募集（サウンディング調査）
			23	ラグビーテストマッチ（日本代表対ジョージア代表）に合わせ、ラグビーパブリックビューイング2018inTOKYOを実施
			25	第7回アクセシビリティ・ワークショップを開催
			7	3
		5		東京2020大会入賞メダルデザインコンペティション二次審査会（オリンピックメダルデザイン）を開催（組織委員会）
		10		第6回IOC調整委員会会議（～12日） 東京都聖火リレー実行委員会（第1回）を開催
		11		有明アリーナ管理運営事業事業者募集

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2018	平成30	7	11	東京2020組織委員会とパリ2024組織委員会の両大会成功に向けた連携協力に関する覚書を締結（組織委員会）	
			12	第16回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催 東京2020オリンピック聖火リレー出発地・出発日・各都道府県日程の発表（組織委員会）	
			17	第1回東京2020大会に向けた東京都安全・安心推進会議を開催	
			18	東京2020オリンピック競技大会セッションスケジュールの公表	
			20	東京2020大会オリンピック公式チケットの概要の発表。TOKYO 2020 ID チケット申込事前登録キャンペーンの開始（組織委員会）	
			22	東京2020マスコットデビューイベントを開催	
			24	東京2020オリンピックカウントダウンイベント～みんなのTokyo 2020 2 Years to Go!～を開催。都庁を含む全国12か所の施設と協力し、オリンピックシンボルカラーにちなんだ色のライトアップを実施 「みんなでラジオ体操プロジェクト」キックオフイベントを実施	
		8	2	東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のトライアスロンコース決定	
			3	民間施設を活用した大会エンブレム等の装飾の募集開始	
			6	東京2020パラリンピック競技大会22 競技540種目の全実施種目が最終決定（トライアスロン8種目の実施種目が決定）	
			8	「2020 T D M推進プロジェクト」を発足	
			9	東京2020オリンピック競技大会の自転車競技（ロードレース）のコース決定	
			22	東京都体育施設（海の森水上競技場、夢の島公園アーチェリー場、カヌー・スラロームセンター、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場、東京アクアティクスセンター）指定管理者候補の決定	
			24	東京2020大会パラリンピック公式チケットの概要の発表	
			25	東京2020パラリンピックカウントダウンイベント～みんなのTokyo2020 2 Years to Go!～を開催	
			29	「東京2020大会のシティドレッシング・大規模展示物の概要（案）」を公表	
			9	4	第1回ワールドプレスブリーフィングを開催（～7日）（組織委員会）
				11	第9回IOC プロジェクトレビュー（～12日）
				12	東京2020オリンピック競技大会の水泳競技のセッションスケジュールおよび野球・ソフトボールの福島開催試合数を発表（組織委員会）
		18		第3回ボランティア検討委員会を開催（組織委員会）	
		19		RWC2019チケット一般抽選販売開始	
		20		秋篠宮殿下がRWC2019の名誉総裁に御就任（～令和元年11月2日）	
		10	21	東京2020大会入賞メダルデザインコンペティション二次審査会（パラリンピックメダルデザイン）を開催（組織委員会）	
			23	RWC2019大会1年前イベントを銀座ソニーパークで開催	
			26	東京2020都市ボランティア及び東京2020大会ボランティア募集開始（～12月21日）	
			2	東京2020テストイベントカレンダー（第1弾）の公表（組織委員会） 柴山昌彦文部科学大臣就任 桜田義孝東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣就任	
			10	東京2020オリンピック競技大会の自転車競技個人タイムトライアル及びパラリンピック競技大会の自転車競技ロード3種目のコースが決定	
			18	第6回IPCプロジェクトレビュー（～19日）	
			19	東京2020 パラリンピック競技大会セッションスケジュールの公表（組織委員会）	

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと			
2018	平成30	10	22	有明レガシーエリアのまちづくりに向けた民間事業者からの事業提案の募集結果公表（サウンディング調査結果）			
			24	東京都聖火リレー実行委員会（第2回）を開催			
			26	組織委員会と北京2022組織委員会が両大会の成功に向け覚書に署名			
			31	第3回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通輸送技術検討会を開催 大会輸送影響度マップ（道路版、鉄道（駅間）版）を公表			
			11	1	RWC2019における東京スタジアムの会場運営計画を更新		
				3	オリンピック・パラリンピック競技大会における東京都とパリ市の協力に関わる合意書の締結 ラグビーテストマッチ(日本代表対ニュージーランド代表)に合わせ、東京ラグビーファンゾーン2018を旧1000days劇場(現東京スポーツスクエア)で実施		
		6		第6回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催			
		9		RWC2019組織委員会と共催でポップアップミュージアムを旧1000days劇場（現東京スポーツスクエア）で実施（～10日）			
		14		東京2020組織委員会と国際連合が東京2020大会を通したSDGsの推進協力に関する基本合意書へ署名（組織委員会）			
		22		東京2020テストイベントカレンダー（第2弾）の公表（組織委員会）			
		25		IOCのトーマス・バッハ会長が小池知事を訪問			
		29		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたシンポジウムを開催 東京2020大会に向けたテロ対策実地訓練を東京スタジアム（味の素スタジアム）で実施			
		12		3	第7回IOC調整委員会会議（～5日）		
				13	大会輸送影響度マップ（都内競技会場周辺版）を公表		
				14	RWC2019日本大会ボランティアインタビュー・ロードショー（～18日）		
			17	第17回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催 東京都聖火リレー実行委員会（第3回）を開催			
			20	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第8回）を開催 多言語対応・ICT化推進フォーラムを開催			
			21	大会経費V3（バージョン3）を発表（組織委員会） 聖火リレー検討委員会（第10回）を開催（組織委員会） 東京2020パラリンピック聖火リレーコンセプト「Share Your Light / あなたは、きっと、誰かの光だ。」の発表（組織委員会）			
			2019	平成31	1	18	聖火リレー検討委員会（第11回）を開催（組織委員会）
						19	RWC2019ニューイヤーイベントとして、日本青年館から、町田市、府中市、三鷹市、武蔵野市、調布市を巡る「東京ラグビーキャラバン」を実施 RWC2019チケット一般先着販売開始
		23			東京2020テストイベントカレンダー（第3弾）の公表（組織委員会）		
		25			「東京2020大会のシティドレッシング・大規模展示物基本計画（案）」を公表		
					「東京2020ライブサイト等基本計画（案）」を公表		
		28			東京2020大会スタッフ（フィールドキャスト）及び都市ボランティア（シティキャスト）のネーミングを発表 東京都聖火リレー実行委員会（第4回）を開催		
		30			東京2020大会オリンピック公式チケットの販売概要を公表（組織委員会）		

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと
2019	平成31	1	31	RWC2019ファンゾーン開催会場が、調布駅前広場及び調布市グリーンホール、東京スポーツスクエアに決定 IOC-東京2020ミーティングを開催（～2月1日）
		2	6	第4回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通輸送技術検討会を開催
			7	第8回アクセシビリティ・ワークショップを開催
			9	シティキャスト面談・説明会（～令和元年7月30日）
		14		東京2020大会に向けた安全・安心シンポジウムを開催
			22	大会輸送影響度マップ（鉄道（駅）版）を公表
		28		東京2020大会競技会場における禁煙方針の策定（組織委員会）
		3	1	東京都聖火リレー実行委員会（第5回）を開催（書面）
			3	東京スポーツスクエアで、RWC2019東京開催応援フェアを開催（～31日）
			6	第7回IPCプロジェクトレビュー（～7日）
		10		RWC2019日本大会ボランティアオリエンテーションを実施
		11		RWC2019公認チームキャンプ地が決定
		12		東京2020大会500日前。「500 Days to Go!東京2020キャラバン ～エールでつながろう～」を皮切りに、様々なイベントを開催 東京2020オリンピックスポーツピクトグラムの発表（組織委員会）
		15		東京2020オリンピック競技大会期間中の東京圏における深夜時間帯の列車の運行についての概要を公表
		20		東京2020オリンピック聖火リレーエンブレム、東京2020オリンピック聖火リレートーチ、東京2020聖火リレー公式アンバサダーを発表（組織委員会） RWC2019東京都交通輸送実施計画を策定
		22		「東京2020大会における都市オペレーションセンター運営計画」の策定・公表
		25		東京2020パラリンピック聖火リレー概要、エンブレム、トーチの発表（組織委員会）
		26		「持続可能性進捗状況報告書」を公表（組織委員会）
		27		第7回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催
		29		有明アリーナの大会後の管理運営を担う運営権者の候補者が決定 東京2020大会のシティドレッシング・大規模展示物基本計画を公表
		30		「東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアーファイナルイベント～Tokyo 2020 500 Days to Go!～」を東京駅丸の内中央広場にて開催
		31		「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」について、メダル製作に必要な金属量が集まり、プロジェクトとしての小型家電等回収受付を終了
		4	5	東京都聖火リレー実行委員会（第6回）を開催
			8	東京2020パラリンピック競技大会マラソンコースの決定
			11	東京2020ライブサイト等基本計画を公表 鈴木俊一東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣就任
		12		大会期間中の交通混雑緩和に向けた「都庁2020アクションプラン」の具体的な取組内容を取りまとめ
		13		「500日前東京2020パラリンピックパークin豊洲」を開催（4月7日、同様のイベントを八王子市南大沢で開催） 東京スポーツスクエア別館を、「ラグビー情報発信拠点」として新装オープン（～8月31日） 東京2020パラリンピックスポーツピクトグラムの発表（組織委員会）
		16		「東京2020大会の安全・安心の確保のための対処要領」の改定（第二版の公表） 第5回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通輸送技術検討会を開催

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2019	平成31 令和元	4	16	東京2020オリンピック競技大会の競技スケジュール（種目実施日程）の公表	
			18	東京2020公式チケット販売サイトがプレオープン（組織委員会）	
			23	RWC2019ファンゾーン運営計画（案）を策定	
			25	駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館が東京2020大会の公式練習会場に決定	
		5	28	夢の島公園アーチェリー場の完成披露式典を開催	
			9	東京2020オリンピック観戦チケットの第1次抽選申込受付が開始	
			21	第8回IOC調整委員会会議（～23日）	
			28	東京都聖火リレー実行委員会（第7回）を開催（書面）	
			29	聖火リレー検討委員会（第12回）を開催（組織委員会）	
				「東京2020大会の交通マネジメントに関する提言のまとめ（案）」を策定	
			6	1	東京2020オリンピック聖火リレーの都内区市町村の巡回順及びセレブレーション会場の発表
		7		RWC2019日本大会ボランティアリーダートレーニングを実施（～9日）	
		13		ワールドラグビーのブレット・ゴスパーCEOが小池知事を表敬訪問	
		16		海の森水上競技場の完成披露式典を開催	
				RWC2019日本大会100日前イベントを丸ビル マルキューブで開催	
		19		第8回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催	
		20		東京都聖火リレー実行委員会（第8回）を開催（書面）	
		7		1	東京都内を走る東京2020オリンピック聖火ランナーの募集を開始
					大会期間中の交通混雑緩和に向けた「都庁2020アクションプラン」2019年夏の取組の詳細を取りまとめ
				5	「東京2020ライブサイト」全国29会場での実施が決定
				RWC2019日本大会ボランティアロールトレーニングを実施（～8日）	
			6	カヌー・スラロームセンターの完成披露式典を開催	
			19	東京2020大会におけるフィールド キャスト・シティ キャストのユニフォーム発表	
			22	第10回IOCプロジェクトレビュー（～23日）	
			24	東京2020オリンピック1年前セレモニーを開催	
				東京2020 オリンピックメダル、メダルリボン及びメダルケースのデザインを発表（組織委員会）	
				「みんなでラジオ体操プロジェクト」キックオフイベントを実施	
		8		天皇陛下が「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」名誉総裁に御就任	
			27	ラグビーテストマッチ（日本代表対フィジー代表）に合わせ、パブリックビューイングを実施	
			30	有明アリーナの大会後の管理運営を担う運営権者と公共施設等運営権実施契約を締結	
			31	RWC優勝トロフィー「ウェブ・エリス・カップ」を庁内展示	
			3	ラグビーテストマッチ（日本代表対トンガ代表）に合わせ、パブリックビューイングを実施	
			6	東京都聖火リレー実行委員会（第9回）を開催	
			8	東京2020オリンピック観戦チケットの第1次追加抽選申込受付が開始	
			17	大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場の完成披露式典を開催	
			20	RWC2019大会1か月前装飾を実施	
			22	東京2020パラリンピック観戦チケットの第1次抽選申込受付が開始	

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2019	令和元	8	25	東京2020パラリンピック1年前セレモニーを開催 東京2020パラリンピックメダル、メダルリボン及びメダルケースのデザインを発表（組織委員会）	
			26	第6回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通輸送技術検討会を開催	
			27	第9回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催	
			29	RWC2019日本大会ボランティアベニユートレーニング及びユニフォーム配布を実施（～9月1日）	
			9	6	ラグビーテストマッチ（日本代表対南アフリカ代表）に合わせ、パブリックビューイングを実施
				11	萩生田光一文部科学大臣就任 橋本聖子東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣就任
				12	日本ラグビーフットボール協会の森重隆会長が小池知事を表敬訪問
				19	RWC2019日本大会ボランティア（東京会場）が活動開始
		20		RWC2019開会式及び開幕戦（日本代表対ロシア代表）を東京スタジアムにて実施 RWC2019ファンゾーン in 東京を多摩会場と区部会場で開始	
		10	21	RWC2019フランス代表対アルゼンチン代表の試合を東京スタジアムで実施 同試合に都内及び宮城県・福島県の子供たちを招待	
			22	東京スタジアム西競技場で、宮城県と福島県及び都内においてラグビーに取り組んでいる子供たちの交流会を実施	
			29	RWC2019オーストラリア代表対ウェールズ代表の試合を東京スタジアムで実施 同試合に都内の子供たちを招待	
			4	シティキャスト共通研修 東京都聖火リレー実行委員会（第10回）を開催（書面）	
			5	RWC2019イングランド代表対アルゼンチン代表の試合を東京スタジアムで実施 同試合に都内の子供たちを招待	
			6	RWC2019ニュージーランド代表対ナミビア代表の試合を東京スタジアムで実施	
			11	台風19号の影響により、ファンゾーン多摩会場を中止	
			12	台風19号の影響により、ファンゾーン両会場を中止	
			13	台風19号の影響により、ファンゾーン両会場を開催時間を変更	
			16	第7回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会交通輸送技術検討会を開催 「オリンピック競技大会のマラソン及び競歩の変更に関する計画（札幌への会場変更）」を公表（IOC）	
		11	18	第10回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催	
			19	RWC2019ニュージーランド代表対アイルランド代表の試合（準々決勝）を東京スタジアムで実施	
			20	RWC2019日本代表対南アフリカ代表の試合（準々決勝）を東京スタジアムで実施	
			25	IOC調整委員会委員長等が小池知事を訪問	
			30	第9回IOC調整委員会会議（～11月1日）	
			1	RWC2019ニュージーランド代表対ウェールズ代表の試合（3位決定戦）を東京スタジアムで実施 四者協議にてオリンピックマラソン・競歩の開催地を札幌に変更することを決定	
			2	RWC2019閉幕	
			5	代々木公園、辰巳の森海浜公園、若洲海浜公園が東京2020大会の公式練習会場に決定	
			6	RWC2019大会写真展を実施（～12日）	
			12	聖火リレー検討委員会（第13回）を開催（組織委員会）	

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと			
2019	令和元	11	13	東京2020オリンピック観戦チケットの第2次抽選申込受付が開始			
			14	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたシンポジウムを開催			
			18	東京都聖火リレー実行委員会（第11回）を開催（書面）			
			22	東京2020パラリンピック聖火リレー都内自治体ルート概要の公表			
			25	RWC2019組織委員会の嶋津昭事務総長が小池知事を表敬訪問			
			30	新国立競技場竣工（JSC）			
		12	3	東京都聖火リレー実行委員会（第12回）を開催			
			4	IOC理事会にてオリンピックマラソン・競歩会場を札幌大通公園に変更することを承認 競歩コース決定			
			7	RWC2019日本大会ボランティアサンキューパーティーを開催（～8日）			
			9	IPCのアンドリュー・パーソンズ会長が小池知事と面会			
			10	第74回国連総会においてオリンピック休戦決議を採択			
			11	第8回IPCプロジェクトレビュー（～12日）			
			12	RWC2019記念シンポジウムを開催			
			16	東京都内を走る東京2020パラリンピック聖火ランナーの募集を開始			
			17	東京2020オリンピック聖火リレー都内区市町村ルート詳細の公表 東京都聖火リレー実行委員会におけるオリンピック聖火ランナー当選者の公表			
			18	第18回東京オリンピック・パラリンピック調整会議開催			
			19	オリンピックマラソンコース決定 「大会後の業務完了に向けた取組方針」を決議（組織委員会）			
			20	大会経費V4（バージョン4）を発表（組織委員会）			
			23	第11回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催			
			24	2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会（第9回） を開催 多言語対応・ICT化推進フォーラムを開催			
			25	東京都聖火リレー実行委員会におけるオリンピック聖火ランナー当選者の追加 公表			
			2020	令和2	1	6	オリンピック200日前記念ライトアップを実施
						11	NO LIMITS SPECIAL 2020を開催（～12日）
						14	「2020物流TDM実行協議会」設立
15	東京2020パラリンピック観戦チケットの第2次追加抽選申込受付が開始						
17	オリンピックシンボルを都立お台場海浜公園に設置						
23	「東京2020みんなのエスコートキッズプロジェクト」東京都の募集を開始						
24	東京2020イヤー記念イベントを開催（大会半年前） 「2020物流TDM実行協議会」第1回総会開催						
28	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会パブリックビューイングガイド ドライン」を公表						
31	「東京2020大会後の大規模展示物の取扱いについて（案）」及び「東京2020ラ イブサイト等実施計画（案）」の策定						
2	2	有明アリーナの完成披露式典を開催					
	5	第9回IPCプロジェクトレビュー（～6日）					
	7	東京都聖火リレー実行委員会（第13回）を開催（書面）					
					13	第11回IOCプロジェクトレビュー（～14日）	

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと
2020	令和2	2	15	東京2020オリンピック聖火リレーリハーサルを実施
			17	東京都聖火リレー実行委員会におけるオリンピック聖火ランナー当選者の追加公表 大会モットーの決定・公表（組織委員会）
		3	19	「2020物流TDM実行協議会」第2回総会開催
			13	東京アクアティクスセンターの完成披露式典を延期 東京都聖火リレー実行委員会におけるオリンピック聖火ランナー当選者の追加及び走行区市町村の公表 ギリシャ国内での聖火リレー中止（ギリシャオリンピック委員会）
		23	23	IOC理事会にて東京2020大会の延期も含めた検討を進めることに合意 「東京2020大会における都市オペレーションセンター運営計画」の改定（第二版の公表）
			24	安倍内閣総理大臣とIOCバッハ会長が電話会談し、東京2020大会を概ね1年程度延期することを軸として、具体的に検討していくことで一致
		30	30	東京2020大会日程について合意（小池知事、バッハ会長、森会長、橋本大臣）
			31	東京都聖火リレー実行委員会（第14回）を開催（書面） 「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る文書等の保管及び承継に関する条例」を公布
		4	16	IOCエグゼクティブプロジェクトレビューにて東京2020大会延期に伴う今後の大会準備の枠組みについて合意
			20	第12回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催
		6	10	IOC理事会にてオリンピック競技大会の位置づけ、原則、ロードマップを報告、同日公表（組織委員会）
			7	6 大会延期に伴い、第74回国連総会においてオリンピック休戦決議の修正決定を採択 7 IPC理事会にてパラリンピック競技大会の位置づけ、原則、ロードマップを報告、翌日公表（組織委員会）
		17	17	オリンピック競技大会の競技スケジュールを公表（組織委員会）
			23	大会1年前映像の公開、メディア向け映像発表会を開催
		27	27	新規恒久施設等の東京2020大会前の利用開始（カヌー・スラロームセンター）
			8	3 パラリンピック競技大会の競技スケジュールを公表（組織委員会） 6 安全点検・メンテナンスのため、お台場海浜公園に設置したオリンピックシンボルを移動
		21	21	新規恒久施設等の東京2020大会前の利用開始（東京辰巳国際水泳場）
			22	新規恒久施設等の東京2020大会前の利用開始（海の森水上競技場及び大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場）
		9	1	新規恒久施設等の東京2020大会前の利用開始（夢の島公園アーチェリー場）
			3	第13回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を书面開催
		4	4	東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議（第1回）を開催
			17	東京都聖火リレー実行委員会（第15回）を開催（書面）
		19	19	新規恒久施設等の東京2020大会前の利用開始（武蔵野の森総合スポーツプラザ）
			23	東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議（第2回）を開催
		24	第10回IOC調整委員会会議（～25日）	

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと		
2020	令和2	9	28	2021年東京2020オリンピック聖火リレー及び東京2020パラリンピック聖火リレーの実施概要発表		
			10	8	世界陸連のセバスチャン・コー会長が知事を訪問	
		9		東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議（第3回）を開催		
		22		東京都聖火リレー実行委員会（第16回）を開催（書面）		
		24		東京アクアティクスセンター完成披露式典を開催		
		25		新規恒久施設等の東京2020大会前利用開始（東京アクアティクスセンター）		
		27		東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議（第4回）を開催		
		11		12	東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議（第5回）を開催 組織委員会が東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議（第5回）にて「ライブサイトにおける感染症対策について（案）」を報告	
			16	IOC・IPC合同プロジェクトレビュー（～18日）		
				IOCのトーマス・バッハ会長が小池知事を訪問		
			18	被災地復興支援映像「2020年と、その先の未来へ」を発表		
			27	東京2020大会の延期に伴うテストイベントカレンダーを公表（組織委員会）		
		12	1	オリンピックシンボルを都立お台場海浜公園に再設置（～令和3年8月11日）		
			2	東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議（第6回）を開催。東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議中間整理を公表		
			4	組織委員会、東京都、国の代表による三者会談を実施。「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の追加経費の負担について」合意		
			8	組織委員会が、コロナ対策調整会議の中間整理を踏まえ、「ライブサイト実施における新型コロナウイルス感染症対策の指針」を策定		
			14	有明アーバンスポーツパーク（仮称）整備運営事業に関するヒアリングを実施		
			15	会場計画の変更、感染症対策の方向性等を取りまとめた「東京2020ライブサイト等の実施について」を公表 東京2020オリンピック聖火リレーの都内実施区市町村及びセレブレーション会場を発表		
			18	大会延期に伴い「駒沢オリンピック公園総合運動場等都立5施設における東京2020大会の公式練習会場としての使用期間」を変更 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたシンポジウムを開催		
			22	大会経費V5（バージョン5）を発表（組織委員会）		
			23	多言語対応推進フォーラムを開催		
			2021	令和3	1	14
		18				第14回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を書面開催
		2			3	プレイブック初版を公表（組織委員会）
					4	組織委員会の森会長が会見。2月3日のJOC評議員会における女性理事に係る発言について謝罪し、発言を撤回
		12			組織委員会の森会長が退任 評議員会・理事会合同懇談会を開催（組織委員会）。会長の発言と今後の男女共同参画に関する組織委員会の取組みについて意見交換、候補者検討委員会の設置を決定（座長：御手洗富士夫名誉会長）	

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2021	令和3	2	15	IOC・IPC合同コロナ対策ワーキングミーティング（～17日）	
			16	第一回候補者検討委員会を開催（組織委員会）。8人の委員が議論を行い、委員会として新会長に求められる5つの観点(資質)を取りまとめ	
			17	第二回候補者検討委員会を開催（組織委員会）。具体的な新会長候補者の検討	
		3	18	第三回候補者検討委員会を開催（組織委員会）。新会長候補者決定	
			18	第40回理事会、臨時評議員会を開催（組織委員会）。橋本聖子氏を理事に選任	
			18	第41回理事会を開催（組織委員会）。新会長に橋本聖子氏が就任	
			18	丸川珠代東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣就任	
			1	シティキャスト感染予防マニュアル（概要）を公表	
			2	東京都聖火リレー実行委員会（第17回）を開催（書面）	
			2	東京2020オリンピック聖火リレーの都内区市町村の詳細ルートを発表	
			3	五者協議を開催	
			3	「2020物流TDM実行協議会」第4回総会開催	
			20	五者協議を開催。海外観客の受入断念	
			24	東京2020大会 東京都ポータルサイトを開設	
			26	東京都聖火リレー実行委員会（第18回）を開催（書面）	
			31	東京2020パラリンピック聖火リレーの都内通過自治体及びセレブレーション会場を公表	
			4	14	東京2020オリンピック100日前お披露目を開催
				14	「東京2020大会のシティドレッシング・大規模展示物について」を公表
		27		「2020物流TDM実行協議会」第5回総会開催	
		28		東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議（第7回）を開催	
		28		五者協議を開催。プレイブック第二版等について合意	
		28		プレイブック第二版を公表（組織委員会）	
		5	7	世界陸連のセバスチャン・コー会長が知事を訪問	
			16	東京2020パラリンピック100日前セレモニーを開催	
			19	シティキャストリーダーシップ研修（～30日）	
			19	第11回IOC調整委員会会議（～21日）	
			26	IPCワーキングミーティング（～27日）	
			27	東京都聖火リレー実行委員会（第19回）を開催（書面）	
			28	東京2020パラリンピック聖火リレーの都内自治体の詳細ルートを発表	
		6	6	第15回東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議を開催（書面）	
			6	復興祈念植樹を実施（有明アリーナ）	
			15	プレイブック第三版を公表（組織委員会）	
			21	五者協議を開催。観客数等の方針について合意	
			21	シティキャスト役割別・配置場所別研修（～7月18日）	
			22	東京2020ライブサイト等の見直し（都内会場）	
			23	第3回2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会を開催	
			29	東京2020ライブサイトの見直し（被災地会場）	
			29	「2020物流TDM実行協議会」第6回総会開催	
			29	東京都聖火リレー実行委員会（第20回）を開催（書面）	
			30	シティキャスト感染予防マニュアルを公表	

オリンピック・パラリンピック準備局
東京2020大会及びRWC2019に向けた主な取組

西暦	年号	月	日	主なできごと	
2021	令和3	6	30	東京都聖火リレー実行委員会（第21回）を開催（書面）	
			7	7	「未来につながる物流」の表彰式を実施
				8	五者協議を開催。都内で行われるオリンピック競技の無観客開催等を合意 関係自治体等連絡協議会を開催。埼玉県、千葉県及び神奈川県内で行われるオリンピック競技の無観客開催等を決定
		9	9	オリンピック聖火リレーお披露目式を実施。東京都内のオリンピック聖火リレーが開始 北海道が、道内で行われるオリンピック競技の無観客開催を発表	
			10	福島県が、県内で行われるオリンピック競技の無観客開催を発表	
		13	東京2020 復興のモニュメントお披露目式を開催（組織委員会）		
		15	IOCのトーマス・バッハ会長が小池知事と面会		
		19	19	オリンピック休戦ムラール署名式を実施（組織委員会）	
			20	東京スポーツスクエアにおいて東京大会PRスペース及びTokyo Tokyo ALL JAPAN COLLECTION（産業労働局）を開設（～9月5日）	
		20	20	IOC総会における東京2020関係催事 情報発信スペース「パラリンピックギャラリー銀座」を開設（～9月5日）	
			21	東京都パラリンピック応援サイトを開設	
		21	21	ライブサイト等の見直しに伴い、特設サイト「みんなの東京2020応援チャンネル」を開設	
			21	「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組－2020のその先へ－」を公表 東京スポーツスクエアにおいて東京都メディアセンターを開設（政策企画局） （～8月9日、8月23日～9月5日）	
		22	東京2020大会「レガシー・レポーティング・フレームワーク」におけるケーススタディ等を公表(組織委員会)		
		23	23	オリンピック聖火リレー都内到着式を実施 東京2020オリンピック競技大会開催にあたっての小池知事のメッセージライブ配信を実施	
			23	東京2020オリンピック競技大会開幕	
		8	8	東京2020オリンピック競技大会閉幕	
			10	東京都聖火リレー実行委員会（第22回）を開催（書面）	
		16	16	四者協議を開催。パラリンピック競技の無観客開催等を合意 東京都聖火リレー実行委員会（第23回）を開催（書面）	
			18	パラアスリートやパラスポーツをテーマにした写真展「Spirit in Motion for Diversity & Inclusion」を開催	
		19	パラリンピックシンボルを都立お台場海浜公園に設置(～9月6日)		
		20	パラリンピック都内集火式を実施。東京都内のパラリンピック聖火リレーが開始		
		21	パラリンピックムラール署名式を実施（組織委員会）		
		23	IPCのアンドリュー・パーソンズ会長が小池知事と面会		
		24	24	パラリンピック聖火リレー都内到着式を実施 東京2020パラリンピック競技大会開催にあたっての小池知事のメッセージライブ配信を実施	
			24	東京2020パラリンピック競技大会開幕	
		9	5	東京2020パラリンピック競技大会閉幕	

東京都オリンピック・パラリンピック準備局事業概要

令和3年版

登録番号(3)73

令和3年9月発行

編集・発行 東京都オリンピック・パラリンピック準備局総務部総務課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03(5321)1111(都庁代表) 内線38-132
03(5388)2573(ダイヤルイン)

印刷 社会福祉法人東京コロニー
東京都大田区大森西二丁目22番26号
電話 03(3762)7611



古紙パルプ配合率70%
白色度70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用
しています

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



ミライトワ
MIRAITOWA



ソメイティ
SOMEITY



TOKYO 2020




TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES


東京都